

企業における営業秘密管理に関する 実態調査

－ 調査報告書（別冊）－

「営業秘密の管理実態に関するアンケート」調査結果

平成 29 年 3 月 17 日



独立行政法人 情報処理推進機構
Information-technology Promotion Agency, Japan

目次

1. 調査概要.....	1
2. 単純集計結果.....	3
2.1. 貴社の概況について.....	4
2.2. 営業秘密の漏えい実態について.....	12
2.3. 営業秘密として取り扱う情報の考え方について.....	36
2.4. 営業秘密の漏えい対策の状況について.....	53
2.5. 政府の取組に対する認知等の状況について.....	118
3. 詳細結果.....	121
3.1. 企業特性（従業員数規模、業種）ごとの営業秘密管理実態.....	122
3.1.1. 営業秘密漏えい実態.....	122
3.1.2. 営業秘密管理への取組.....	126
3.1.3. 対象者の種別に応じた漏えい対策への取組.....	134
3.1.4. 他社の営業秘密侵害を防ぐための取組.....	138
3.1.5. 営業秘密管理に対する考え方と組織体制.....	142
3.1.6. 社会動向の変化と営業秘密への関心.....	153
3.1.7. 政策への要望等.....	156
3.2. 検知活動を実施している企業の営業秘密管理実態.....	158
3.2.1. 営業秘密の漏えい実態.....	158
3.2.2. 営業秘密管理への取組.....	163
3.2.3. 対象者の種別に応じた対策への取組.....	171
3.2.4. 他社の営業秘密侵害を防ぐための取組.....	175
3.2.5. 営業秘密管理に対する考え方と組織体制.....	179
3.3. 営業秘密とそれ以外の情報の区分状況の違いによる営業秘密管理実態.....	185
3.3.1. 営業秘密管理への取組.....	185
3.3.2. 対象者の種別に応じた取組.....	193
3.3.3. 他社の営業秘密侵害を防ぐための取組.....	197
3.3.4. 営業秘密管理に対する考え方と組織体制.....	201
3.3.5. 社会動向の変化や営業秘密への関心.....	204
3.4. 営業秘密の漏えいを経験した企業の取組.....	206
3.4.1. 営業秘密管理への取組.....	206
3.4.2. 対象者の種別に応じた取組.....	213
3.4.3. 他社の営業秘密侵害を防ぐための取組.....	216
3.4.4. 営業秘密管理に対する考え方と組織体制.....	219
3.4.5. 社会動向の変化や営業秘密への関心.....	223

3.5. 営業秘密管理を経営の問題と捉えている企業における実態.....	225
3.5.1. 営業秘密管理への取組	225
3.5.2. 対象者の種別に応じた取組.....	229
3.5.3. 他社の営業秘密侵害を防ぐための取組.....	231
3.5.4. 営業秘密に対する考え方と組織体制	233
4. アンケート調査票.....	236

1. 調査概要

- 調査目的
企業における営業秘密漏えいや管理実態の把握
- 調査対象
信用調査会社のデータベースから抽出した 12,000 社
- 回答企業：2,175 社（回収率 18.1%）

表 1.1-1 回答企業の属性※1

	製造業	非製造業
従業員 301 名以上※2	449 社	599 社
従業員 300 名以下※3	433 社	670 社

※1 業種または従業員数が無回答の 24 社については表に含まれていない。

※2 以降「大規模企業」と記載する。

※3 以降「中小規模企業」と記載する。

○留意点

- ・集計にあたっては、「無回答」を母数から除いている。
- ・業種または従業員数について無回答の場合、全業種・全規模の集計結果には含まれるが、業種・規模別の集計結果には含まれない。

2. 単純集計結果

2.1. 貴社の概況について

問1. 貴社の主要業種についてお教えてください。なお、複数の事業がある場合は、直近の決算で売上が最も大きいものをお選び下さい。売上が等しい場合も、1事業だけ選んでお答え下さい。(1つに○)

回答企業の業種（大分類）の内訳は以下の通り。

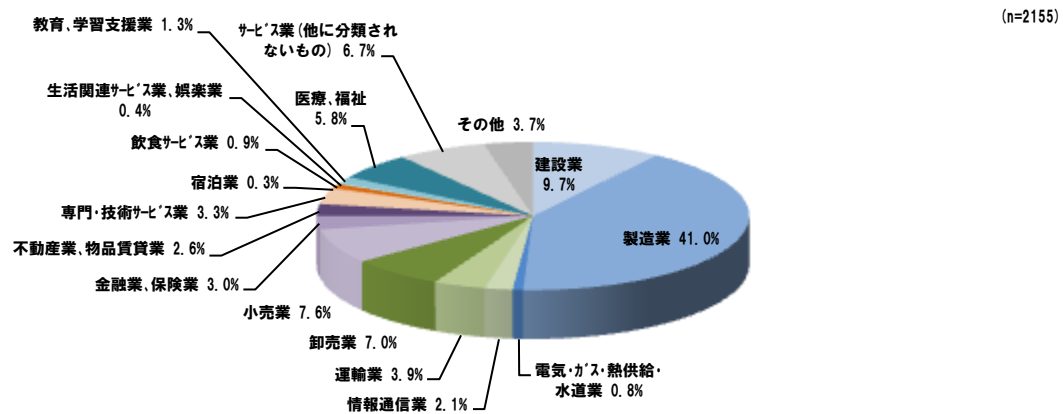


図 2.1-1 主要業種（問1）【全業種・全規模】

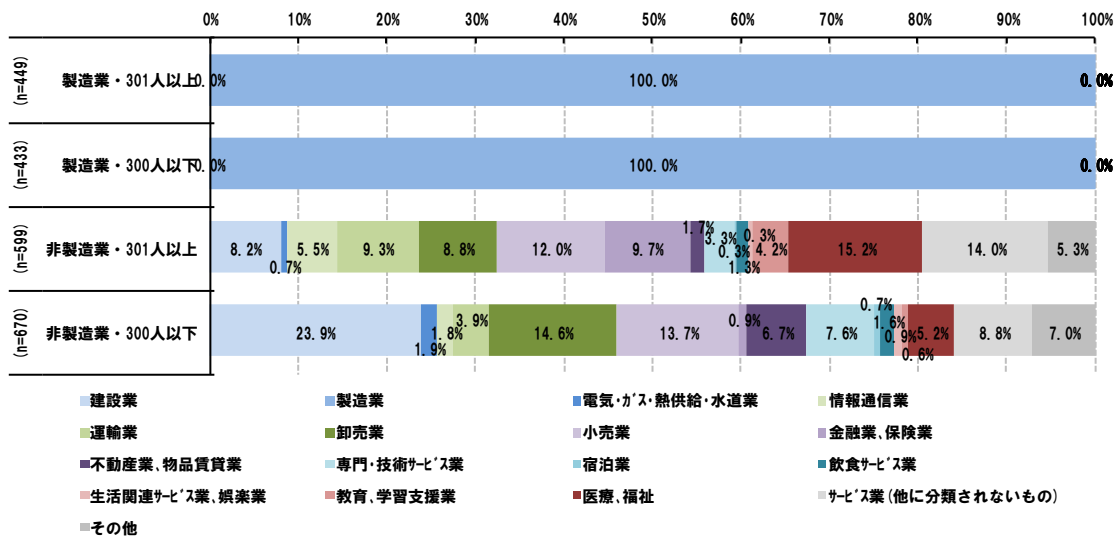


図 2.1-2 主要業種（問1）【業種・規模別】

問 2. 貴社の主要業種(中分類)についてお教えてください。売上高が等しい場合も、1 事業だけ選んでお答え下さい。(1つに○)

回答企業（製造業）の業種の内訳（中分類）は以下の通り。

(n=881)

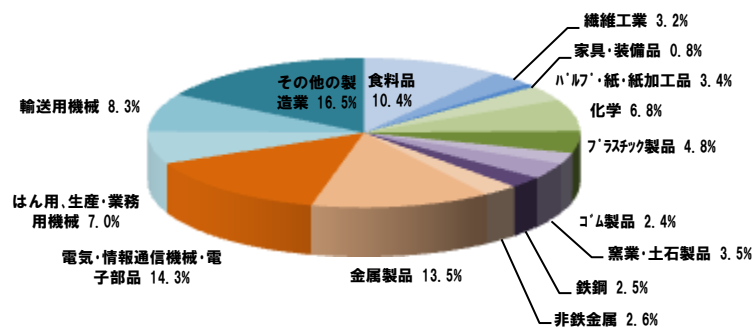


図 2.1-3 主要業種（中分類）（問 2）【製造業・全規模】

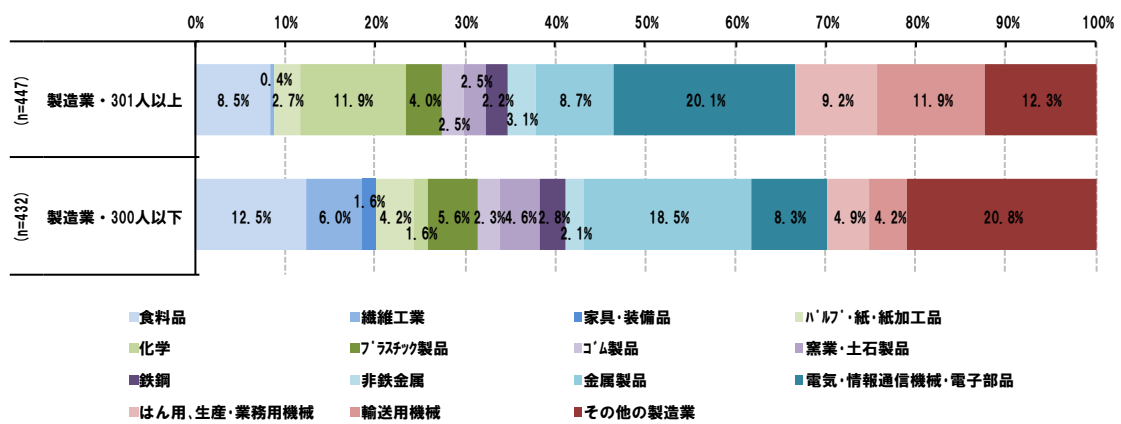


図 2.1-4 主要業種（中分類）（問 2）【製造業・規模別】

問3. 貴社の主力製品について教えてください。(1つに〇)

回答企業（製造業）の主力製品の内訳については以下の通り。

(n=876)

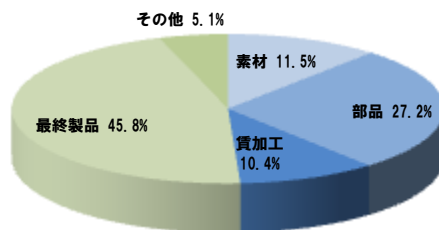


図 2.1-5 主力製品（問3）【製造業・全規模】

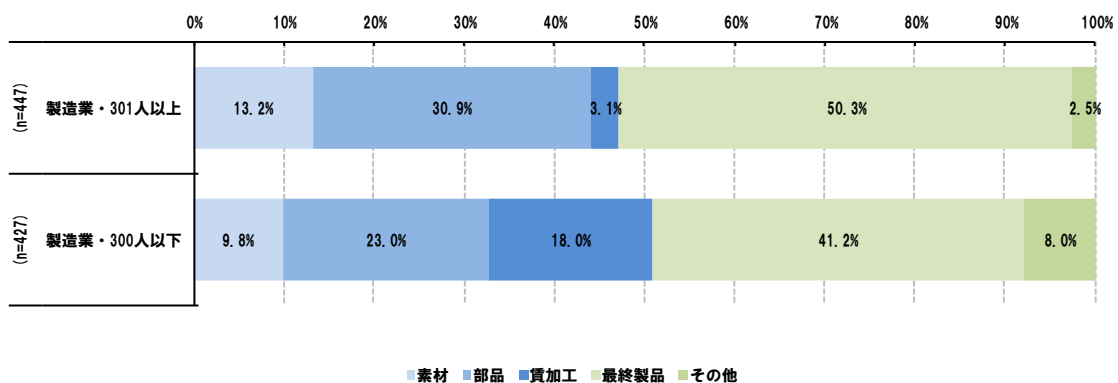


図 2.1-6 主力製品（問3）【製造業・規模別】

問 4. 貴社の従業員数について教えてください。(1つに〇)

回答企業の従業員数の内訳については以下の通り。

(n=2165)

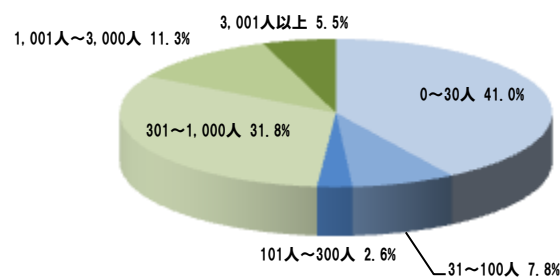


図 2.1-7 従業員数 (問 4) 【全業種・全規模】

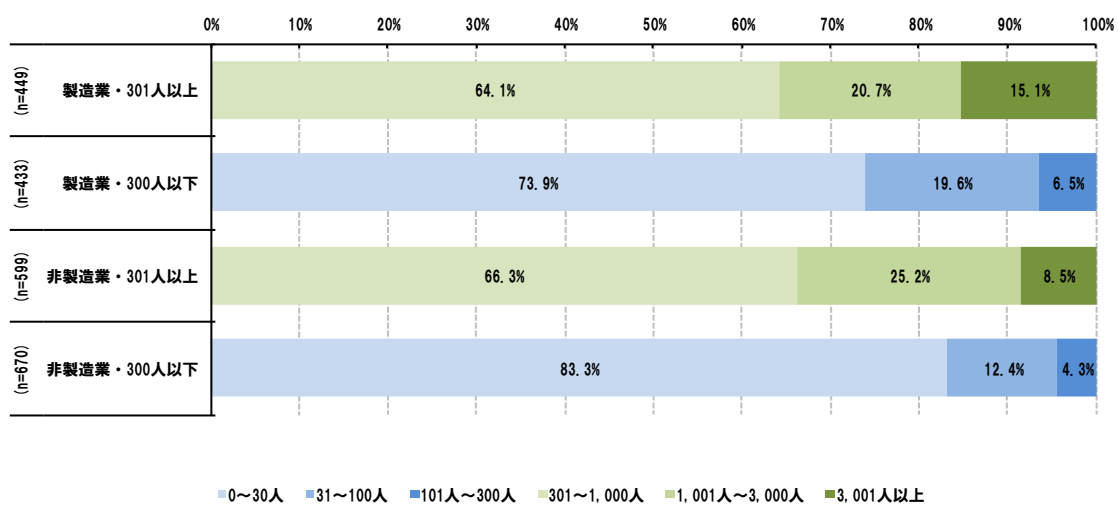


図 2.1-8 従業員数 (問 4) 【業種・規模別】

問5. 貴社の資本金について教えてください。(1つに〇)

回答企業の資本金の内訳については以下の通り。

(n=2154)

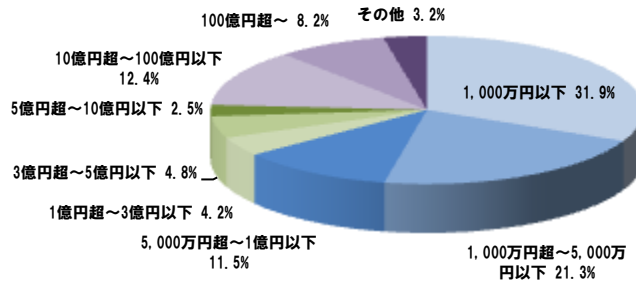


図 2.1-9 資本金 (問5) 【全業種・全規模】

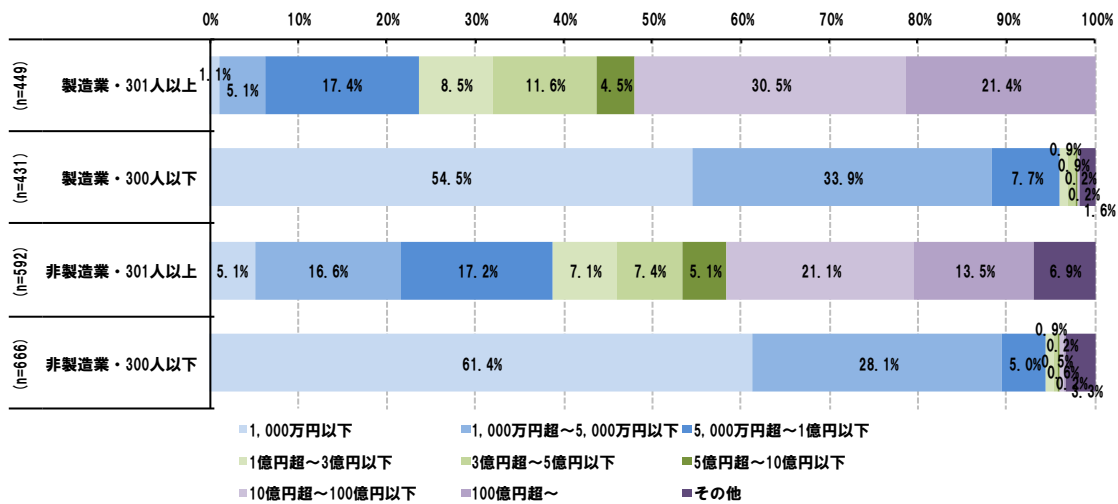


図 2.1-10 資本金 (問5) 【業種・規模別】

問 6. 貴社の売上高（2015 年度末）についてお教えてください。（1つに〇）

回答企業の売上高の内訳については以下の通り。

(n=2139)

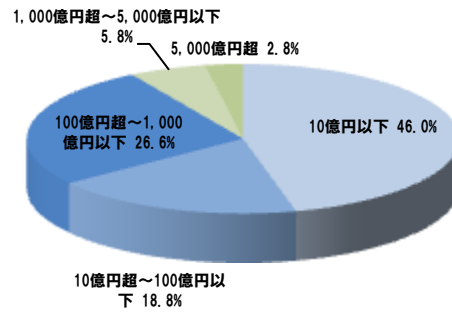


図 2.1-11 売上高（問 6）【全業種・全規模】

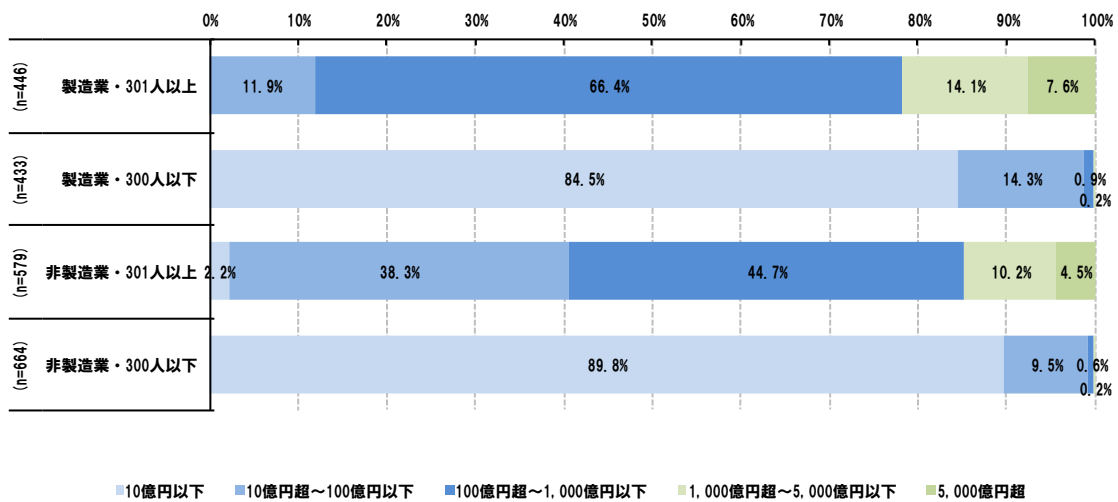


図 2.1-12 売上高（問 6）【業種・規模別】

問 7. 貴社の、直近 5 年間における業績の推移についてお教えてください。(1 つに○)

回答企業の業績推移の内訳については以下の通り。

(n=2120)

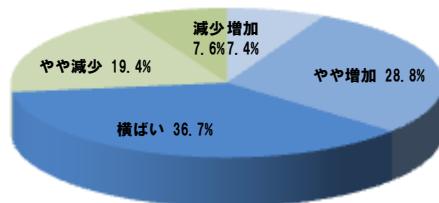


図 2.1-13 業績推移 (売上高) (問 7) 【全業種・全規模】

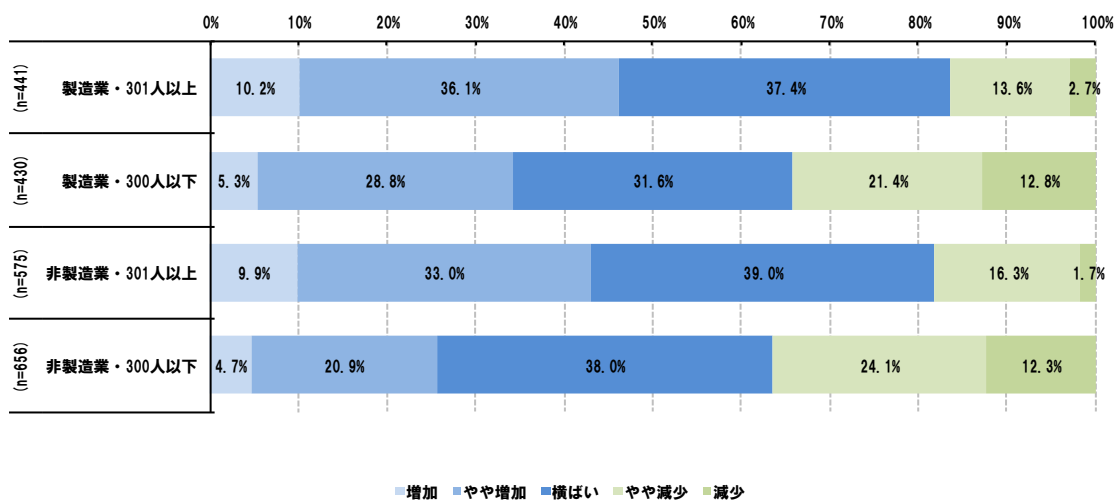


図 2.1-14 業績推移 (売上高) (問 7) 【業種・規模別】

(n=1996)

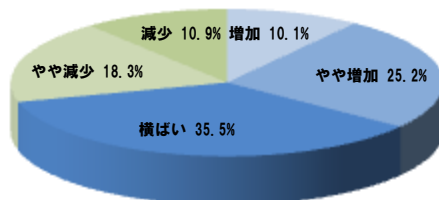


図 2.1-15 業績推移（営業利益）（問 7）【全業種・全規模】

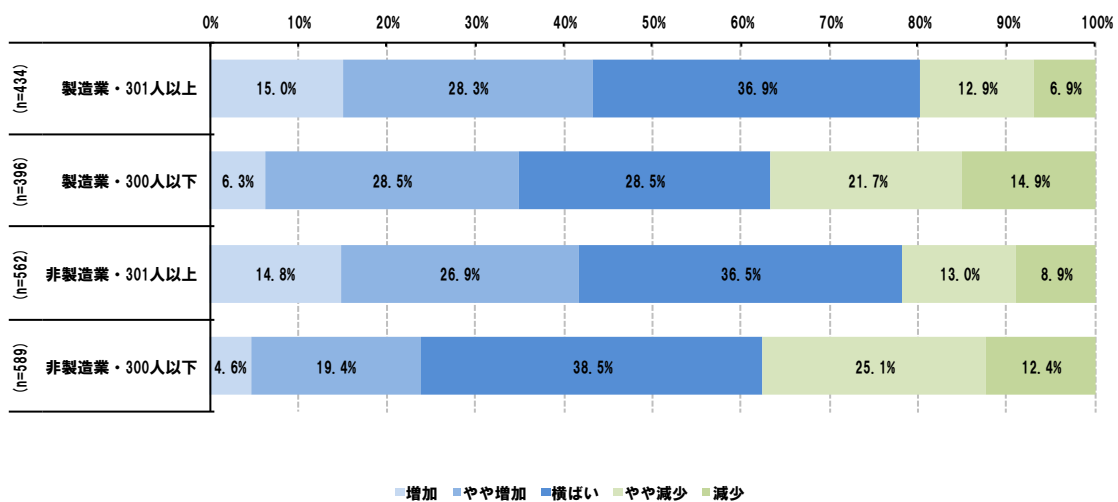


図 2.1-16 業績推移（営業利益）（問 7）【業種・規模別】

2.2. 営業秘密の漏えい実態について

問 8. 貴社において、過去 5 年間で営業秘密の漏えい事例はありましたか。(該当するもの
全てに○)

過去 5 年間ににおける営業秘密の漏えい事例の有無について尋ねたところ、全体では「漏えい事例はない (73.3%)」「わからない (18.1%)」となっており、これらを除く 8.6%の企業が何らかの営業秘密漏えいを経験していると回答している。なお、そのうち「明らかな」情報漏えい事例があったと回答した企業は 5.0%(回答した全企業に対する割合)であった。

業種・規模別にみると、大規模企業の方が中小規模企業と比べて営業秘密の漏えいを経験している割合が高くなっている。

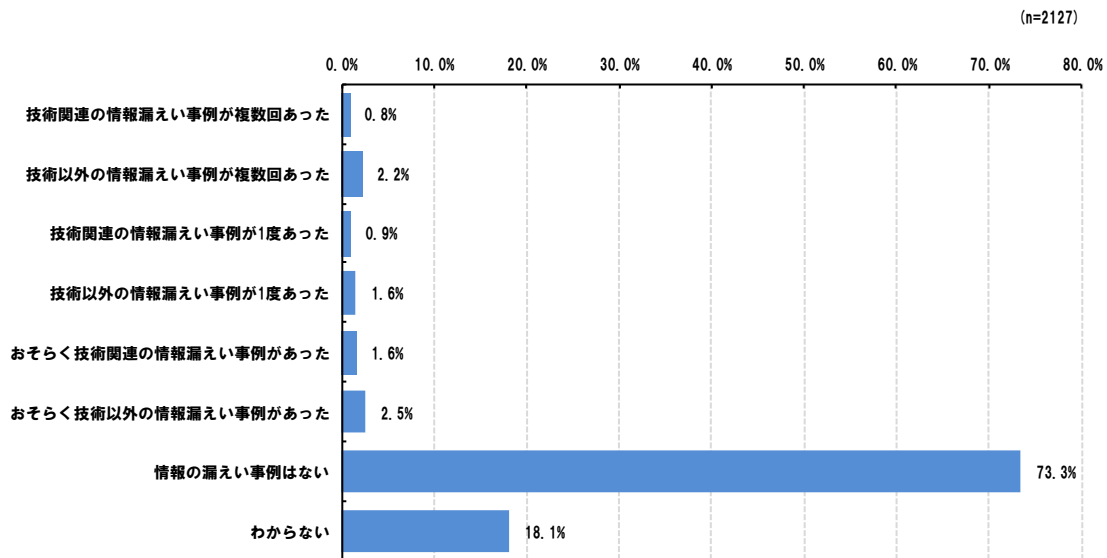


図 2.2-1 過去 5 年間ににおける営業秘密漏えい状況 (問 8) 【全業種・全規模】

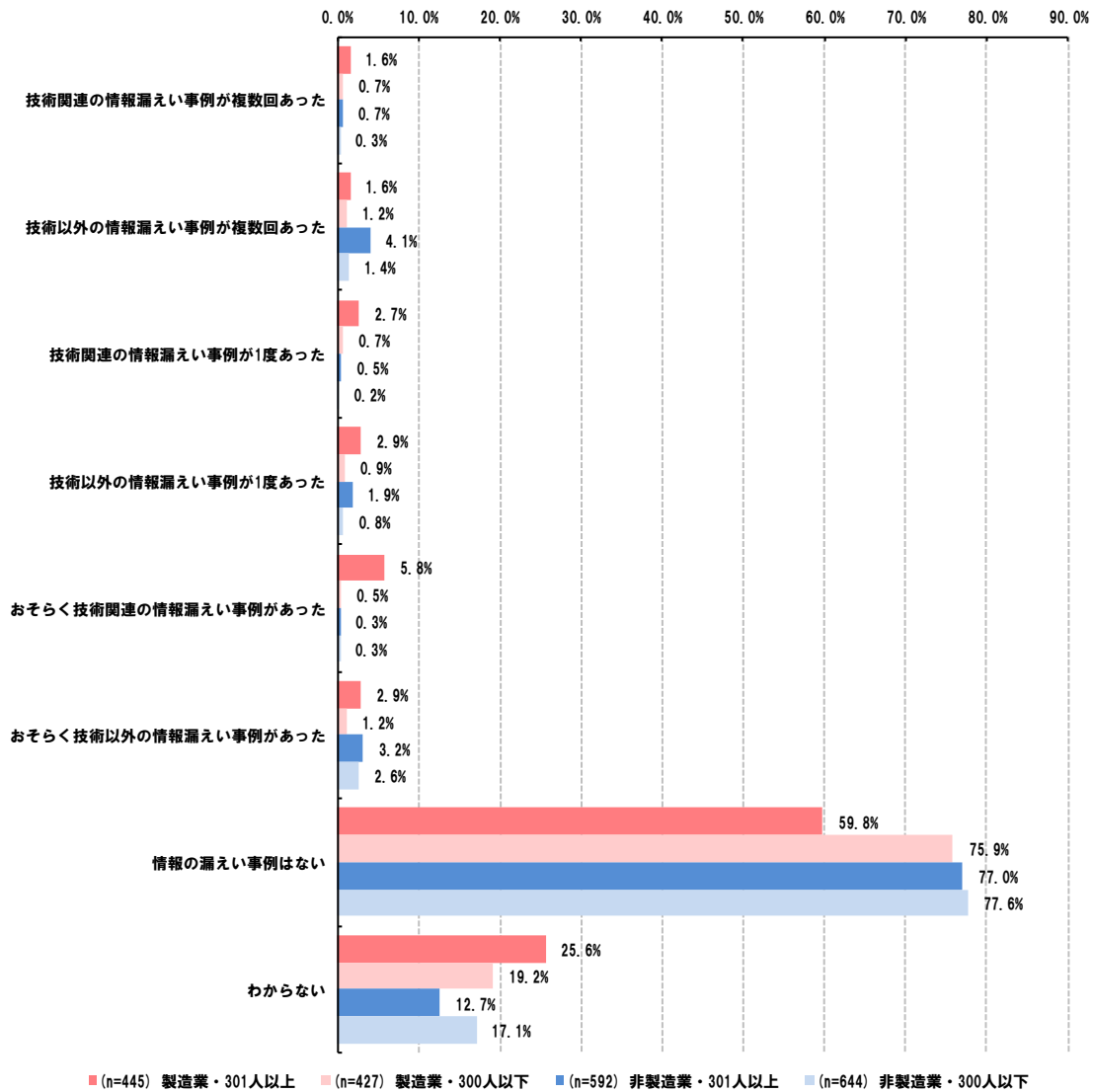


図 2.2-2 過去 5 年間における営業秘密漏えい状況 (問 8) 【業種・規模別】

問 9. 貴社において、社内 PC 等のログ確認やメールのモニタリング等、営業秘密が漏えいすることに気付けるような活動は実施されていますか？（1つに〇）

営業秘密の漏えいを検知できるような活動の有無について尋ねたところ、全体では「検知活動実施・従業員等への周知あり（39.8%）」「検知活動実施・従業員等への周知なし（10.4%）」となっており、これらを合計した 50.2%の企業が、活動を実施していると回答している。

業種・規模別に活動の実施状況をみると、大規模企業では 70%以上が活動を実施しているのに対し、中小規模企業では 30%以下と、大きな差が見られた。

(n=2096)

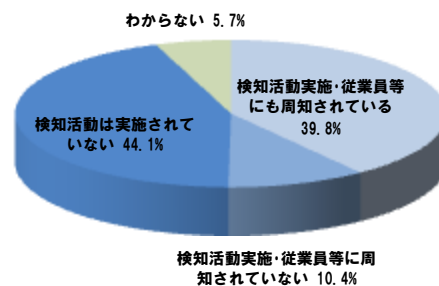


図 2.2-3 営業秘密漏えいを検知する活動の状況（問 9）【全業種・全規模】

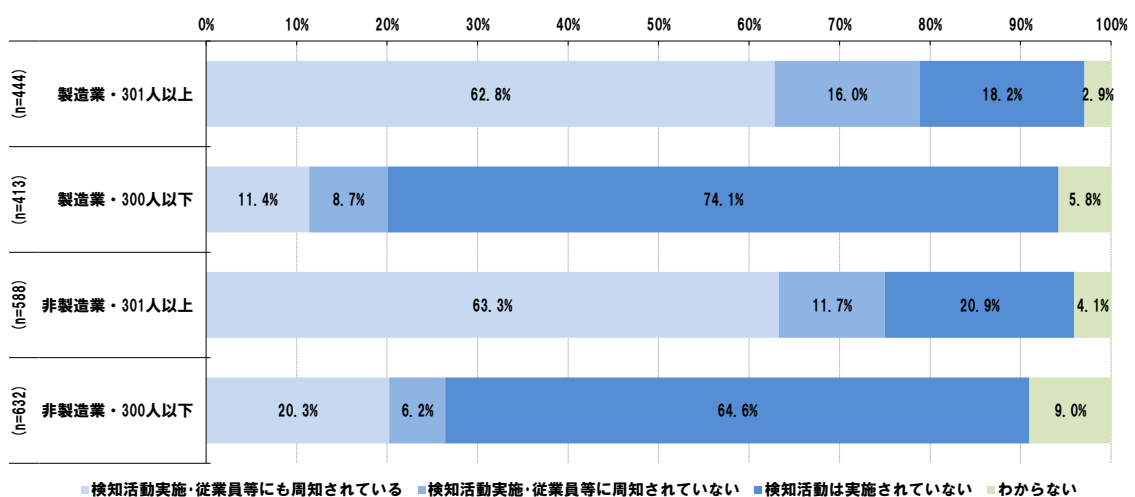


図 2.2-4-a 営業秘密漏えいを検知する活動の状況（問 9）【業種・規模別】

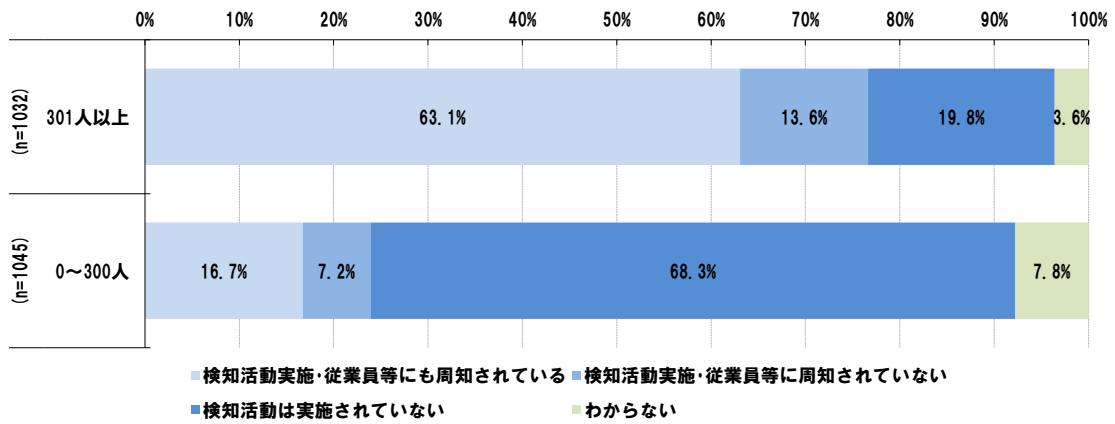


図 2.2-4-b 営業秘密漏えいを検知する活動の状況（問9）【規模別】

問 10. 漏えいした営業秘密が使用され生産された物品が市場に流通した事例はありますか。(1つに〇)

漏えいした営業秘密が使用されて生産された物品が市場に流通した事例の有無について尋ねたところ、全体では「明確にあった (15.1%)」「おそらくあった (11.3%)」となっており、これらを合計した 26.4%の企業が、そのような事例があったと回答している。

業種・規模別にみると、製造業・非製造業ともに中小規模企業の方がそのような経験をしている割合が高い。

(n=106)

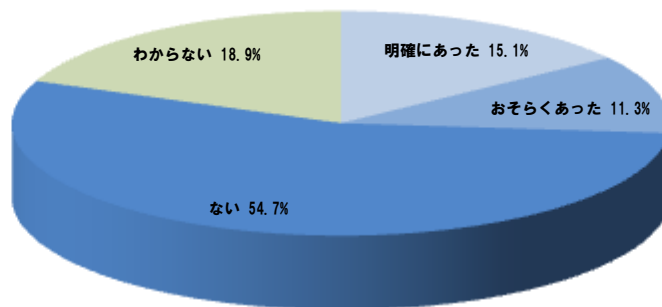


図 2.2-5 営業秘密が使用され生産された物品の市場流通 (問 10) 【全業種・全規模】

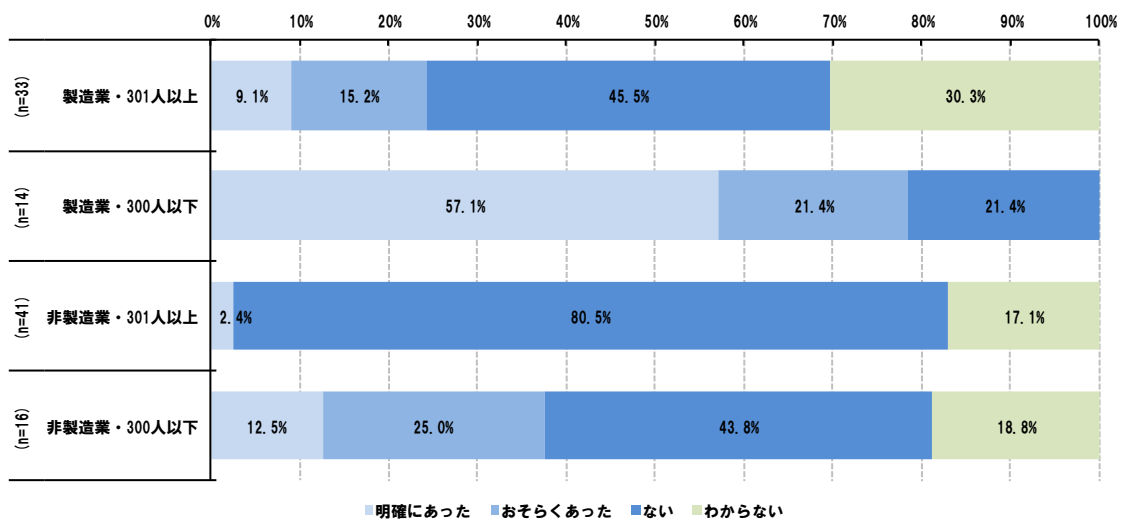


図 2.2-6 営業秘密が使用され生産された物品の市場流通 (問 10) 【業種・規模別】

問 11. 漏えいした営業秘密は、具体的にどのようなものでしたか。(有、無どちらかに○)
 また、流出したそれぞれの営業秘密は貴社の事業においてどの程度重要な情報でしたか。複数流出している場合は、最も重要な情報について記載してください。(1～4のいずれか1つに○)

過去5年間で明らかな漏えい事例が1回以上あったと回答した企業に対して、漏えいした情報の種類について尋ねたところ、全体では「顧客情報、個人情報」が最も多く 61.9%であり、次に多いが「製造に関するノウハウ」で 22.9%であった。

業種・規模別にみると、製造業・大規模企業については最も割合が高いのが「製品・部品・金型等の設計図 (51.5%)」であったのに対し、非製造業・大規模企業では最も割合が高いのが「顧客情報、個人情報 (82.9%)」であった。

さらに、漏えいした情報の重要度について尋ねたところ、「非常に重要」の回答が多かったのは、「顧客情報、個人情報 (47.7%)」「製造に関するノウハウ (45.8%)」であった。

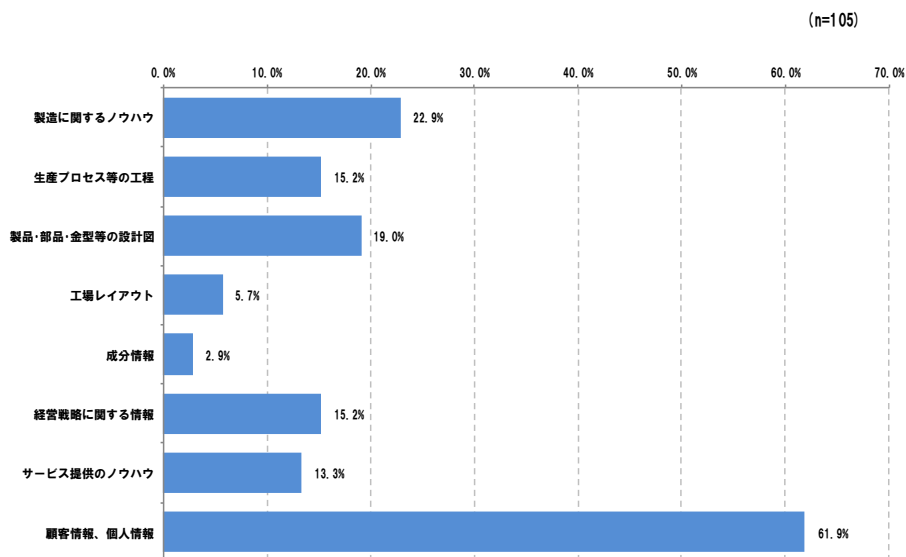


図 2.2-7 流出した情報の種類 (問 11) 【全業種・全規模】

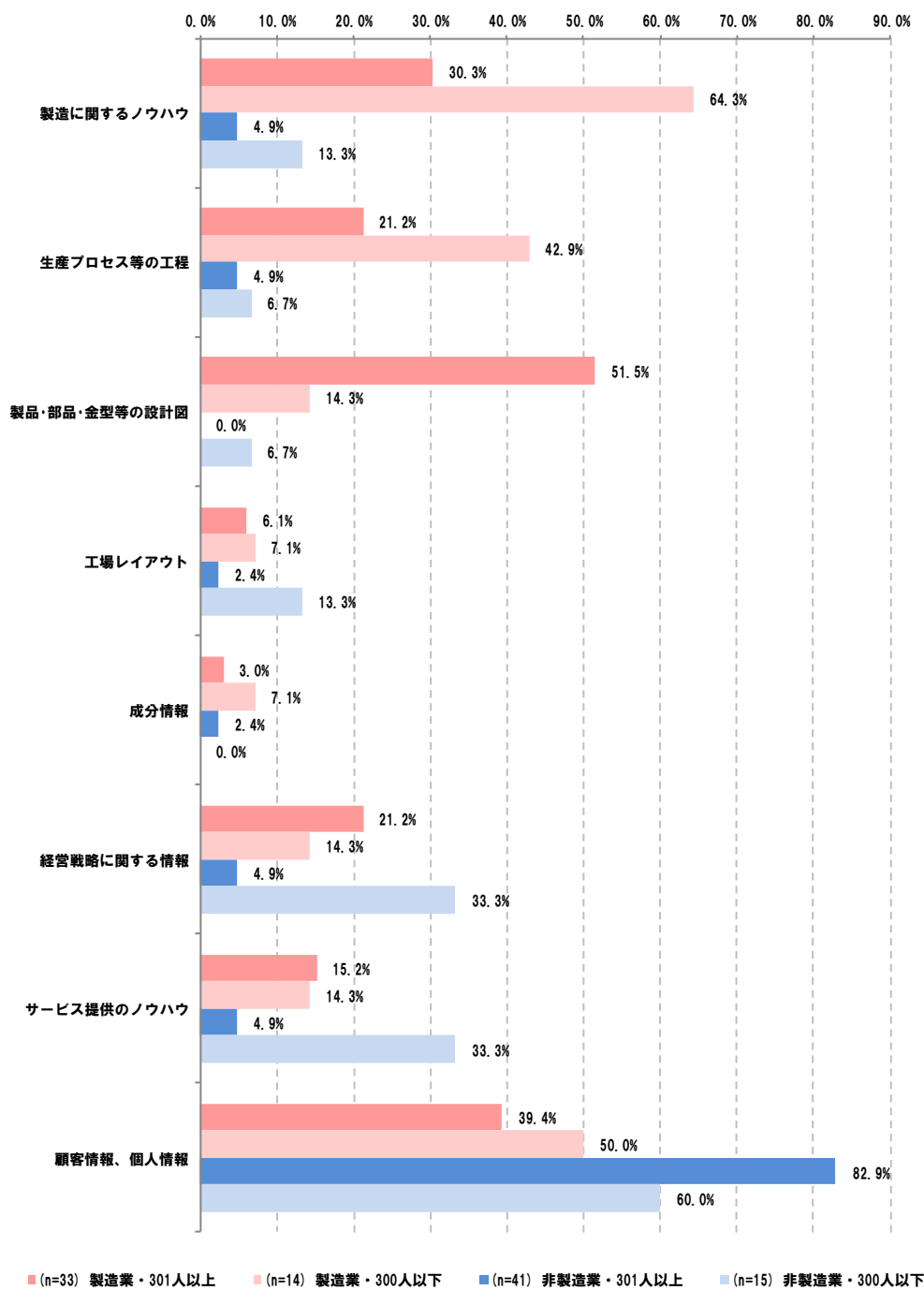


図 2.2-8 流出した情報の種類（問 11）【業種・規模別】

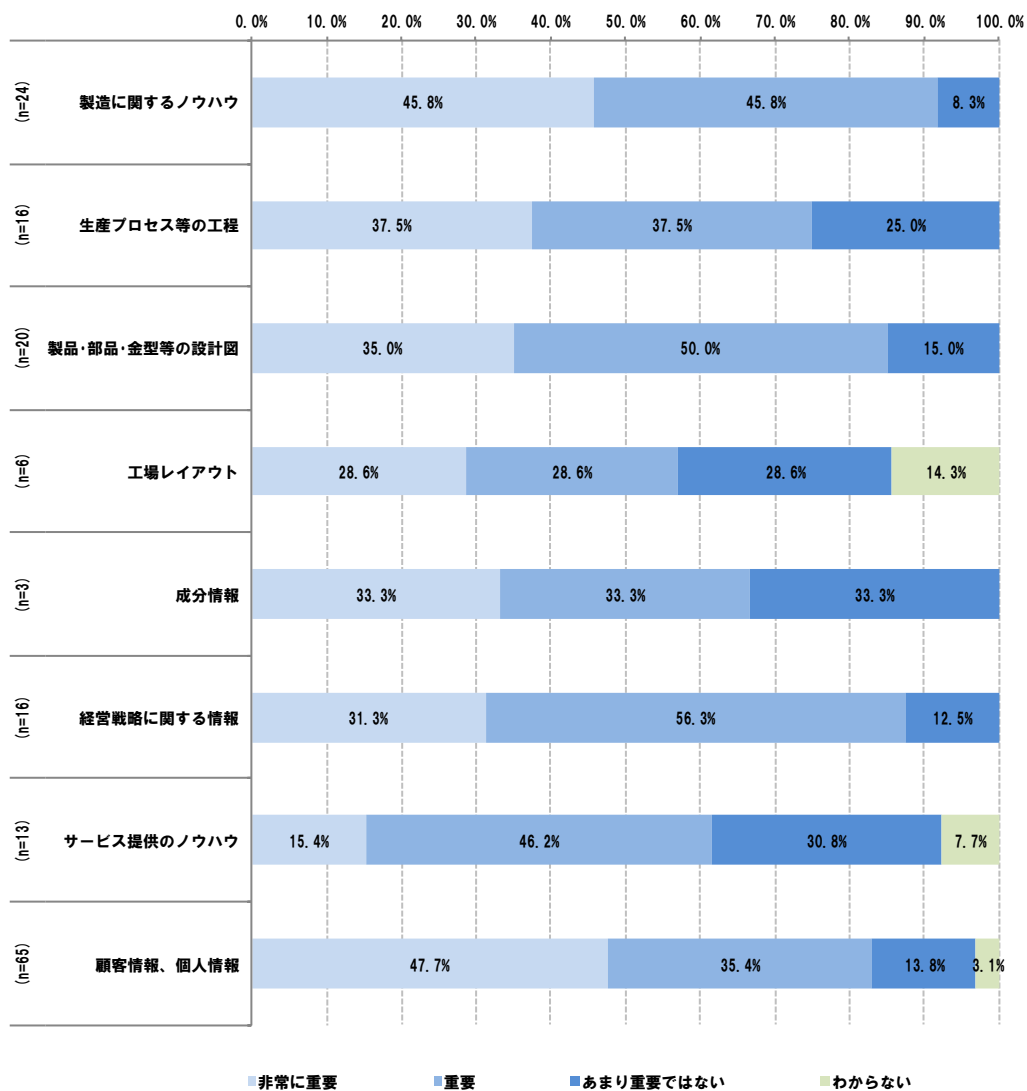


図 2.2-9 流出した情報の重要度 (問 11) 【全業種・全規模】

問 12. どのようなことから漏えい事例を認識しましたか。(該当するもの全てに○)

過去5年間で明らかな漏えい事例が1回以上あったと回答した企業に対して、漏えい事例を認識した経緯について尋ねたところ、全体では「第三者から指摘を受けた(41.3%)」の割合が最も高く、次いで「役員・従業員等から報告があった(38.5%)」となっている。

業種・規模別にみると、製造業・中小規模企業において「第三者から指摘を受けた」「製品の類似品が市場に出回った」と回答した割合が高く、製造業・大規模企業において「インターネット等に掲載されているのを偶然発見した」と回答した割合が高い。

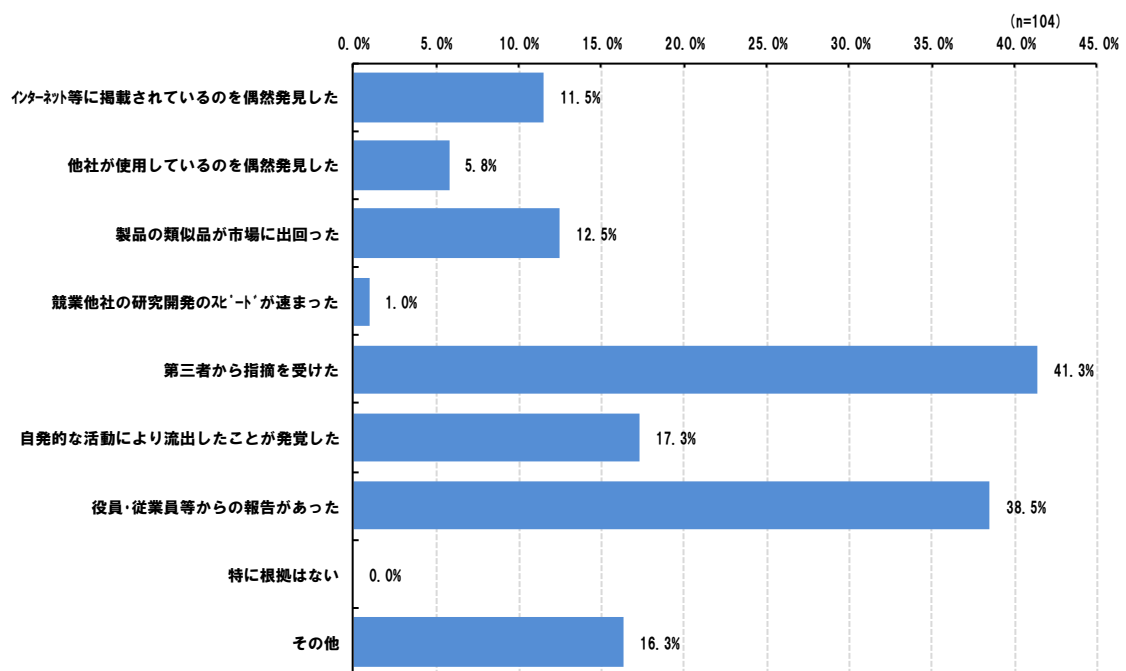


図 2.2-10 漏えいを認識したきっかけ (問 12) 【全業種・全規模】

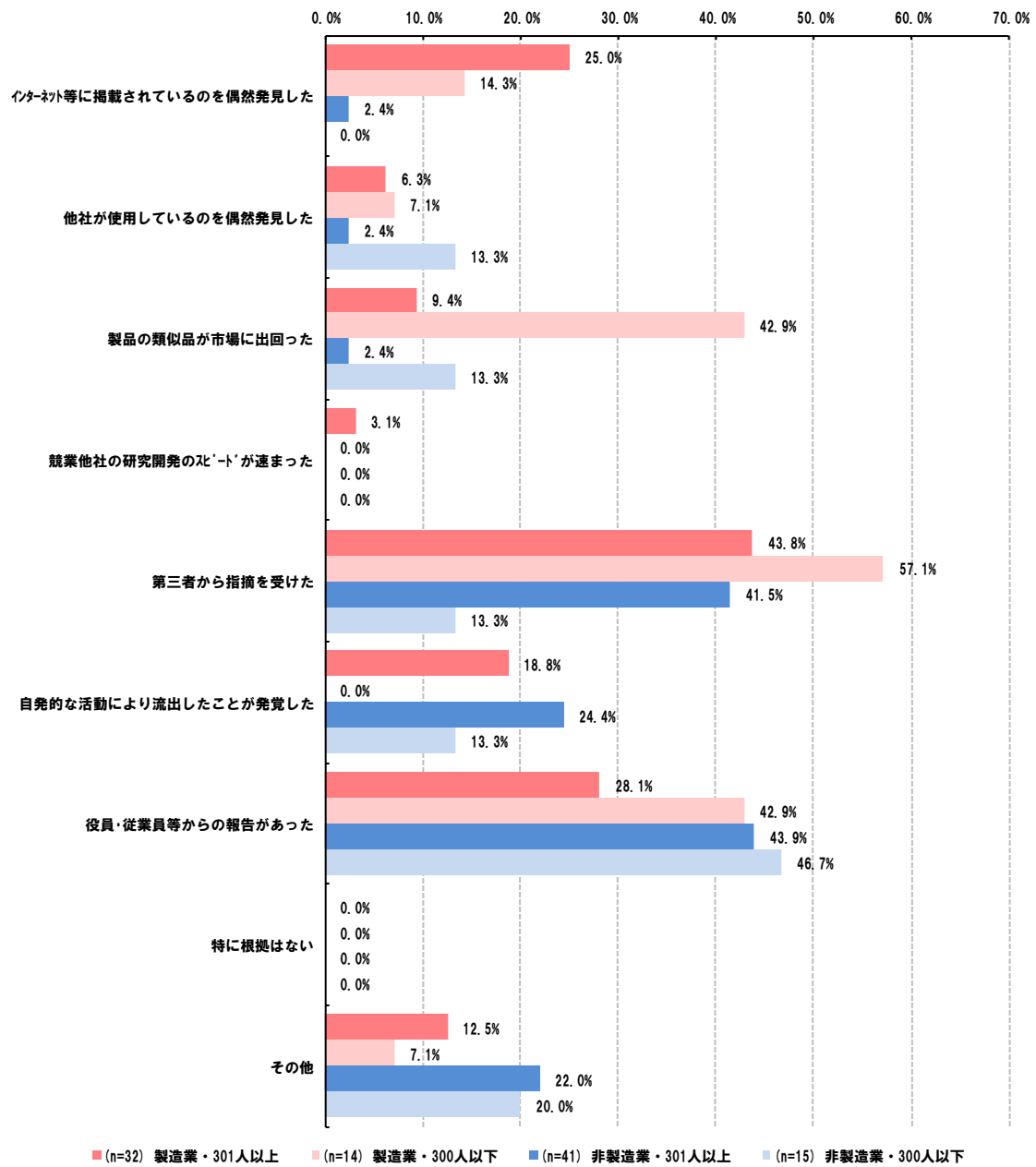


図 2.2-11 漏えいを認識したきっかけ（問 12）【業種・規模別】

問 13. どのようなルートで、営業秘密の漏えい事例が発生しましたか。(該当するもの全てに○)

過去5年間で明らかな漏えい事例が1回以上あったと回答した企業に対して、漏えい事例が発生したルートについて尋ねたところ、全体では「現職従業員等のミスによる漏えい(43.8%)」の割合が最も高く、次いで「中途退職者(正規社員)による漏えい(24.8%)」となっている。

業種・規模別にみると、大規模企業において「現職従業員等のミスによる漏えい」を回答した割合が高く、中小規模企業において「中途退職者(正規社員)による漏えい」を回答した割合が高い。

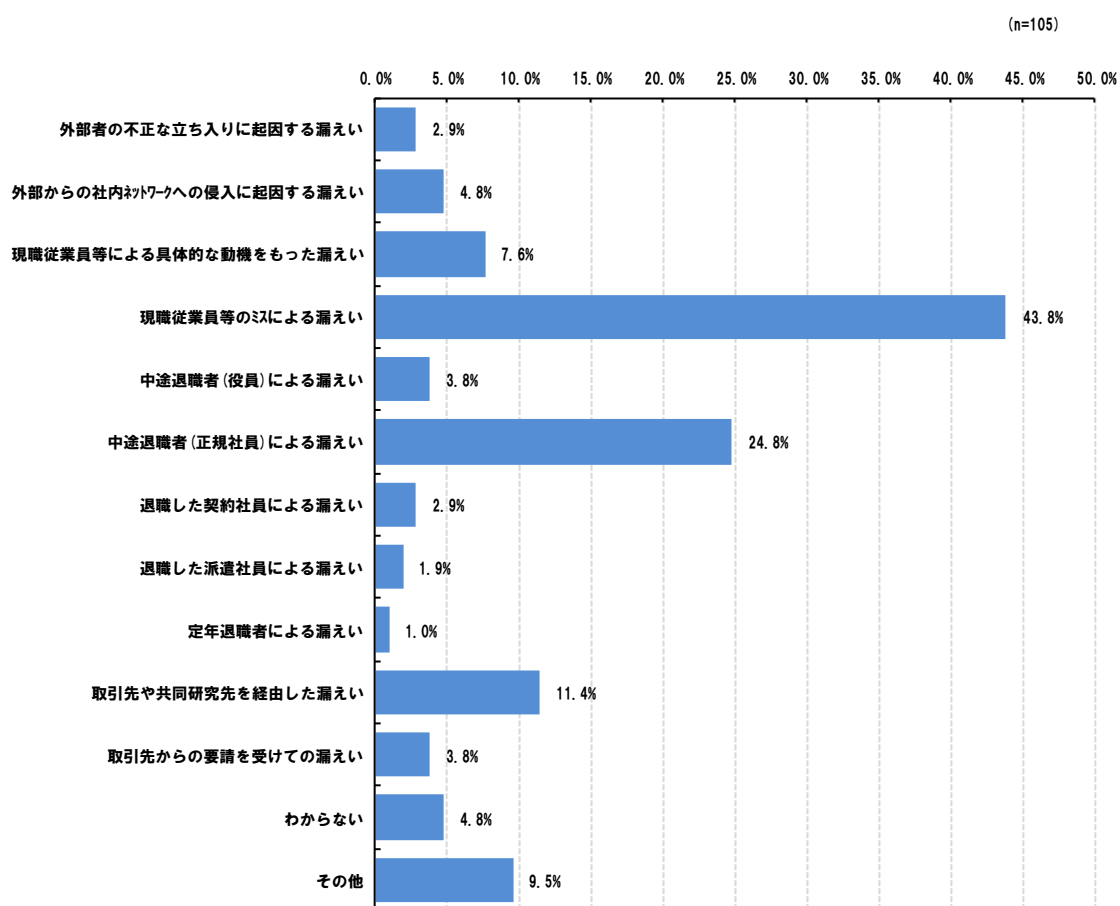


図 2.2-12 漏えいのルート (問 13) 【全業種・全規模】

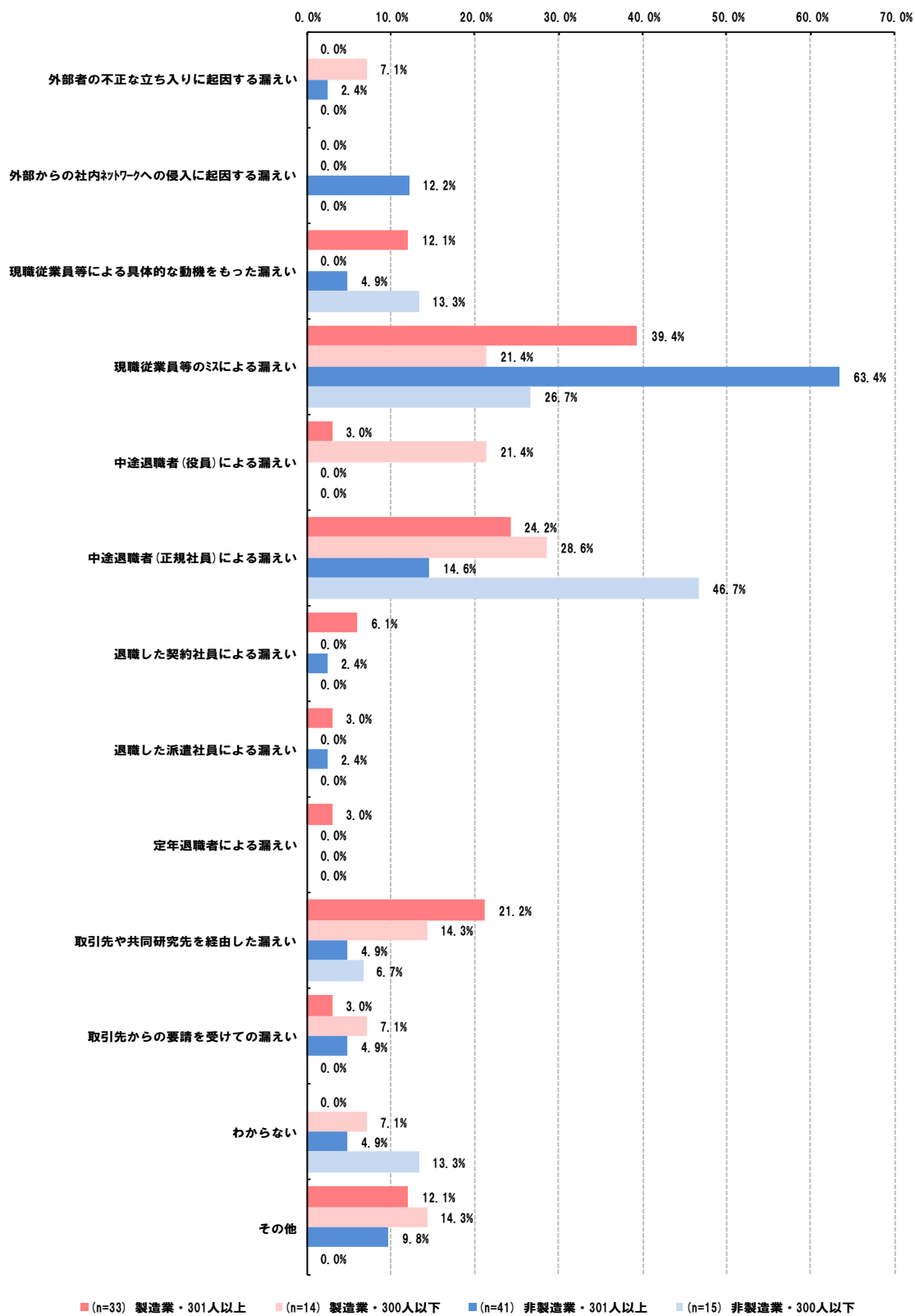


図 2.2-13 漏えいのルート (問 13) 【業種・規模別】

問 14. 営業秘密はどこに漏えいしましたか（したと思いますか）。(該当するもの全てに○)

過去5年間で明らかな漏えい事例が1回以上あったと回答した企業に対して、漏えい先を尋ねたところ、全体では「国内の競業他社（32.4%）」の割合が最も高くなっている。また、漏えい先が特定できておらず「わからない（22.9%）」と回答した割合も高かった。

業種・規模別にみると、中小規模企業の方が「国内の競業他社」と回答した割合が高い傾向にある。なお、「外国の競業他社」「外国の競業他社以外の企業」と回答した割合は製造業・大規模企業で高い。

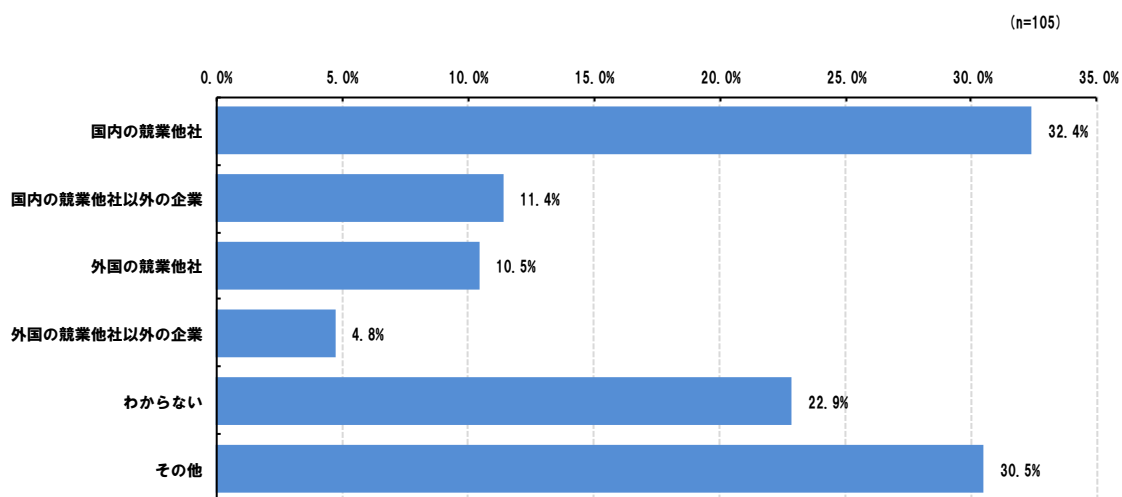


図 2.2-14 漏えい先（問 14）【全業種・全規模】

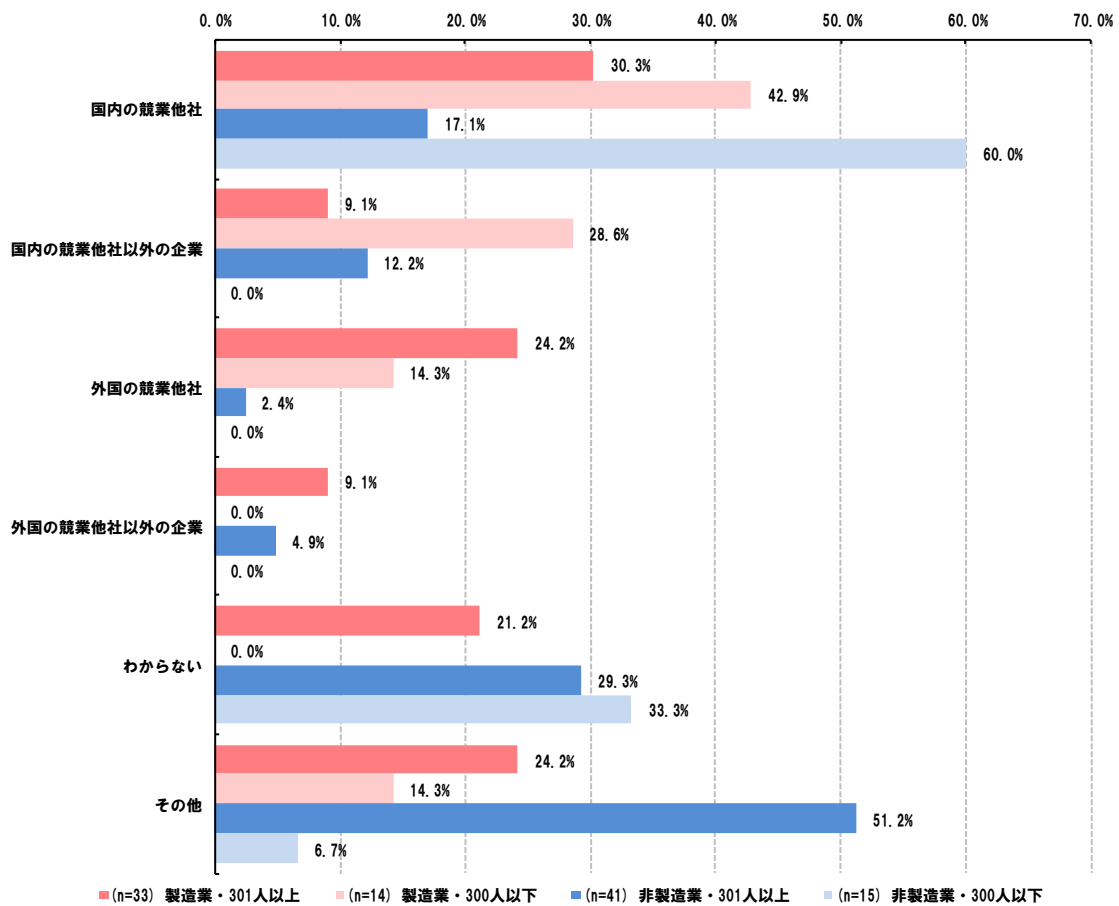


図 2.2-15 漏えい先 (問 14) 【業種・規模別】

問 15. 営業秘密の漏えいによって、どの程度の損害（2回以上流出している場合はその合計）が生じていると考えていますか（大まかな推定で構いません）。（1つに〇）

過去5年間で明らかな漏えい事例が1回以上あったと回答した企業に対して、漏えいによる損害規模を尋ねたところ、全体では「わからない（54.3%）」の割合が最も高く、次いで「1,000万円未満（31.4%）」となっている。なお、漏えいによる損害額が1億円以上と回答した企業数は6社であり、そのうち1社は1,000億円以上と回答している。

(n=105)

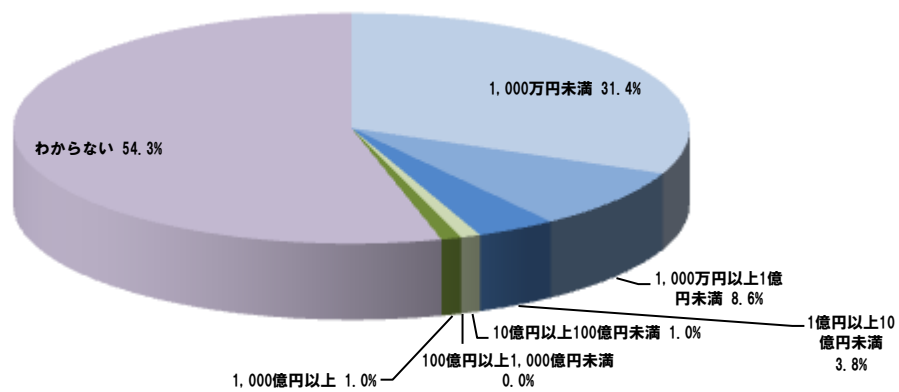


図 2.2-16 漏えいによる損害規模（問 15）【全業種・全規模】

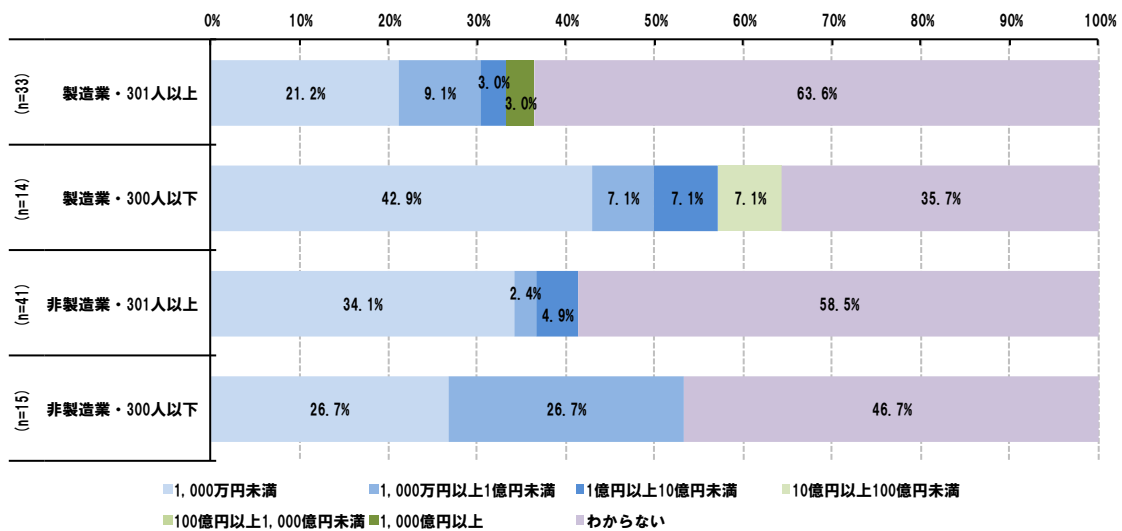


図 2.2-17 漏えいによる損害規模（問 15）【業種・規模別】

問 16. 前問でお答えいただいた損害額は、以下のどれに相当する額ですか。(該当するもの
全てに○)

前問で具体的な損害額を回答した企業に対して、損害額を算出・推定するにあたっての内容を尋ねたところ、全体では「原因調査や再発防止策の費用 (31.1%)」の割合が最も高く、次いで「自社が得ることができたと想定される利益の額 (27.9%)」となっている。

業種・規模別にみると、中小規模企業の方が「自社で得ることができたと想定される利益の額」や「不正に使用した者が得たと想定される利益の額」等、漏えいによって失った自社の利益を回答した割合が高い。

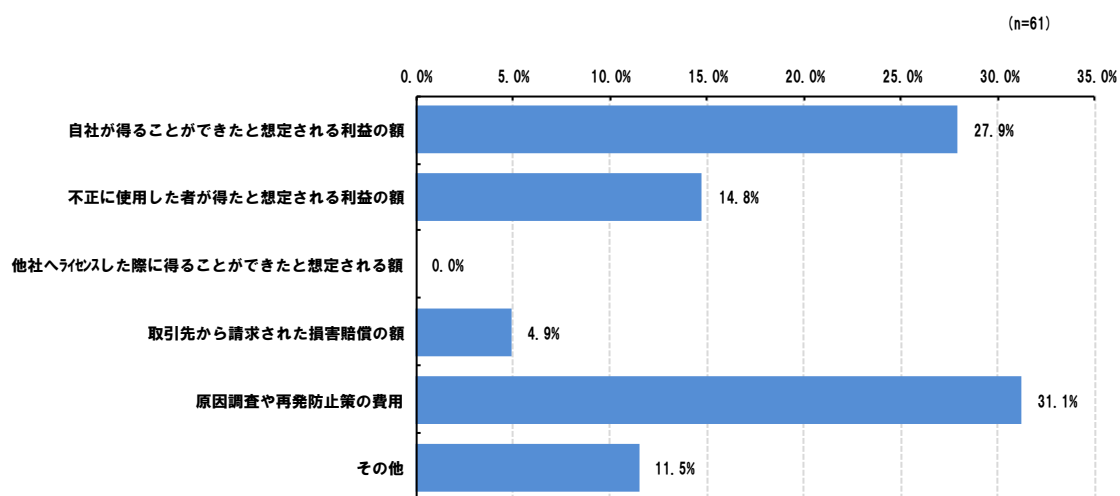


図 2.2-18 損害額の内容 (問 16) 【全業種・全規模】

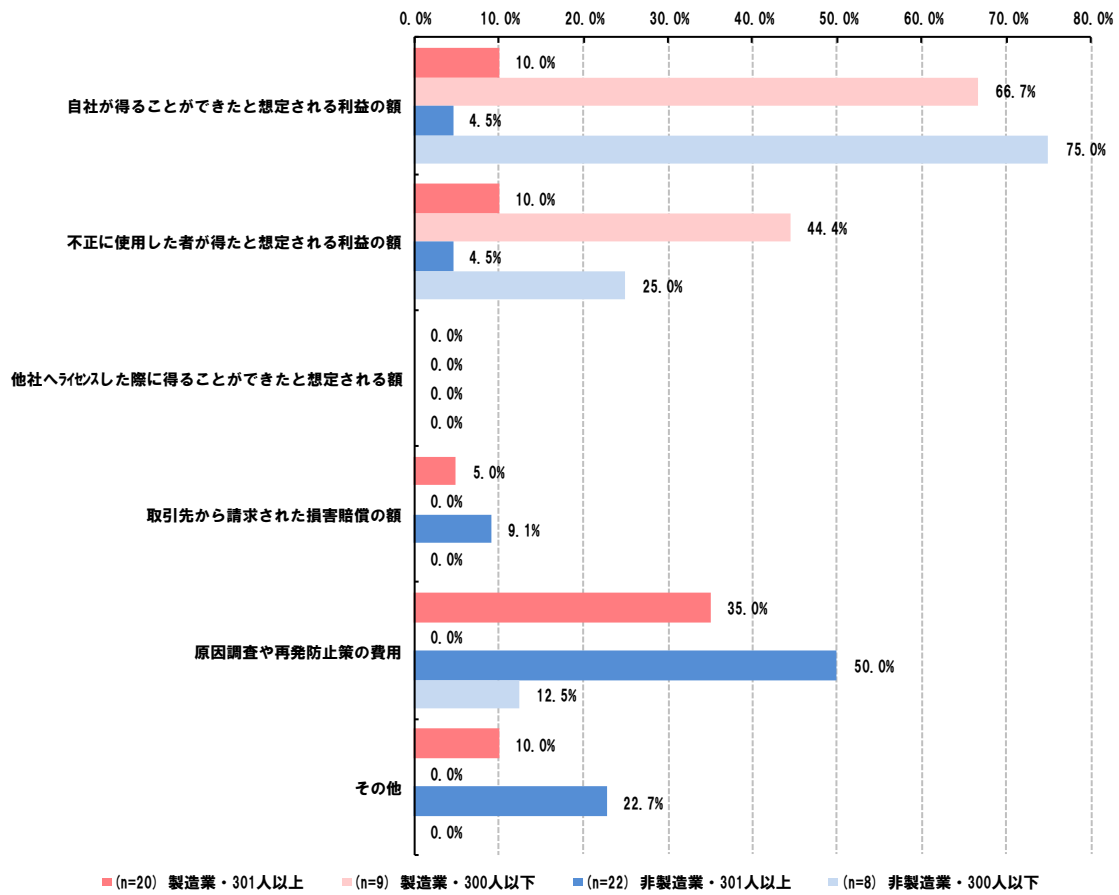


図 2.2-19 損害額の内容（問 16）【業種・規模別】

問 17. 営業秘密の侵害行為を行った行為者・企業に対してどのような対応をとりましたか。
(該当するもの全てに○)

過去5年間で明らかな漏えい事例が1回以上あったと回答した企業に対して、営業秘密の侵害行為を行った行為者・企業に対する対応を尋ねたところ、全体では「事実関係の調査を行った(46.6%)」の割合が最も高い。

業種・規模別にみると、大規模企業において「事実関係の調査を行った」と回答した割合が高い一方で、中小規模企業においては「具体的な対応は何もしなかった」と回答した割合が高く、企業の規模によって具体的な対応に差があることがわかる。

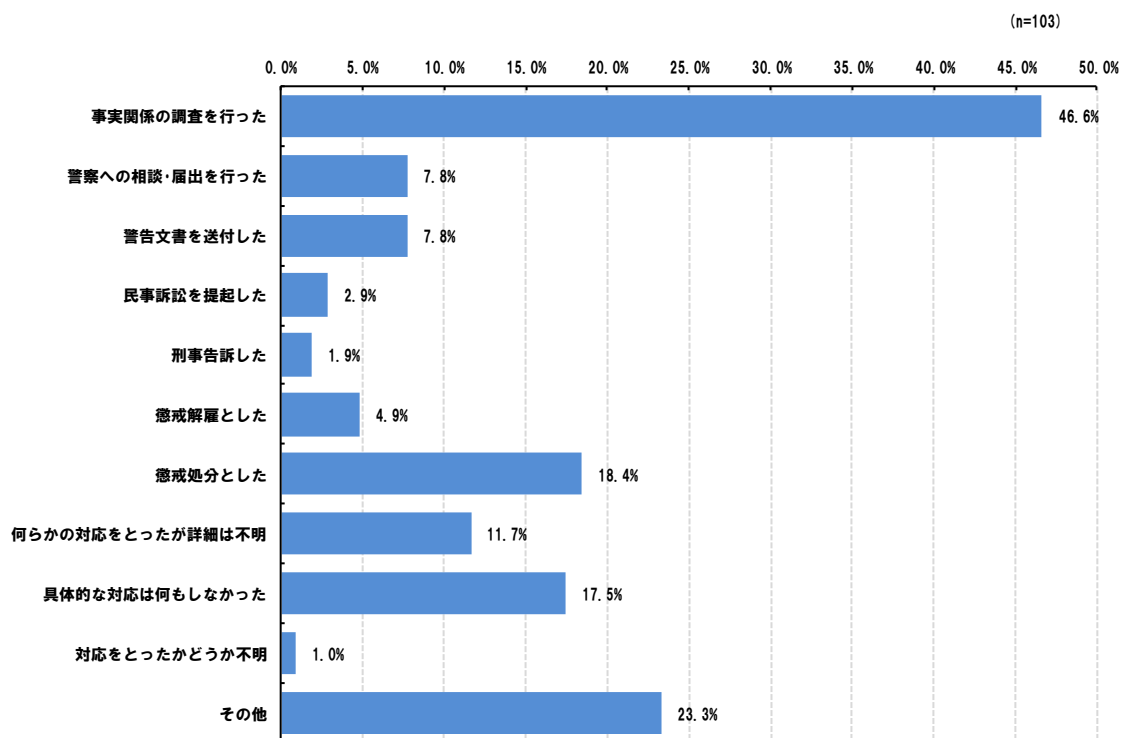


図 2.2-20 侵害行為を行った行為者・企業への対応 (問 17) 【全業種・全規模】

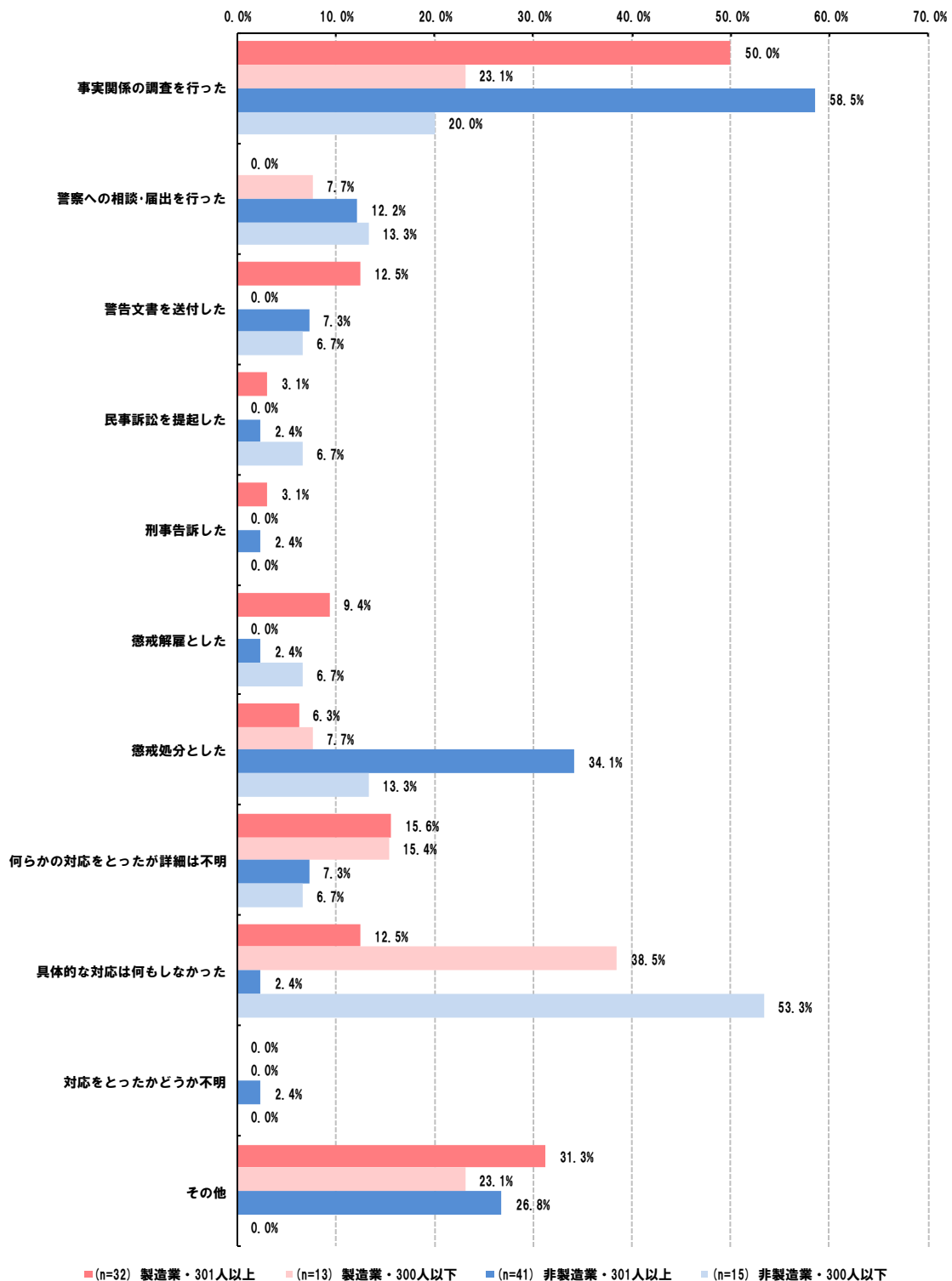


図 2.2-21 侵害行為を行った行為者・企業への対応（問 17）【業種・規模別】

問 18. 営業秘密の漏えいが起こっていない要因として大きいものを**最大3つまで選択し〇を付けてください。**

過去5年間で明らかな漏えい事例はないと回答した企業に対して、営業秘密の漏えいが起こっていない要因を尋ねたところ、全体では「データ等の持ち出し制限を行ったこと（33.1%）」の割合が最も高く、次いで「情報の管理方針等を整備していること（30.4%）」となっている。

業種・規模別にみると、大規模企業において「情報の管理方針等を整備していること」「データ等の持ち出し制限を行ったこと」等の具体的な対策の実施を要因として回答した割合が高い傾向にある一方、中小規模企業においては「特に何もしていない」と回答した割合が高い。

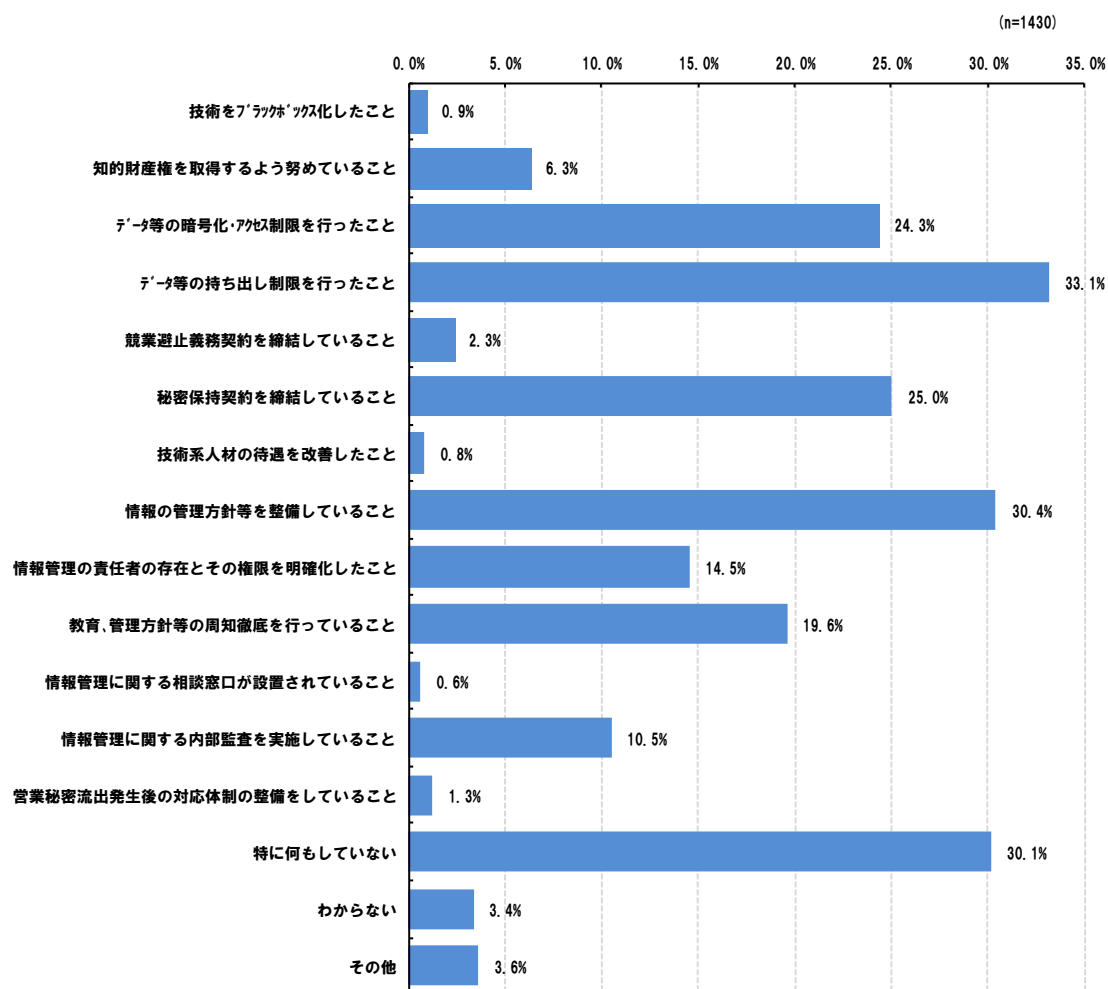


図 2.2-22 漏えいが起こっていない要因（問 18）【全業種・全規模】

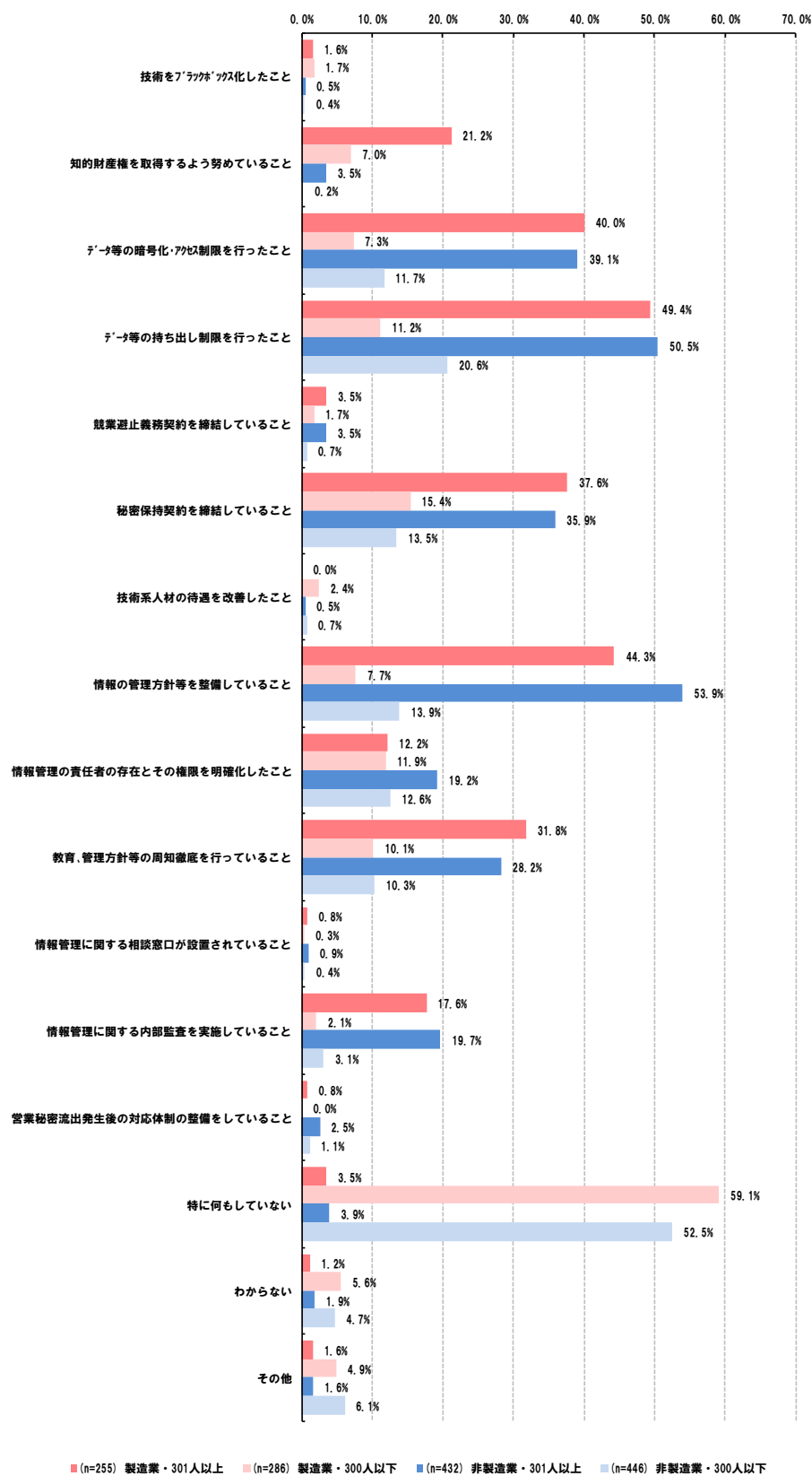


図 2.2-23 漏えいが起こっていない要因（問 18）【業種・規模別】

問 19. 直近 5 年間程度で、どのような社会的動向の変化により、営業秘密の漏えいリスクが高まっていると感じますか。(該当するもの全てに○)

直近 5 年間程度において、営業秘密の漏えいリスクの高まりを感じる社会的動向の変化について尋ねたところ、全体では「標的型攻撃の増加 (51.9%)」の割合が最も高く、次いで「スマートフォン・タブレット機器等の急速な普及 (51.4%)」、「データの活用機会の増加 (41.8%)」、「人材の流動化 (33.7%)」、「クラウドの利用機会の増加 (24.7%)」、「高まっていると感じていない (11.6%)」、「他社との協業・連携機会の活発化 (15.8%)」、「スマートフォン・タブレット機器等の急速な普及 (51.4%)」、「勤務形態の変化 (3.6%)」、「その他 (1.5%)」となっている。

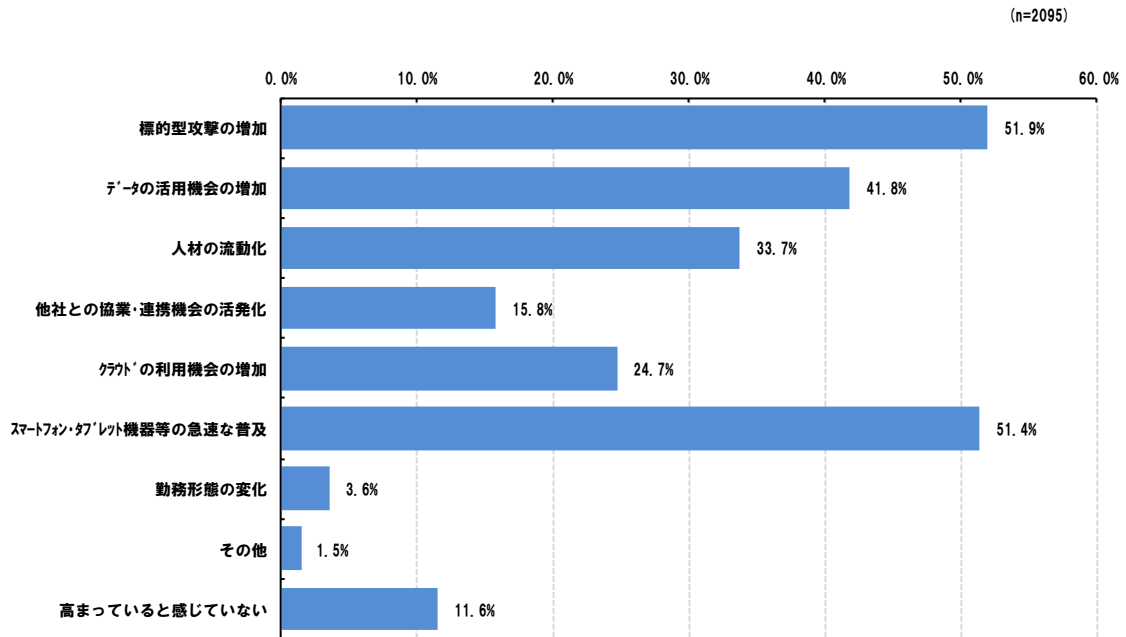


図 2.2-24 漏えいリスクの高まりを感じる社会動向の変化 (問 19) 【全業種・全規模】

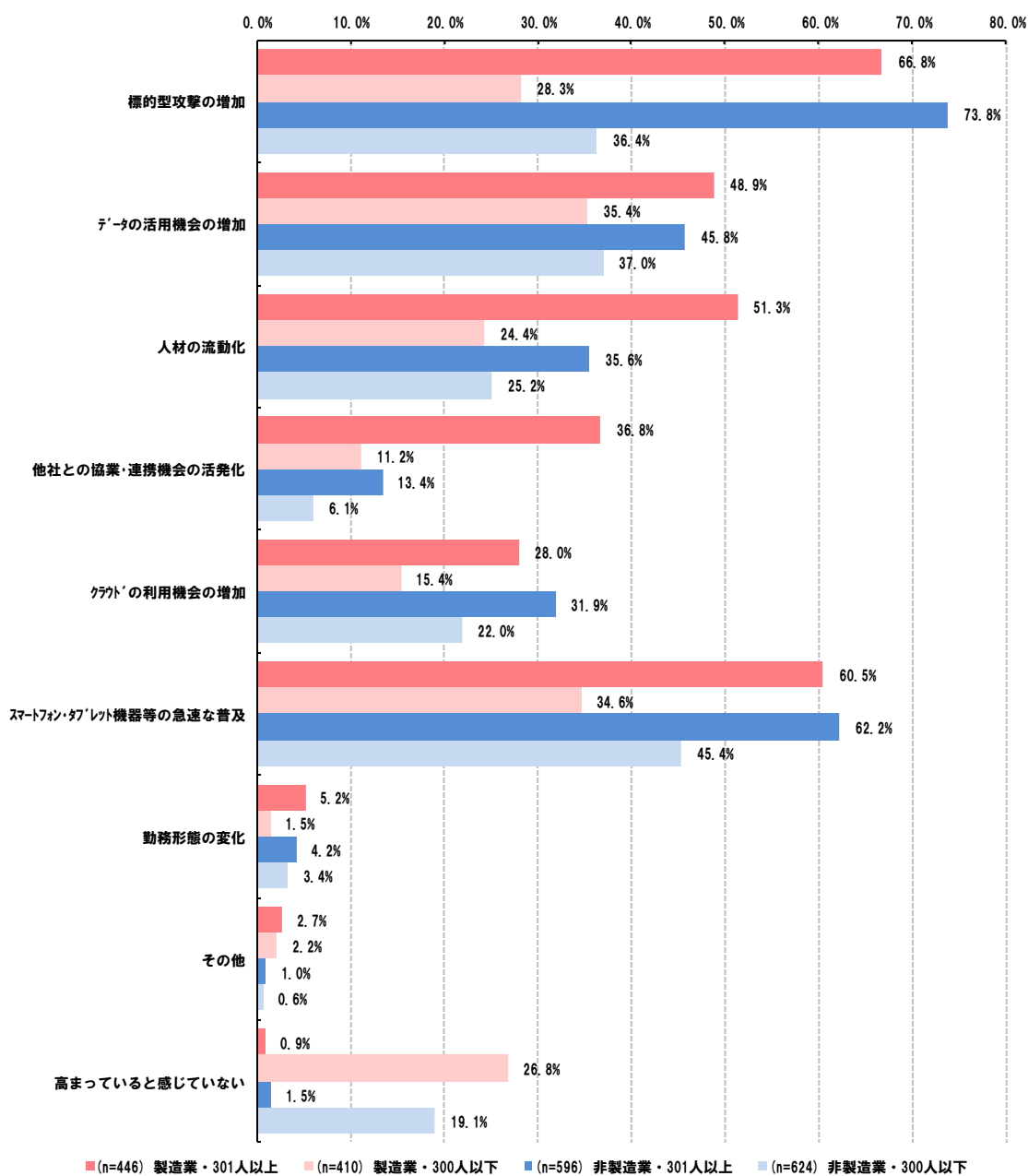


図 2.2-25 漏えいリスクの高まりを感じる社会動向の変化（問 19）【業種・規模別】

問 20. 社会的にインターネットを通じたデータのやり取りが増加してきていますが、貴社における営業秘密に該当する情報のうち、どの程度が電子化された状態で管理されていますか。(1つに〇)

営業秘密に該当する情報のうち電子化された状態で管理されている割合について尋ねたところ、全体では「ほぼすべての営業秘密 (24.4%)」の割合が最も高く、次いで「営業秘密は電子化していない (15.7%)」となっている。

業種・規模別にみると、大規模企業の方が営業秘密を電子化された状態で管理している割合が高く、「ほぼすべての営業秘密」または「3分の2程度の営業秘密」を回答した割合が5割以上を占める。一方、中小規模企業においては「電子化していない」と回答した割合が高く、電子化された状態で管理している割合は低い。

(n=2108)

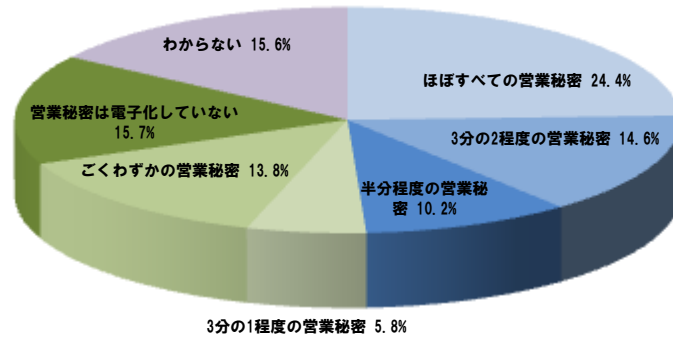


図 2.2-26 電子化して管理している営業秘密 (問 20) 【全業種・全規模】

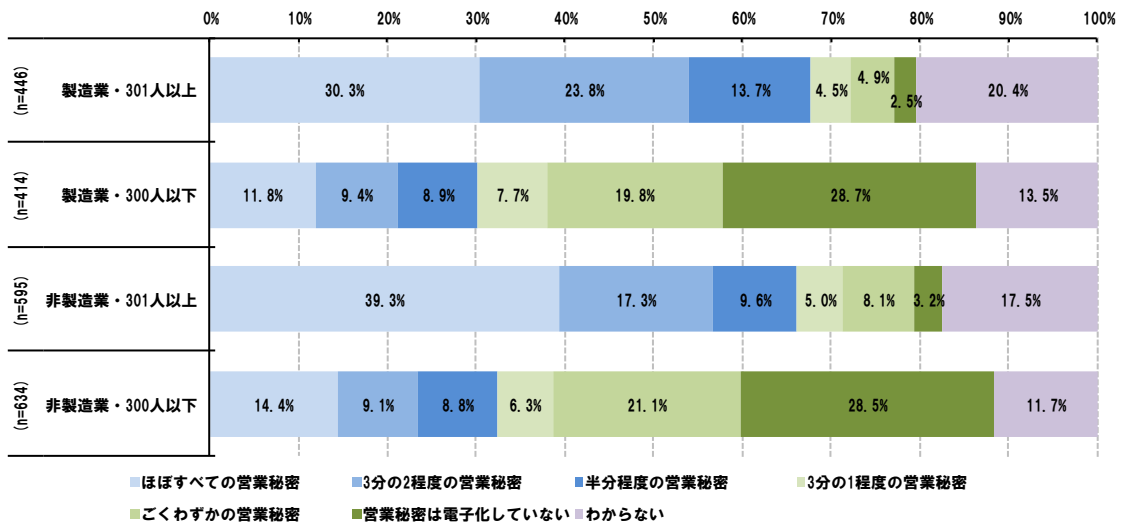


図 2.2-27 電子化して管理している営業秘密 (問 20) 【業種・規模別】

2.3. 営業秘密として扱う情報の考え方について

問 21. 貴社の保有する情報について、営業秘密とそれ以外の情報とを区分していますか。
また、営業秘密をその秘密性のレベルに応じて格付け（「極秘」、「秘」など）していますか。（1つに〇）

営業秘密とそれ以外の情報との区分等について尋ねたところ、全体では「営業秘密とそれ以外の情報を区分していない（42.4%）」の割合が最も高く、次いで「区分しているが、秘密性のレベルで区分はしていない（24.0%）」、「区分しており、営業秘密はさらに秘密性のレベルで区分している（23.1%）」となっている。

業種・規模別にみると、大規模企業では秘密性のレベルに応じた区分まで行っている企業の割合が高い一方で、中小規模企業で行っている割合は1割未満となっており、規模によって大きな違いがみられた。

(n=2102)

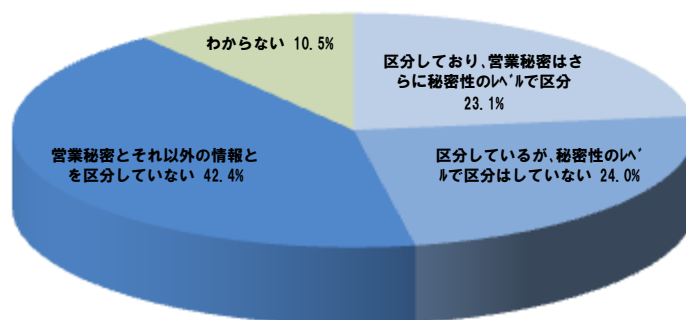


図 2.3-1 営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）【全業種・全規模】

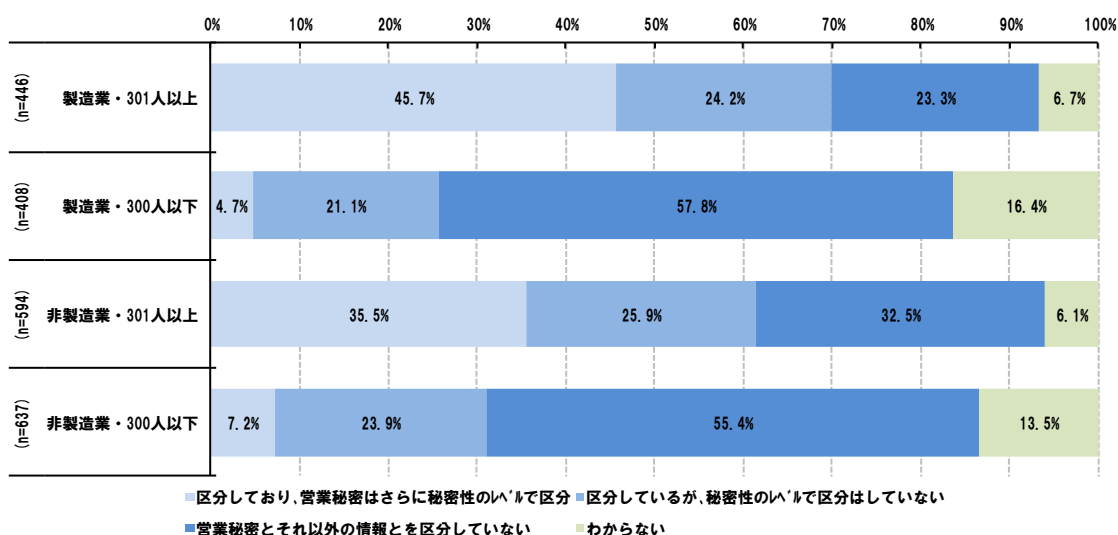


図 2.3-2 営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）【業種・規模別】

問 22. 保有する情報の区分けは、貴社の中でどの範囲で適用されていますか。(1つに○)

営業秘密とそれ以外の情報の区分けを行っていると回答した企業に対して、社内における区分の基準の適用範囲について尋ねたところ、全体では「区分けのルールは全社で統一されているが、区分け自体は各部署やチーム等の現場でなされている (39.8%)」の割合が最も高く、次いで「全社で統一的な区分けおよび運用がなされている (34.4%)」となっている。

業種・規模別にみると、大規模企業では区分けを全社的に統一している割合が高い一方で、中小規模企業では区分けを現場に委ねている割合が高くなっており、規模による違いがみられた。

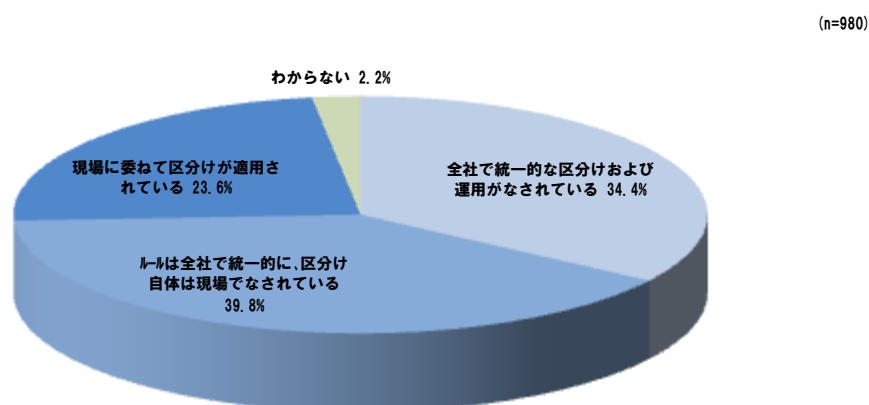


図 2.3-3 情報区分の適用範囲 (問 22) 【全業種・全規模】

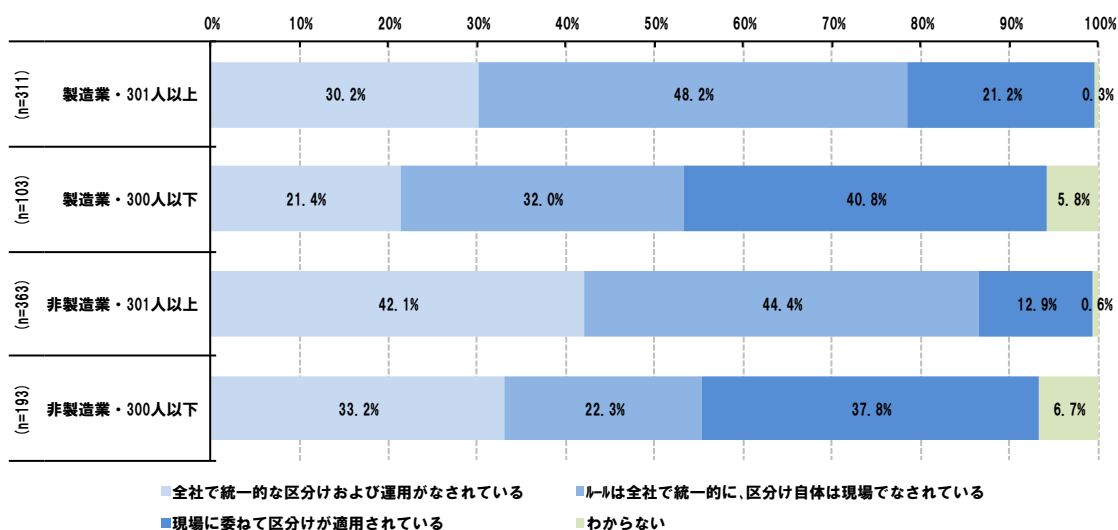


図 2.3-4 情報区分の適用範囲 (問 22) 【業種・規模別】

問 23. 貴社の保有する営業秘密について、社内規程上で定めた管理ルールはどの程度厳密に運用されているとお考えですか。(1つに〇)

営業秘密とそれ以外の情報の区分けを行っているとお答えした企業に対して、管理ルールの運用に関して尋ねたところ、全体では「ある程度厳密に運用されている(53.6%)」の割合が最も高く、次いで「全社において徹底して運用されている(29.1%)」となっている。

業種・規模別にみると、営業秘密とそれ以外の情報の区分けを全社的に統一している割合の高かった大規模企業の方が、管理ルールをより厳密に運用している傾向がみられる。

(n=981)

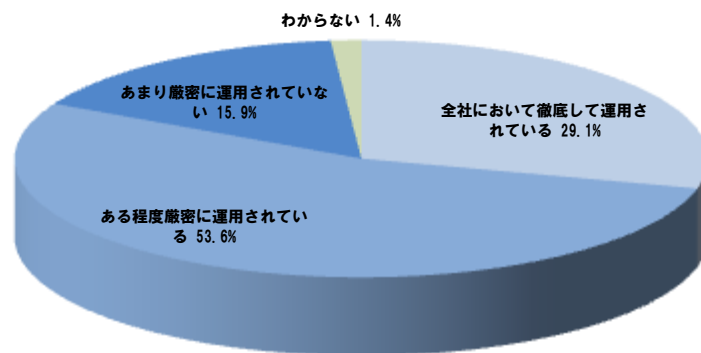


図 2.3-5 管理ルールの運用状況 (問 23) 【全業種・全規模】

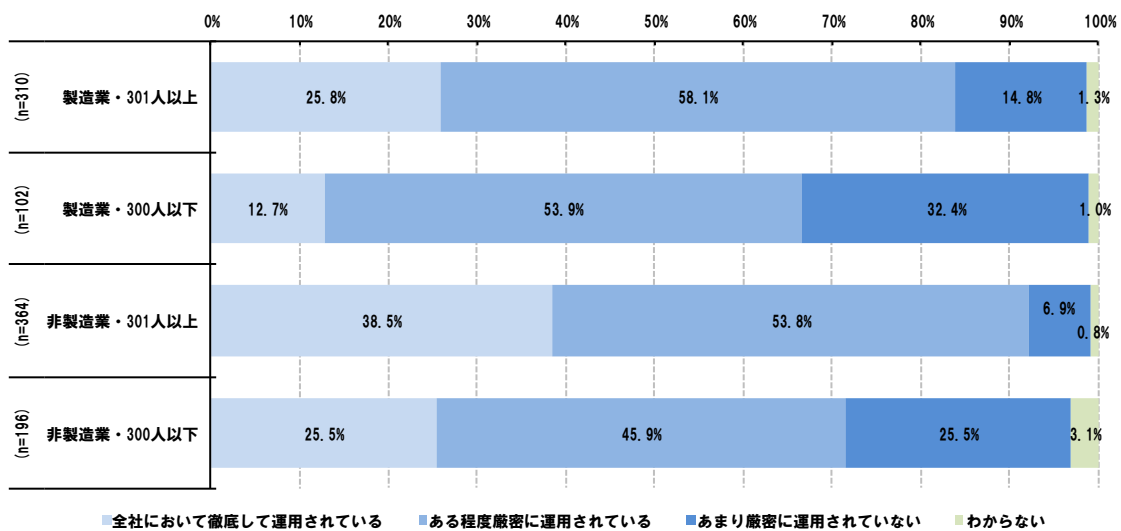


図 2.3-6 管理ルールの運用状況 (問 23) 【業種・規模別】

問 24. 問 21 で回答した営業秘密とそれ以外の情報の区分の基準および、営業秘密の格付けの基準について、見直しを行っていますか。見直しを行っている場合には、その頻度もお答えください（1つに〇）

営業秘密とそれ以外の情報の区分けを行っているとは回答した企業に対して、営業秘密の格付け基準に関する見直しの状況について尋ねたところ、全体では「必要性が生じたときに見直しを行っている（59.4%）」の割合が最も高く、次いで「見直しを行っていない（20.3%）」となっている。

業種・規模別にみると、いずれの категорияにおいても必要性が生じたときに見直しを行っている割合が最も高いが、大規模企業の方が定期的に見直しを行っている割合が高い傾向がみられる。

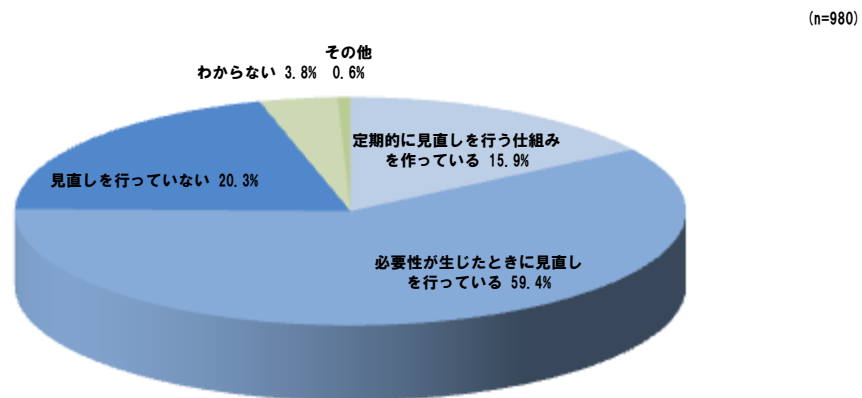


図 2.3-7 情報区分や格付け基準の見直し状況（問 24）【全業種・全規模】

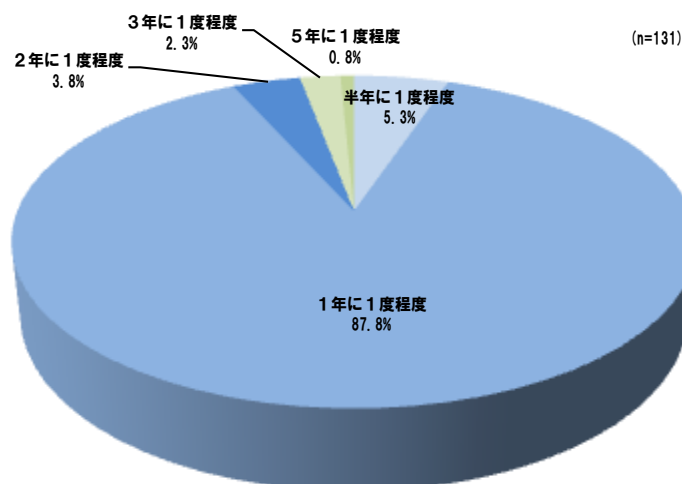


図 2.3-8 情報区分や格付け基準を見直す頻度（問 24）【全業種・全規模】

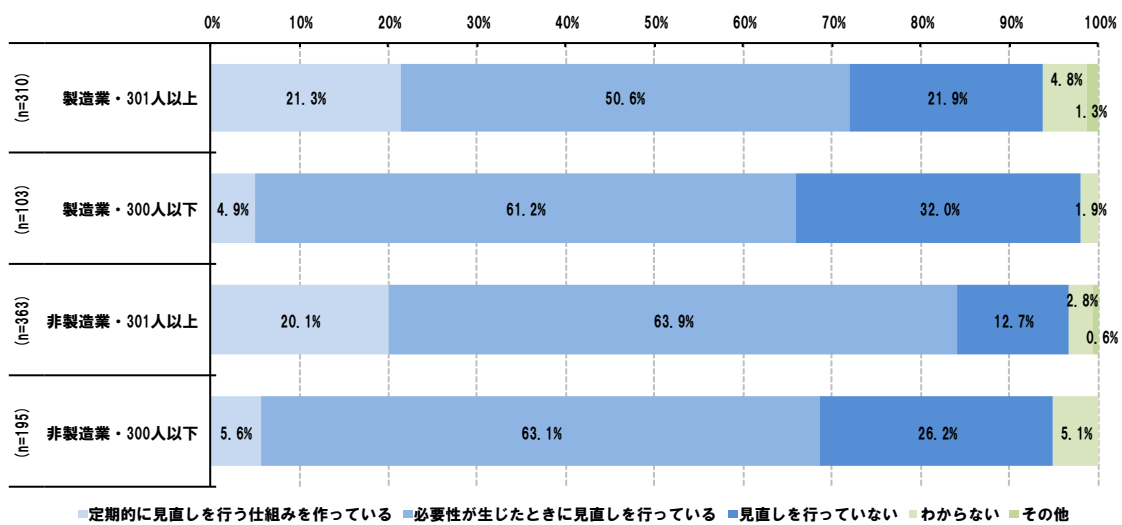


図 2.3-9 情報区分や格付け基準の見直し状況（問 24）【業種・規模別】

問 25. 本来であれば営業秘密として管理する必要があると思われる貴社の保有する情報のうち、現状で営業秘密として区分されている情報はどの程度だと思われますか。(1つに〇)

営業秘密とそれ以外の情報の分けを行っているとは回答した企業に対して、現状で営業秘密として区分されている情報の割合について尋ねたところ、全体では「ほぼすべての情報 (39.7%)」の割合が最も高く、「3分の2程度の情報 (16.5%)」と続いており、これらを合計した 56.2%が3分の2程度以上を管理対象としている。

業種・規模別にみると、大規模企業よりも中小規模企業の方が、営業秘密として管理する必要があると考えている情報を営業秘密として管理できていないという結果になっている。

(n=983)

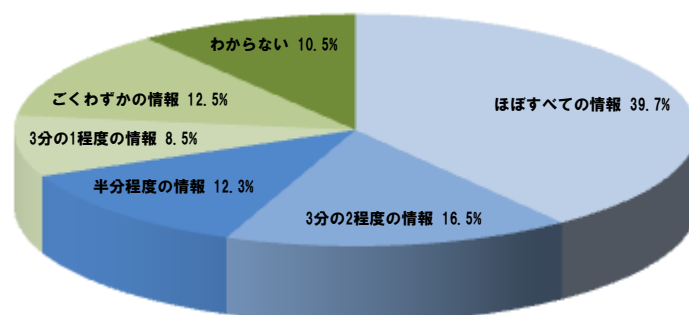


図 2.3-10 営業秘密に区分すべき情報のうち、現状区分できている割合 (問 25) 【全業種・全規模】

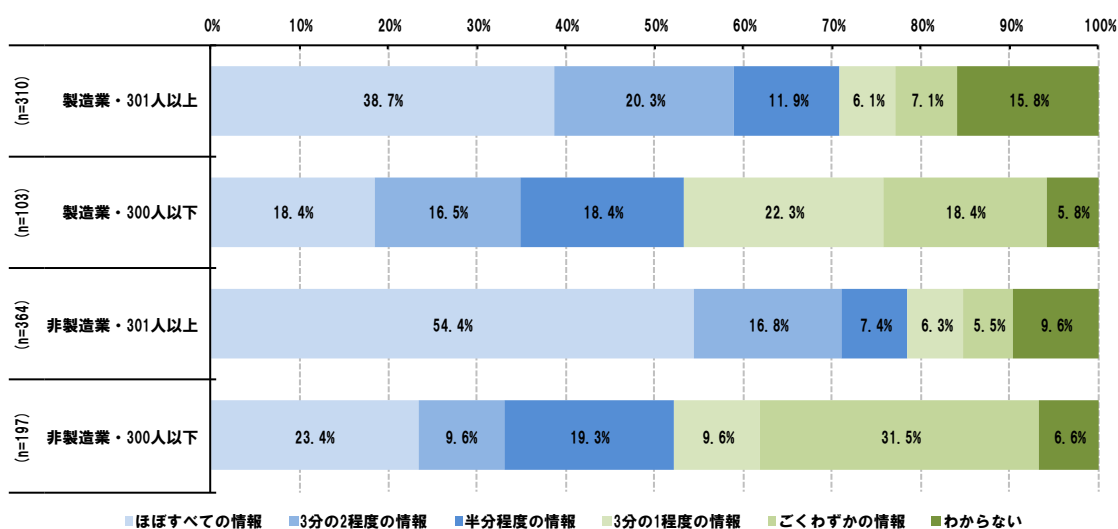


図 2.3-11 営業秘密に区分すべき情報のうち、現状区分できている割合 (問 25) 【業種・規模別】

問 26. 貴社の中で、営業秘密管理はどのような問題として捉えられていますか。(該当するもの全てに○)

営業秘密の管理を企業のどのような問題として捉えているか尋ねたところ、全体では「コンプライアンス上の問題として捉えている (57.1%)」の割合が最も高く、次いで「情報セキュリティ対策の問題と捉えている (55.2%)」、「経営に直結する問題と捉えている (53.3%)」となっている。

業種・規模別にみると、大規模企業よりも中小規模企業の方が「わからない」と回答した割合が高く、営業秘密の管理を企業活動における問題として明確に位置付けられていない傾向がみえる。

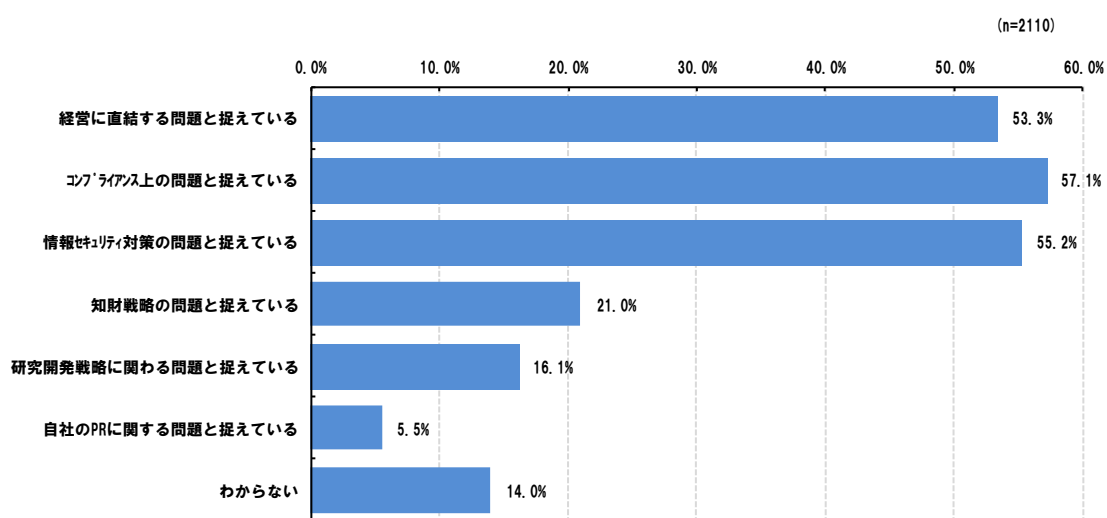


図 2.3-12 営業秘密管理の捉え方 (問 26) 【全業種・全規模】

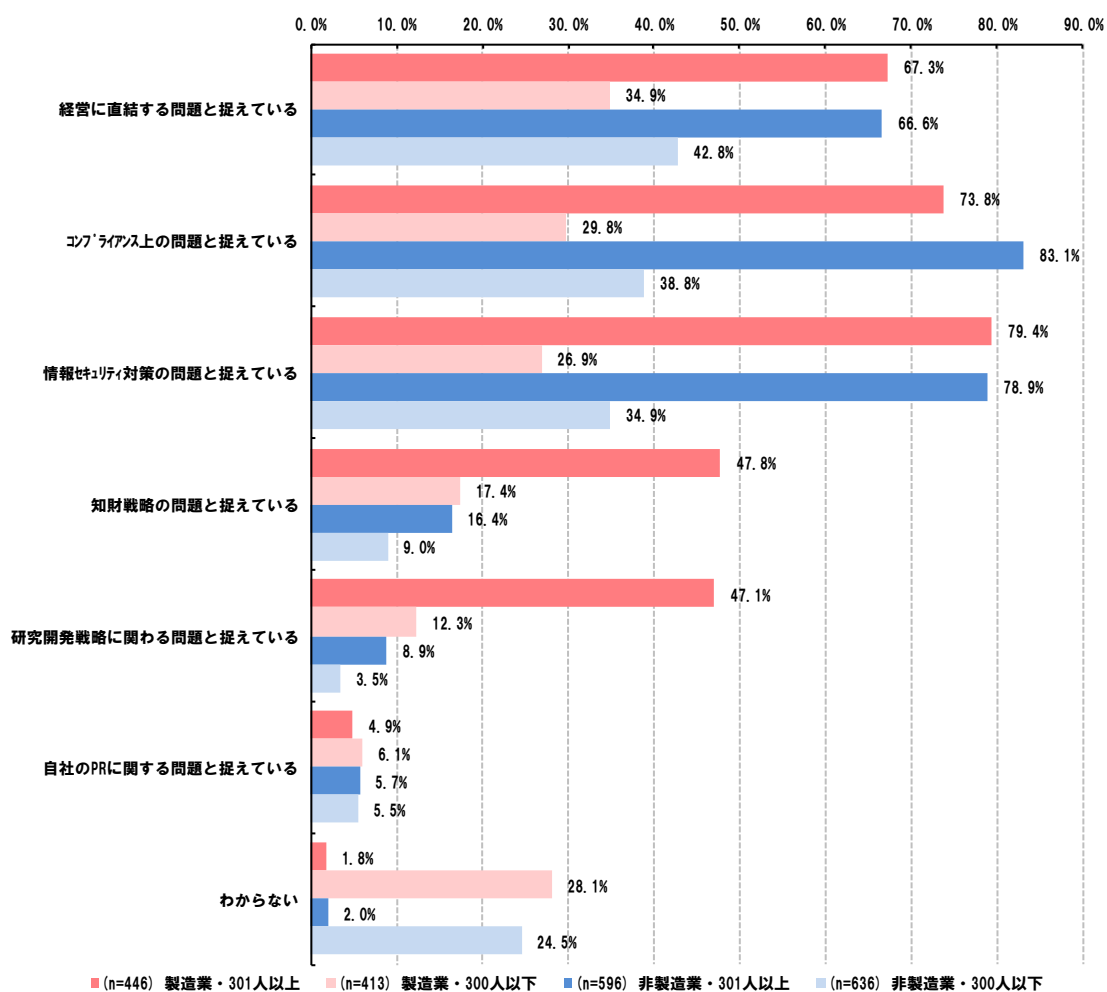


図 2.3-13 営業秘密管理の捉え方（問 26）【業種・規模別】

問 27. ノウハウの管理や活用に関する取組の中で、貴社で実施しているものはありますか。
(該当するもの全てに○)

ノウハウの管理や活用に関して実施している取組を尋ねたところ、全体では「特にな
(65.8%)」と回答した割合が最も高く、次いで「権利化するものとノウハウとして秘匿す
るものを社内で都度検討している (21.3%)」となっている。

業種・規模別にみると、非製造業よりも製造業の方が、ノウハウの管理や活用に関する
取組を実施している傾向がみられる。

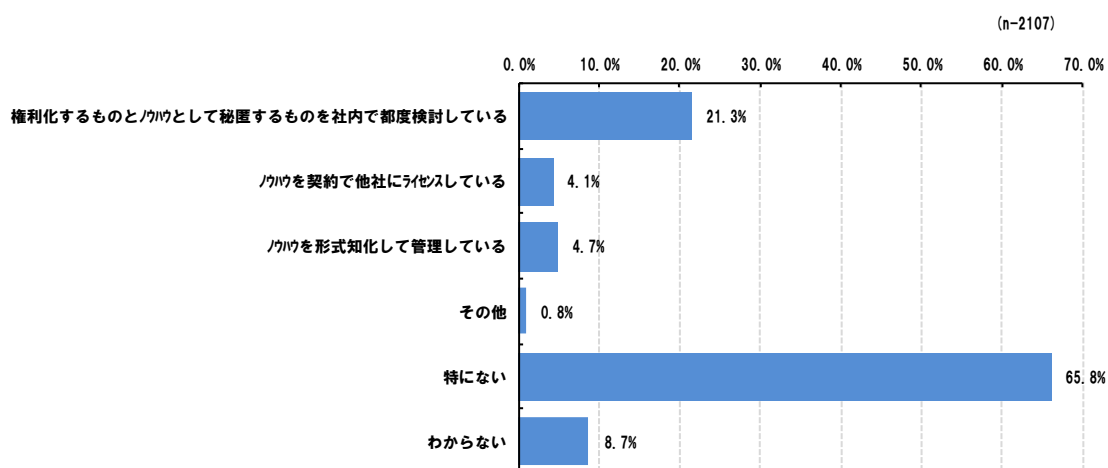


図 2.3-14 ノウハウの管理・活用に関する取組 (問 27) 【全業種・全規模】

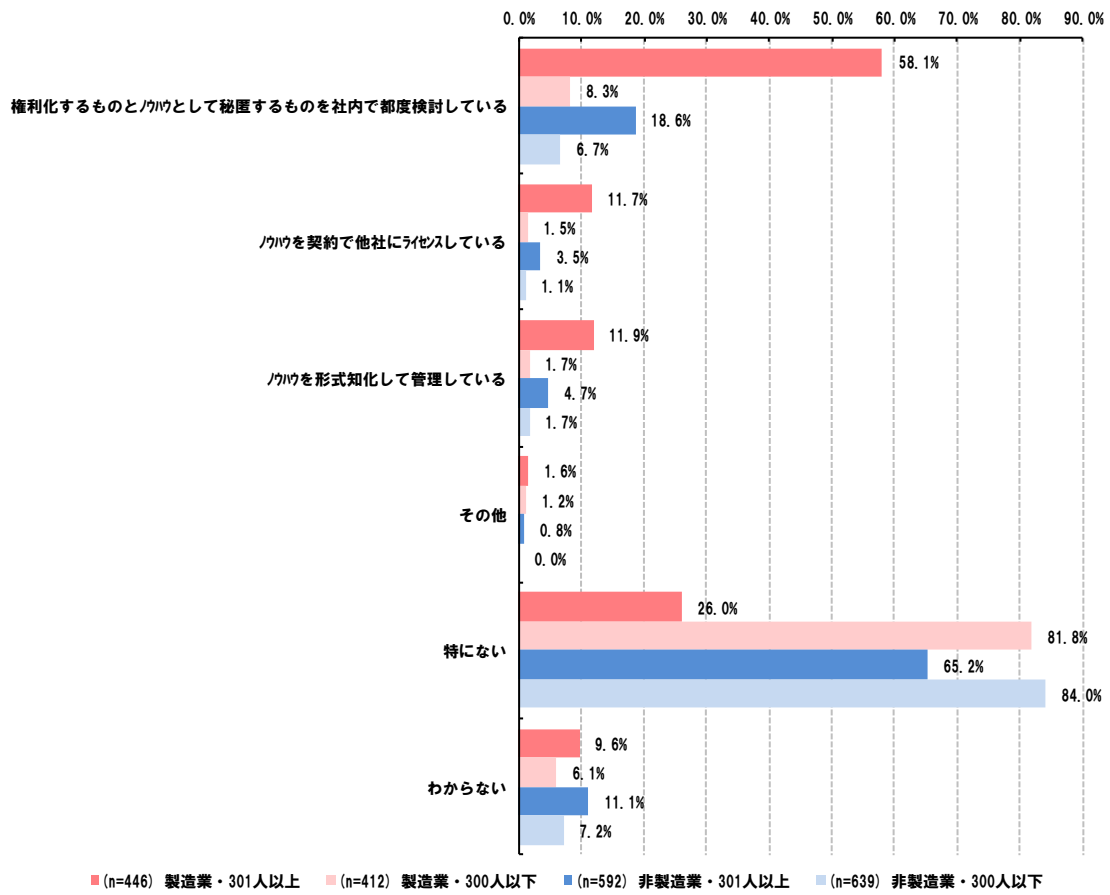


図 2.3-15 ノウハウの管理・活用に関する取組（問 27）【業種・規模別】

問 28. 過去 5 年間ににおけるノウハウの管理・活用状況について教えてください。

ノウハウを契約で他社にライセンスしていると回答した企業に対して、過去 5 年間のライセンスしているノウハウ件数の推移について尋ねたところ、全体では「横ばい (46.7%)」の割合が最も高い結果となった。

業種・規模別にみると、非製造業の大規模企業では積極的にノウハウをライセンスしている傾向が見られた。

(n=75)

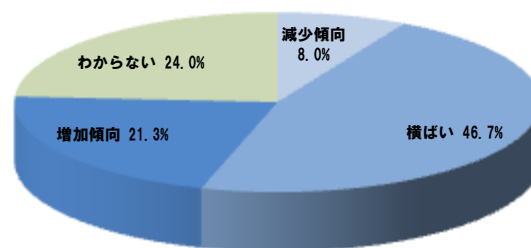


図 2.3-16 他社にライセンスしているノウハウ件数の推移 (過去 5 年間) (問 28) 【全業種・全規模】

表 2.3-1 過去 5 年間で他社にライセンスしているノウハウの総数 (問 28)

件数	回答数	割合
合計	65	100.0%
1 件	18	27.7%
2 件	8	12.3%
3 件	17	26.2%
4 件	3	4.6%
5 件	10	15.4%
7 件	1	1.5%
10 件	2	3.1%
15 件	1	1.5%
20 件	2	3.1%
30 件	1	1.5%
40 件	1	1.5%
300 件	1	1.5%

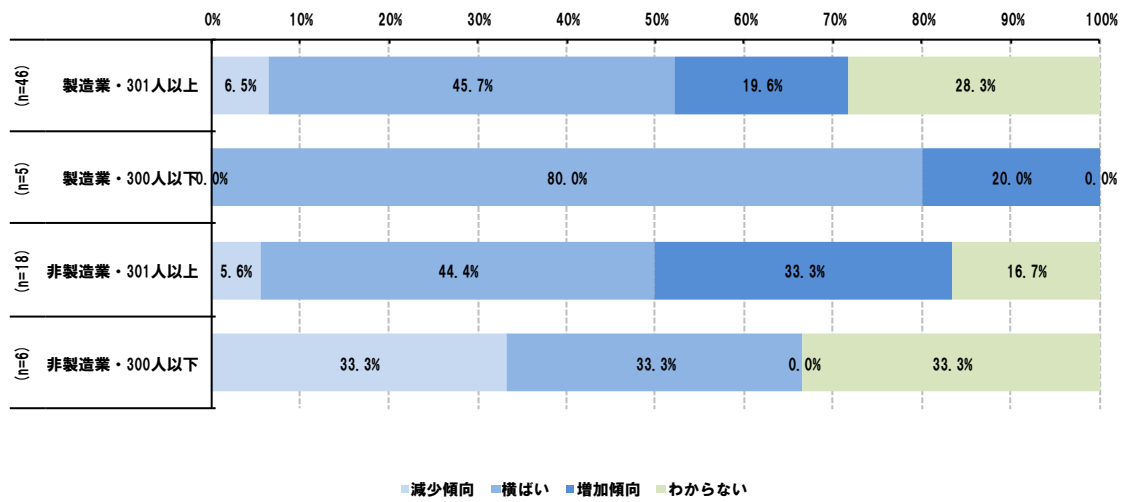


図 2.3-17 他社にライセンスしているノウハウ件数の推移（過去 5 年間）（問 28）【業種・規模別】

ノウハウを形式知化して管理していると回答した企業に対して、形式知化して管理しているノウハウ件数について過去 5 年間における推移を尋ねたところ、全体では「横ばい (49.5%)」の割合が最も高い結果となった。

業種・規模別にみると、大きな差は見られないものの、一部の大規模企業では減少傾向にあるとの回答も得られた。

(n=99)

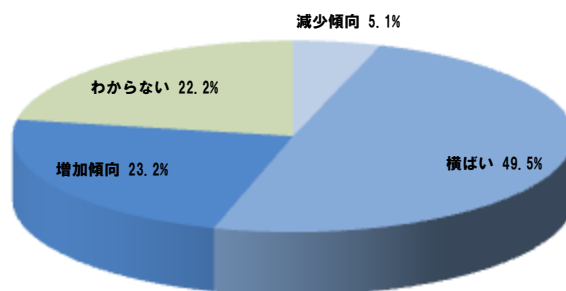


図 2.3-18 形式知化して管理しているノウハウの推移 (過去 5 年間) (問 28) 【全業種・全規模】

表 2.3-2 過去 5 年間で形式知化して管理しているノウハウの総数 (問 28)

件数	回答数	割合
合計	76	100.0%
1 件	7	9.2%
2 件	8	10.5%
3 件	8	10.5%
4 件	1	1.3%
5 件	8	10.5%
6 件	1	1.3%
10 件	10	13.2%
20 件	5	6.6%
28 件	1	1.3%
30 件	6	7.9%
40 件	2	2.6%
50 件	3	3.9%
80 件	1	1.3%
100 件	8	10.5%
130 件	1	1.3%
140 件	1	1.3%
150 件	1	1.3%
160 件	1	1.3%
200 件	2	2.6%
400 件	1	1.3%

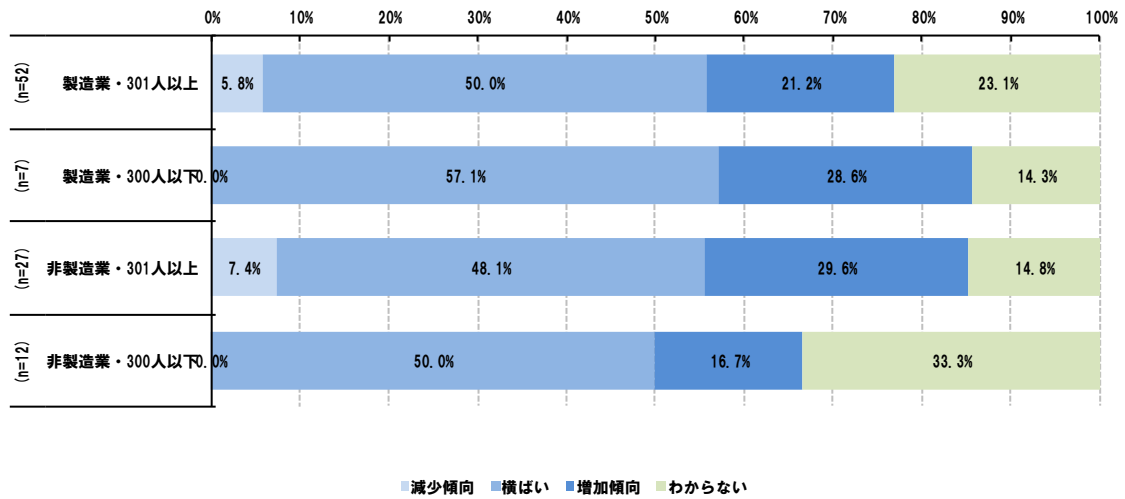


図 2.3-19 形式知化して管理しているノウハウの推移（過去5年間）（問28）【業種・規模別】

問 29. 技術やアイデアなどを他社と交流させることでイノベーションの促進を図る活動（オープンイノベーション）に関する貴社の方針や具体的な取組等の状況について、最も当てはまるものをお聞かせください。（1つに〇）

オープンイノベーションに関する方針や具体的な取組等の状況について尋ねたところ、全体では「全く検討していない（59.7%）」の割合が最も高く、次いで「方針を検討しているが、未だ定まっていない（16.8%）」となっている。また、方針を検討した上で取組を推進しない方針を決定した企業も1.0%あった。

業種・規模別にみると、中小規模企業よりも大規模企業の方が、検討や取組が進んでいる傾向がみられる。

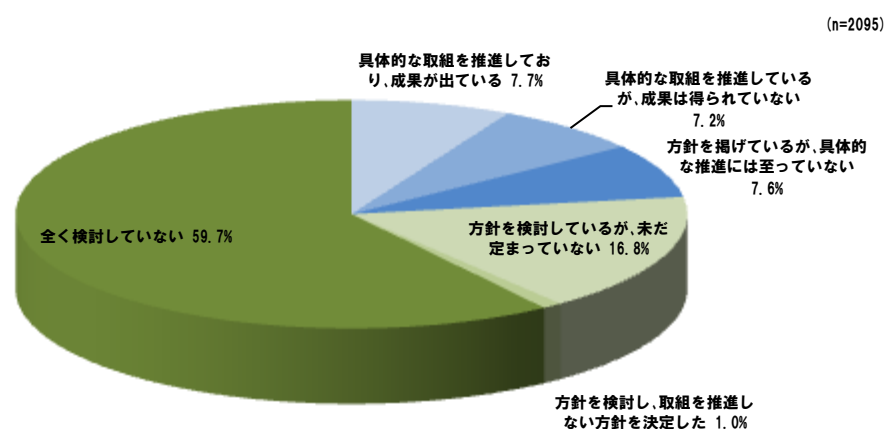


図 2.3-20 オープンイノベーションに関する取組 (問 29) 【全業種・全規模】

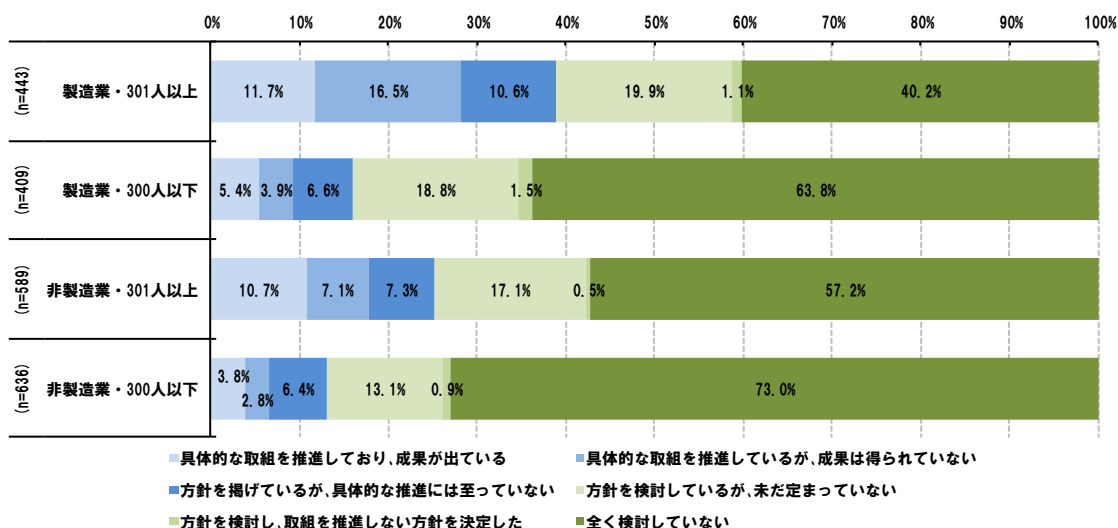


図 2.3-21 オープンイノベーションに関する取組 (問 29) 【業種・規模別】

問 30. クラウド化の進展に伴うビッグデータ化、更にはA I（人工知能）技術の進展によって、これまで価値が無いと見なされていたデータを収集・分析・活用することで、既存ビジネスの効率化や新たなビジネス・サービスを創出する動きがあります。このような中、貴社では、データを重要な経営資源の1つとして認識し、その取り扱いを見直す取組を行っていますか。最も当てはまるものを選択してください。（1つに○）

データを重要な経営資源として認識しているか、その取り扱いを見直す取組について尋ねたところ、全体としては、選択肢の前段に「データを重要な経営資源の1つとして位置付けている」ものを回答した割合が80.5%と高い。取り扱いを見直す取組については、「営業秘密と捉えて管理したいができていない（29.6%）」の割合が最も高く、「営業秘密と捉えて管理することは考えていない（27.1%）」、「一部を営業秘密と捉えて管理している（23.8%）」と続いている。

業種・規模別にみると、中小規模企業よりも大規模企業の方が、データを重要な経営資源の1つとして位置付けている割合が高く、一部を営業秘密として管理している割合も高い傾向がみられる。

(n=2079)

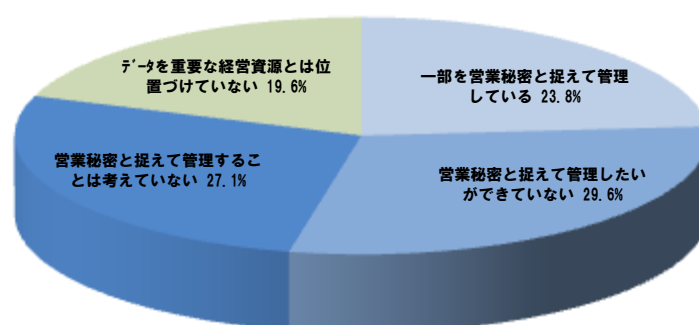


図 2.3-22 データに関する考え方（問 30）【全業種・全規模】

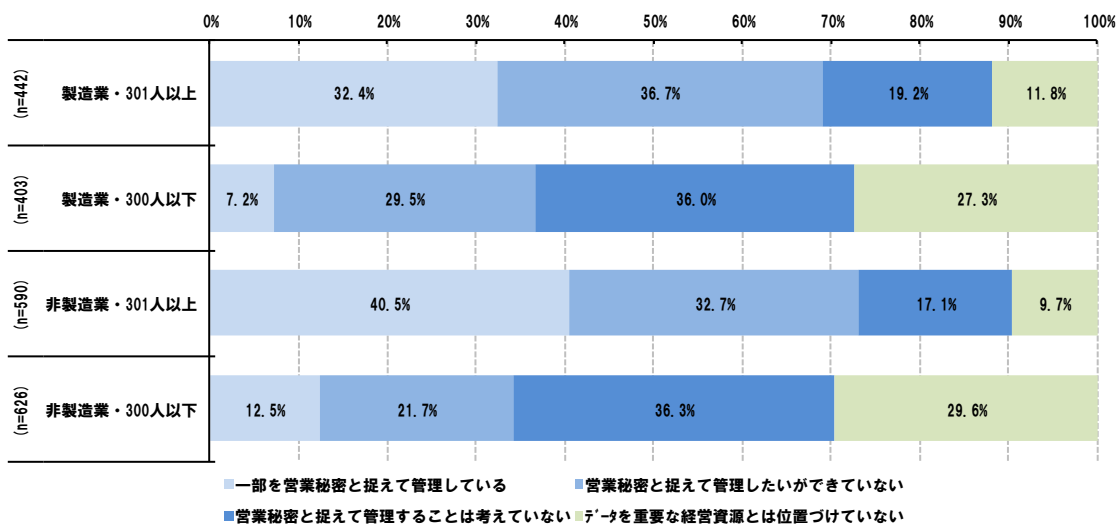


図 2.3-23 データに関する考え方（問 30）【業種・規模別】

2.4. 営業秘密の漏えい対策の状況について

問 31. 営業秘密へのアクセスを物理的に制御するための対策について、実施しているものを選択してください。(該当するもの全てに○)

営業秘密へのアクセスを物理的に制御する対策の実施状況について尋ねたところ、全体では「営業秘密を破棄する際には復元が不可能な方法で実施(42.3%)」の割合が最も高く、次いで「営業秘密を一般情報とは分離して保管するようにしている(34.2%)」となっている。

業種・規模別にみると、大規模企業の方が中小規模企業よりも、営業秘密へのアクセスを物理的に制御するための対策の実施割合が高い傾向がみられ、中小規模企業では「特に何もしていない」割合が5割を上回っている。

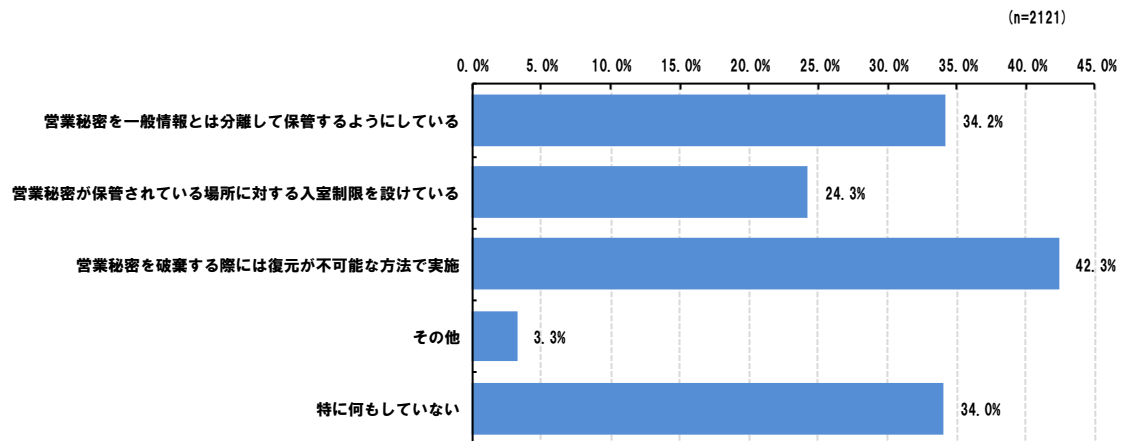


図 2.4-1 営業秘密へのアクセスを物理的に制御するための対策 (問 31) 【全業種・全規模】

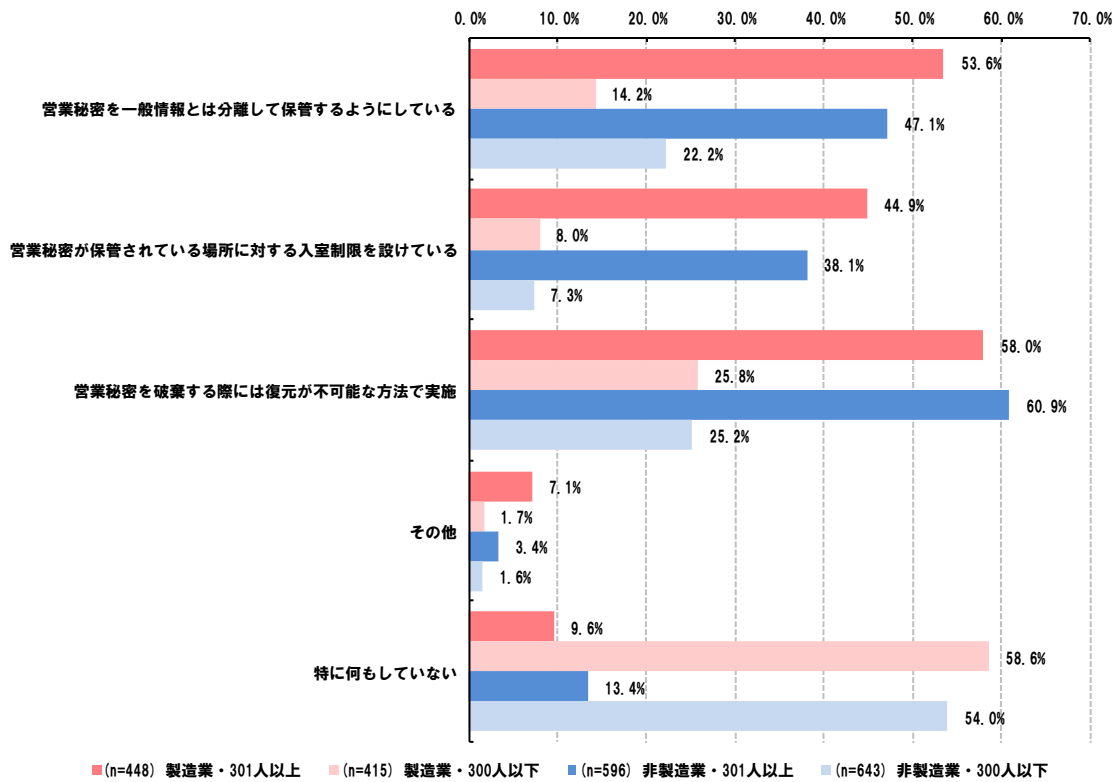


図 2.4-2-a 営業秘密へのアクセスを物理的に制御するための対策（問 31）【業種・規模別】

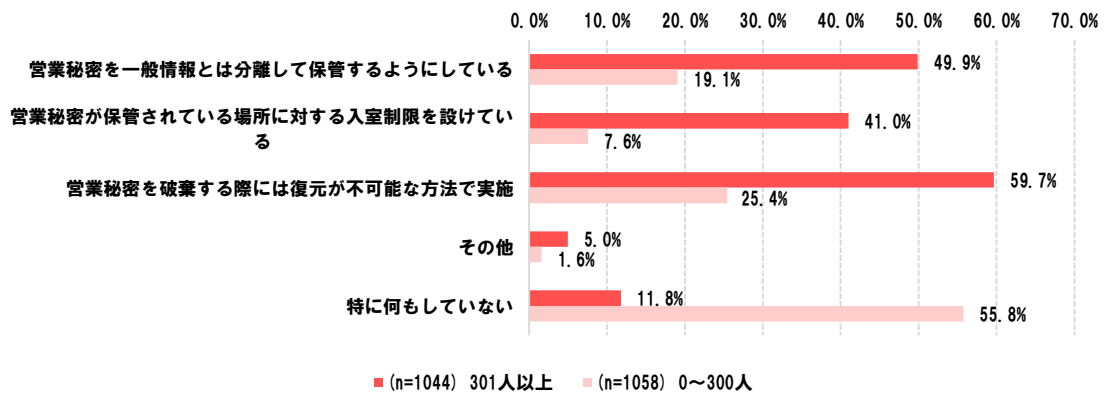


図 2.4-2-b 営業秘密へのアクセスを物理的に制御するための対策（問 31）【規模別】

問 32. 営業秘密へのアクセスを系統的に制御するための対策について、実施しているものを選択してください。(該当するもの全てに○)

営業秘密へのアクセスを系統的に制御する対策の実施状況について尋ねたところ、全体では「PC等の情報端末にはアンチウイルスソフトを導入している(60.9%)」の割合が最も高く、「ファイアーウォール等を導入している(53.7%)」、「営業秘密の保存領域にはアクセス権を設定している(45.0%)」と続いている。

業種・規模別にみると、大規模企業の方が中小規模企業よりも、営業秘密へのアクセスを系統的に制御するための対策の実施割合が高い傾向がみられる。中小規模企業では「特に何もしていない」割合が高いが、前問の物理的に制御するための対策に比べると低くなっている。

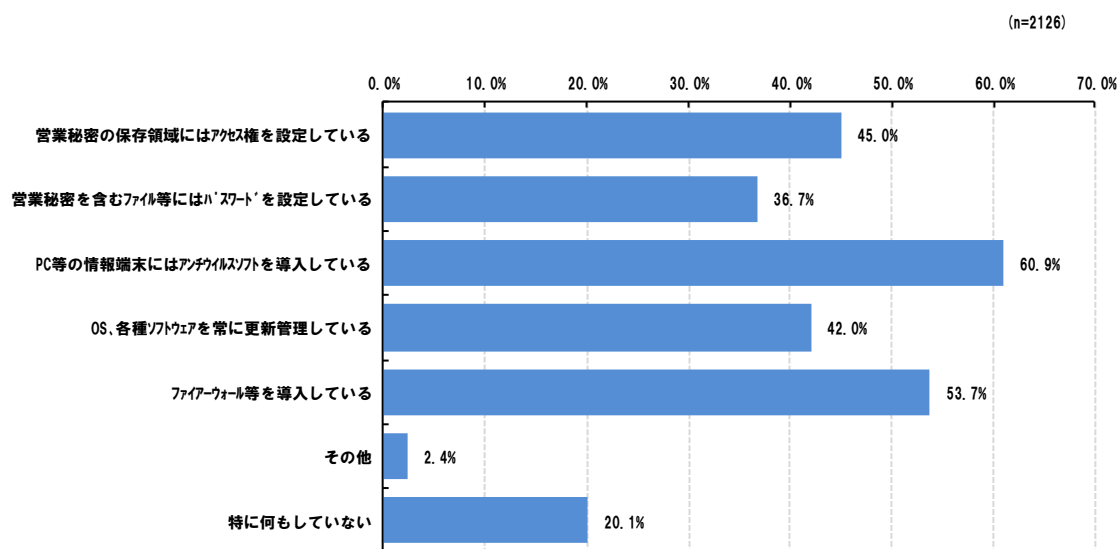


図 2.4-3 営業秘密へのアクセスを系統的に制御するための対策 (問 32) 【全業種・全規模】

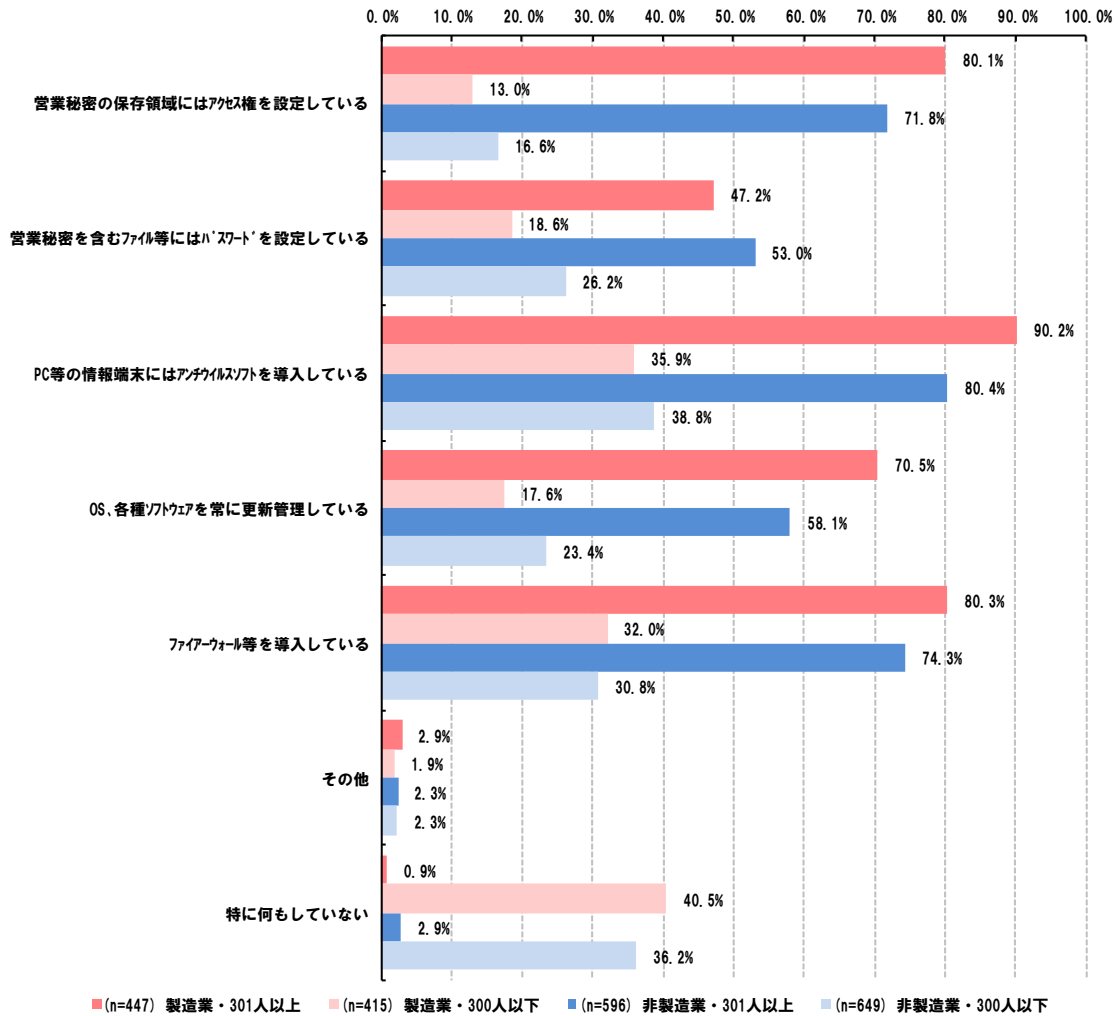


図 2.4-4-a 営業秘密へのアクセスを系統的に制御するための対策（問 32）【業種・規模別】

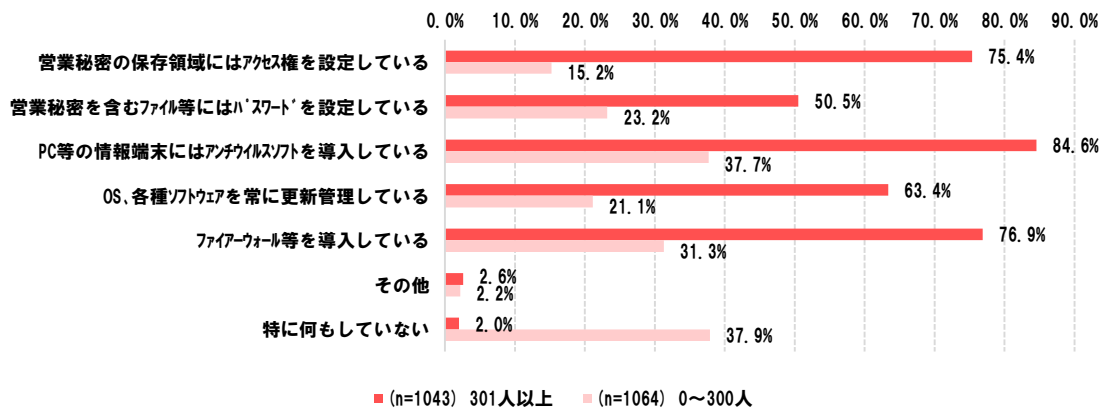


図 2.4-4-b 営業秘密へのアクセスを系統的に制御するための対策（問 32）【規模別】

問 33. 営業秘密の外部への持出を物理的に制御するための対策について、実施しているものを選択してください。(該当するもの全てに○)

営業秘密の外部への持出を物理的に制御するための対策の実施状況について尋ねたところ、全体では「特に何もしていない (43.0%)」の割合が最も高く、次いで「USBメモリやDVD等の持ち込み・持ち出しを禁止している (37.4%)」となっている。

業種・規模別にみると、大規模企業の方が中小規模企業よりも、対策の実施割合が高い傾向がみられるが、大規模企業の中にも特に何もしていない企業が 16%程度あった。

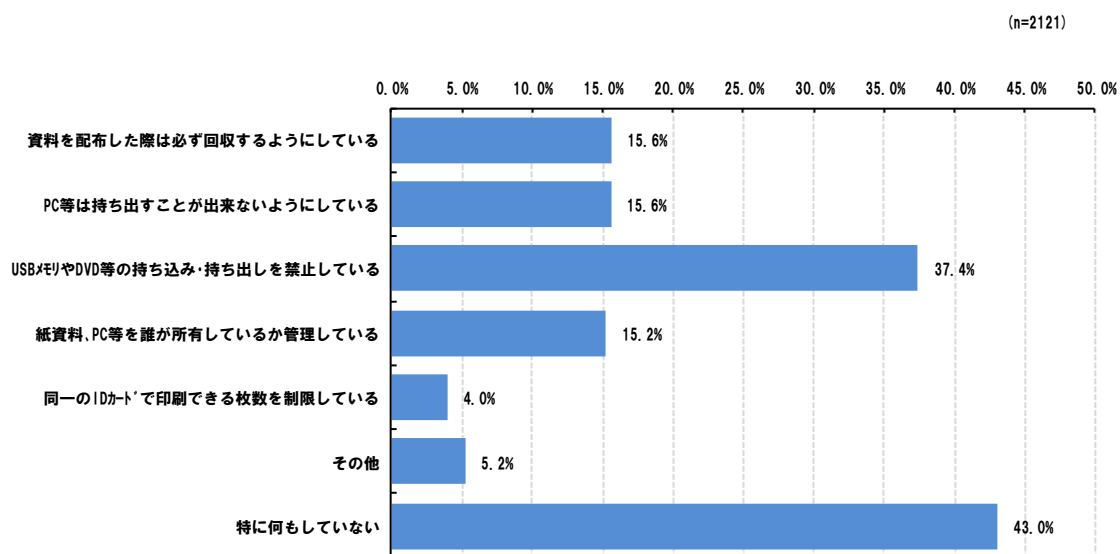


図 2.4-5 営業秘密の持出を物理的に制御するための対策 (問 33) 【全業種・全規模】

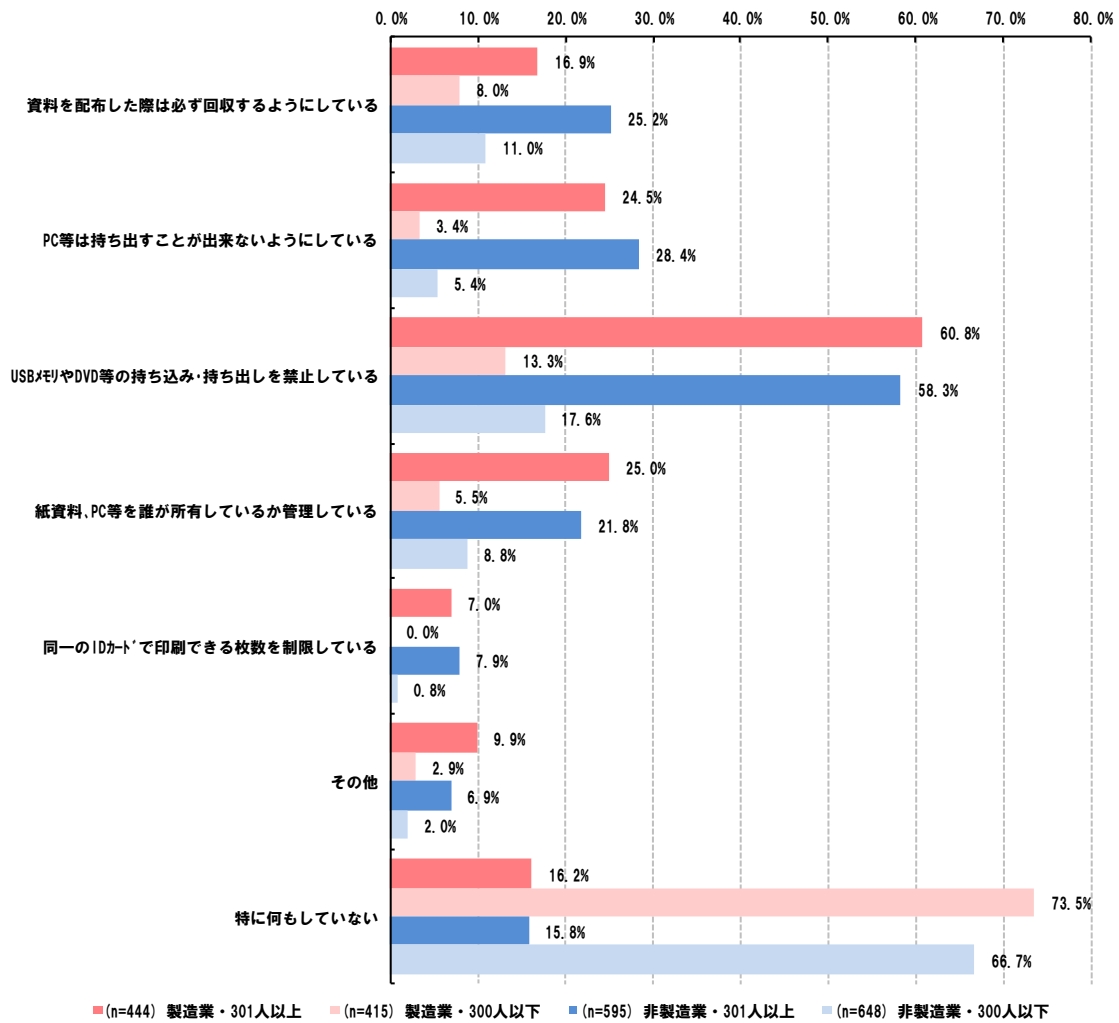


図 2.4-6 営業秘密の持出を物理的に制御するための対策（問 33）【業種・規模別】

問 34. 営業秘密の外部への持出をシステムの制御するための対策について、実施しているものを選択してください。(該当するもの全てに○)

営業秘密の外部への持出をシステムの制御するための対策の実施状況について尋ねたところ、全体では「特に何もしていない (51.5%)」の割合が最も高く、半数程度の企業が対策を実施していないことになる。「Web メールサイトやアップロードサイト等へのアクセスを制御 (24.2%)」、「社内 PC に USB メモリ等を接続することを制御 (23.9%)」と続いている。

業種・規模別にみると、大規模企業の方が中小規模企業よりも、対策の実施割合が高い傾向がみられるが、大規模企業の中にも特に何もしていない企業が 2 割前後あった。中小規模企業においては、7 割以上が特に何もしていない。

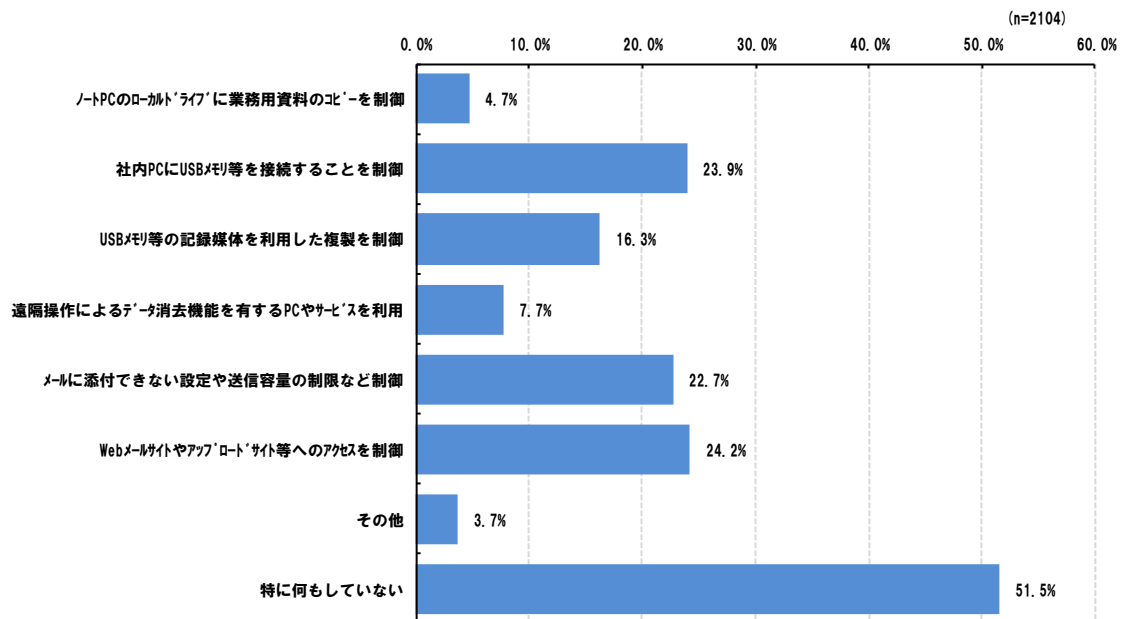


図 2.4-7 営業秘密の持出をシステムの制御するための対策 (問 34) 【全業種・全規模】

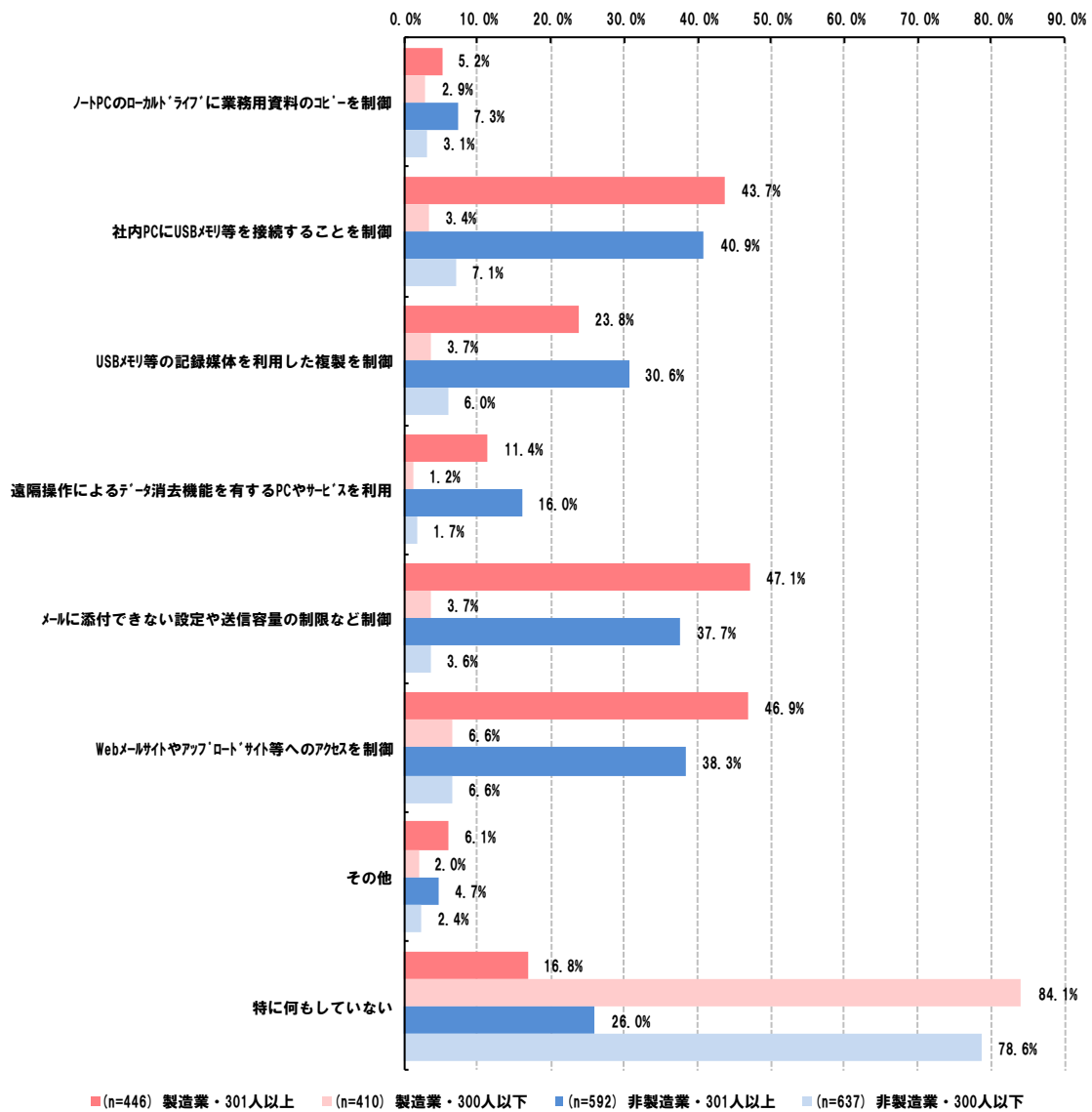


図 2.4-8 営業秘密の持出を系統的に制御するための対策（問 34）【業種・規模別】

問 35. 営業秘密の漏えいをしにくい環境をつくるための物理的な対策について、実施しているものを選択してください。(該当するもの全てに○)

営業秘密の漏えいをしにくい環境をつくるための物理的な対策の実施状況について尋ねたところ、全体では「不要な書類等の廃棄等、職場全体が整理整頓されている (39.9%)」の割合が最も高く、次いで「社員に社員証等の着用を義務付けている (37.6%)」となっている。

業種・規模別にみると、『関係者以外立ち入り禁止』等の張り紙等を設置』において製造業・大規模企業の実施状況が他のカテゴリーに比べて高いことがわかる。また、大規模企業の方が中小規模企業よりも、対策の実施割合が高い傾向がみられ、中小規模企業においては5割以上が特に何もしていないことがわかる。

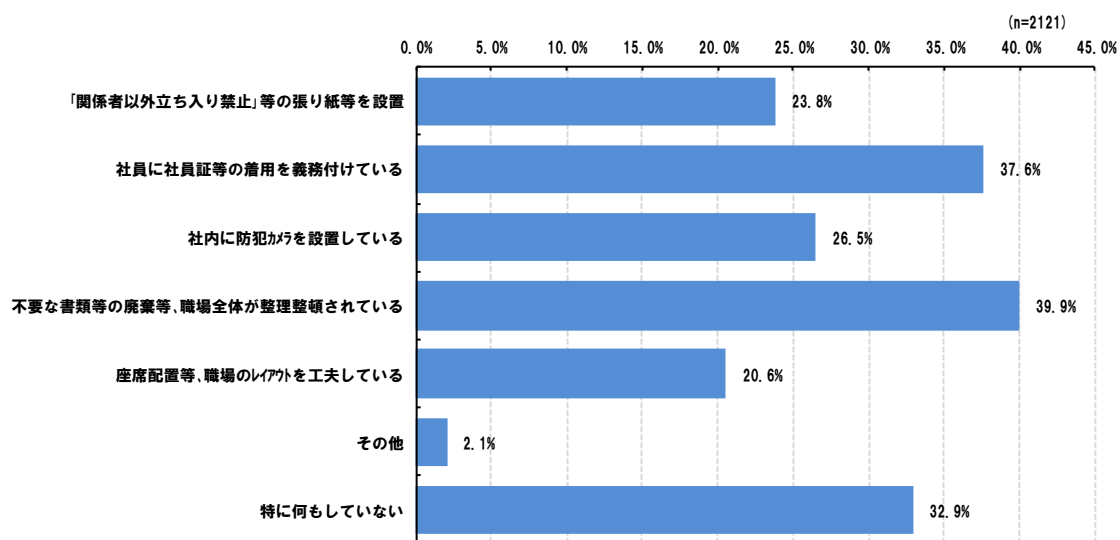


図 2.4-9 営業秘密を漏えいしにくい環境をつくるための物理的な対策 (問 35) 【全業種・全規模】

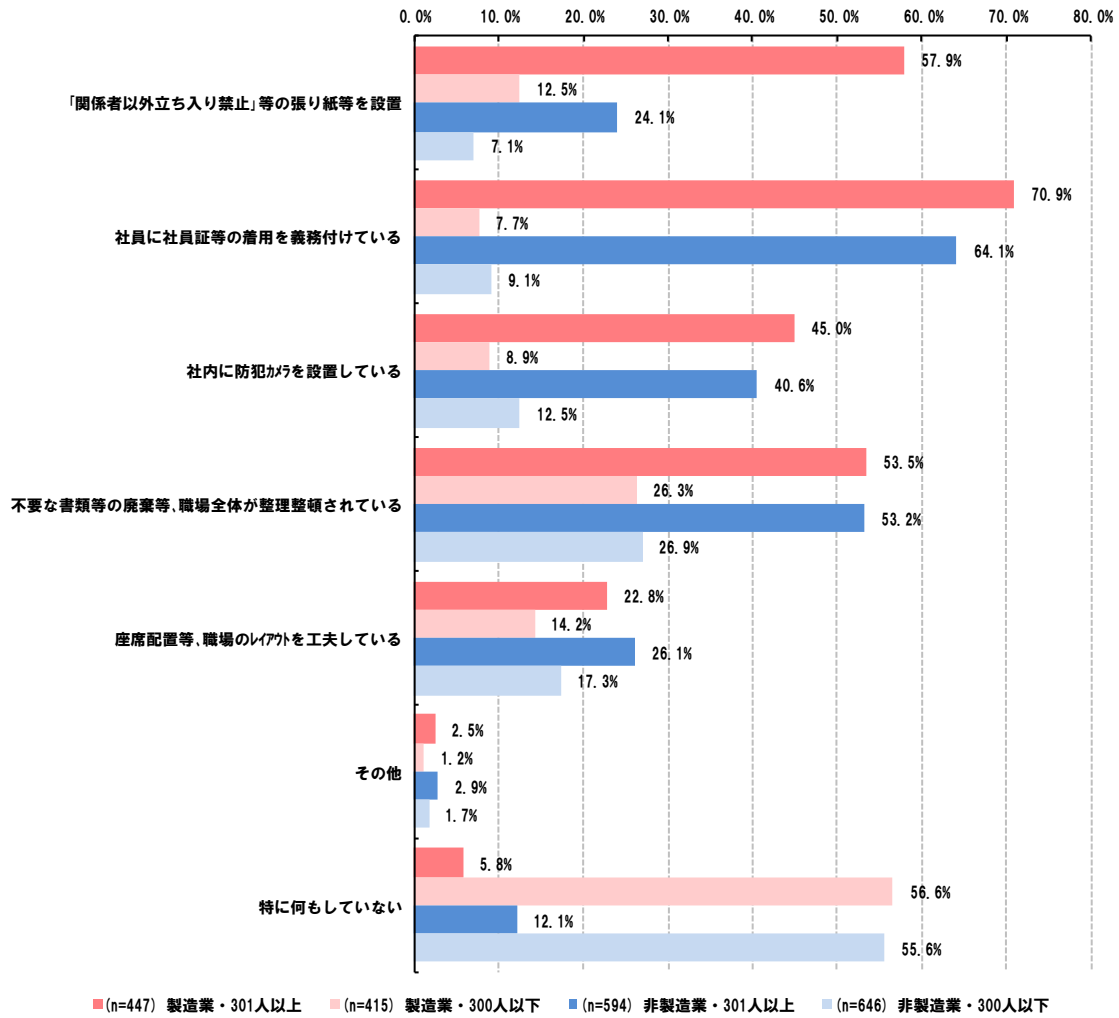


図 2.4-10 営業秘密を漏えいしにくい環境をつくるための物理的な対策（問 35）【業種・規模別】

問 36. 営業秘密の漏えいをしにくい環境をつくるためのシステムのな対策について、実施しているものを選択してください。(該当するもの全てに○)

営業秘密の漏えいをしにくい環境をつくるためのシステムのな対策の実施状況について尋ねたところ、全体では「特に何もしていない (49.0%)」の割合が最も高く、次いで「情報システムのログを記録・保管している (42.8%)」となっている。

業種・規模別にみると、企業の規模による違いが顕著に表れており、大規模企業では「情報システムのログを記録・保管している」を実施している割合が 7 割を超える一方で、中小規模企業においては 7 割以上が特に何もしていない。

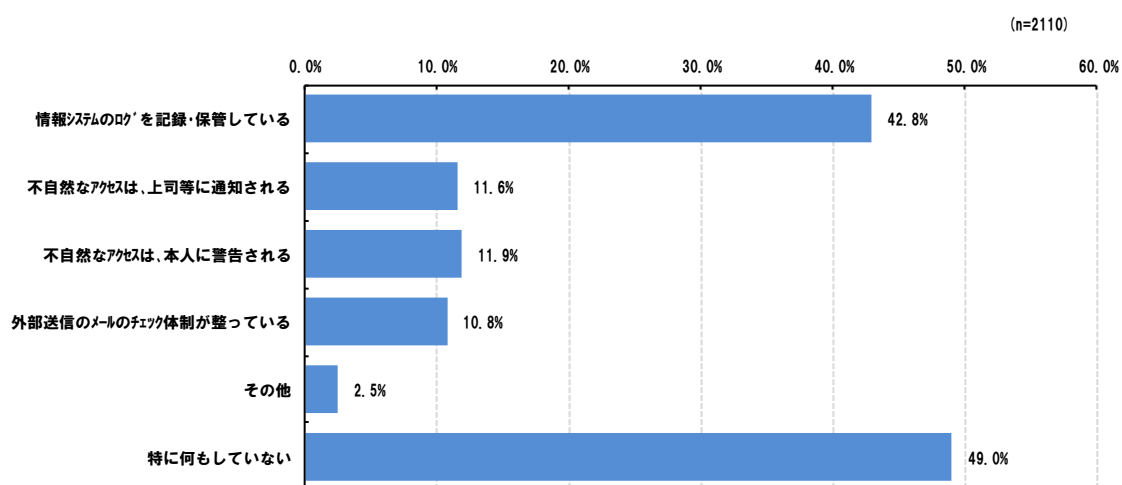


図 2.4-11 営業秘密を漏えいしにくい環境をつくるためのシステムのな対策 (問 36) 【全業種・全規模】

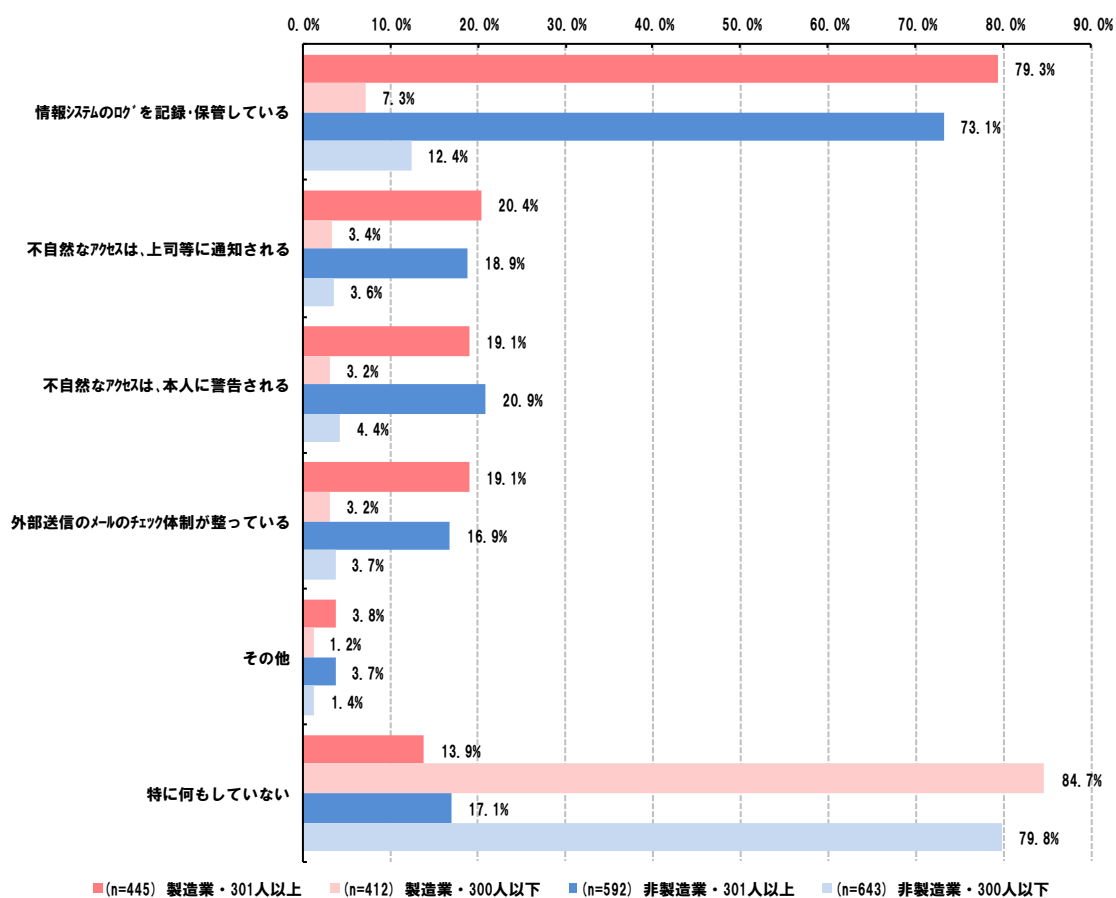


図 2.4-12 営業秘密を漏えいしにくい環境をつくるためのシステム的な対策 (問 36) 【業種・規模別】

問 37. 就業規則以外に役員・従業員と秘密保持契約（それに準じるような誓約書を含む）を締結していますか。締結している場合は、秘密保持の期間についてもお答えください。なお、就業規則のみで対応している場合は「1. 締結していない」を選択ください。

役員との秘密保持契約の締結に関して尋ねたところ、全体では「締結していない」企業が55.1%、「締結している」企業が36.4%となっている。「締結していない(55.1%)」と「在職中のみ(5.1%)」を合わせた60.2%が、退職後の秘密保持を契約書等で義務づけていないことがわかる。

業種・規模別にみると、企業の規模による違いが顕著に表れており、大規模企業よりも中小規模企業の方が、締結していない割合が高い傾向がみられる。

(n=2088)

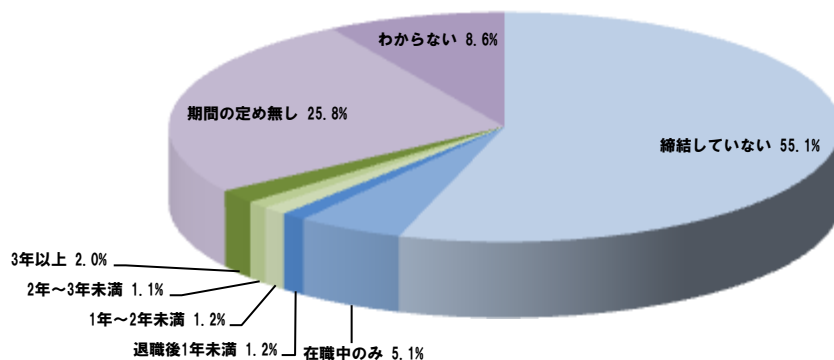


図 2.4-13 役員との秘密保持契約の締結状況と期間（問 37）【全業種・全規模】

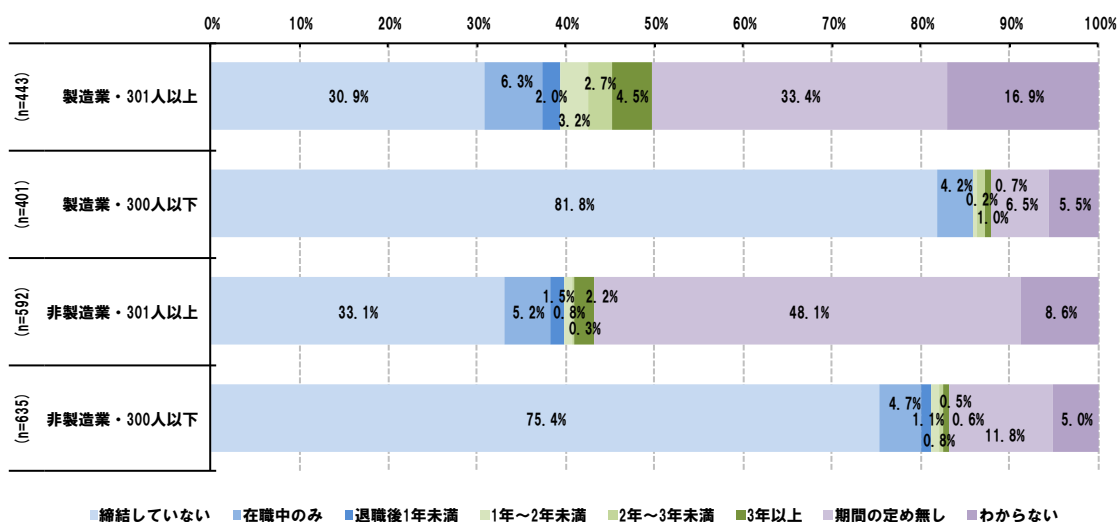


図 2.4-14 役員との秘密保持契約の締結状況と期間（問 37）【業種・規模別】

従業員との秘密保持契約の締結に関して尋ねたところ、全体では「締結していない」企業が49.2%、「締結している」企業が46.1%となっている。「締結していない(49.2%)」と在職中のみ(7.3%)を合わせた56.5%が、退職後の秘密保持を契約書等で義務づけていないことがわかる。

業種・規模別にみると、企業の規模による違いが顕著に表れており、大規模企業よりも中小規模企業の方が、締結していない割合が高い傾向がみられる。

(n=2084)

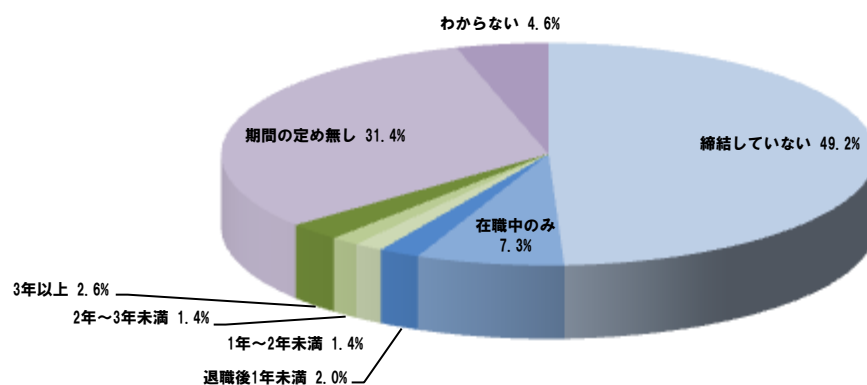


図 2.4-15 従業員との秘密保持契約の締結状況と期間 (問 37) 【全業種・全規模】

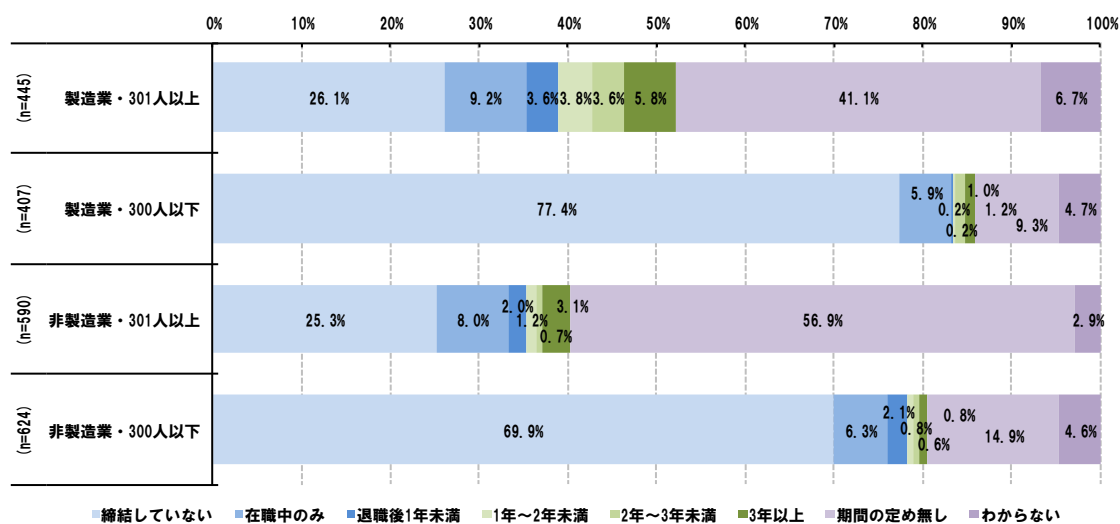


図 2.4-16 従業員との秘密保持契約の締結状況と期間 (問 37) 【業種・規模別】

問 38. 役員または従業員との秘密保持契約における秘密事項は、どのようなレベルで特定されていますか。(該当するもの全てに○)

役員と従業員のどちらかまたは両方と秘密保持契約を締結していると回答した企業に対して、秘密事項の特定のレベルを尋ねたところ、全体では「在職中に知りえた情報全般(89.7%)」の割合が最も高く、次いで「営業秘密の管理責任者から営業秘密として指定された情報(17.3%)」となっている。

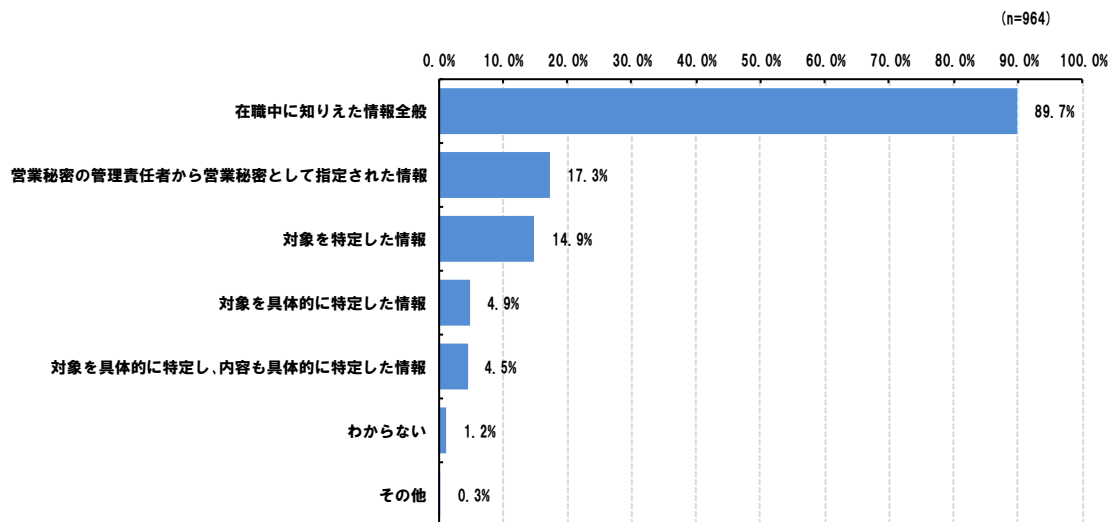


図 2.4-17 秘密保持契約で特定している秘密事項 (問 38) 【全業種・全規模】

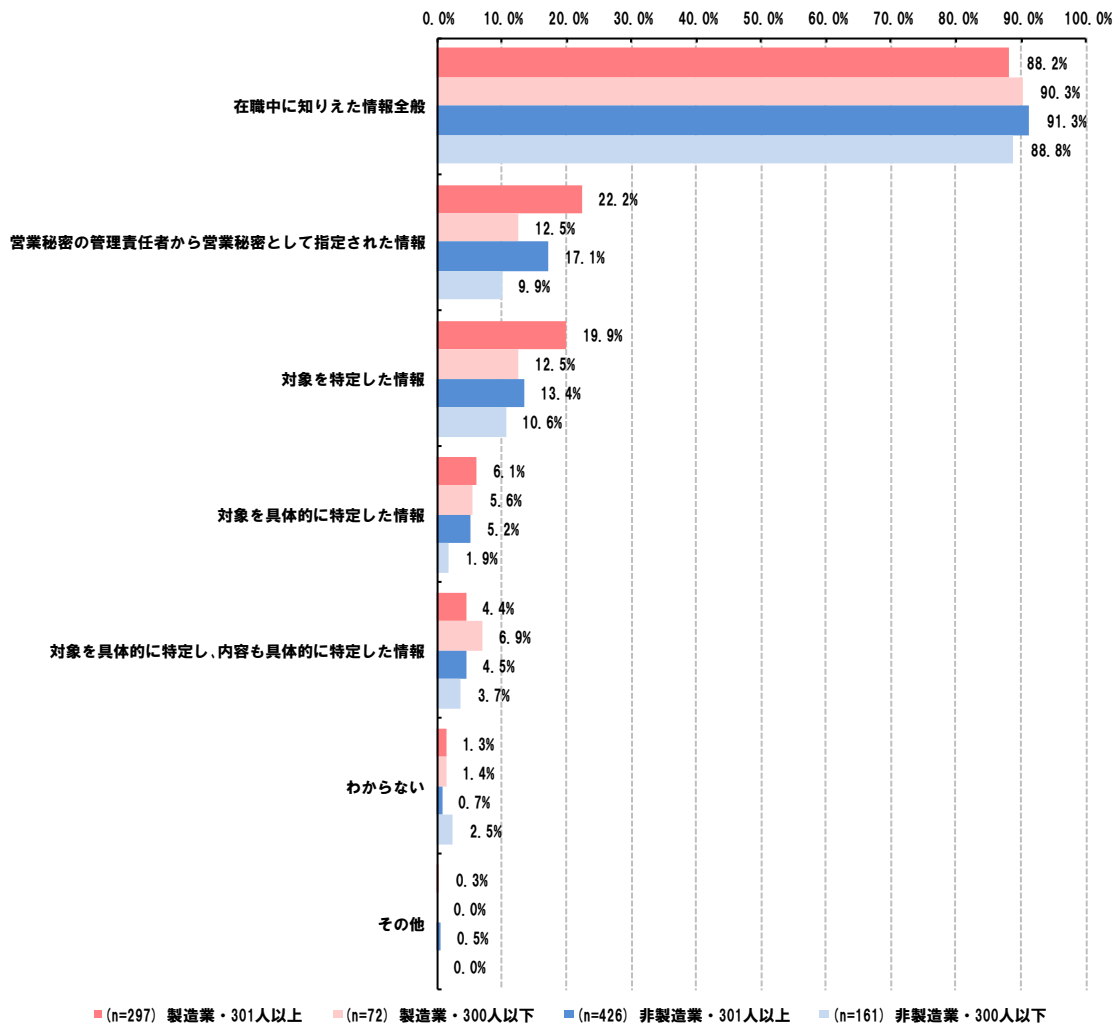


図 2.4-18 秘密保持契約で特定している秘密事項（問 38）【業種・規模別】

問 39. 役員・従業員との秘密保持契約を締結していないのは、どのようなことが理由となっているからですか。(該当するもの全てに○)

役員と従業員のうちどちらかまたは両方と秘密保持契約を締結していないと回答した企業に対して、その理由を尋ねたところ、全体では「特に理由はない (51.9%)」の割合が最も高く、次いで「就業規則で対応しているため (35.7%)」となっている。

業種・規模別にみると、大規模企業は中小規模企業に比べて「就業規則で対応しているため」と回答した割合が高い。

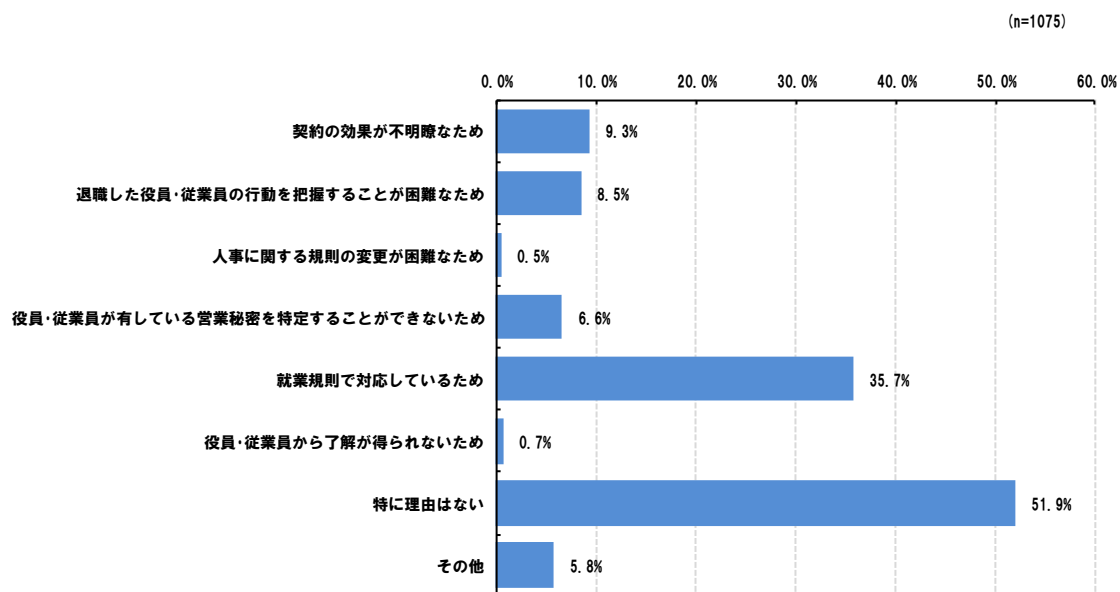


図 2.4-19 秘密保持契約を締結していない理由 (問 39) 【全業種・全規模】

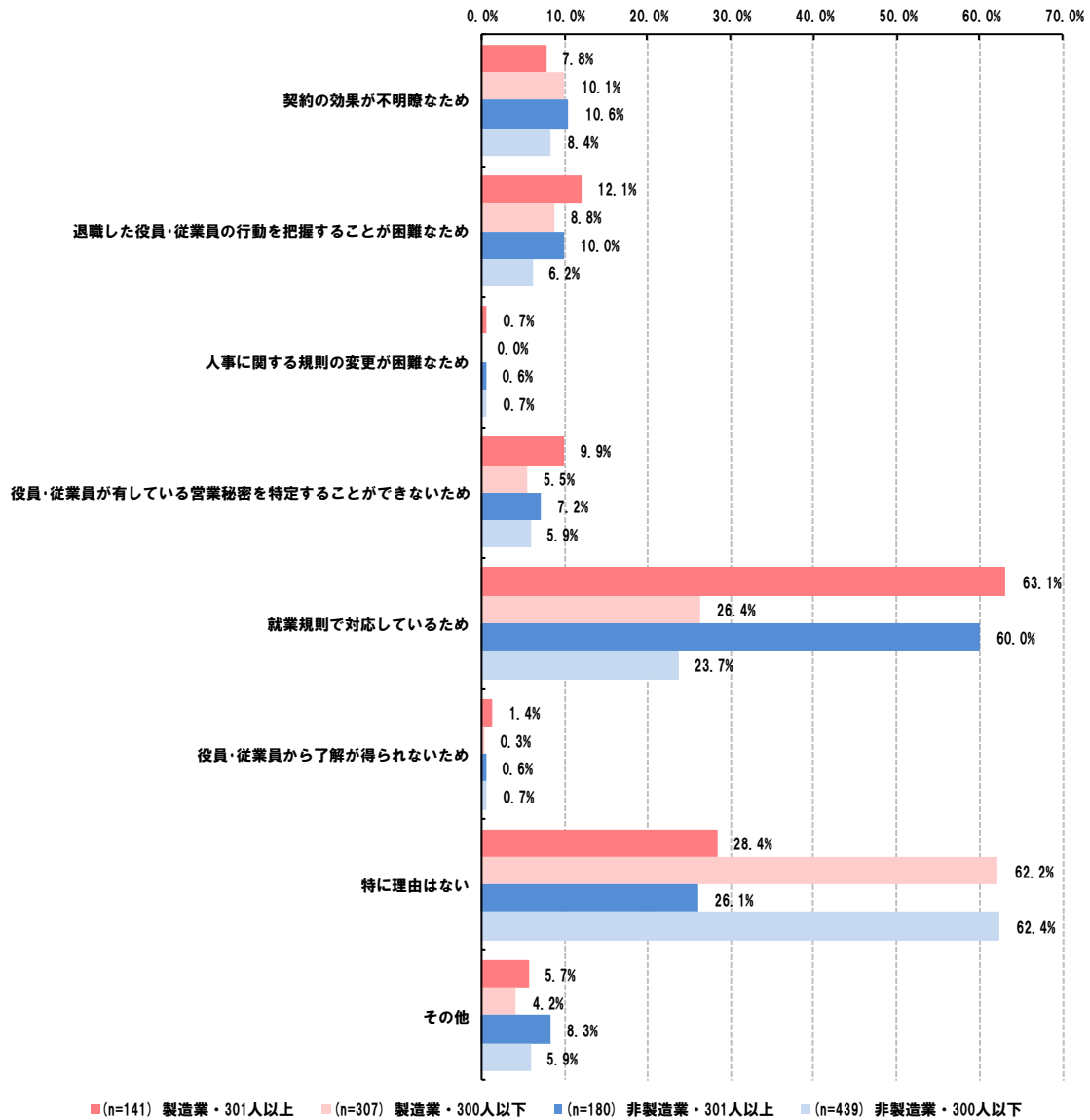


図 2.4-20 秘密保持契約を締結していない理由（問 39）【業種・規模別】

問 40. 役員・従業員と競業避止義務契約（それに準じるような誓約書を含む）を締結していますか。締結している場合は、競業避止の期間についてもお答えください。なお、就業規則のみで対応している場合は「1. 締結していない」を選択ください。

役員との競業避止義務契約の締結に関して尋ねたところ、全体では「締結していない」企業が 75.7%、「締結している」企業が 13.2%となっている。

業種・規模別にみると、製造業・大規模企業で最も高く 24.5%となっており、非製造業・大規模企業 19.4%と続いており、企業規模が大きい方が競業避止義務契約を締結している割合が高い結果となっている。

(n=2072)

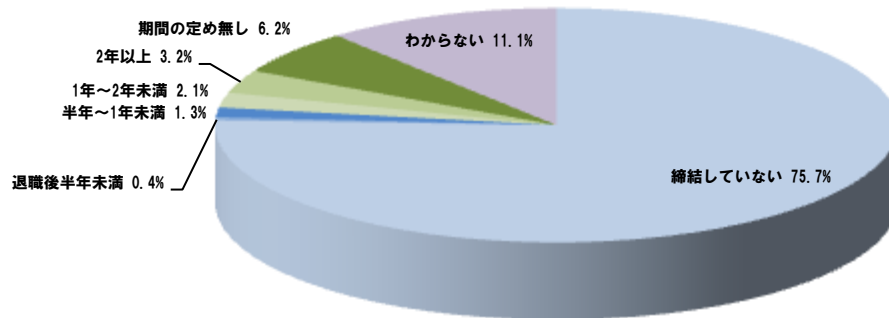


図 2.4-21 役員との競業避止契約の締結状況と期間（問 40）【全業種・全規模】

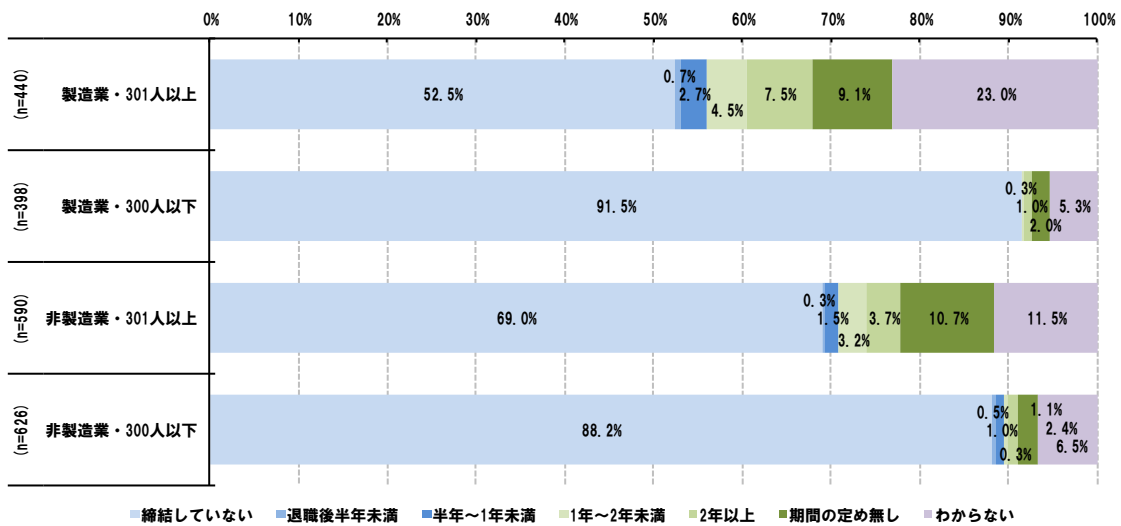


図 2.4-22 役員との競業避止契約の締結状況と期間（問 40）【業種・規模別】

従業員との競業避止義務契約の締結に関して尋ねたところ、全体では「締結していない」企業が77.3%、「締結している」企業が14.9%となっている。

業種・規模別にみると、製造業・大規模企業で最も高く30.9%となっており、非製造業・大規模企業19.3%と続いており、企業規模の大きい方が競業避止義務契約を締結している割合が高い結果となっている。

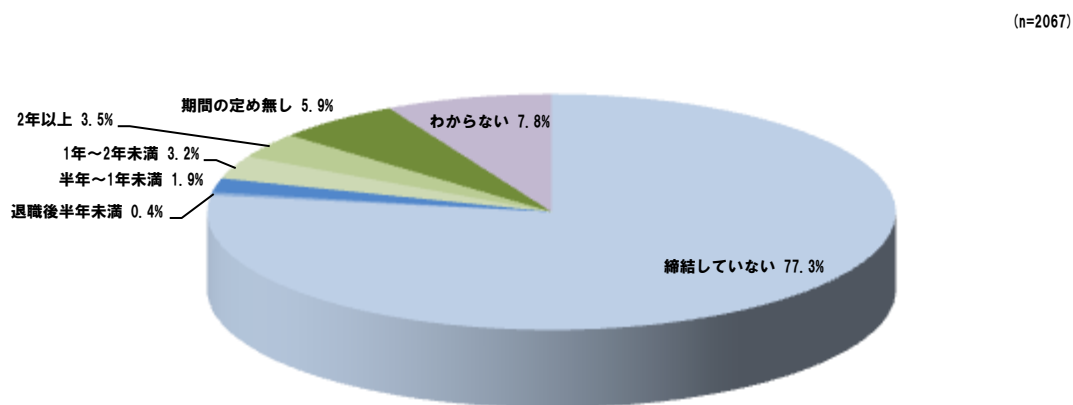


図 2.4-23 従業員との競業避止契約の締結状況と期間（問 40）【全業種・全規模】

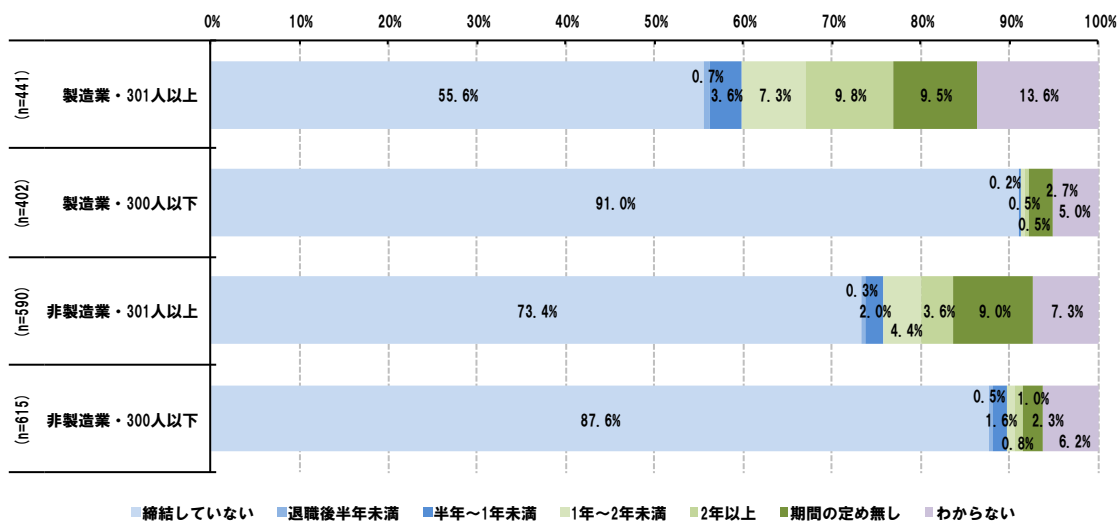


図 2.4-24 従業員との競業避止契約の締結状況と期間（問 40）【業種・規模別】

問 41. 競業避止義務に違反した役員・従業員に対してどのような対応をとりましたか。(該当するもの全てに○)

役員と従業員のどちらかまたは両方と競業避止義務契約を締結していると回答した企業に対して、違反事例への対応を尋ねたところ、全体では「違反者はいない (59.6%)」の割合が最も高く、次いで「違反の事例を把握していない (20.6%)」となっている。

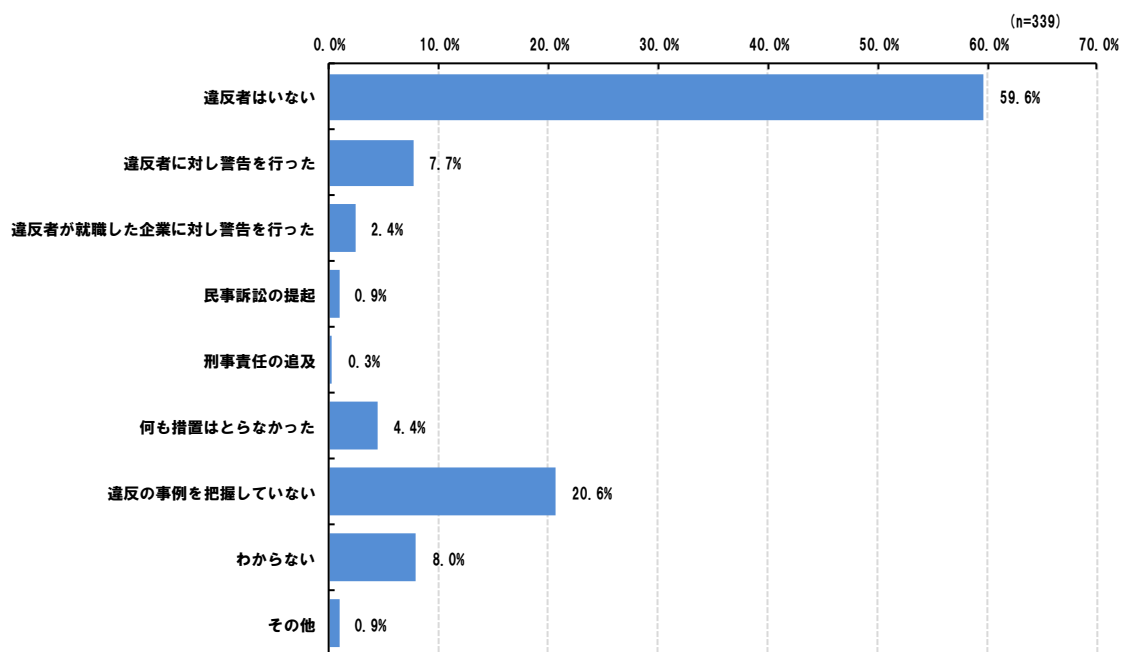


図 2.4-25 競業避止義務の違反者への対応 (問 41) 【全業種・全規模】

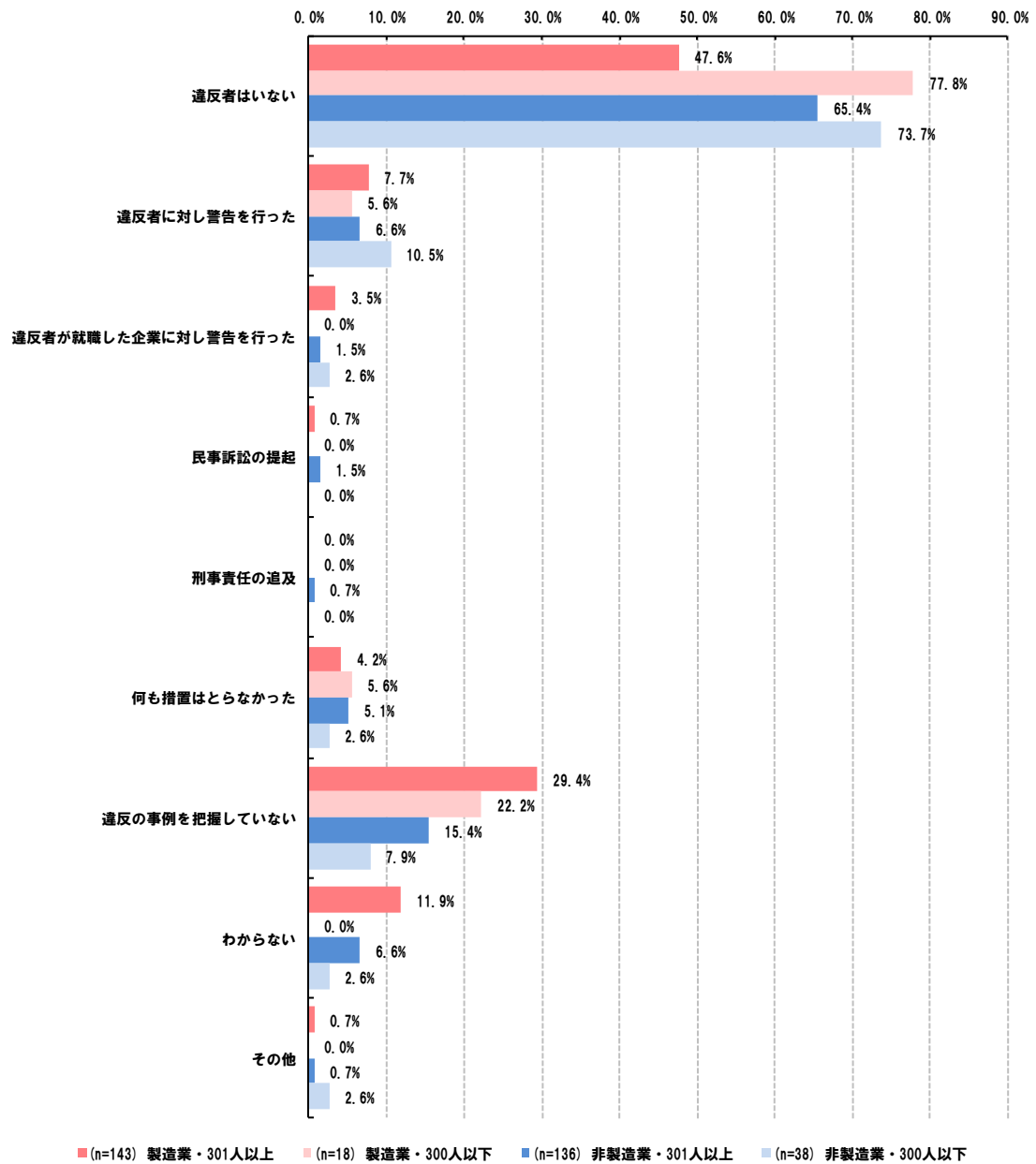


図 2.4-26 競争禁止義務の違反者への対応（問 41）【業種・規模別】

問 42. 営業秘密の漏えい対策のうち、従業員等に対して実施している特有の対策はありますか。(該当するもの全てに○)

営業秘密の漏えい対策のうち、従業員等に対して実施している特有の対策の実施状況について尋ねたところ、全体では「特にない (42.8%)」の割合が最も高く、次いで「研修実施等で取扱のルールを社内で周知徹底している (35.4%)」となっている。

業種・規模別にみると、中小規模企業においては、6割以上の企業が従業員等に対する特有の対策は特に実施していないと回答している。他方、大規模企業においては、取扱ルールの周知徹底や入室できる部屋の制限等の対策を実施している割合が高く、企業の規模により対策の実施状況に違いがあった。

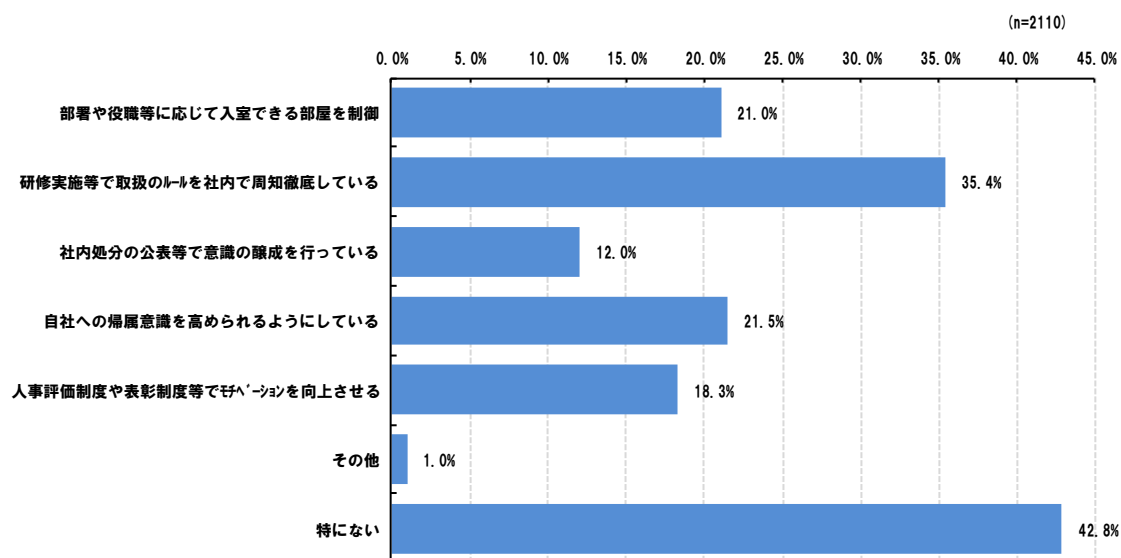


図 2.4-27 従業員等向け特有の営業秘密漏えい対策 (問 42) 【全業種・全規模】

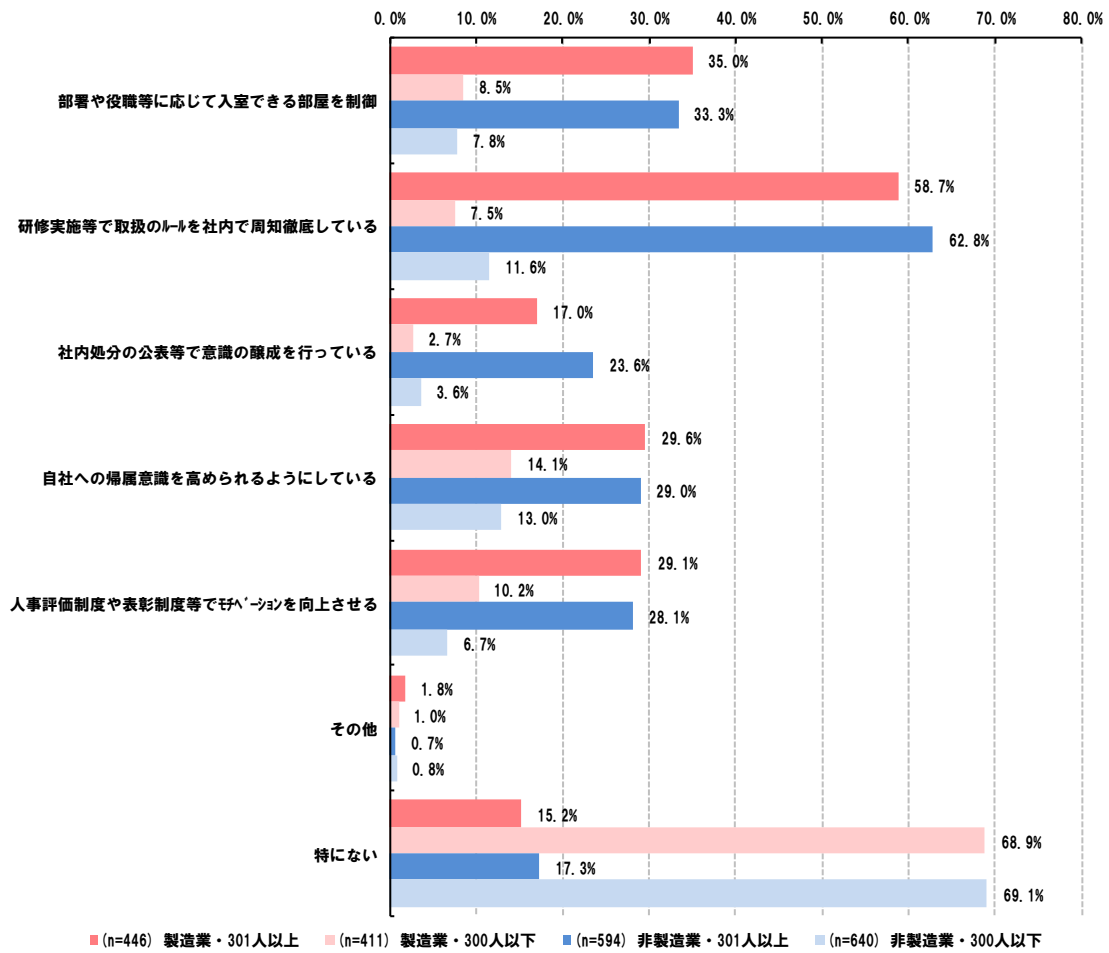


図 2.4-28 従業員等向け特有の営業秘密漏えい対策（問 42）【業種・規模別】

問 43. 営業秘密の漏えい対策のうち、退職後の秘密保持契約や競業避止義務契約の締結以外に、退職者等に対して実施している特有の対策はありますか。(該当するもの全てに○)

営業秘密の漏えい対策のうち、退職後の秘密保持契約や競業避止義務契約の締結以外で、退職者等に対して実施している特有の対策の実施状況について尋ねたところ、全体では「特にない (69.9%)」の割合が最も高く、次いで「速やかに会社貸与の記録媒体等を返却させる (25.8%)」となっている。

業種・規模別にみると、大規模企業よりも中小規模企業の方が、特に実施していないと回答している割合が 8 割以上と高いが、大規模企業においても 5 割近くが特に実施していないと回答しており、企業の規模による対策の実施状況の違いはあまり大きくなかった。

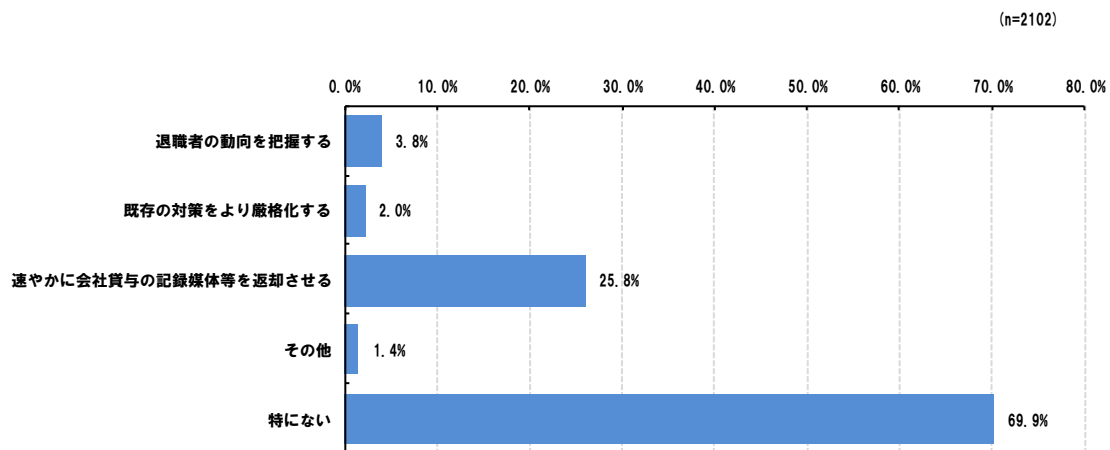


図 2.4-29 退職者等向け特有の営業秘密漏えい対策 (問 43) 【全業種・全規模】

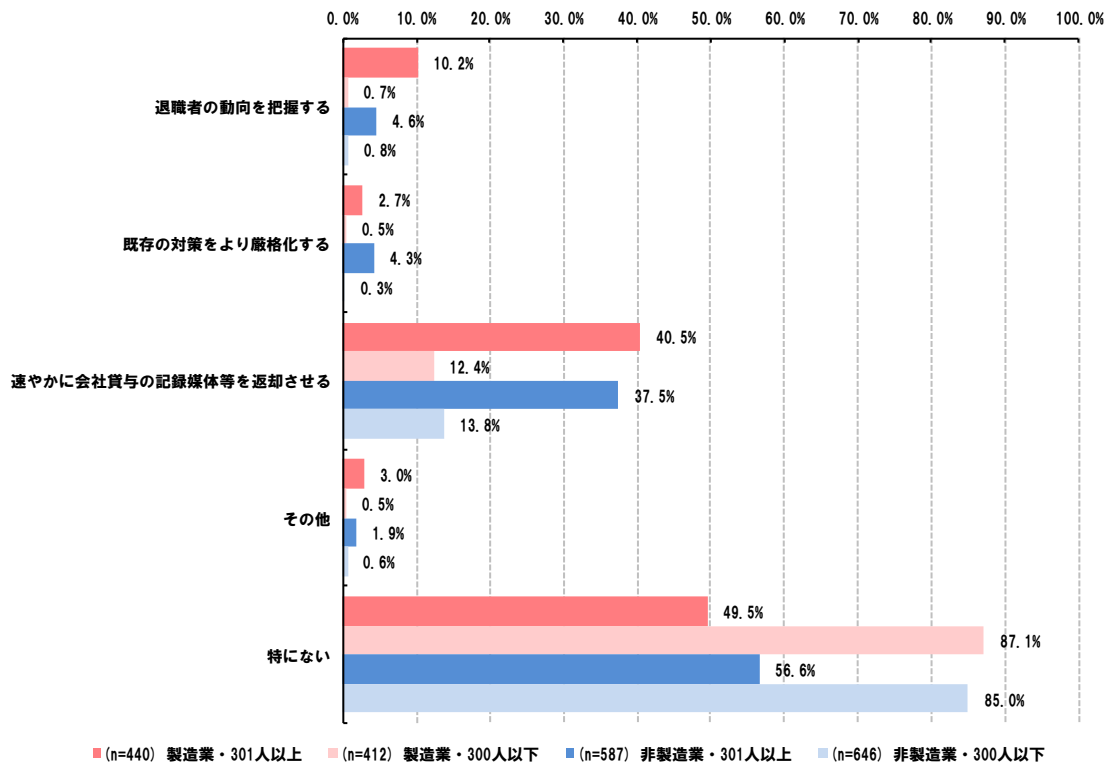


図 2.4-30 退職者等向け特有の営業秘密漏えい対策（問 43）【業種・規模別】

問 44. 営業秘密の漏えい対策のうち、取引先に対して実施している特有の対策はありますか。(該当するもの全てに○)

営業秘密の漏えい対策のうち、取引先に対して実施している特有の対策の実施状況について尋ねたところ、全体では「営業秘密授受等が発生する取引先には秘密保持契約を締結（45.7%）」の割合が最も高く、「特にない（43.2%）」「契約書に情報漏えいに関する損害賠償等の条項を入れる（38.1%）」と続いている。

業種・規模別にみると、大規模企業においては漏えいに関する条項を契約書に入れているという割合が高く、6割以上の企業が実施している。他方で、中小規模企業においては7割近くの企業が取引先に対する対策を特に実施しておらず、企業の規模により対策の実施状況に違いがみられた。

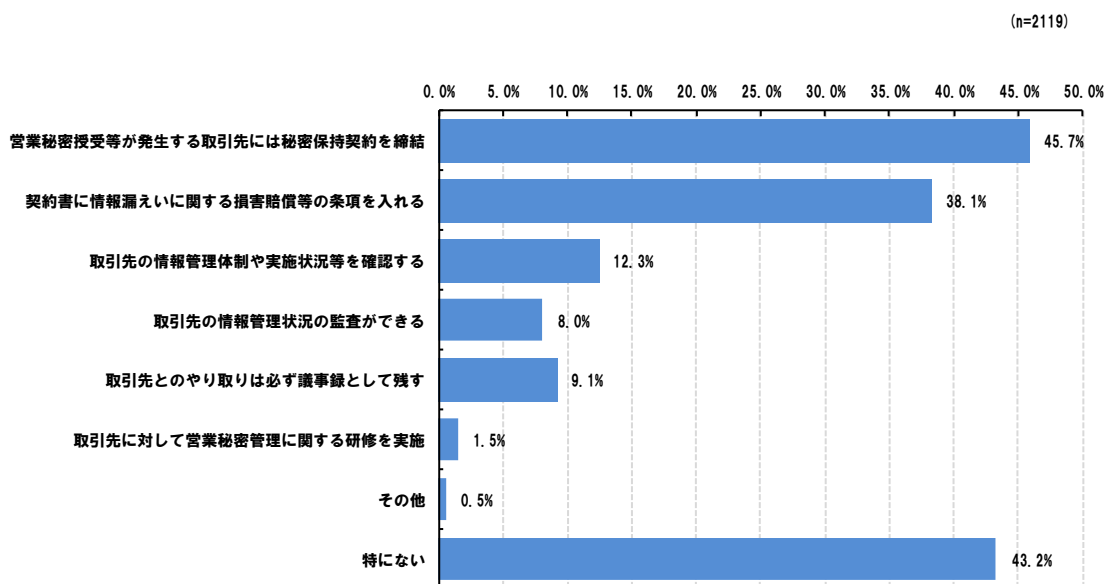


図 2.4-31 取引先向け特有の営業秘密漏えい対策（問 44）【全業種・全規模】

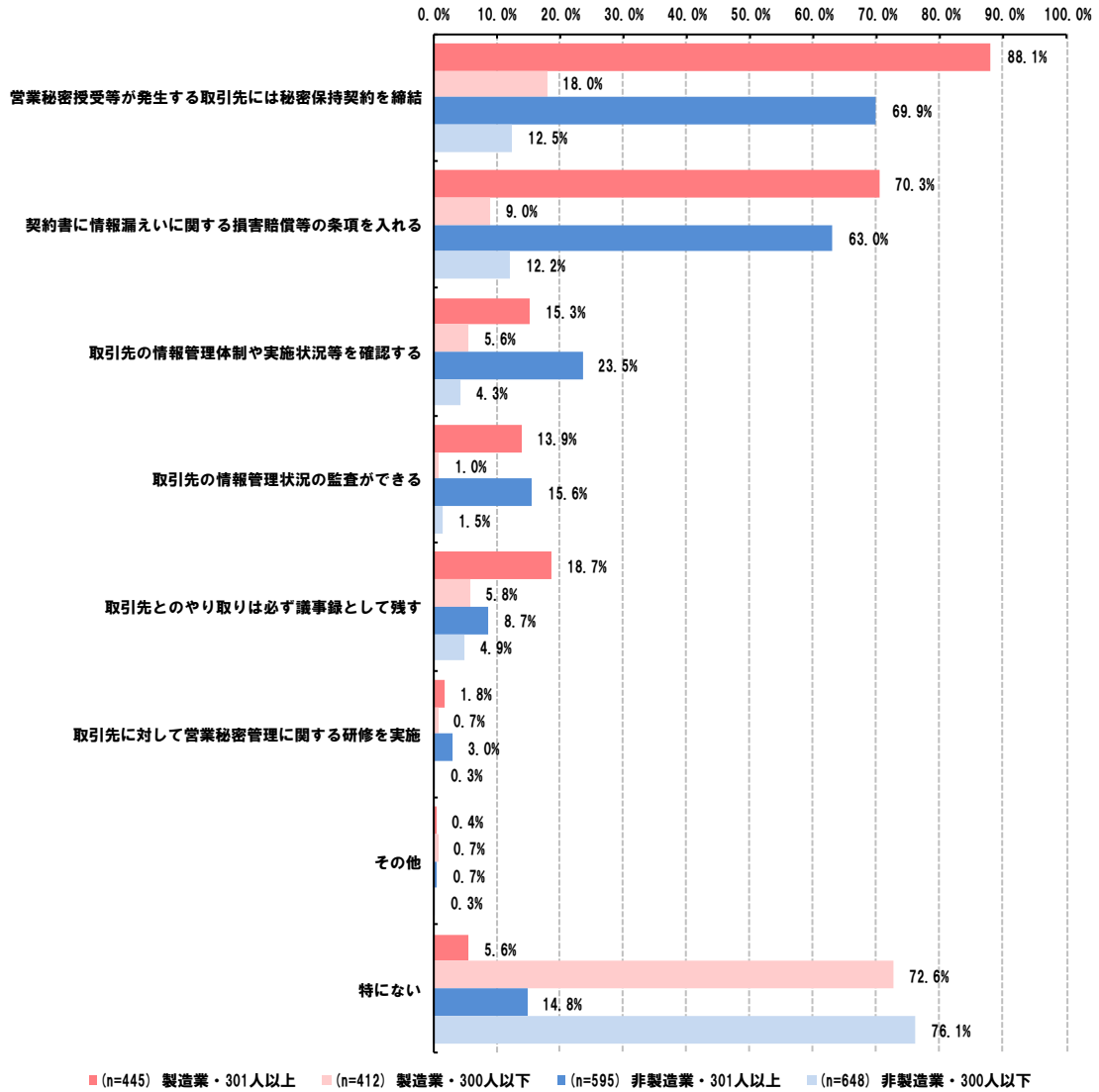


図 2.4-32-a 取引先向け特有の営業秘密漏えい対策（問 44）【業種・規模別】

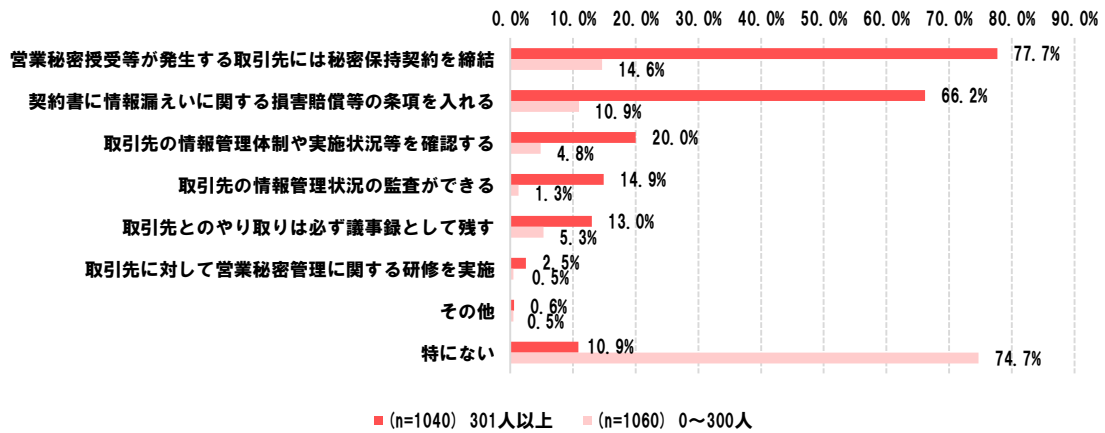


図 2.4-32-b 取引先向け特有の営業秘密漏えい対策（問 44）【規模別】

問 45. 営業秘密の漏えい対策のうち、外部者に対して実施している特有の対策はありますか。(該当するもの全てに○)

営業秘密の漏えい対策のうち、外部者に対して実施している特有の対策の実施状況について尋ねたところ、全体では「特にない (53.0%)」の割合が最も高く、「来訪者には必ず入館前に記名してもらおう (31.4%)」、「『関係者以外立ち入り禁止』等の張り紙等を設置 (24.0%)」と続いている。

業種・規模別にみると、特に製造業・大規模企業で外部者に対する対策を実施している割合が高い一方で、中小規模企業においては 7 割以上の企業が特に対策を実施していない結果となっている。

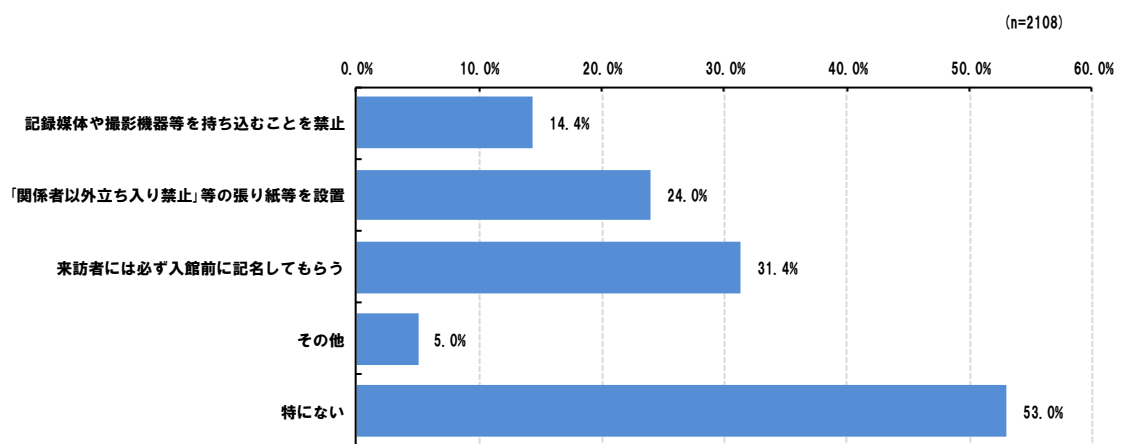


図 2.4-33 外部者向け特有の営業秘密漏えい対策 (問 45) 【全業種・全規模】

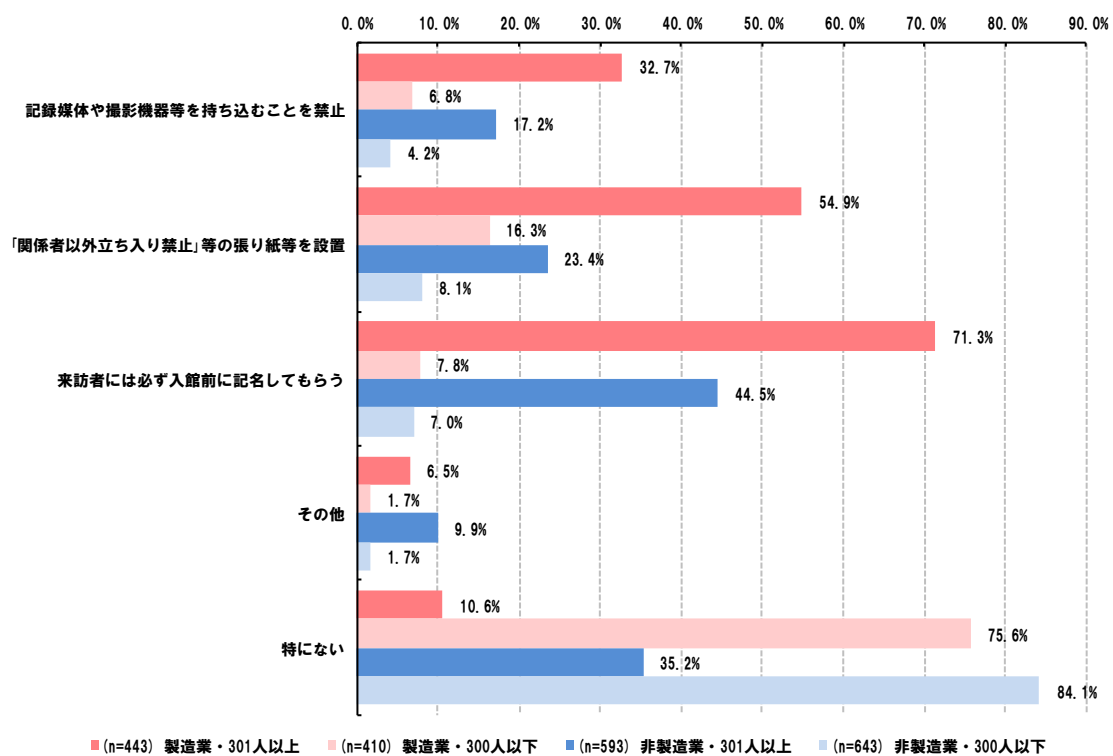


図 2.4-34 外部者向け特有の営業秘密漏えい対策（問 45）【業種・規模別】

問 46. 子会社や関連会社における営業秘密の管理状況について、あてはまるものを選択してください。(1つに○)

子会社や関係会社における営業秘密の管理状況について尋ねたところ、全体では「子会社・関連会社がない(42.3%)」の割合が最も高く、「自社と同じ規則を適用して運用している(19.3%)」、「自社のポリシーを共有し、運用は各社に任せている(15.6%)」と続いている。

業種・規模別にみると、大規模企業においては、自社の規則またはポリシーを適用・共有している割合が5割を上回っており、企業の規模によって違いがでる結果となった。

(n=2073)

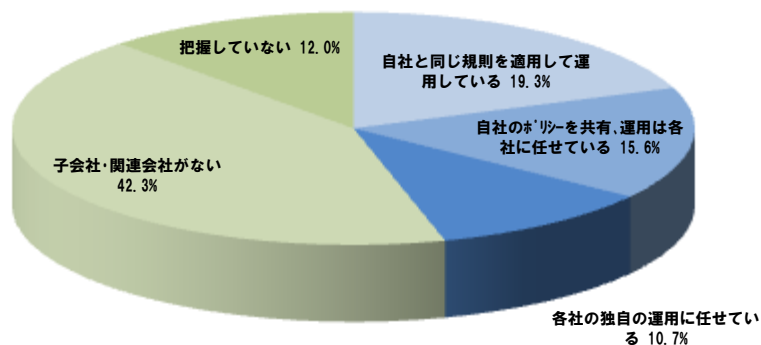


図 2.4-35 子会社・関連会社における営業秘密の管理状況 (問 46) 【全業種・全規模】

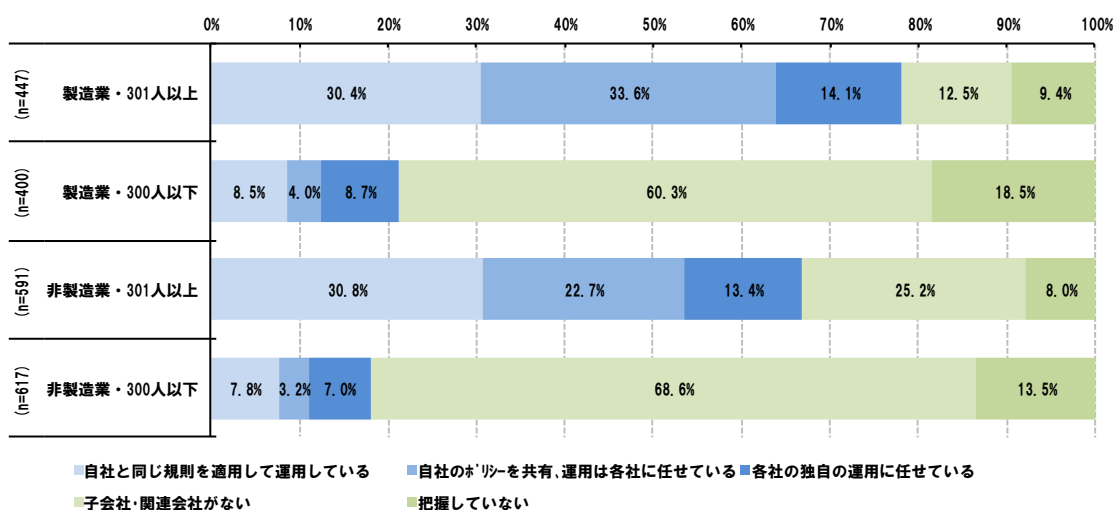


図 2.4-36 子会社・関連会社における営業秘密の管理状況 (問 46) 【業種・規模別】

問 47. 転職者（出向していた従業員が自社に戻ってきた場合や、以前貴社に在籍しており退職後に出戻りした場合も含む）を受け入れる際に、転職者が以前在籍していた企業等の営業秘密を貴社が触れてしまうことを防ぐために実施している対策はありますか。（該当するもの全てに○）

転職者を受け入れる際に前職の営業秘密に触れることを防ぐための対策の実施状況について尋ねたところ、全体では「特にない（84.3%）」の割合が最も高く、対策を実施している企業の割合は少なかった。

業種・規模別にみると、特に製造業・大規模企業において「前職で締結している契約関係を確認する」「前職の営業秘密を持ち込まない誓約書を提出させる」と回答している割合が、他のカテゴリーに比べて大きい結果となった。

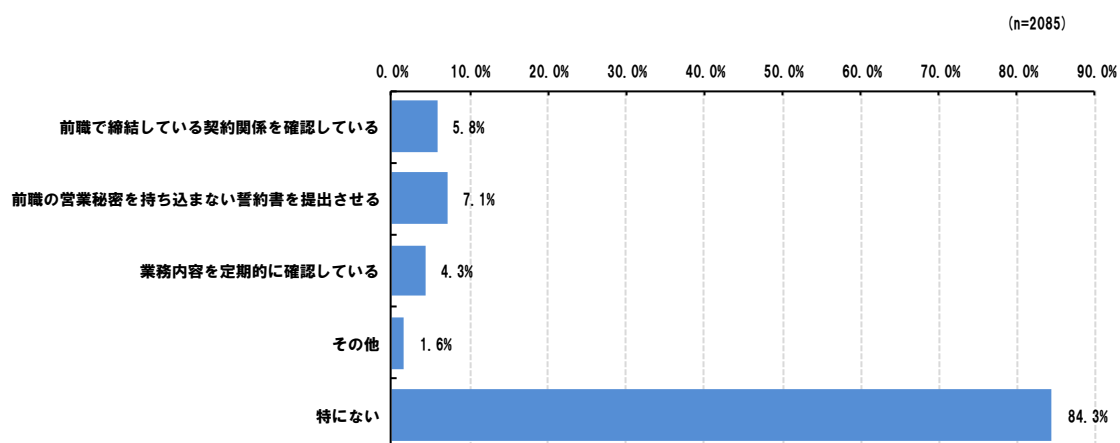


図 2.4-37 転職者向けの対策（問 47）【全業種・全規模】

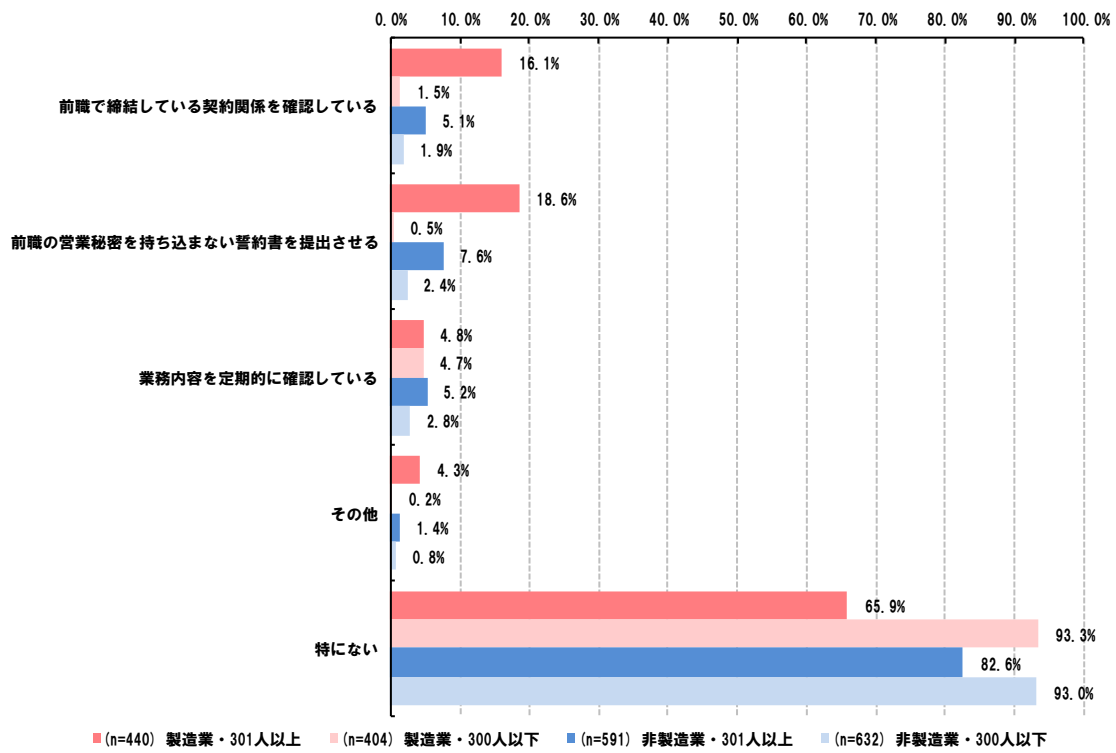


図 2.4-38 転職者向けの対策（問 47）【業種・規模別】

問 48. 共同・受託研究開発を実施する際に、他社から開示された営業秘密を侵害してしまうことを防ぐために実施している対策はありますか。(該当するもの全てに○)

共同・受託研究開発を実施する際に、他社から開示された営業秘密に対する対策の実施状況について尋ねたところ、全体では「特にない (65.9%)」の割合が最も高く、「情報授受の際に秘密保持契約を締結 (25.8%)」、「他社と自社の営業秘密を必ず分離して保管 (9.5%)」となっている。

業種・規模別にみると、特に製造業・大規模企業において対策を実施している割合が他のカテゴリーに比べて大きくなっている。

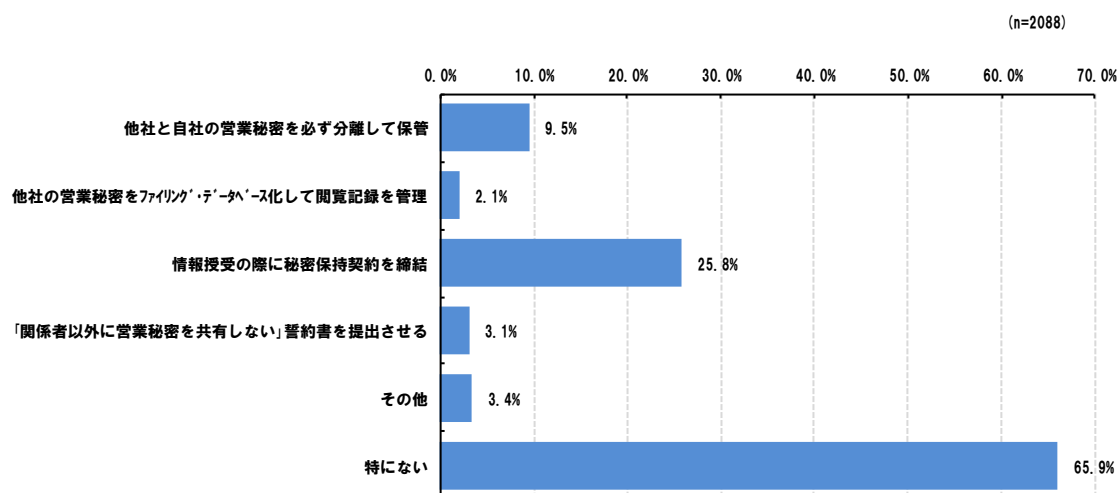


図 2.4-39 共同・受託研究先向けの対策 (問 48) 【全業種・全規模】

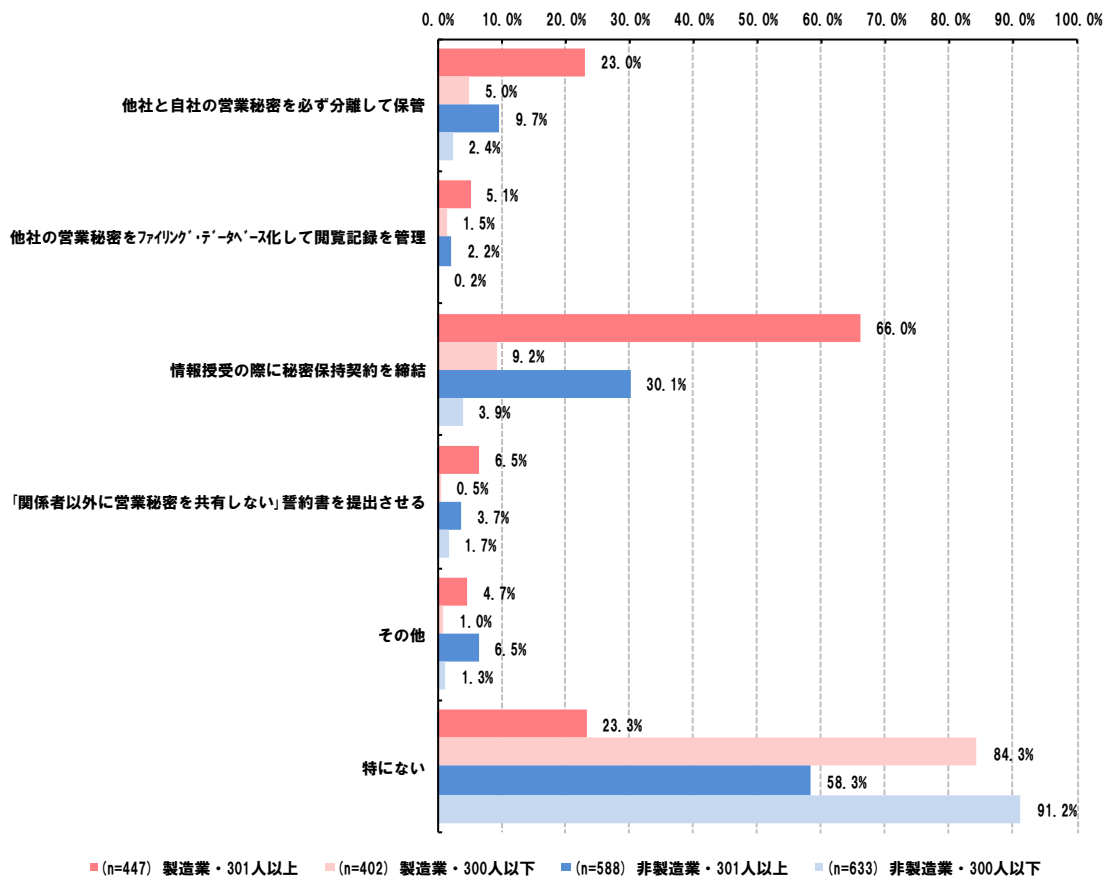


図 2.4-40 共同・受託研究先向けの対策（問 48）【業種・規模別】

問 49. 取引先から開示された営業秘密を侵害してしまうことを防ぐために実施している対策はありますか。(該当するもの全てに○)

取引先から開示された営業秘密に対する対策の実施状況について尋ねたところ、全体では「特にない (60.4%)」の割合が最も高く、次いで「取引先から開示された営業秘密を取り扱う自社社員を限定 (23.4%)」となっている。

業種・規模別にみると、中小規模企業より大規模企業の方が「取引先と自社の営業秘密を分離して保管」「取引先から開示された営業秘密を取り扱う自社社員を限定」と回答した割合が高い。一方で「取引先のサンプル等が営業秘密に該当する旨を社内研修で周知」と回答した割合は、非製造業よりも製造業の方が高くなっており、業種による違いがみられた。

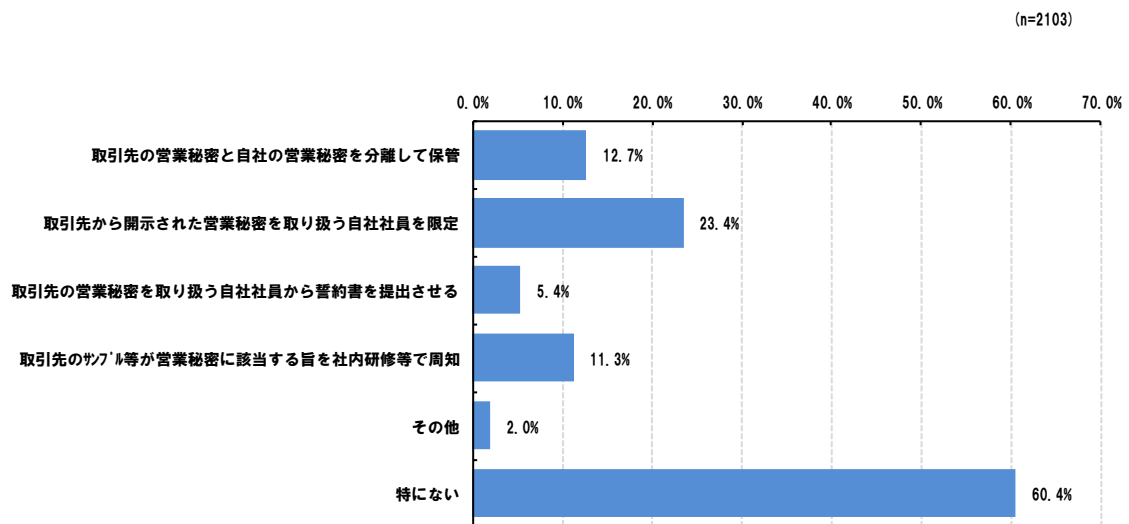


図 2.4-41 取引先向けの対策 (問 49) 【全業種・全規模】

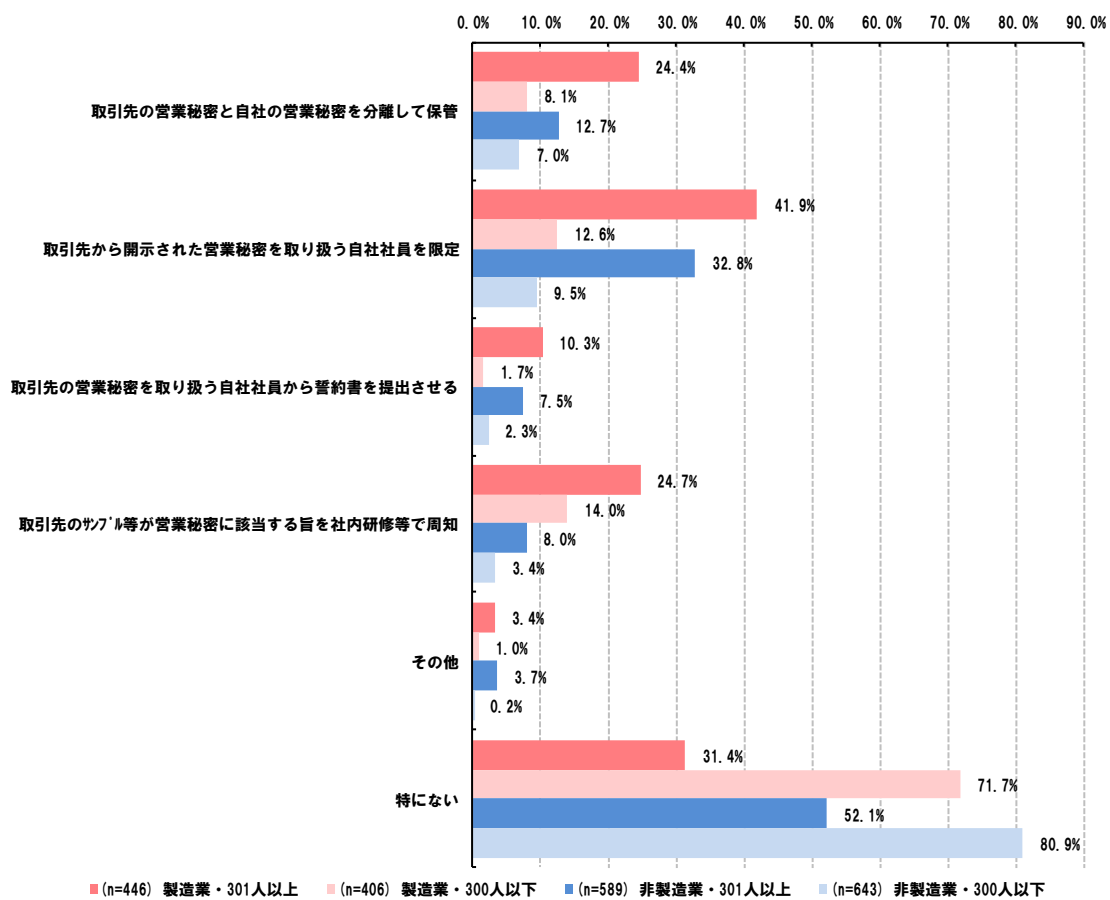


図 2.4-42 取引先向けの対策（問 49）【業種・規模別】

問 50. 外部の研究者等が、技術情報や営業情報等を売り込みに来た際に開示された営業秘密を侵害してしまうことを防ぐために実施している対策はありますか。(該当するもの全てに○)

外部の研究者等が売り込み時に開示された営業秘密を侵害することを防ぐための対策の実施状況について尋ねたところ、全体では「特にない (65.1%)」の割合が最も高く、次いで「売り込みには応じない (20.8%)」となっている。

業種・規模別にみると、「売り込みには応じない」対策を実施している企業は、業種・規模の違いがあまりみられない結果となった。

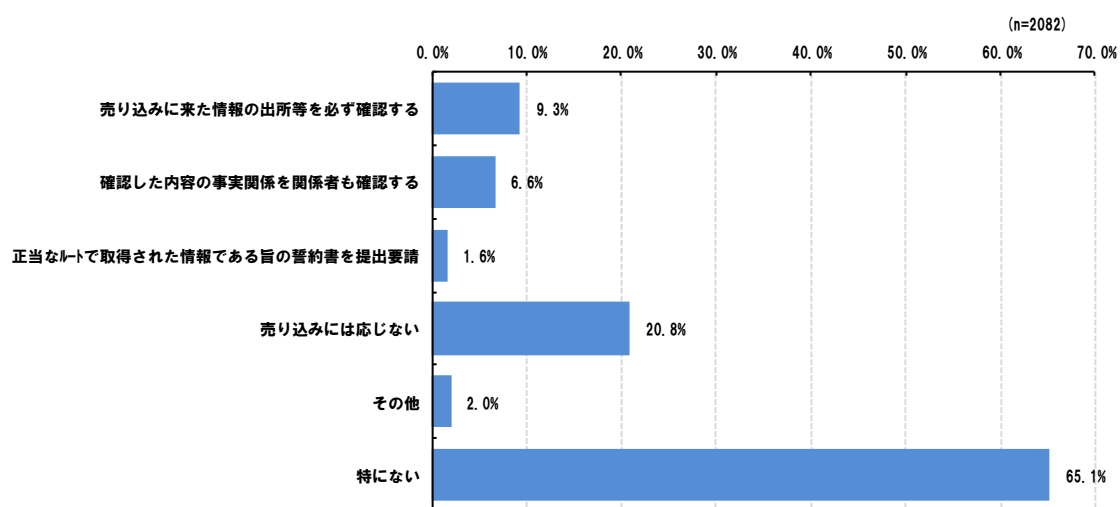


図 2.4-43 外部者向けの対策 (問 50) 【全業種・全規模】

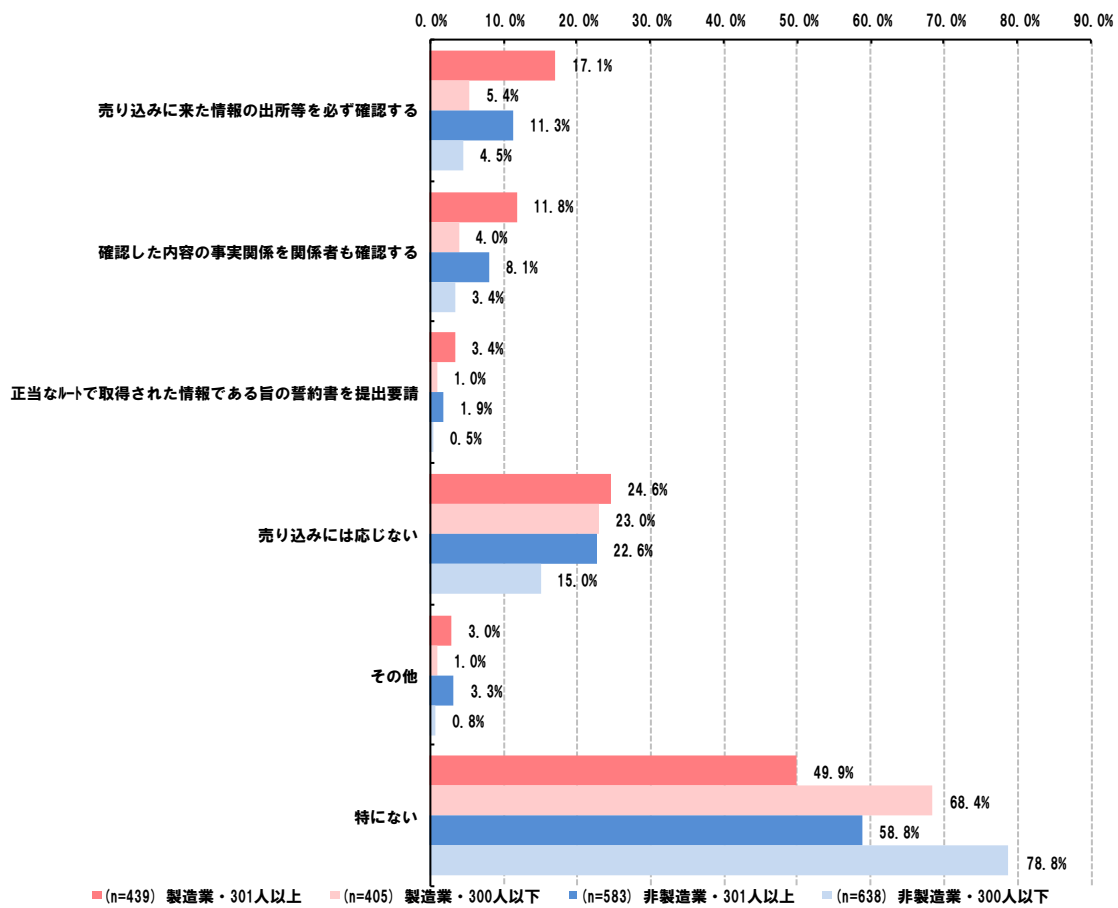


図 2.4-44 外部者向けの対策（問 50）【業種・規模別】

問 51. 問 31 から問 50 で○をつけた対策の中で、これまでにその有効性を実感できたもの
 はありますか。ある場合は、特に有効性が高いと考えているものを**最大3つまで**回
 答ください。

実施していると回答した対策の中で、これまでにその有効性を実感できたものを最大 3
 つまで尋ねたところ、全体では「PC 等の情報端末にはアンチウイルスソフトを導入してい
 る (21.7%)」の割合が最も高く、「営業秘密の保存領域にはアクセス権を設定している
 (21.0%)」、「ファイアウォール等を導入している (17.8%)」と続いており、多くの企業
 が営業秘密へのアクセスを体系的に制御するための対策について、有効性を実感して
 いることがわかる。これらに次いで、外部への持出を物理的に制御するための対策の「USB
 メモリや DVD 等の持ち込み・持ち出しを禁止している (13.2%)」や、接近制御に資する
 システム的な対策である対策の「営業秘密を含むファイル等にはパスワードを設定してい
 る (9.6%)」の割合が高くなっている。

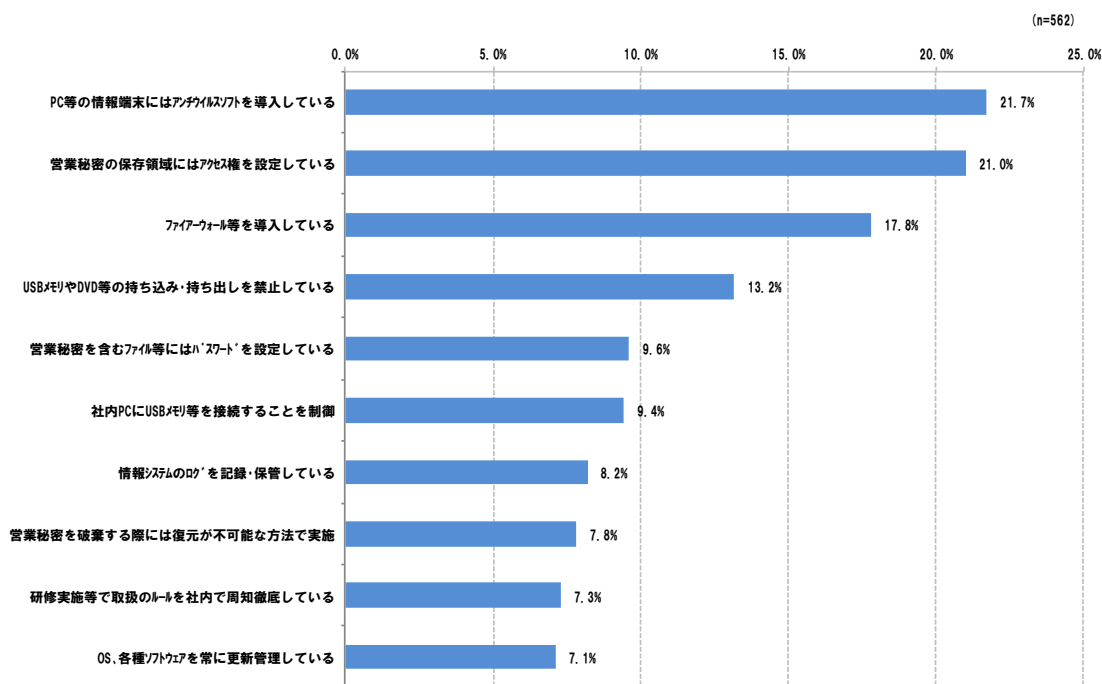


図 2.4-45 有効性が高いと感じた対策（上位 10 項目）（問 51）【全業種・全規模】

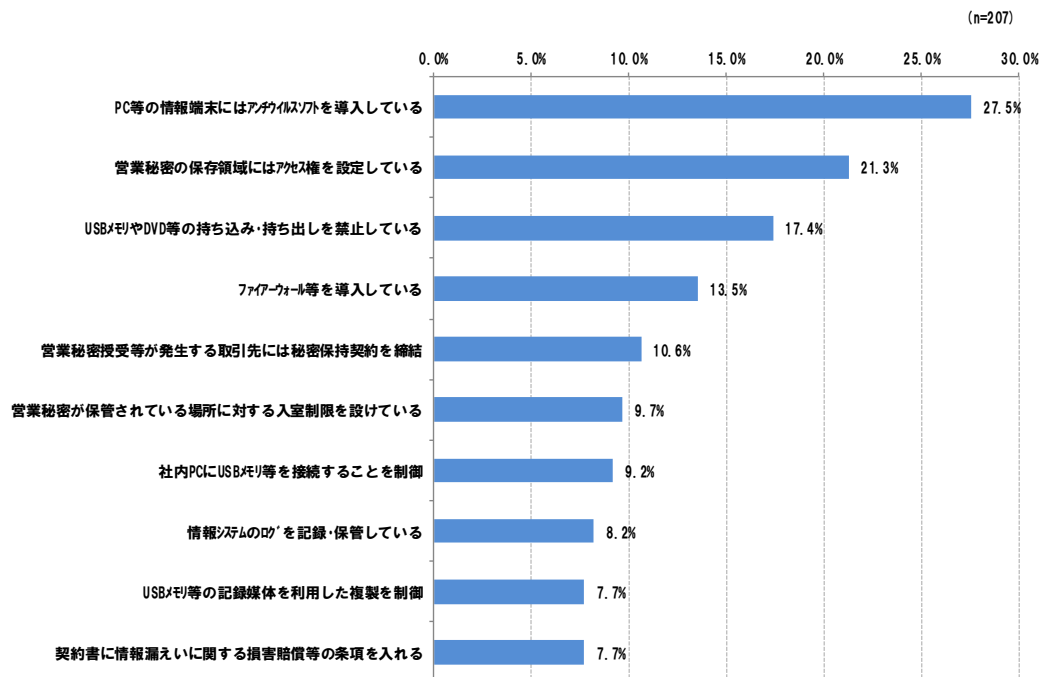


図 2.4-46 有効性が高いと感じた対策（上位 10 項目）（問 51）【製造業・301 人以上】

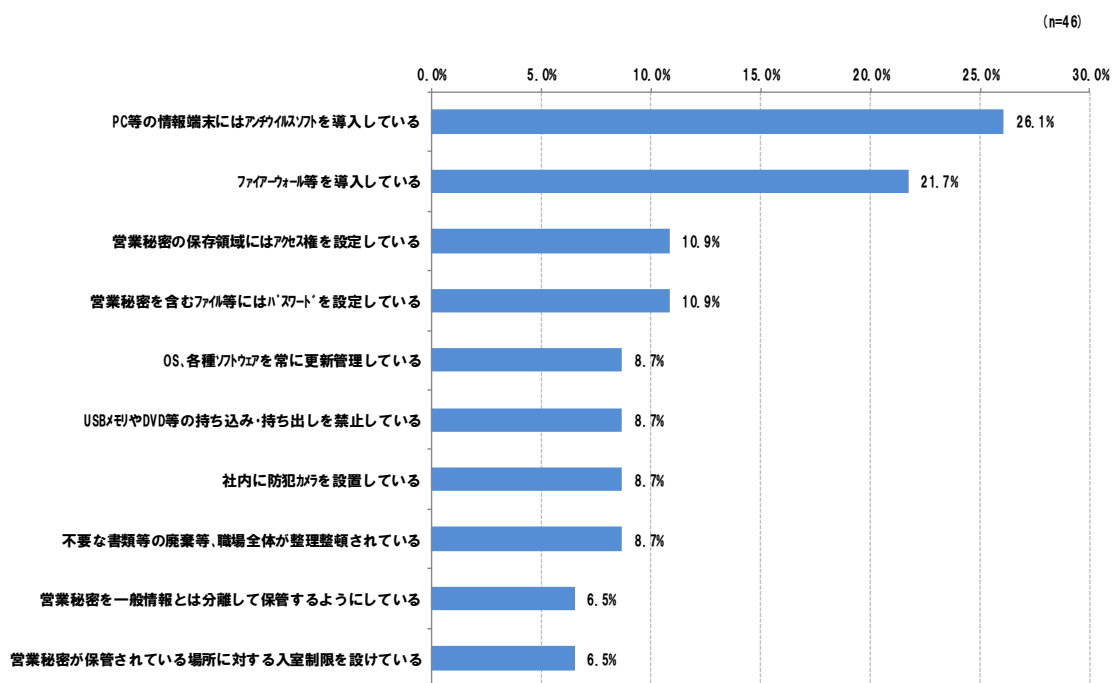


図 2.4-47 有効性が高いと感じた対策（上位 10 項目）（問 51）【製造業・300 人以下】

(n=228)

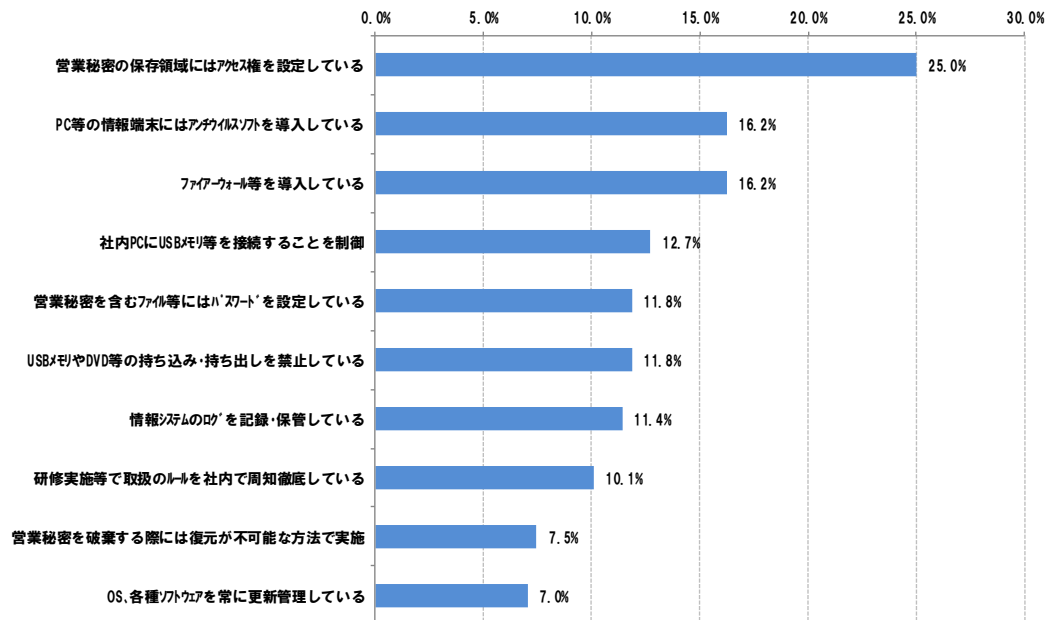


図 2.4-48 有効性が高いと感じた対策（上位 10 項目）（問 51）【非製造業・301 人以上】

(n=80)

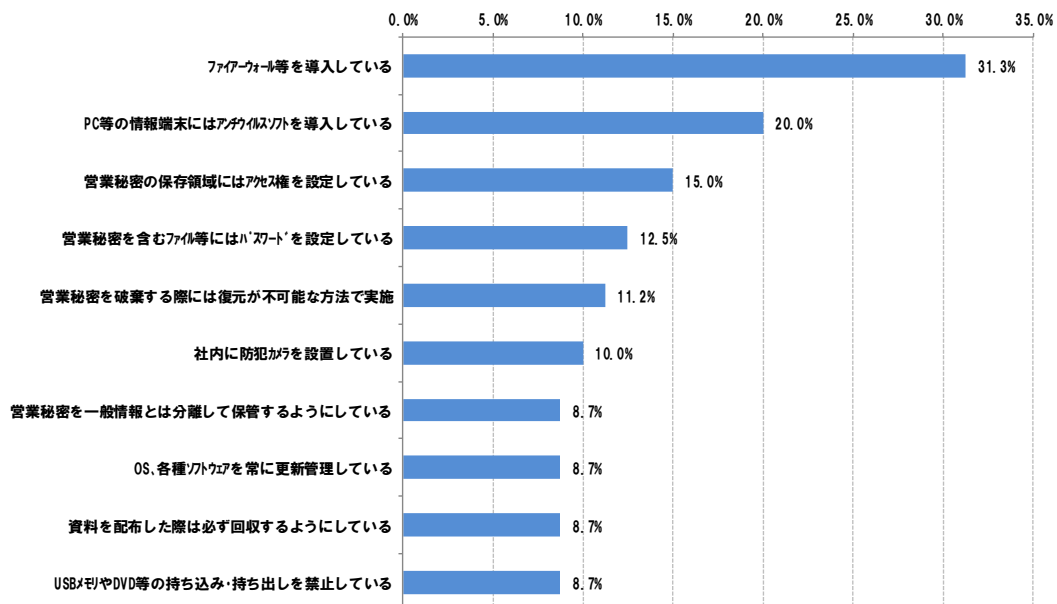


図 2.4-49 有効性が高いと感じた対策（上位 10 項目）（問 51）【非製造業・300 人以下】

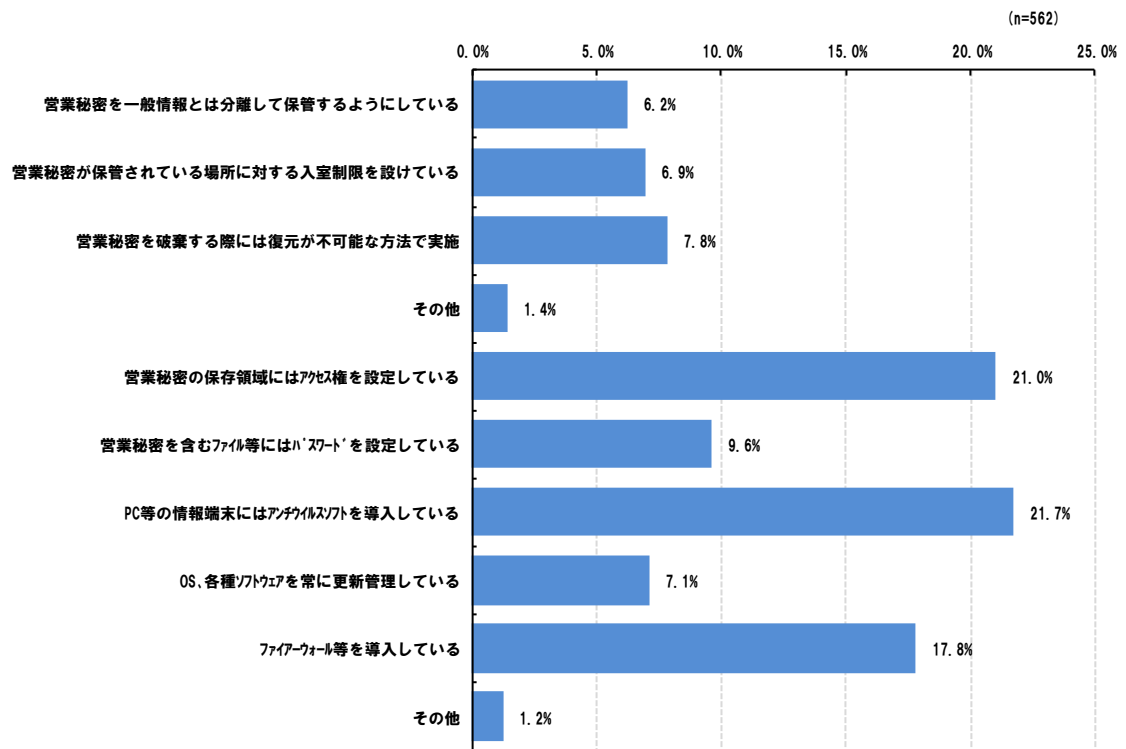


図 2.4-50 有効性が高いと感じた対策[問 31~32] (問 51) 【全業種・全規模】

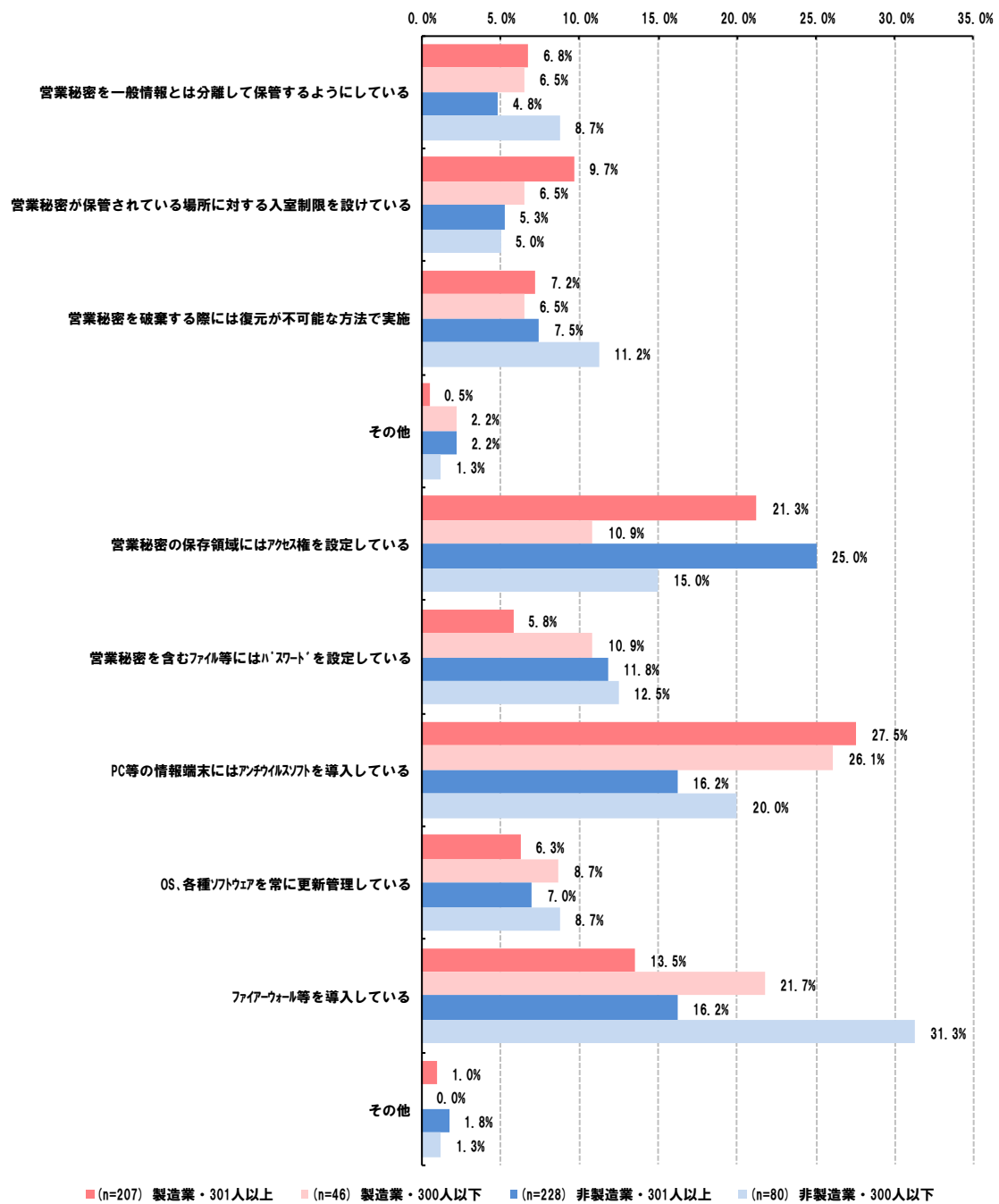


図 2.4-51 有効性が高いと感じた対策[問 31~32] (問 51) 【業種・規模別】

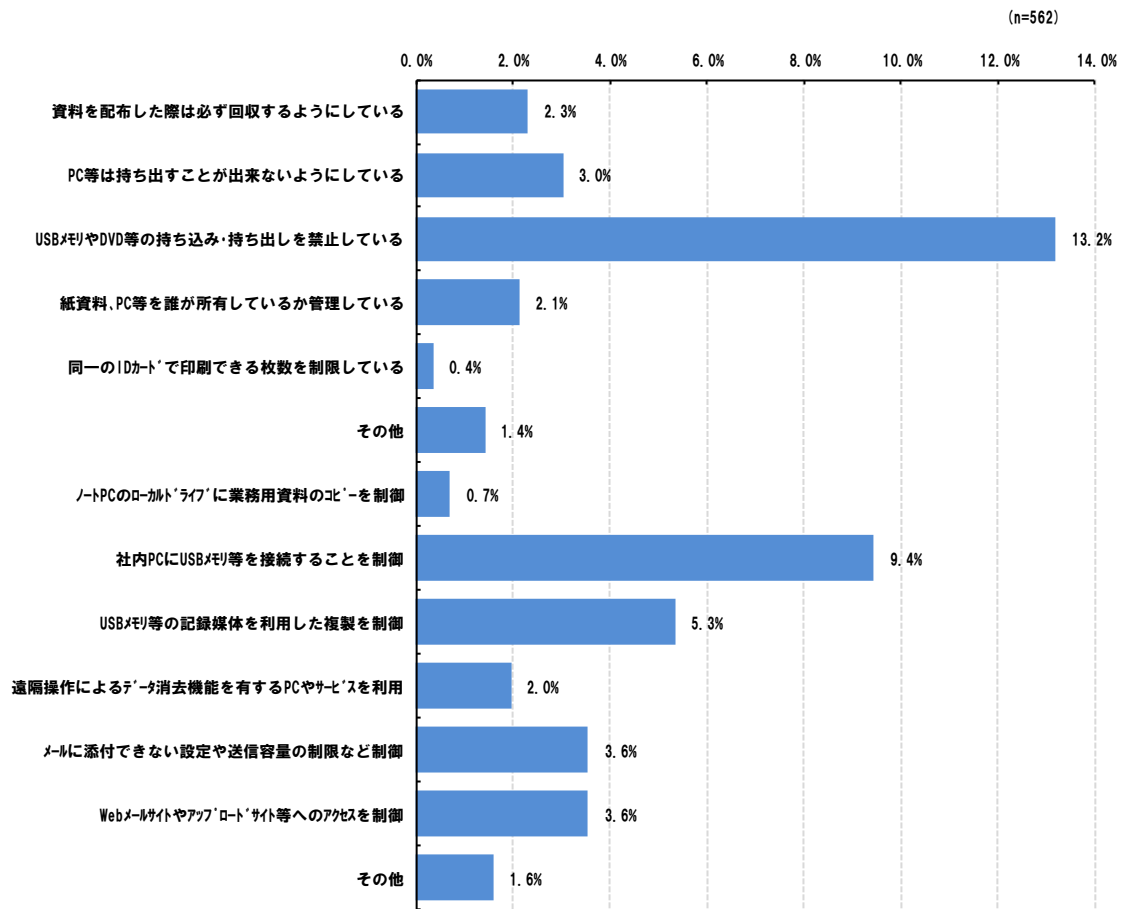


図 2.4-52 有効性が高いと感じた対策[問 33~34] (問 51) 【全業種・全規模】

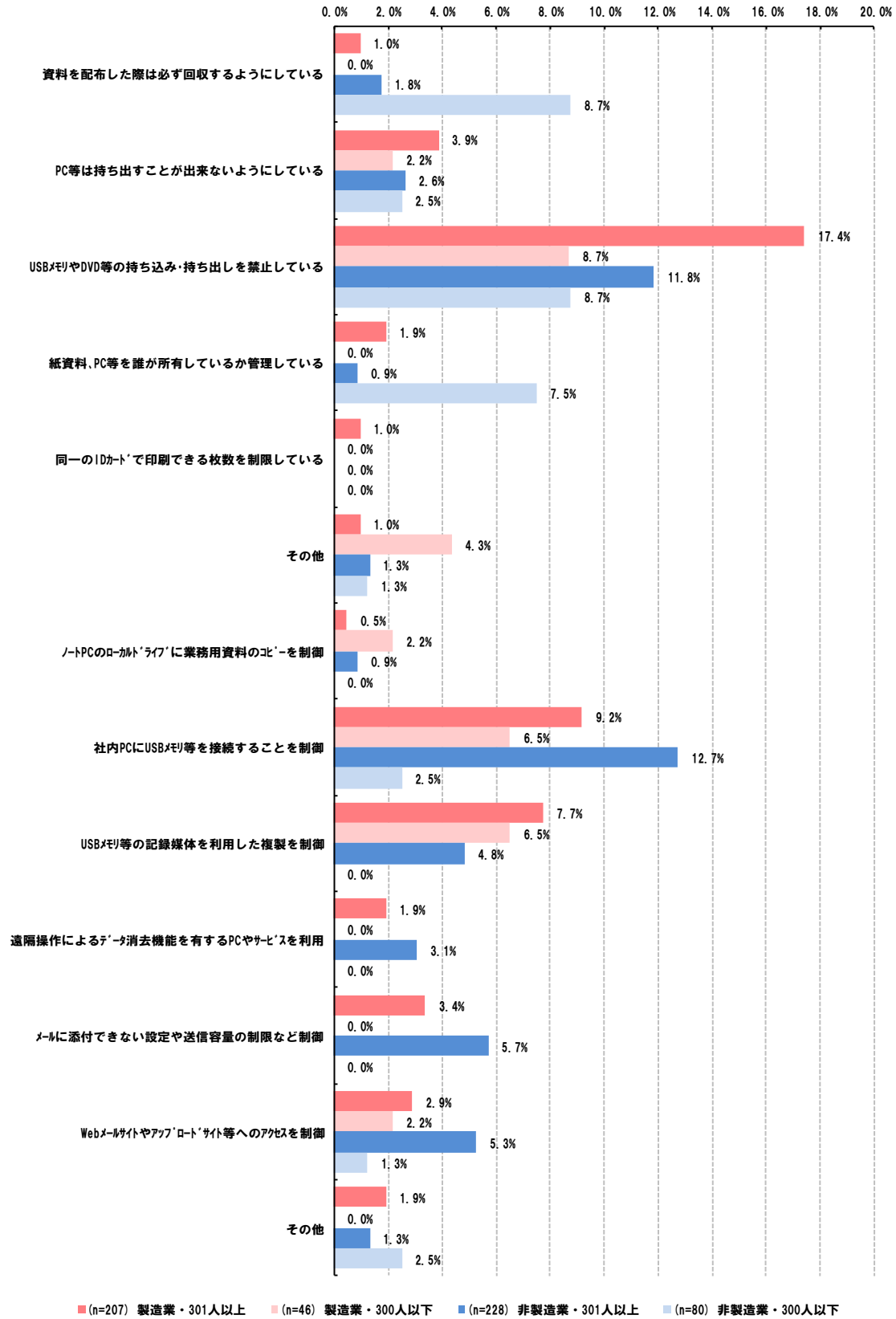


図 2.4-53 有効性が高いと感じた対策[問 33~34] (問 51) 【業種・規模別】

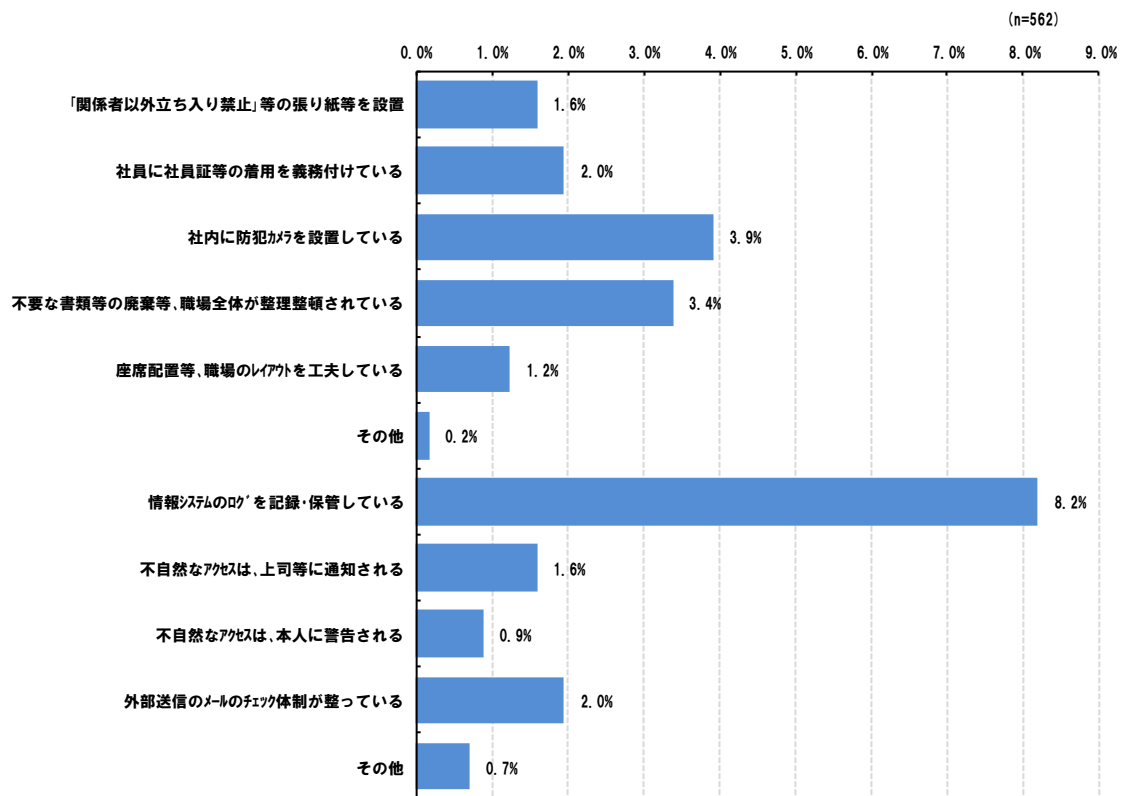


図 2.4-54 有効性が高いと感じた対策[問 35～36] (問 51) 【全業種・全規模】

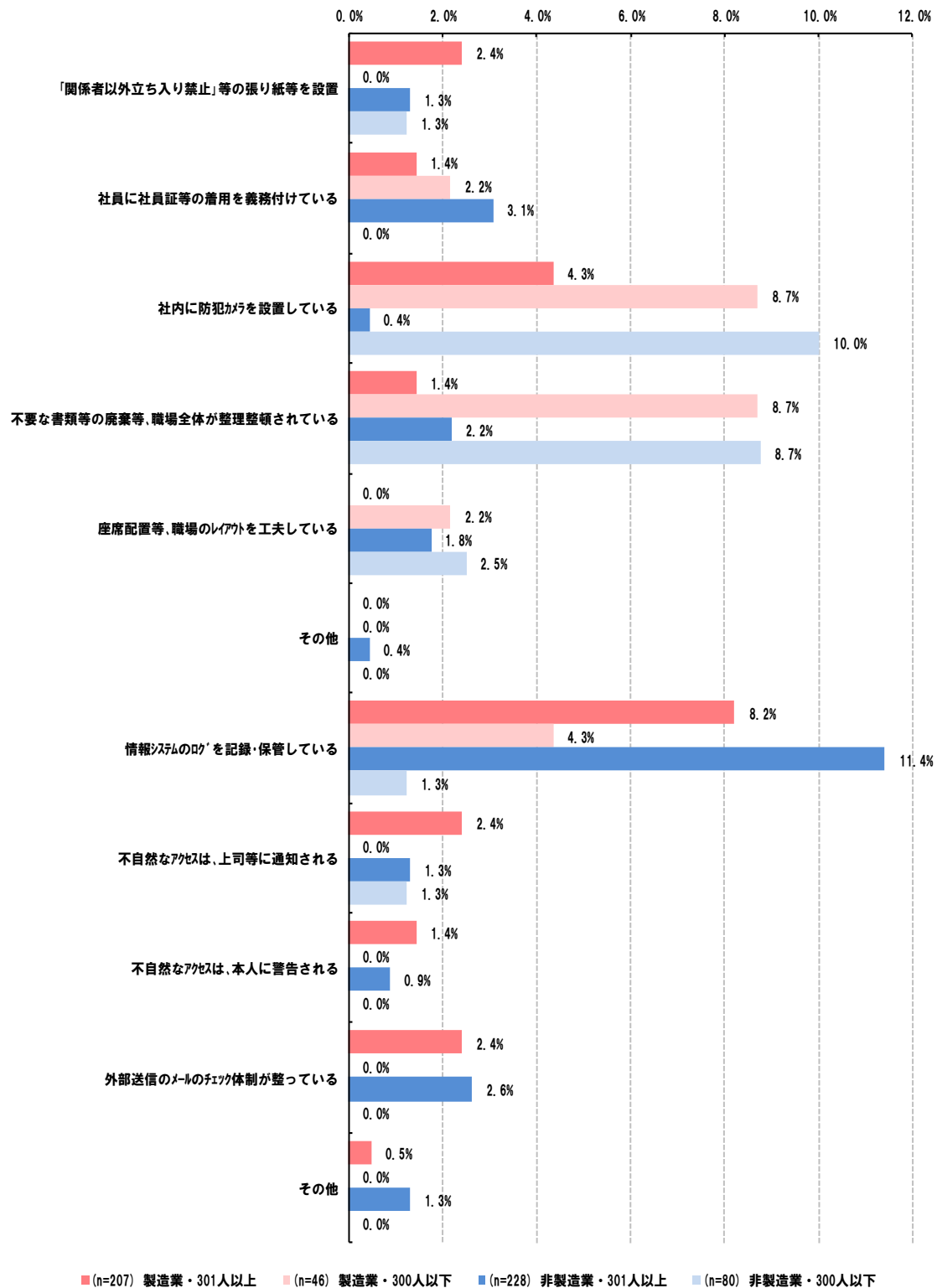


図 2.4-55 有効性が高いと感じた対策[問 35～36] (問 51) 【業種・規模別】

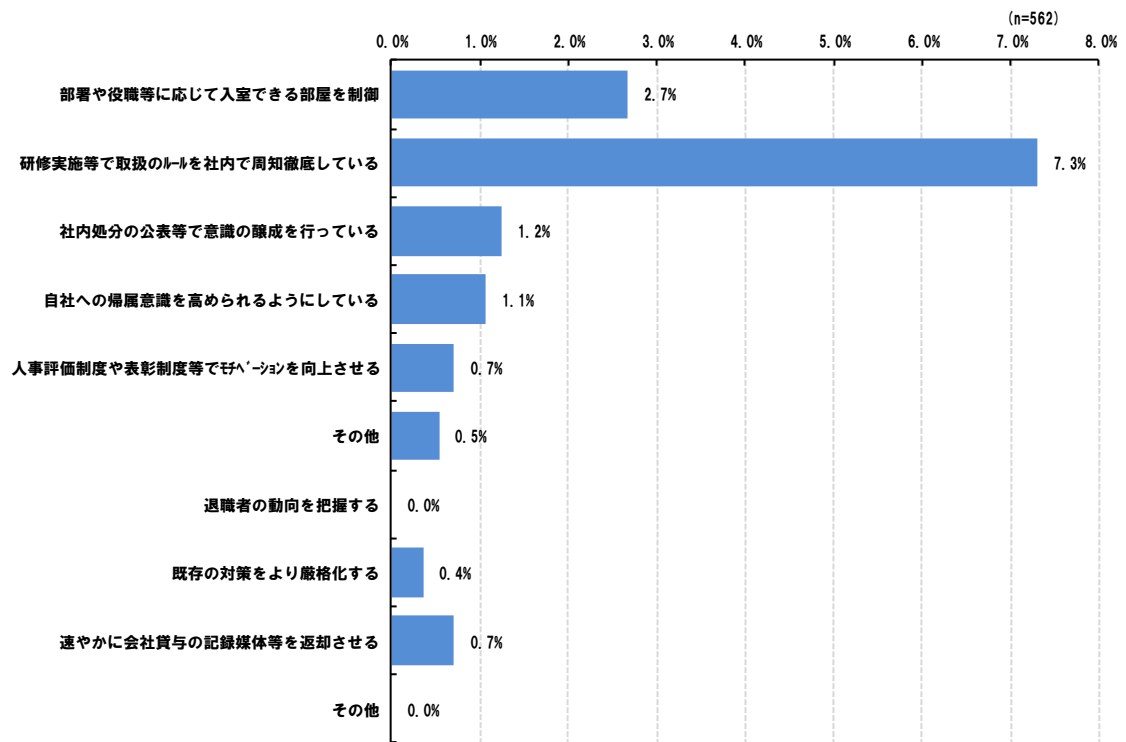


図 2.4-56 有効性が高いと感じた対策[問 42~43] (問 51) 【全業種・全規模】

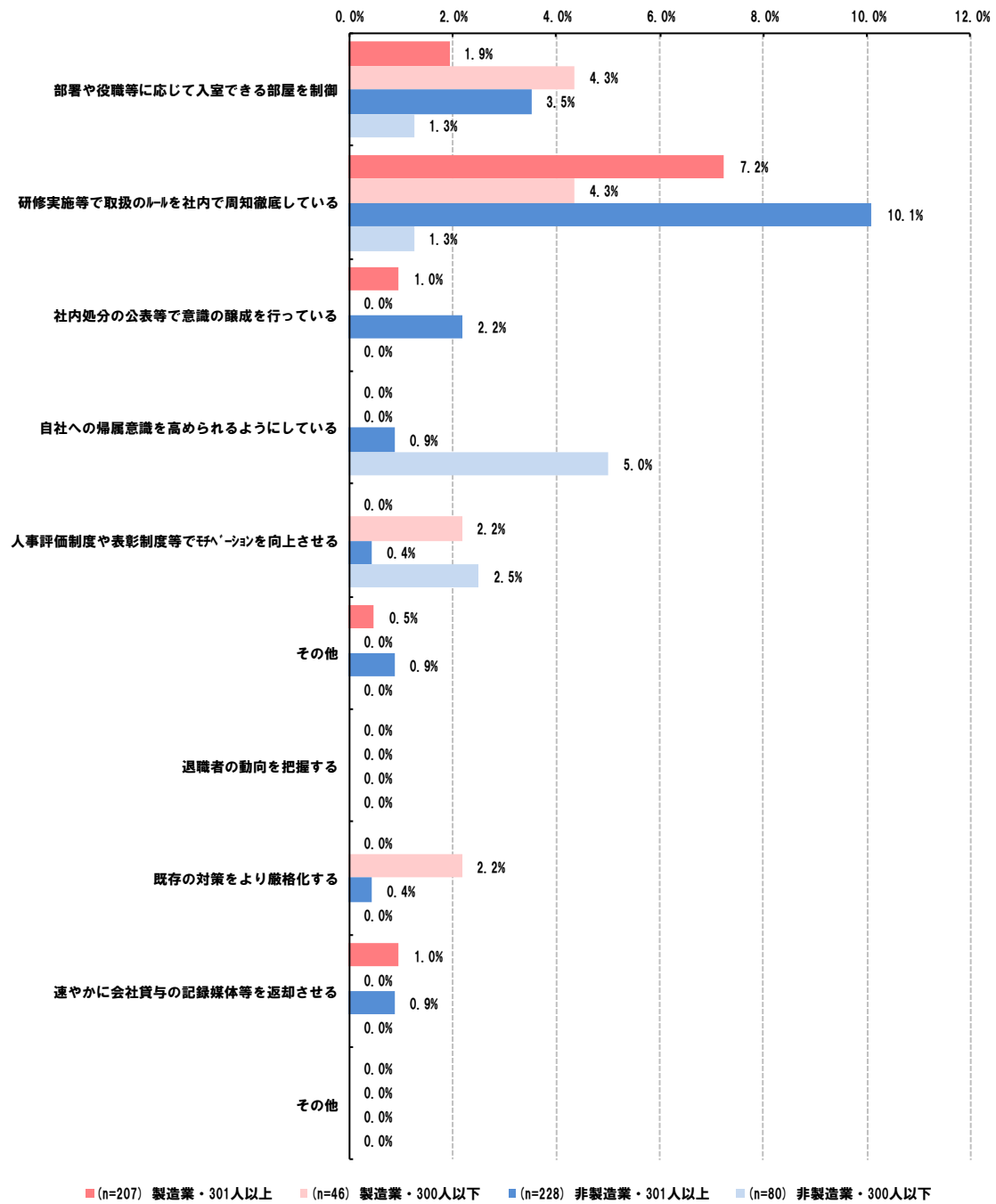


図 2.4-57 有効性が高いと感じた対策[問 42~43] (問 51) 【業種・規模別】

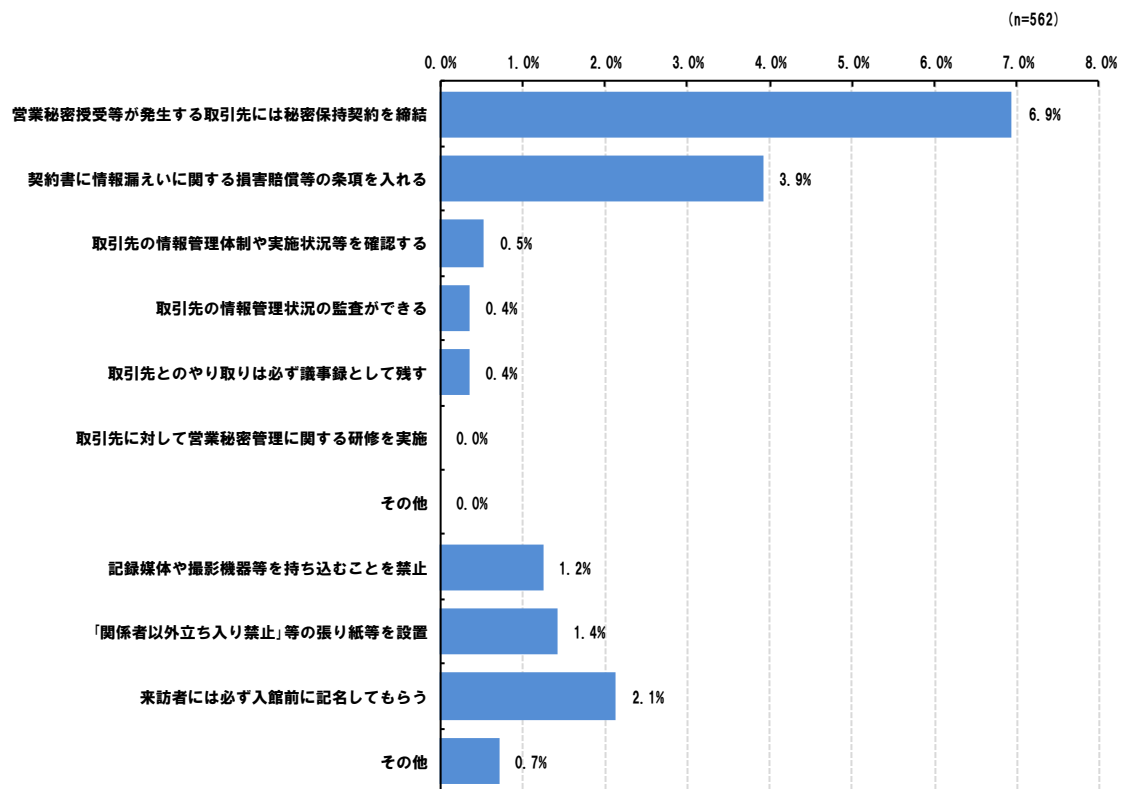


図 2.4-58 有効性が高いと感じた対策[問 44～45] (問 51) 【全業種・全規模】

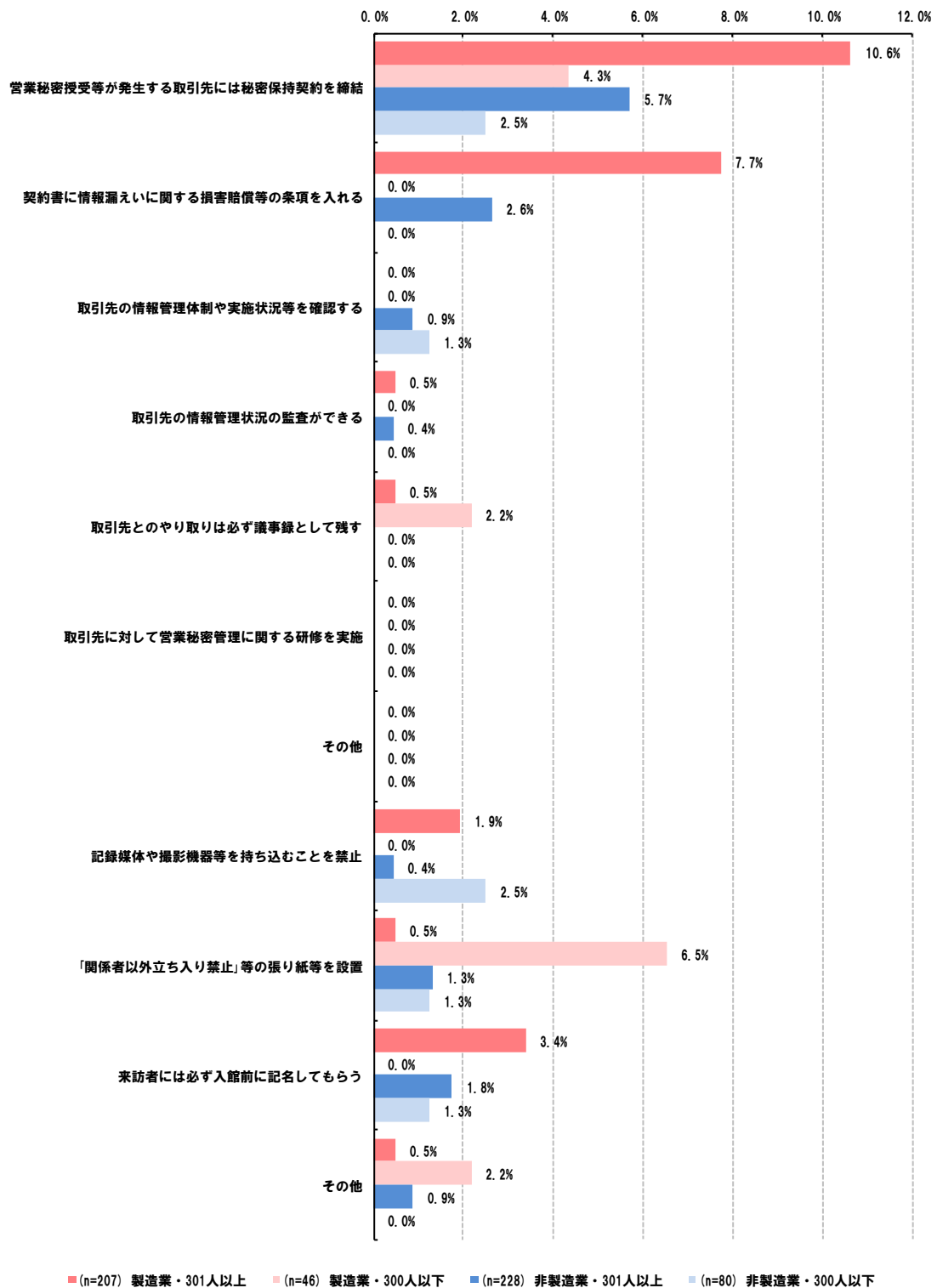


図 2.4-59 有効性が高いと感じた対策[問 44～45] (問 51) 【業種・規模別】

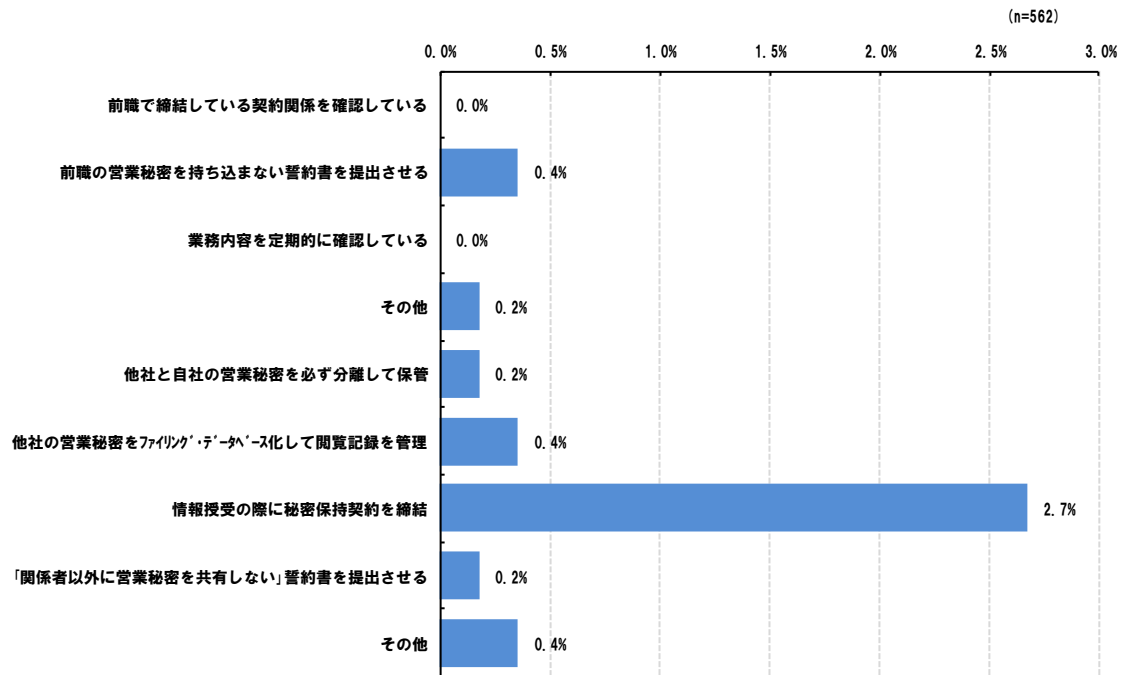


図 2.4-60 有効性が高いと感じた対策[問 47~48] (問 51) 【全業種・全規模】

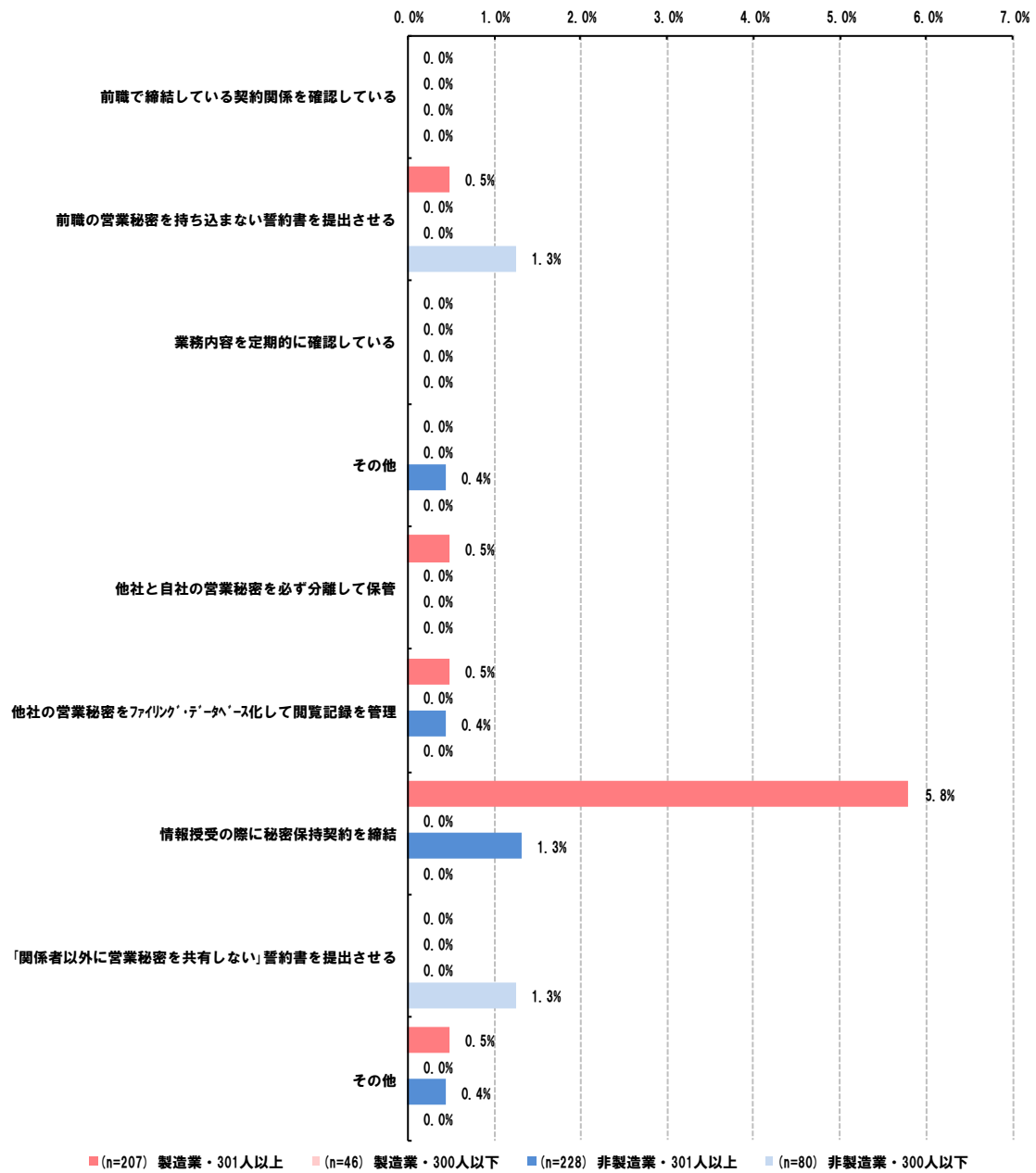


図 2.4-61 有効性が高いと感じた対策[問 47~48] (問 51) 【業種・規模別】

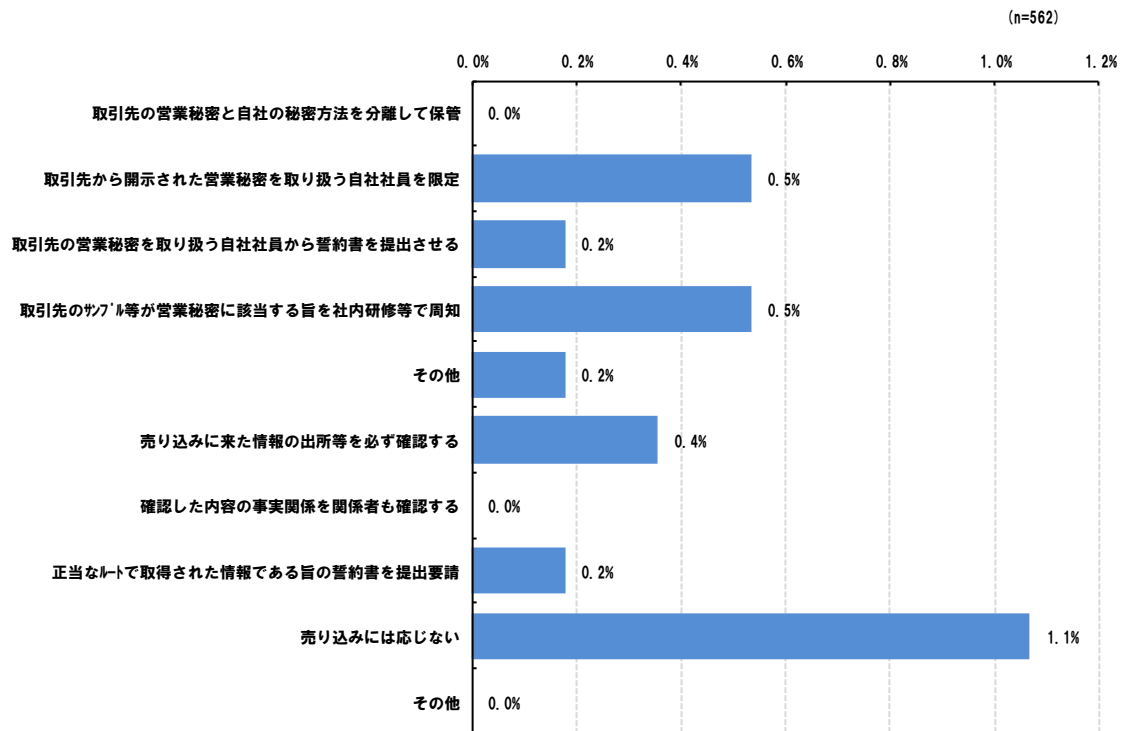


図 2.4-62 有効性が高いと感じた対策[問 49~50] (問 51) 【全業種・全規模】

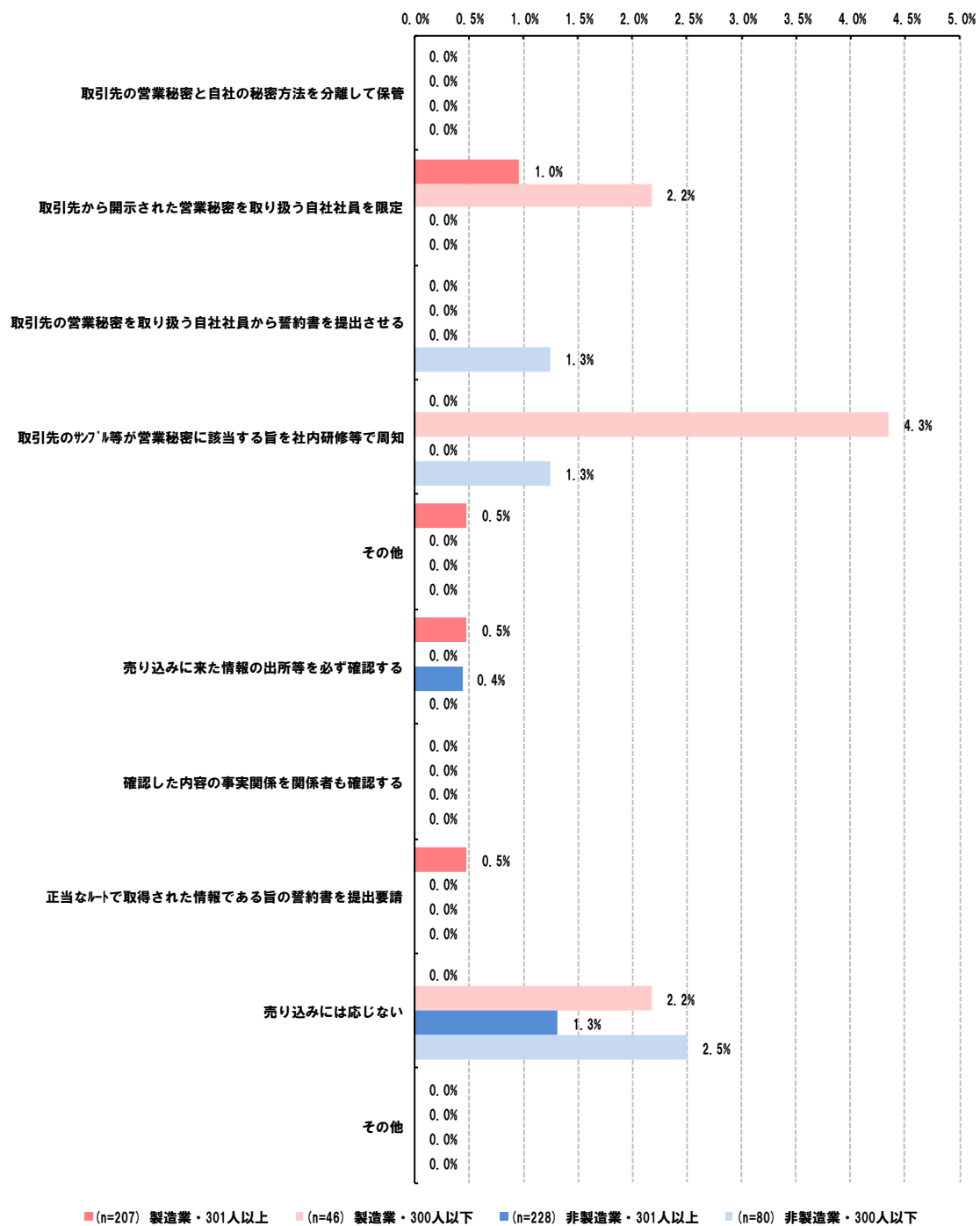


図 2.4-63 有効性が高いと感じた対策[問 49～50] (問 51) 【業種・規模別】

問 52. 平時における貴社の秘密管理に係る組織体制をお教えてください。(該当するもの全てに○)

平時における秘密管理に係る組織体制について尋ねたところ、全体では「特にない(36.5%)」の割合が最も高く、「特定の部署等が主導して全社的な対策を検討している(28.4%)」、「経営層が主導して全社的な対策を検討している(23.3%)」と続いている。

業種・規模別にみると、経営層が主導していると回答した割合は業種・規模による違いは小さかったが、特定の部署等が主導していると回答した割合は大規模企業の方が大きく違いがみられた。

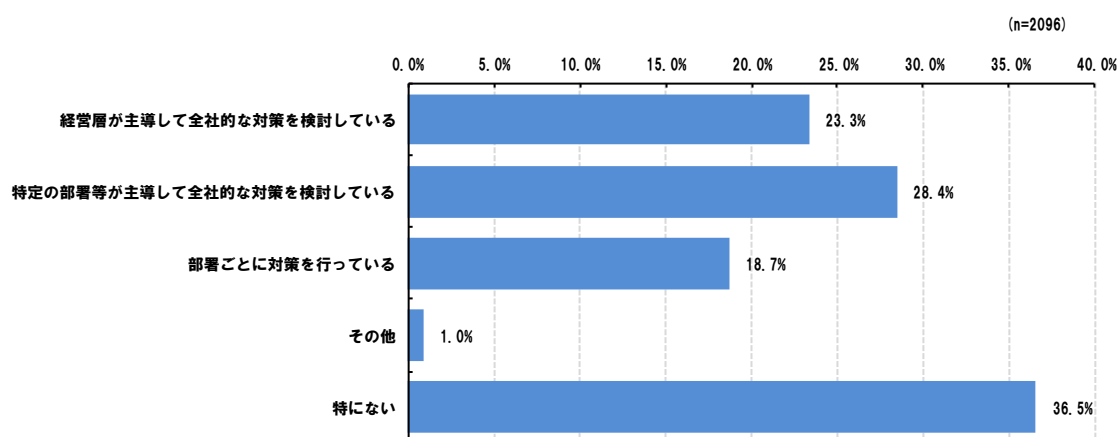


図 2.4-64 平時における営業秘密管理に係る組織体制 (問 52) 【全業種・全規模】

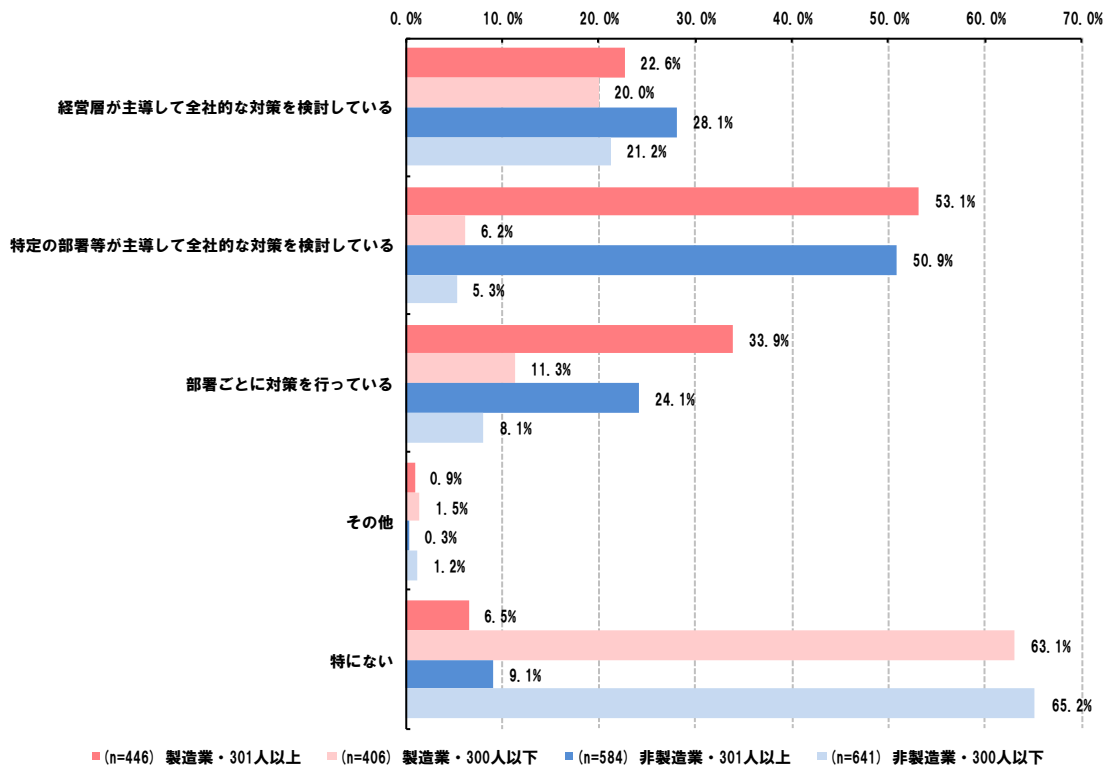


図 2.4-65 平時における営業秘密管理に係る組織体制（問 52）【業種・規模別】

問 53. 全社的な対策を主導している部署・担当はどこですか。(1つに○)

平時における秘密管理を特定部署等が主導して全社的な対策を検討していると回答した企業に対して、主導する部署・担当を尋ねたところ、全体では「情報システム部門・システム担当者 (33.7%)」の割合が最も高く、「総務部門・業務管理担当者 (24.0%)」、「コンプライアンス部門・コンプライアンス担当者 (12.2%)」と続いている。

(n=567)

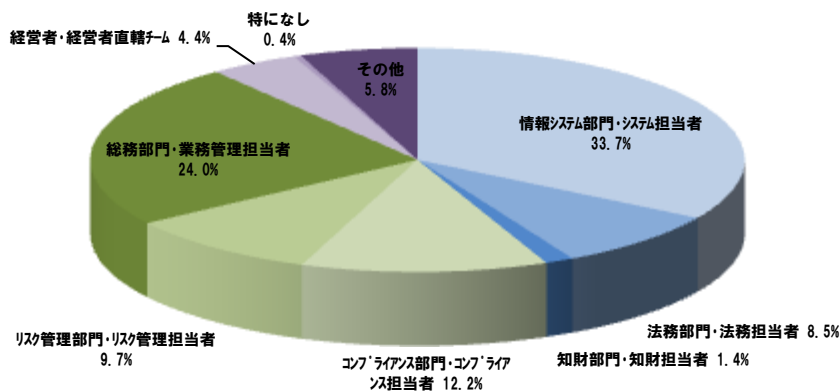


図 2.4-66 平時において全社的な対策を主導している部署 (問 53) 【全業種・全規模】

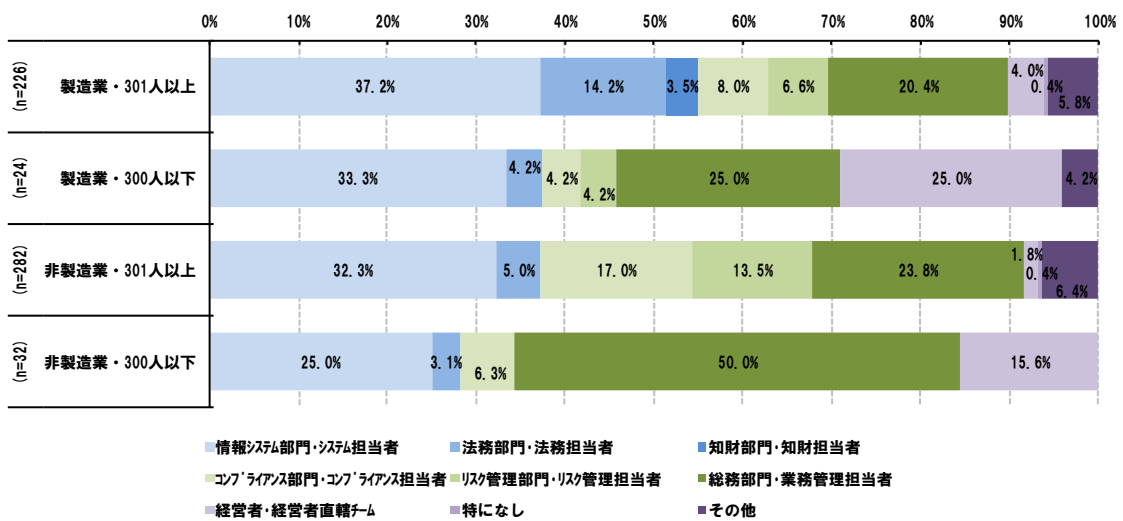


図 2.4-67 平時において全社的な対策を主導している部署 (問 53) 【業種・規模別】

問 54. 有事（漏えい発生時）における貴社の組織体制について、選択してください。（該当するもの全てに○）

有事（漏えい発生時）における組織体制について尋ねたところ、全体では「経営層が主導して対策を検討している（38.1%）」の割合が最も高く、「特にない（34.7%）」、「特定の部署等が主導して対策を検討している（24.2%）」と続いている。

業種・規模別にみると、経営層が主導していると回答した割合は業種・規模による違いは小さかったが、特定の部署等が主導していると回答した割合は大規模企業の方が大きく違いがみられた。

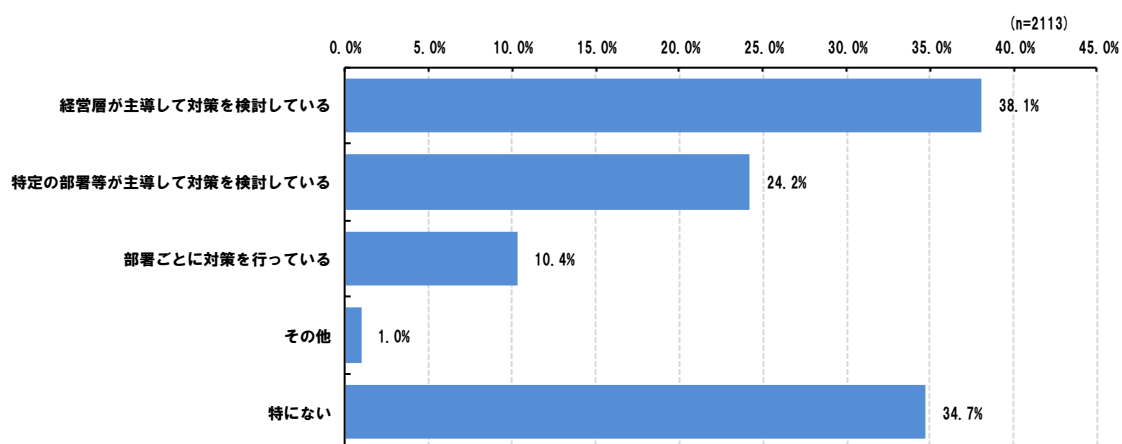


図 2.4-68 有事における営業秘密管理に係る組織体制（問 54）【全業種・全規模】

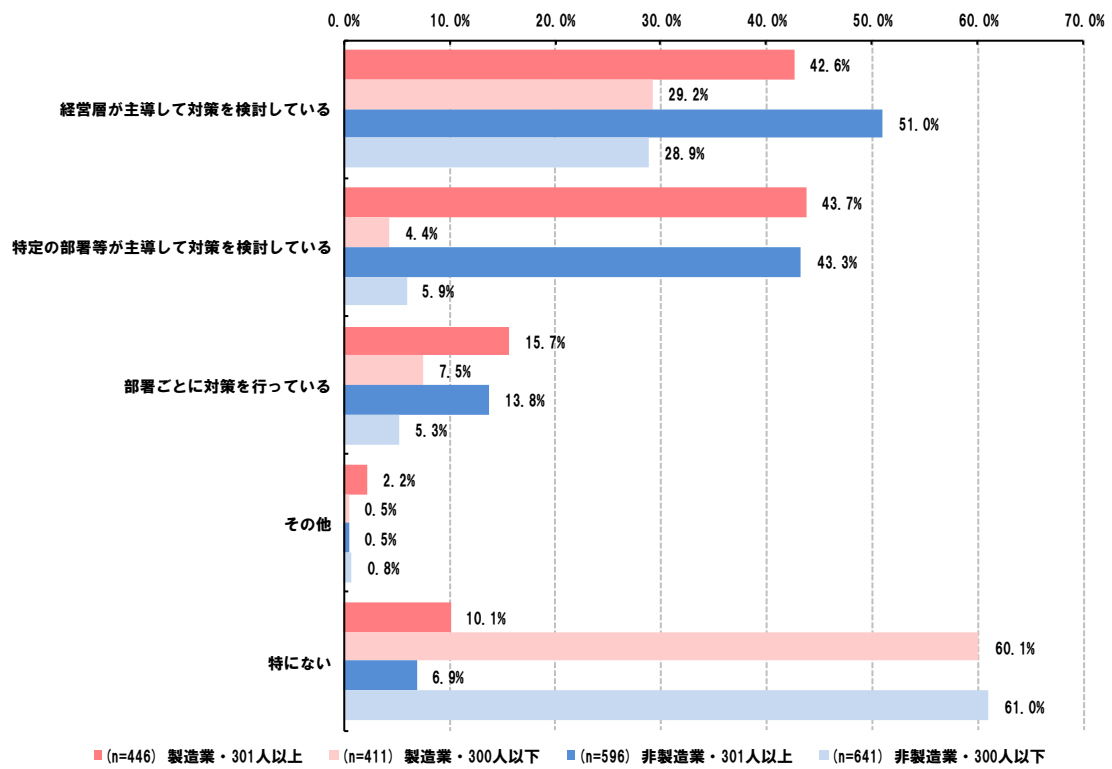


図 2.4-69 有事における営業秘密管理に係る組織体制（問 54）【業種・規模別】

問 55. 有事の際に対策を主導する部署・担当はどこですか。(1つに○)

有事（漏えい発生時）における対策を特定部署等が主導して検討していると回答した企業に対して、主導する部署・担当を尋ねたところ、全体では「総務部門・業務管理担当者（27.1%）」の割合が最も高く、「情報システム部門・システム担当者（23.7%）」、「コンプライアンス部門・コンプライアンス担当者（17.4%）」と続いている。

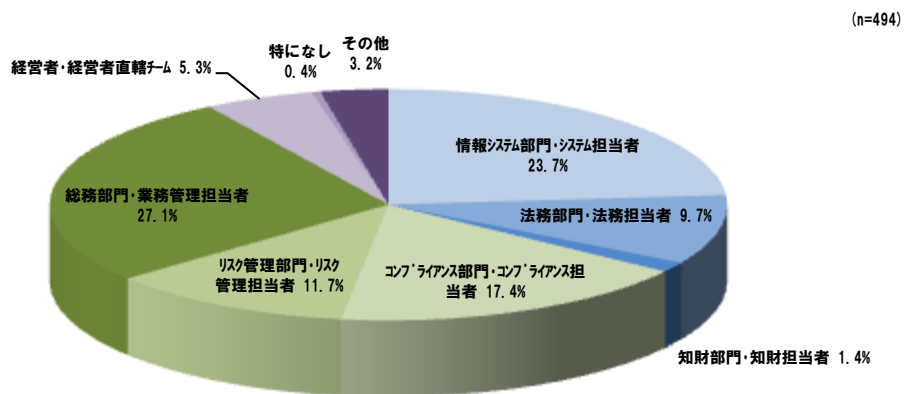


図 2.4-70 有事において全社的な対策を主導している部署 (問 55) 【全業種・全規模】

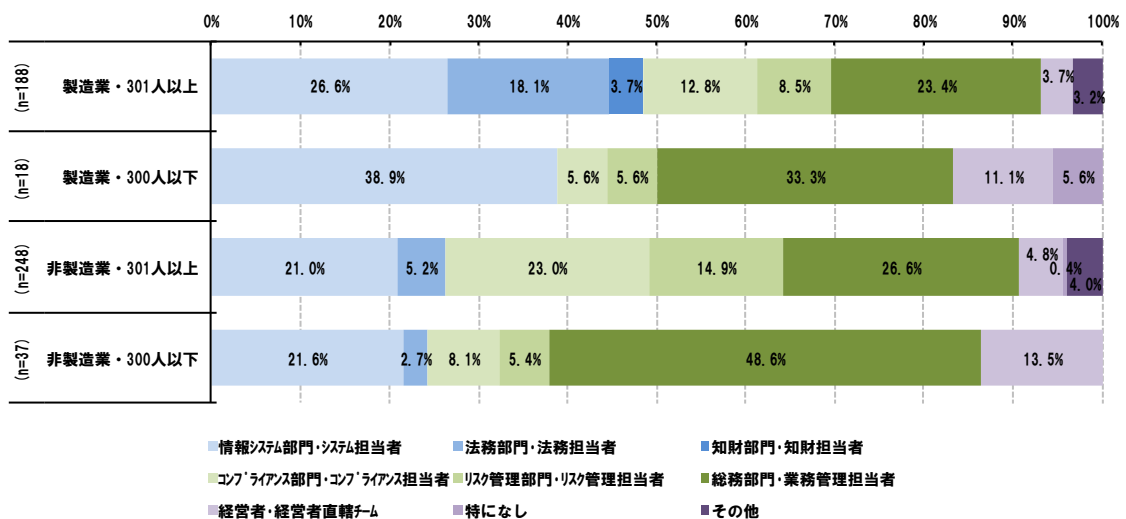


図 2.4-71 有事において全社的な対策を主導している部署 (問 55) 【業種・規模別】

問 56. 貴社の中で営業秘密管理を所管している部署はどこですか。(1つに〇)

営業秘密管理を所管している部署について尋ねたところ、全体では「特になし (27.5%)」の割合が最も高く、「経営者・経営者直轄チーム (22.0%)」、「総務部門・業務管理担当者 (20.9%)」と続いている。

業種・規模別にみると、大規模企業では「総務部門・業務管理担当者」や「情報システム部門・システム担当者」が所管している割合が高いが、中小規模企業では「経営者・経営者直轄チーム」が所管している割合が高くなっており、企業規模による違いがみられた。

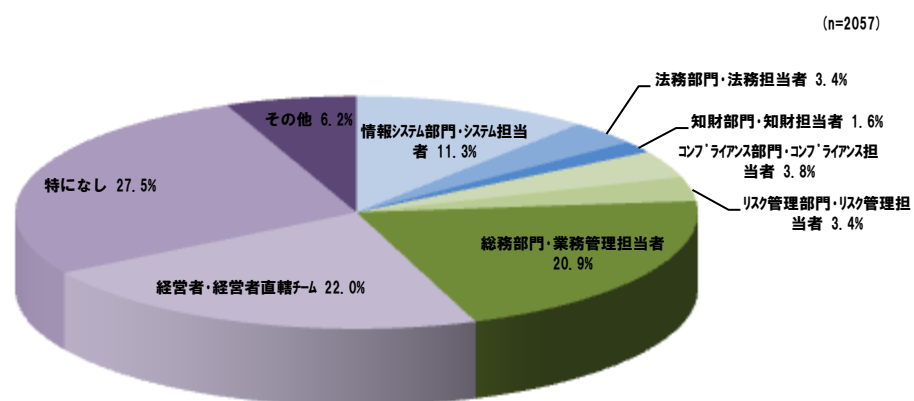


図 2.4-72 営業秘密管理を所管している部署 (問 56) 【全業種・全規模】

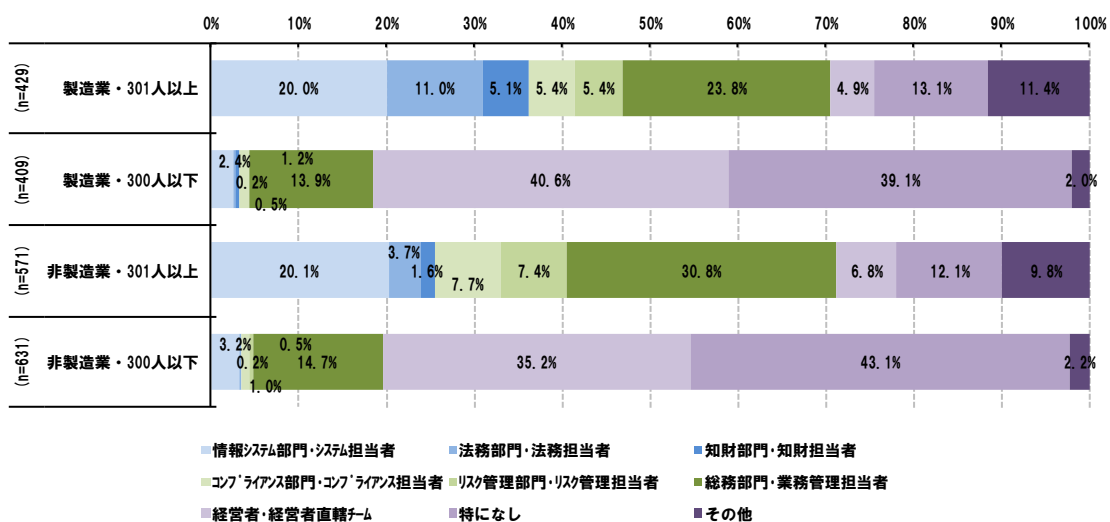


図 2.4-73 営業秘密管理を所管している部署 (問 56) 【業種・規模別】

問 57. 標的型攻撃等、予防が困難である情報セキュリティリスクについて、どのような対策を実施していますか。(該当するもの全てに○)

予防が困難である情報セキュリティリスクへの対策について尋ねたところ、全体では「特にない (55.2%)」の割合が最も高く、「対応・報告の手順を取り決めている (29.1%)」、「事後対策の連携体制を取り決めている (17.0%)」と続いている。

業種・規模別にみると、中小規模企業では「特にない」と回答した割合が 7 割を超えている一方で、大規模企業においては有事の際の手順や体制を事前に決めている割合が高く、企業の規模による違いがみられた。

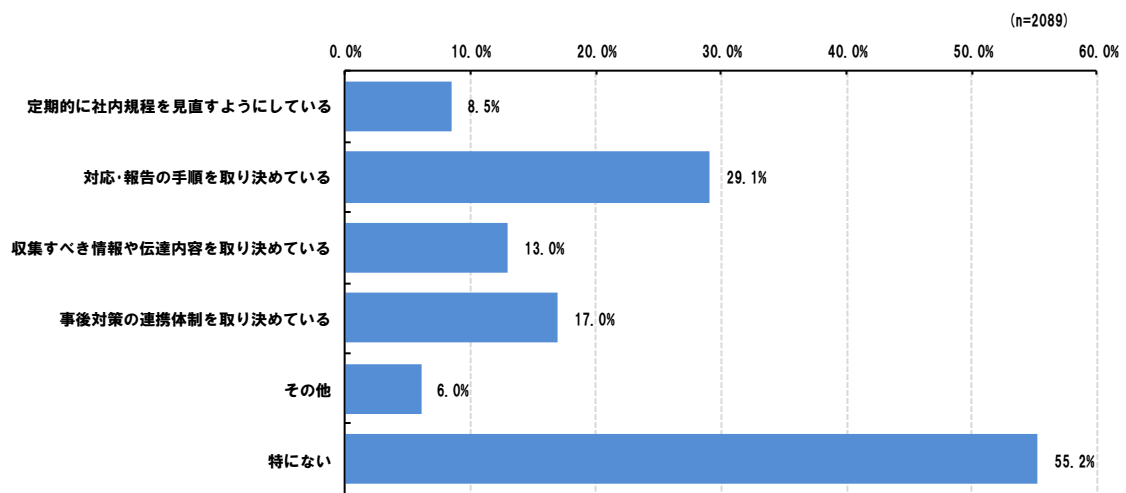


図 2.4-74 情報セキュリティリスクへの対策 (問 57) 【全業種・全規模】

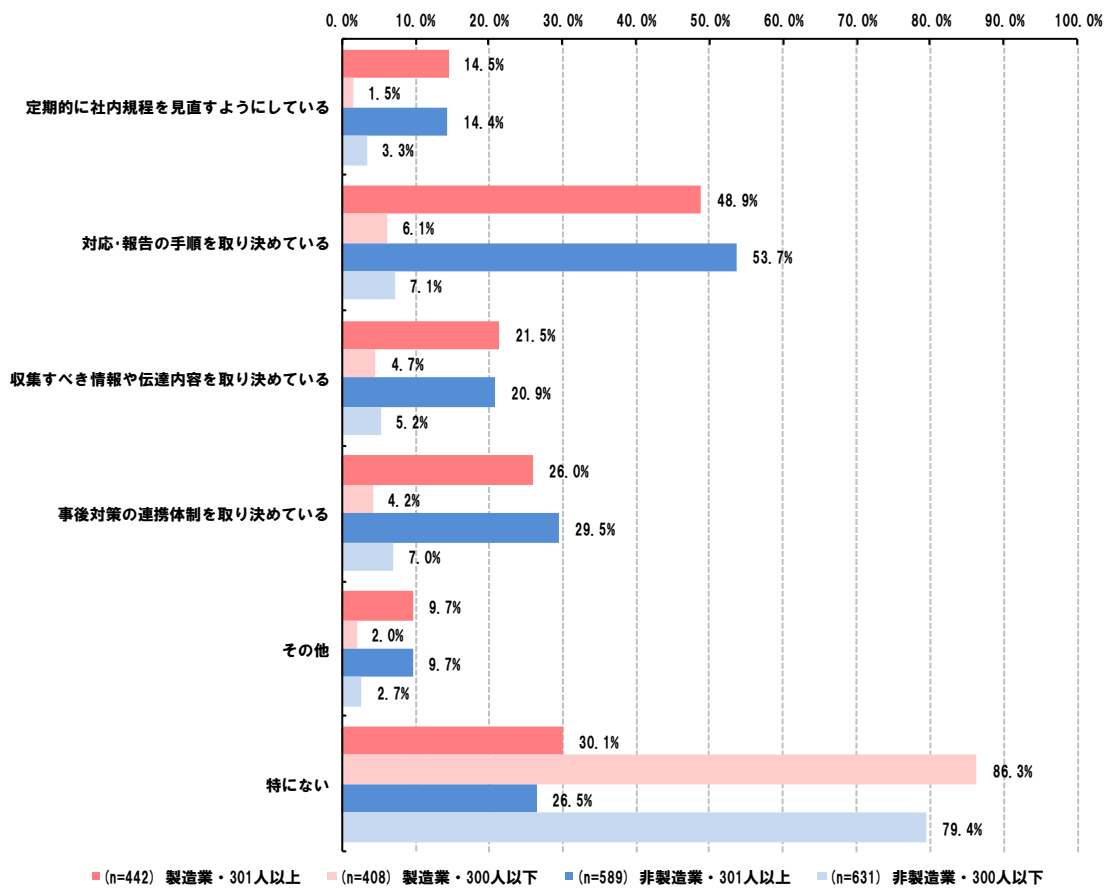


図 2.4-75 情報セキュリティリスクへの対策（問 57）【業種・規模別】

2.5. 政府の取組に対する認知等の状況について

問 58. 先般、営業秘密の漏えいを未然に防ぐための対策例等を紹介する「秘密情報の保護ハンドブック～企業価値向上に向けて～」が経済産業省から平成 28 年 2 月に公開されましたが、このハンドブックに関する認知状況についてお答えください。(1つに○)

経済産業省「秘密情報の保護ハンドブック」に関する認知状況について尋ねたところ、全体では「存在を知らない (65.6%)」の割合が最も高く、「存在は知っているが内容は知らない (18.7%)」、「内容を知っているが社内では活用していない (12.7%)」と続いている。

業種・規模別にみると、中小規模企業より大規模企業の方が、ハンドブックに関する認知度や活用状況が高い傾向がみられた。

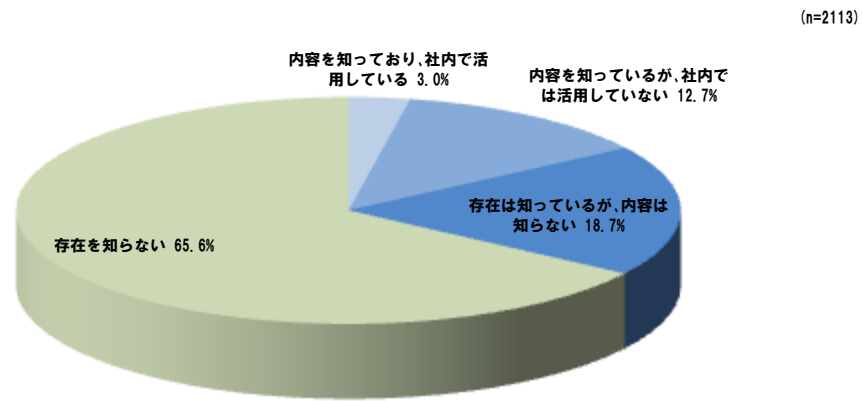


図 2.5-1 秘密情報の保護ハンドブックの認知状況 (問 58) 【全業種・全規模】

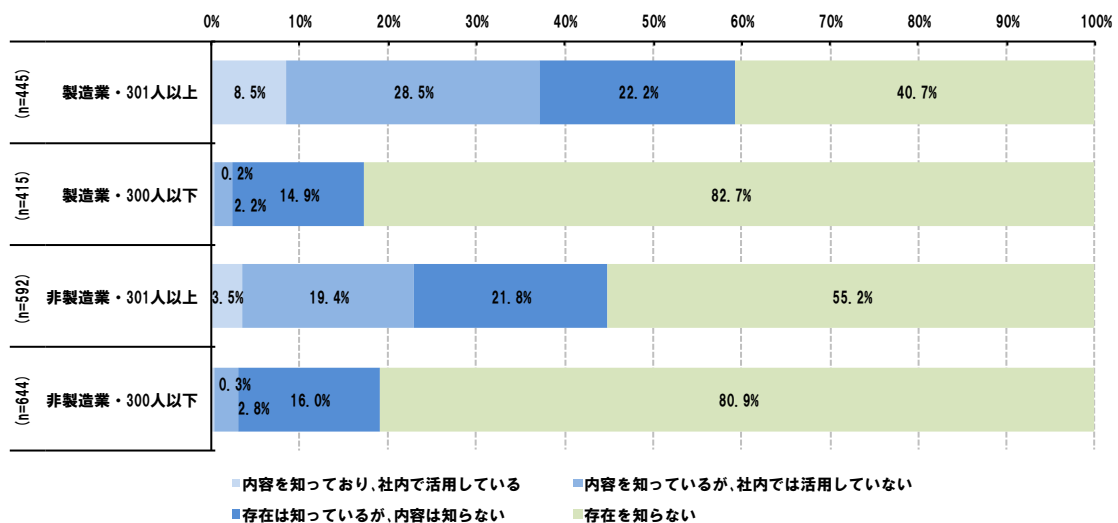


図 2.5-2 秘密情報の保護ハンドブックの認知状況 (問 58) 【業種・規模別】

問 59. 今後、営業秘密管理に関する情報が提供されるとしたら、どのような情報を希望しますか。(該当するもの全てに○)

今後希望する営業秘密管理に関する情報について尋ねたところ、全体では「営業秘密管理に関する失敗事例（49.5%）」の割合が最も高く、次いで「営業秘密管理に関する優良事例（40.4%）」となっており、具体的な事例に関する情報を希望する割合が大きかった。また、「企業の規模や業種等に応じた営業秘密管理の取組状況の相場観（39.3%）」を回答した割合も大きかった。

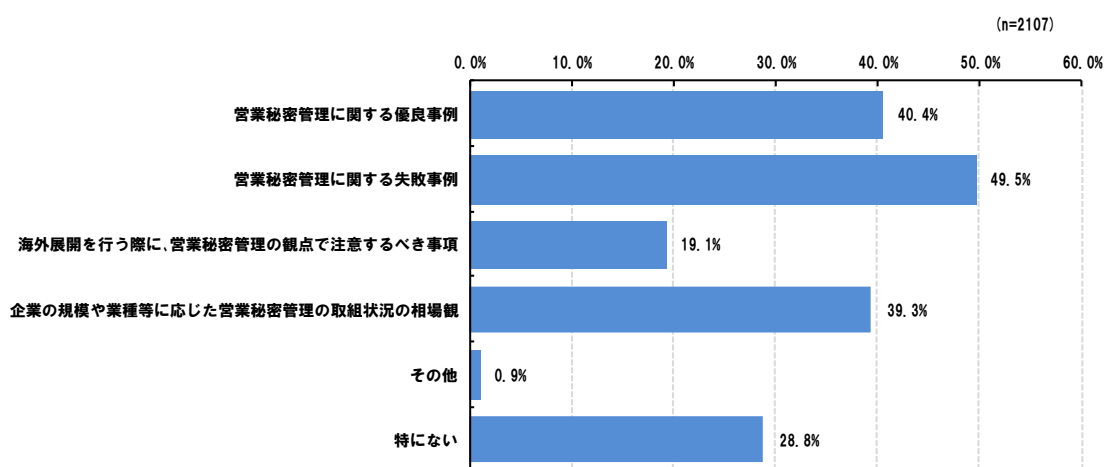


図 2.5-3 提供を希望する情報（問 59）【全業種・全規模】

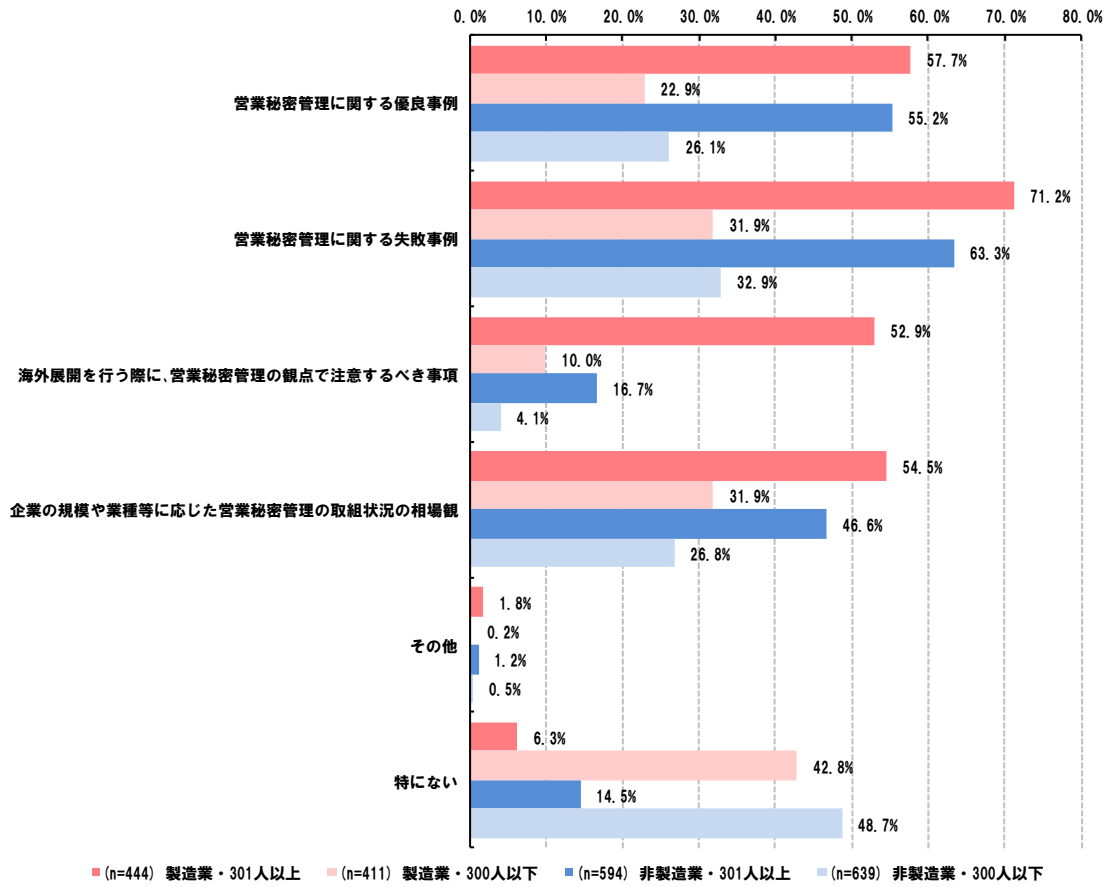


図 2.5-4 提供を希望する情報（問 59）【業種・規模別】

3. 詳細結果

3.1. 企業特性（従業員数規模、業種）ごとの営業秘密管理実態

3.1.1. 営業秘密漏えい実態

従業員規模別に営業秘密の漏えい実態を見ると、規模の大きい企業の方が過去5年間に営業秘密の漏えいを経験している傾向がある。また、特に従業員数が3,001人以上の企業については、複数回にわたって営業秘密の漏えいを経験している割合が相対的に高くなっている。

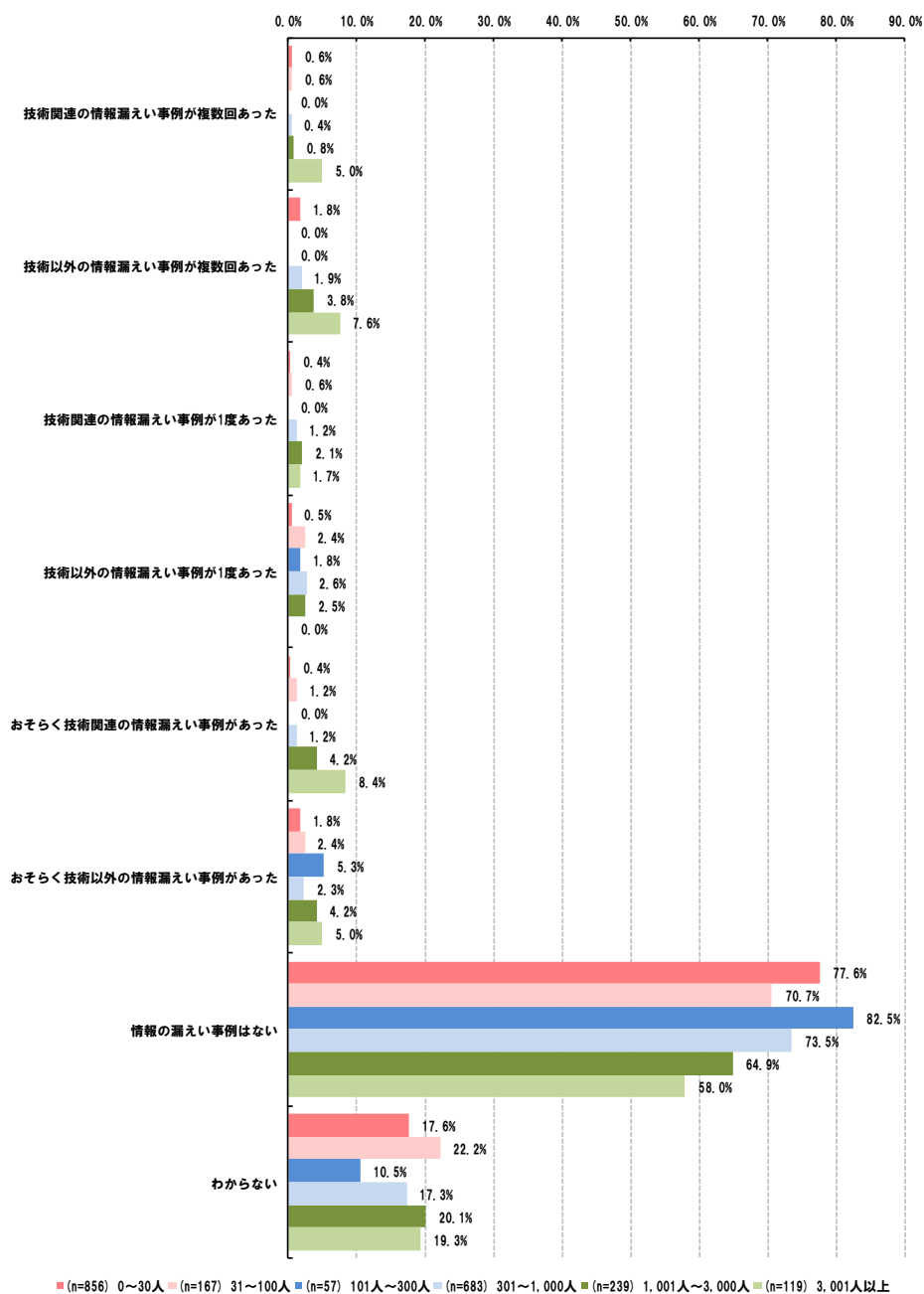


図 3.1-1 「営業秘密の漏えい事例の有無（問 8）」 × 「従業員数（問 4）」

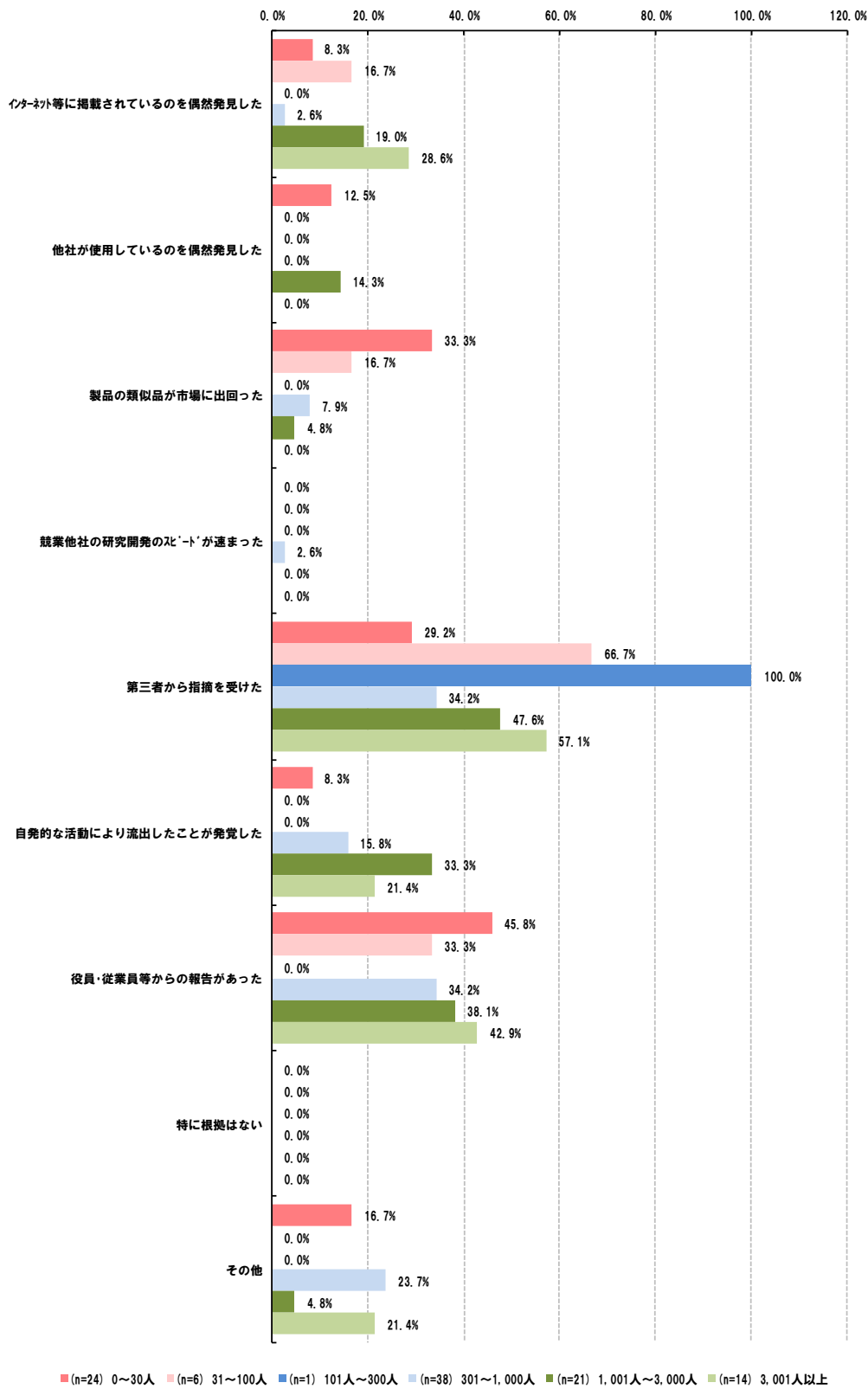


図 3.1-2 「漏えい事例を認識した経緯（問 12）」 × 「従業員数（問 4）」

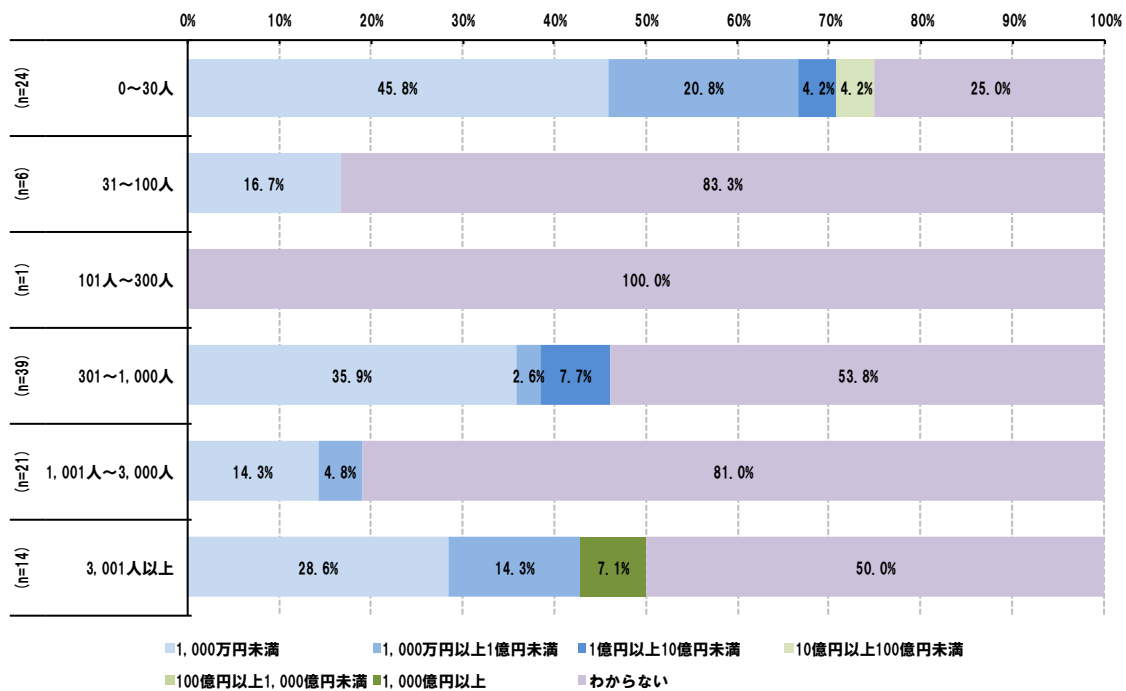


図 3.1-3 「営業秘密の漏えいによる損害 (問 15)」 × 「従業員数 (問 4)」

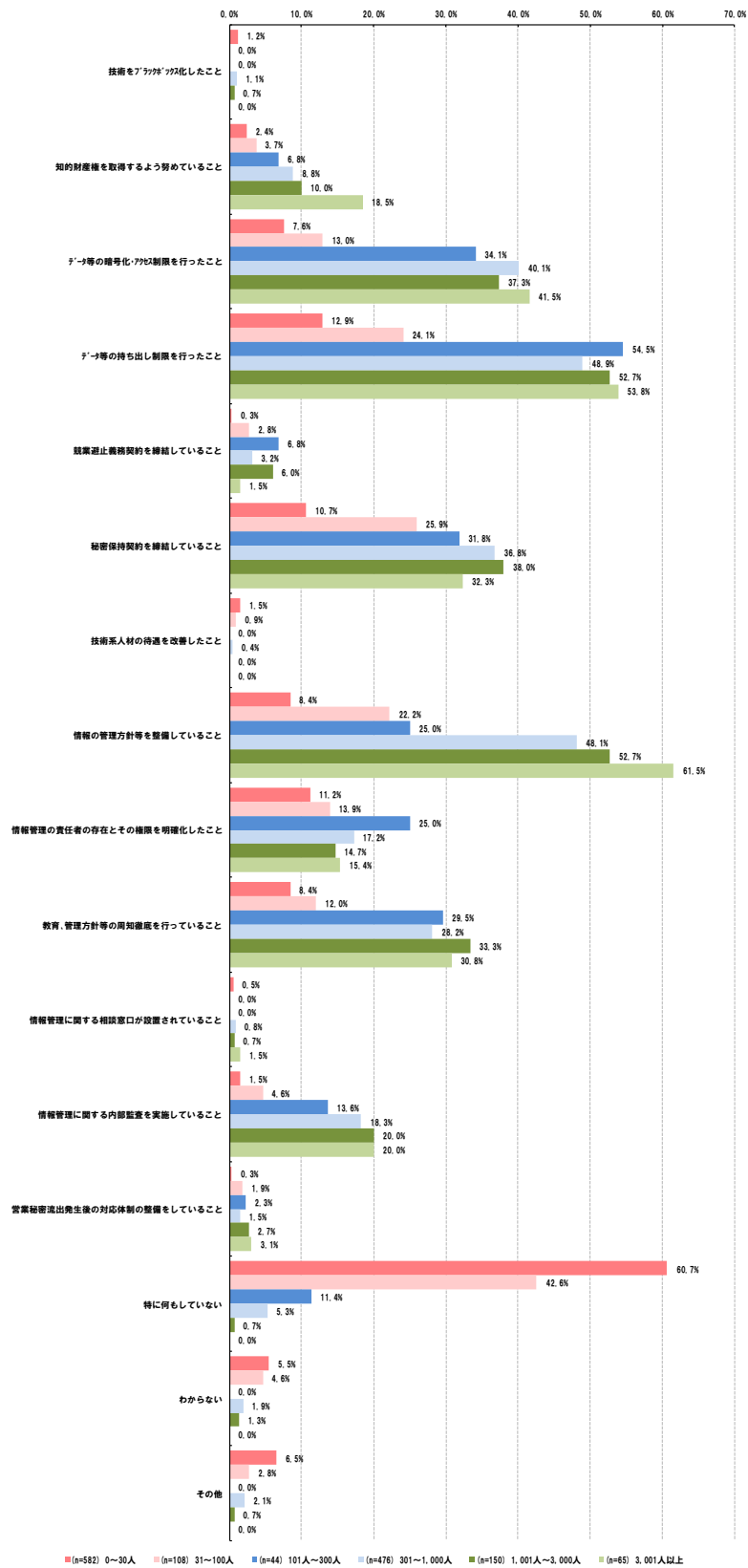


図 3.1-4 「営業秘密の漏えいが起こっていない要因（問 18）」 × 「従業員数（問 4）」

3.1.2. 営業秘密管理への取組

営業秘密管理の対策については、総じて従業員数が多い企業ほど取組が進んでいる傾向があり、多面的な対策を実施できていることが窺える。

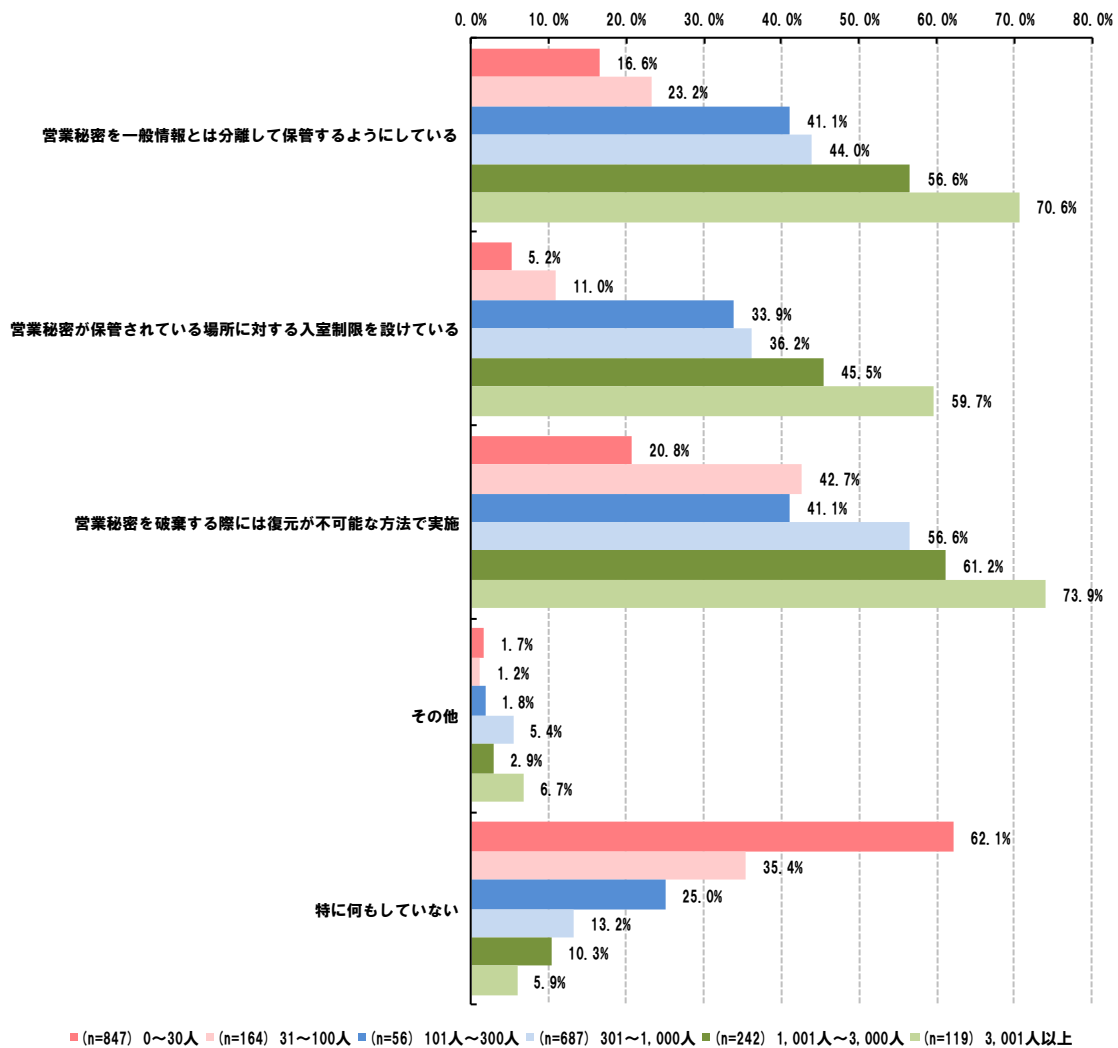


図 3.1-5 「営業秘密へのアクセスを物理的に制御するための対策 (問 31)」×「従業員数 (問 4)」

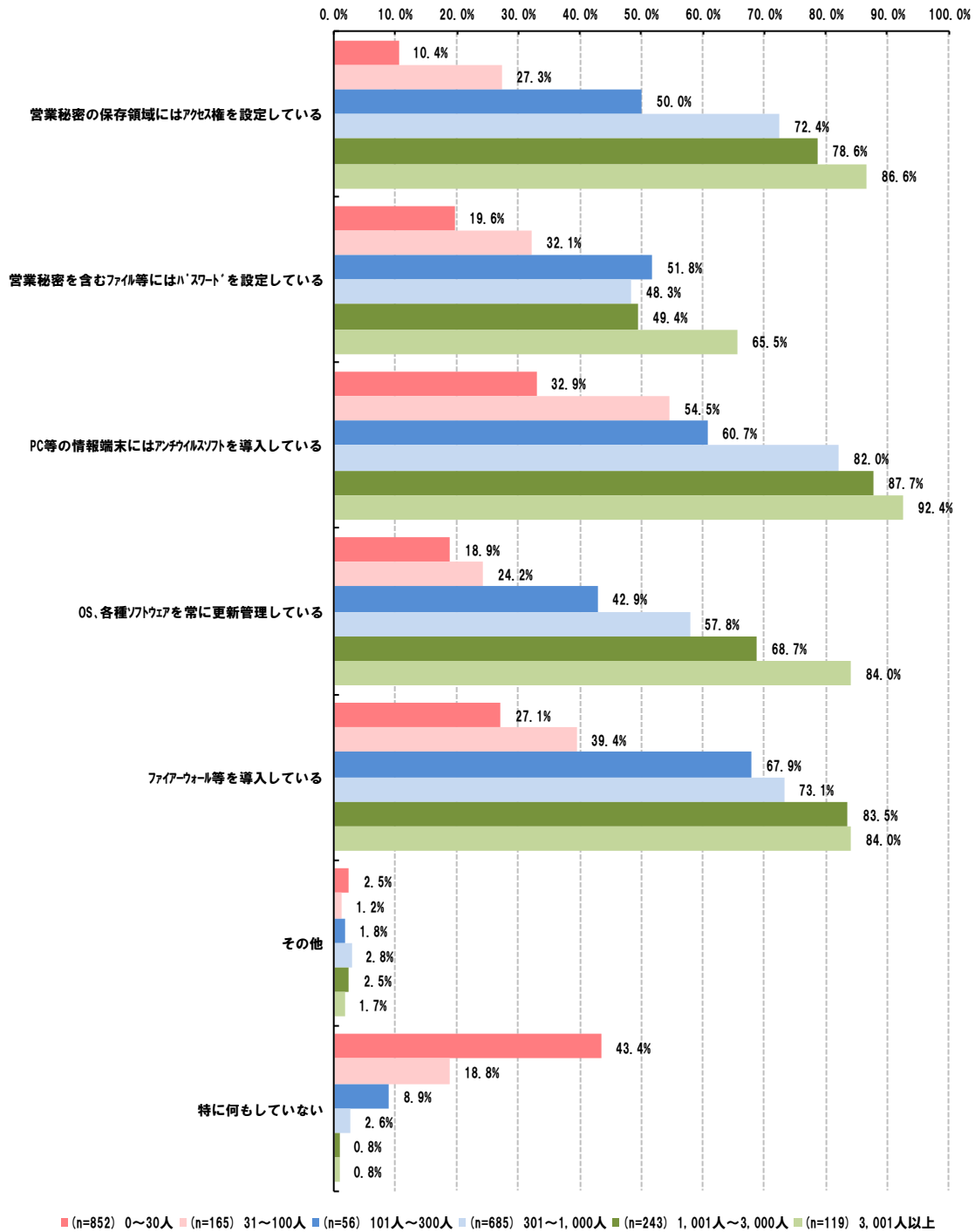


図 3.1-6 「営業秘密へのアクセスを系統的に制御するための対策 (問 32)」×「従業員数 (問 4)」

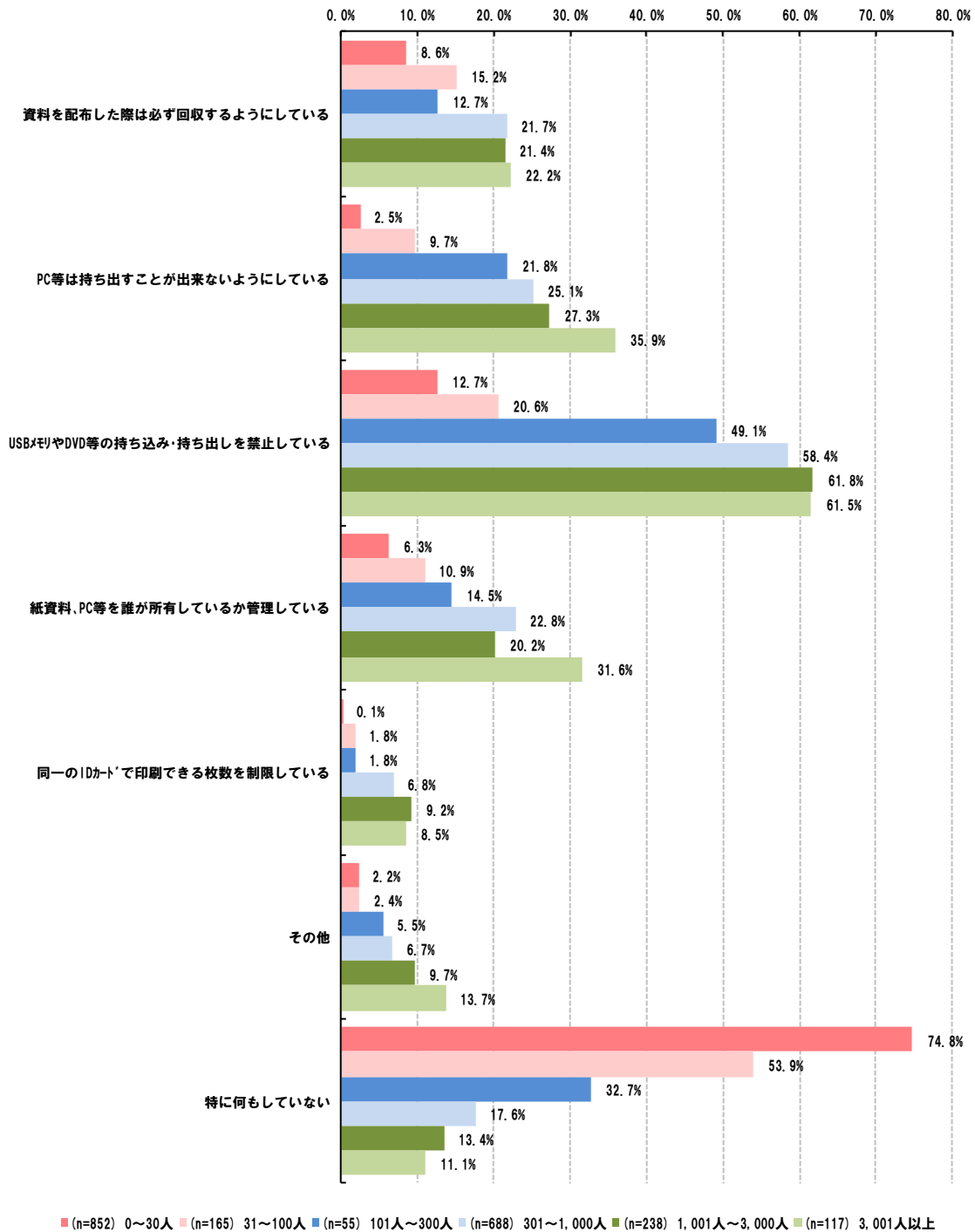


図 3.1-7 「営業秘密の外部への持出を物理的に制御するための対策（問 33）」×「従業員数（問 4）」

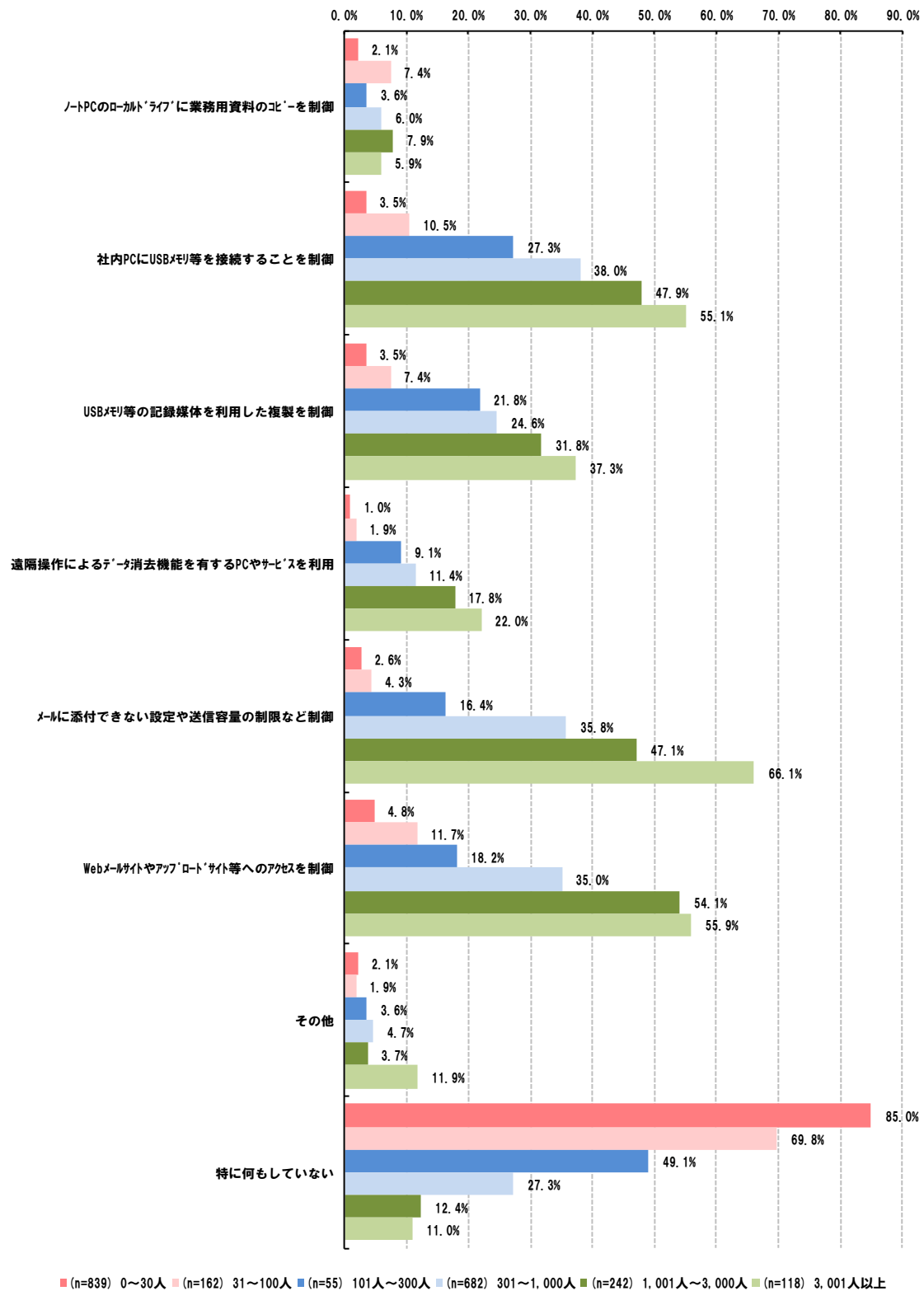


図 3.1-8 「営業秘密の外部への持出を系統的に制御するための対策（問 34）」×「従業員数（問 4）」

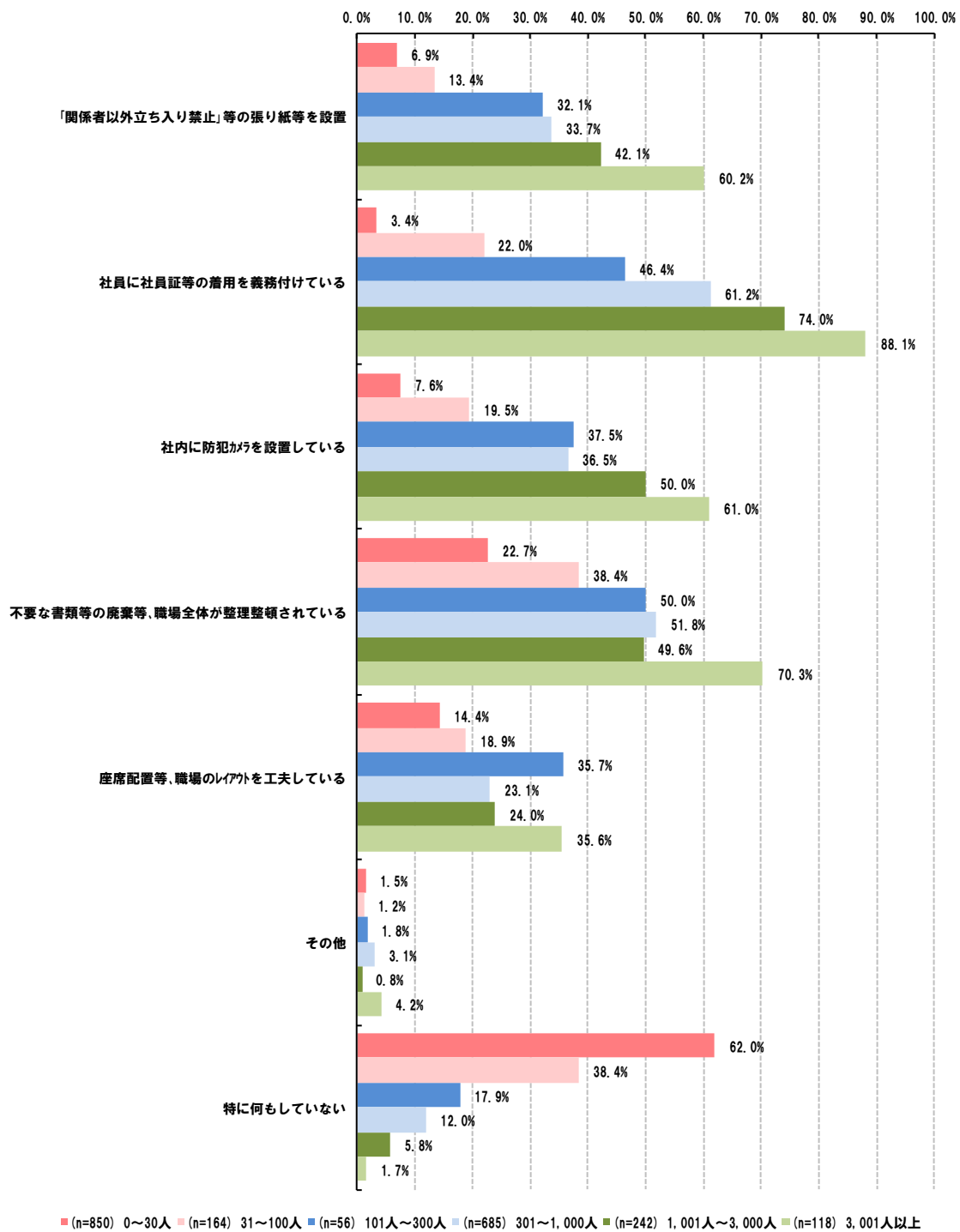


図 3.1-9 「営業秘密の漏えいをしにくい環境をつくるための物理的な対策（問 35）」×「従業員数（問 4）」

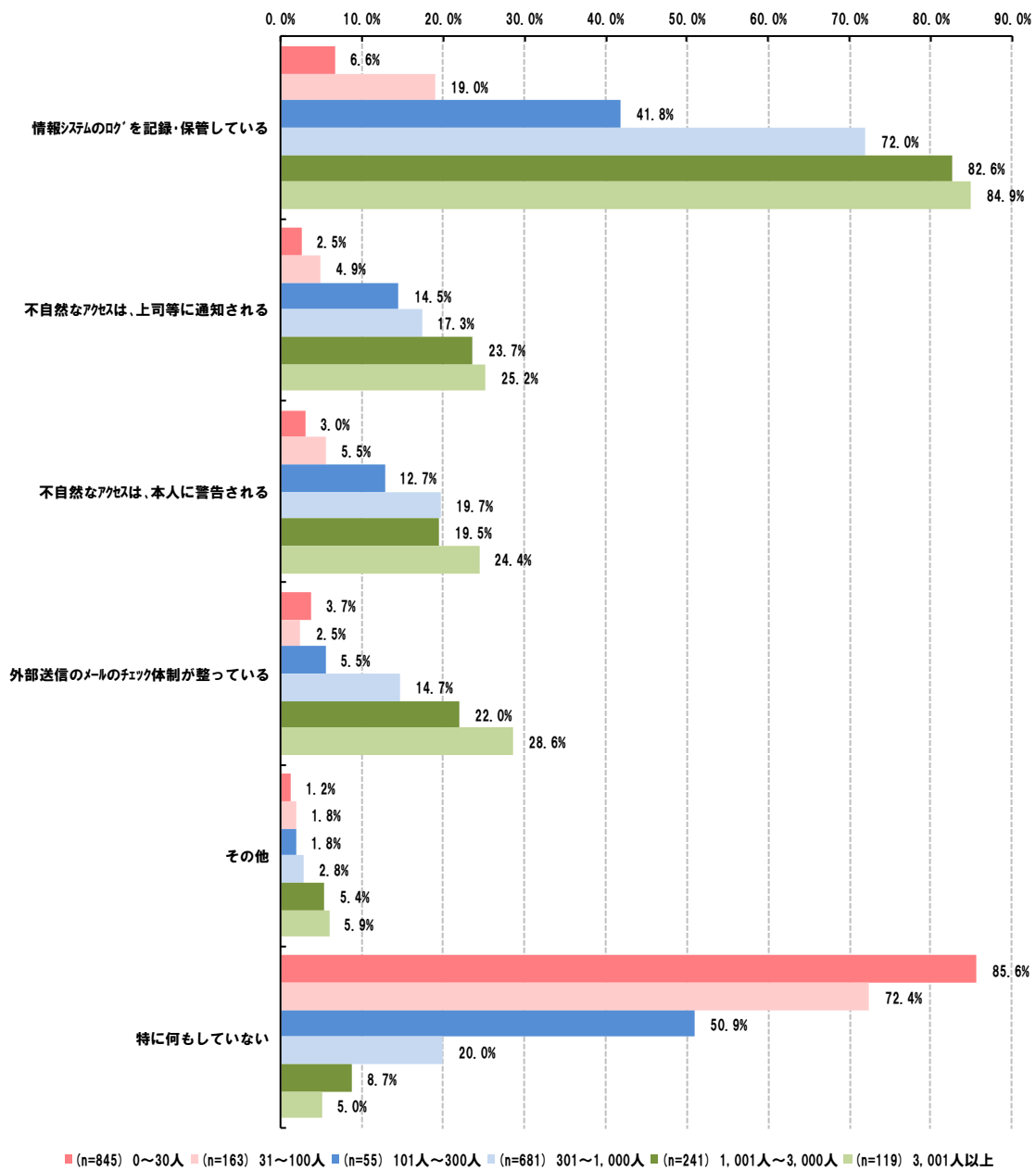


図 3.1-10 「営業秘密の漏えいをしにくい環境をつくるためのシステム的な対策（問 36）」×「従業員数（問 4）」

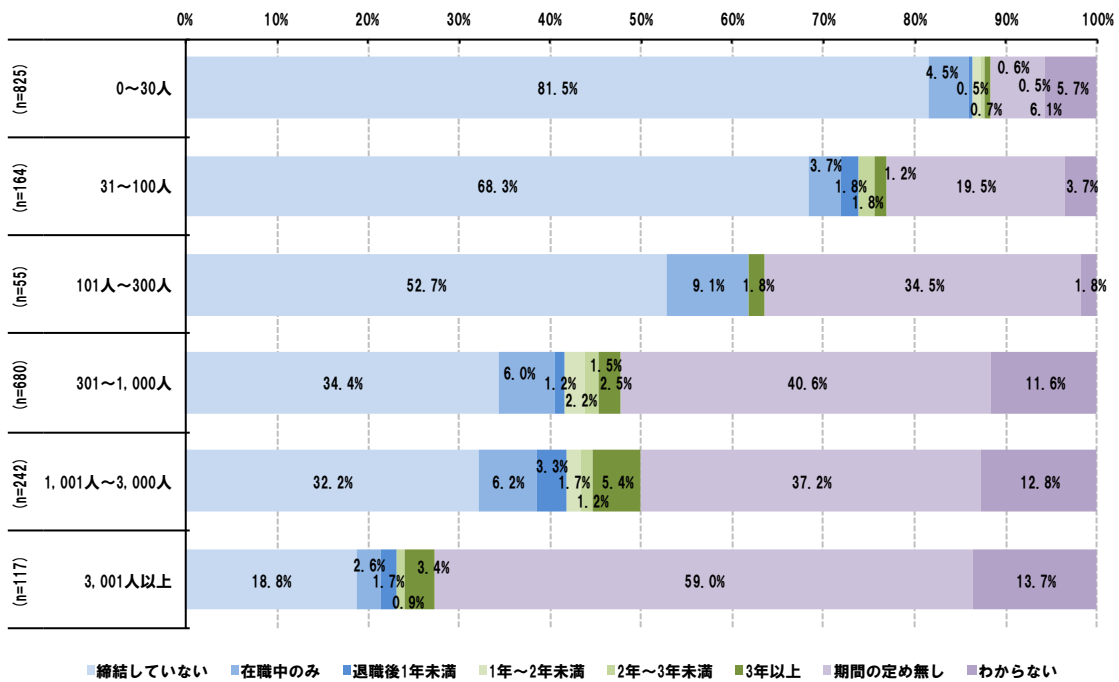


図 3.1-11 「役員との秘密保持契約の締結とその期間（問 37）」×「従業員数（問 4）」

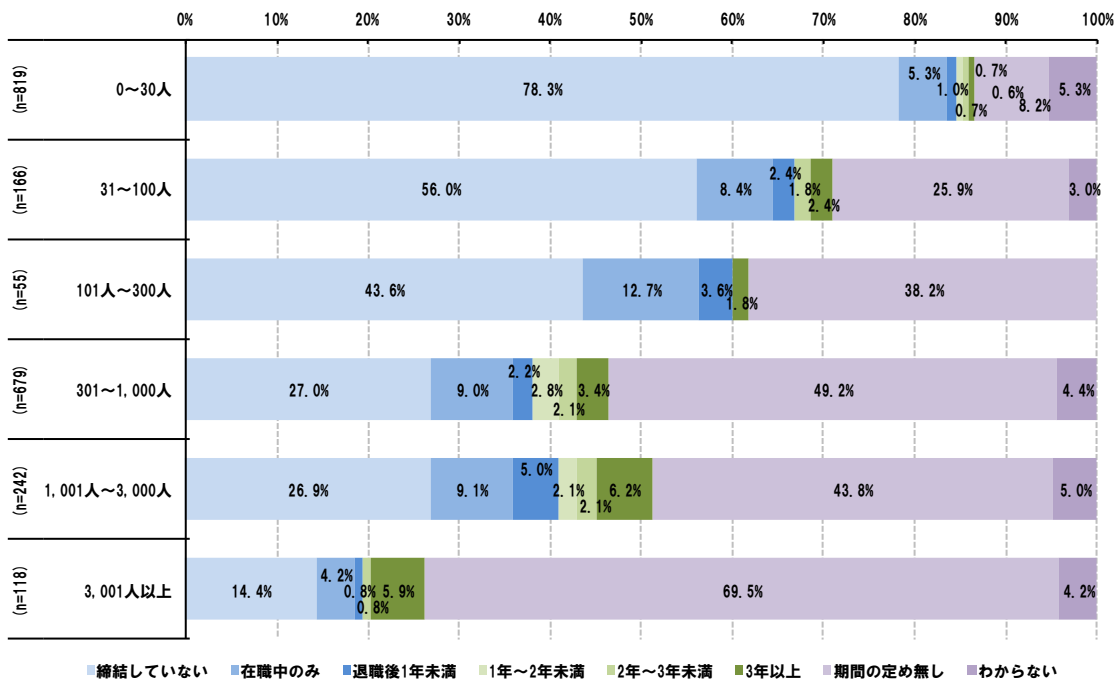


図 3.1-12 「従業員との秘密保持契約の締結とその期間（問 37）」×「従業員数（問 4）」

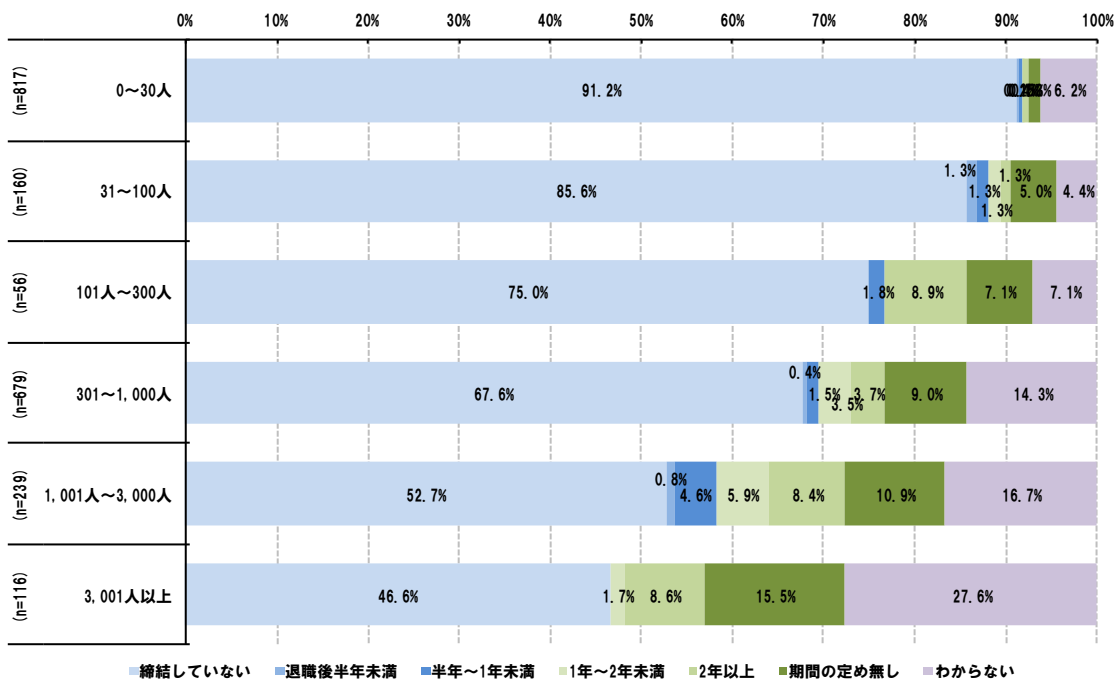


図 3.1-13 「役員との競業避止義務契約の締結とその期間 (問 40)」×「従業員数 (問 4)」

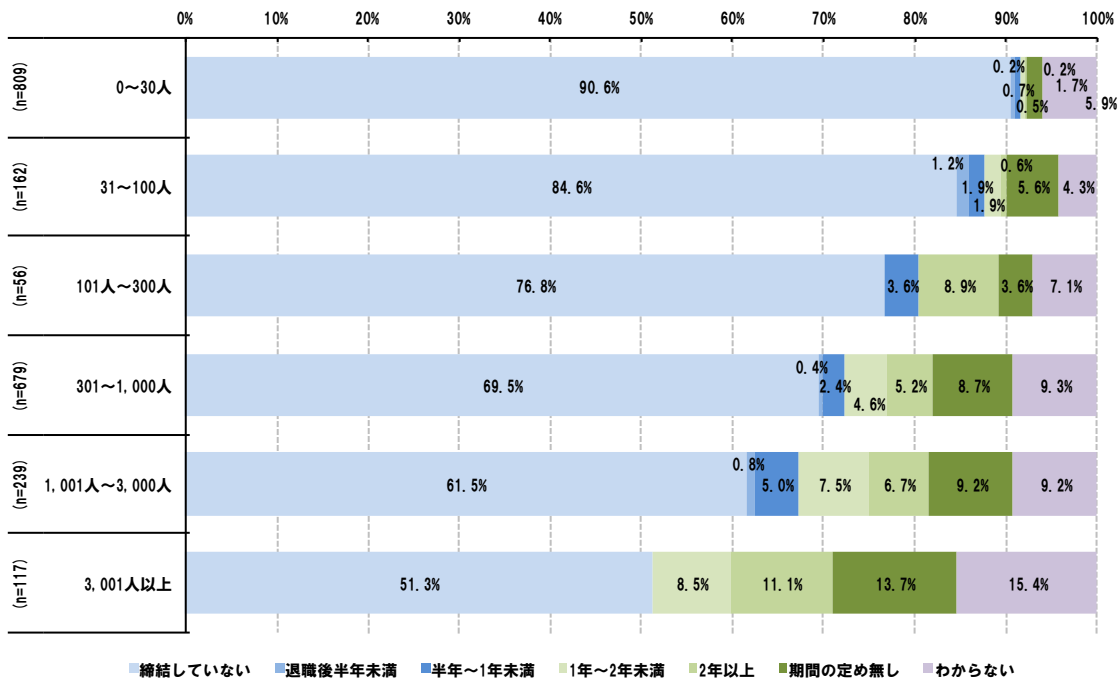


図 3.1-14 「従業員との競業避止義務契約の締結とその期間 (問 40)」×「従業員数 (問 4)」

3.1.3. 対象者の種別に応じた漏えい対策への取組

対象者の種別に応じた営業秘密漏えい対策については、総じて従業員数が多い企業ほど取組が進んでおり、対象者に応じた対策にも積極的に実施できていることが窺える。

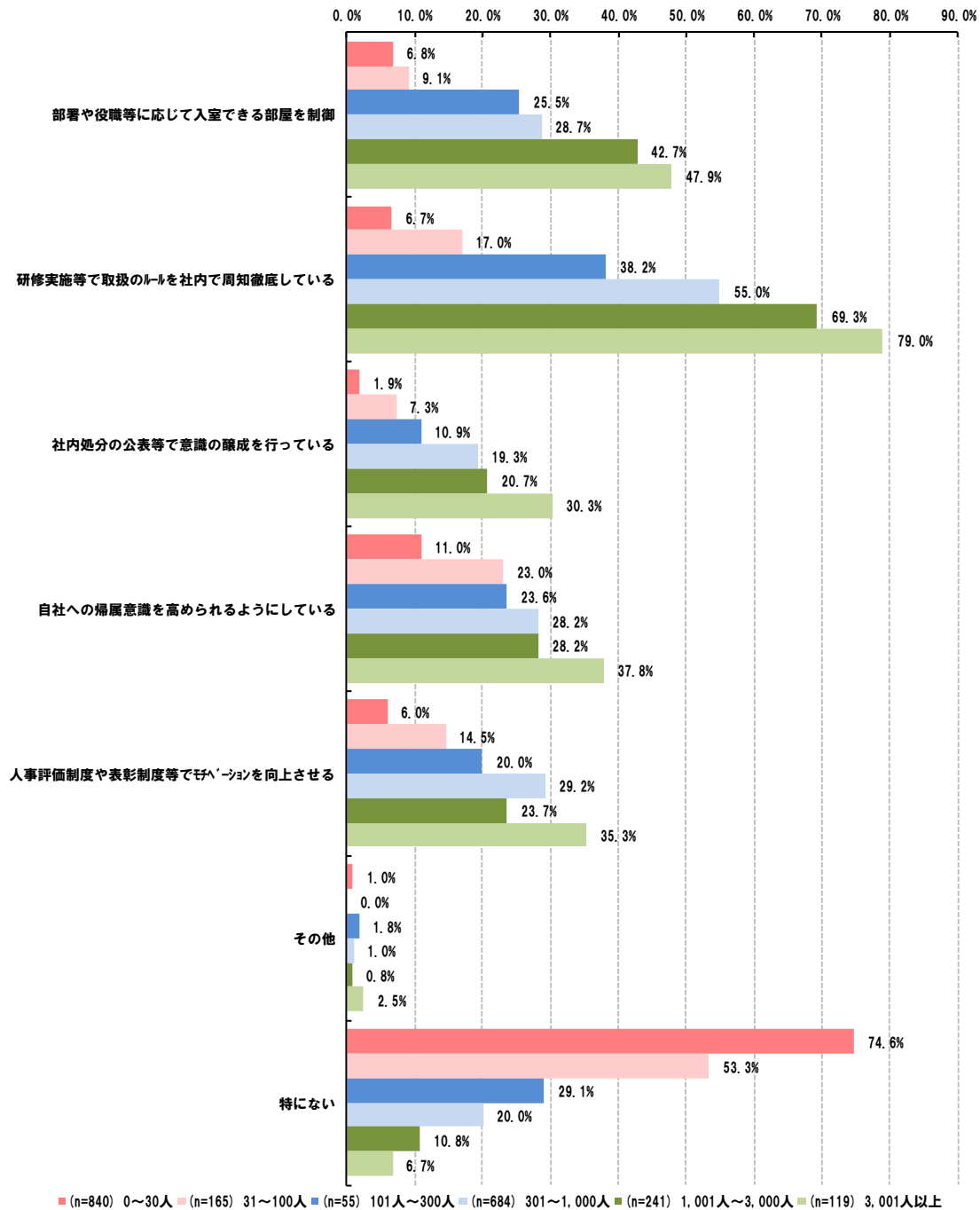


図 3.1-15 「従業員等に対する特有の対策（問 42）」×「従業員数（問 4）」

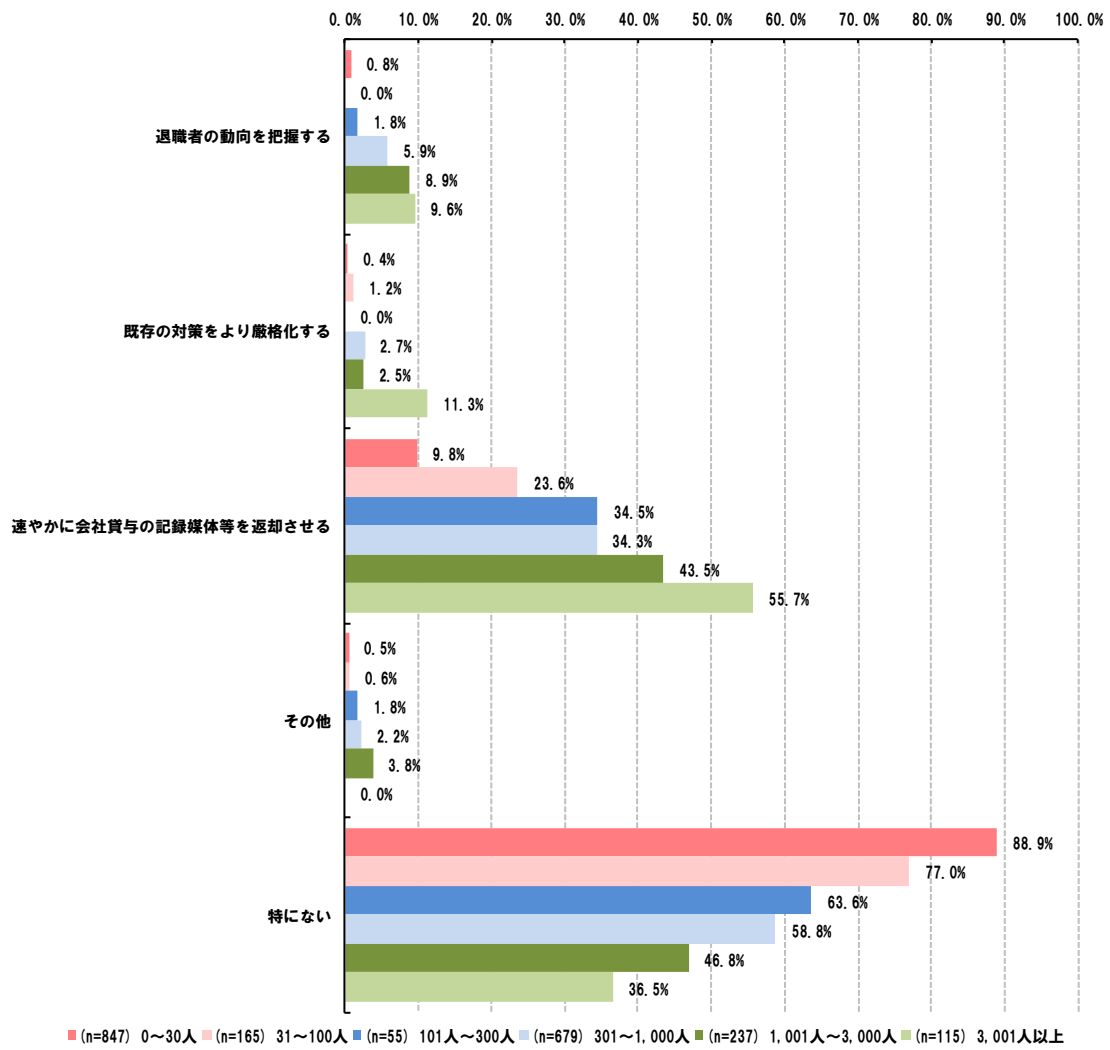


図 3.1-16 「退職者等に対する特有の対策（問 43）」×「従業員数（問 4）」

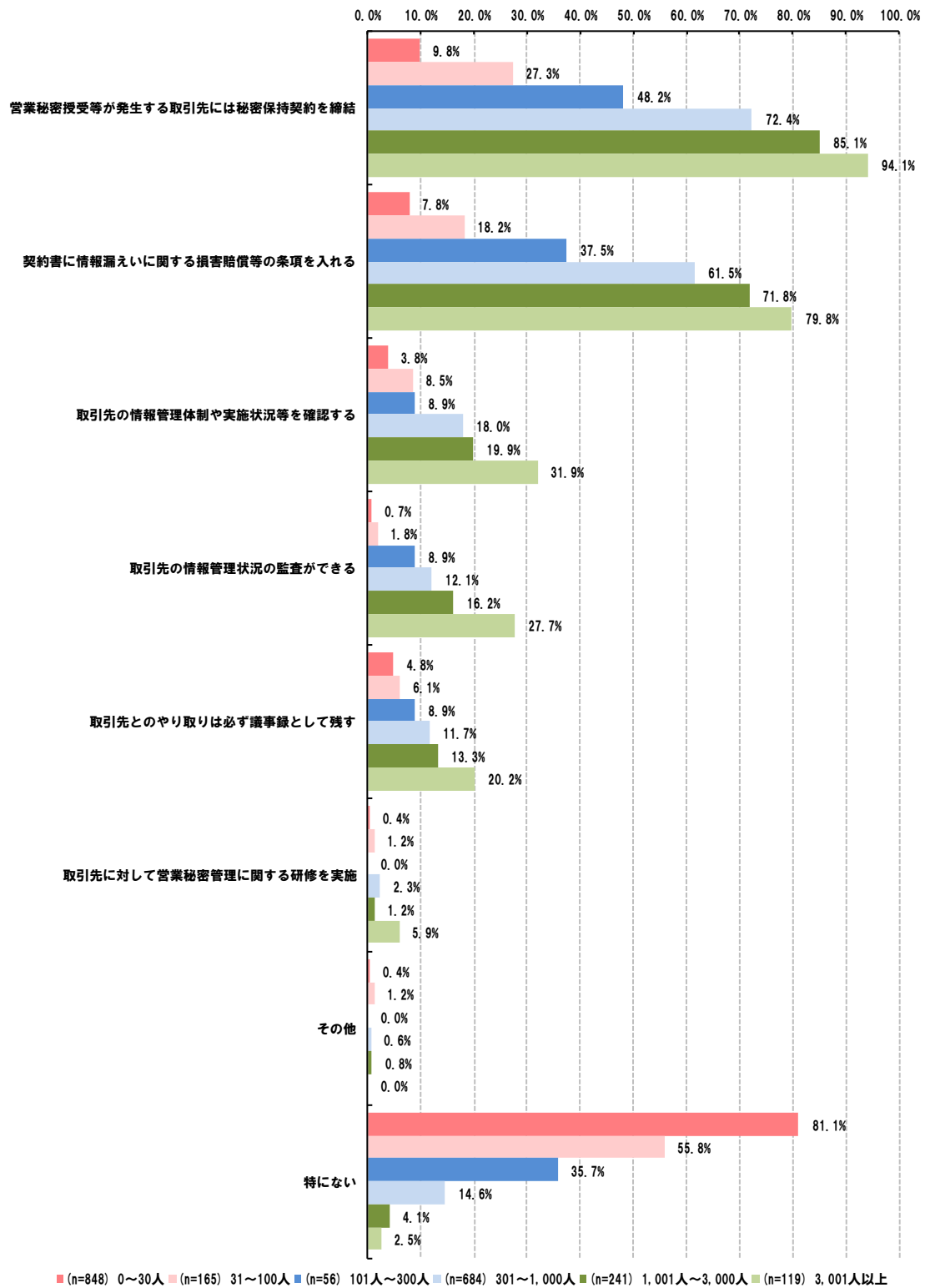


図 3.1-17 「取引先に対する特有の対策（問 44）」×「従業員数（問 4）」

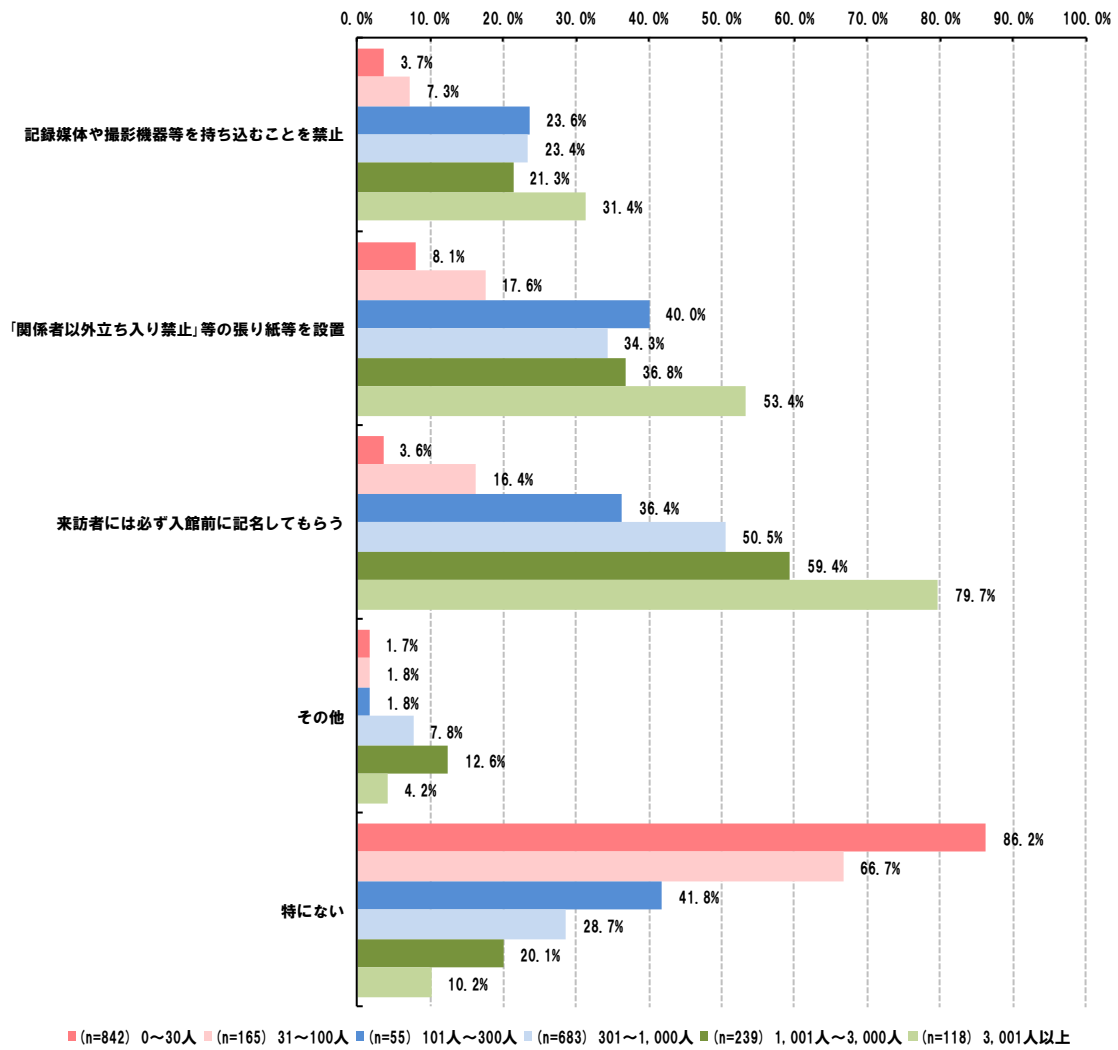


図 3.1-18 「外部者に対する特有の対策（問 45）」×「従業員数（問 4）」

3.1.4. 他社の営業秘密侵害を防ぐための取組

他社の営業秘密侵害を防ぐための対策については、他の対策と比べると全体的に実施できている企業の割合が低い、従業員数の規模が大きい企業の方が取組が進んでいる傾向が見受けられる。

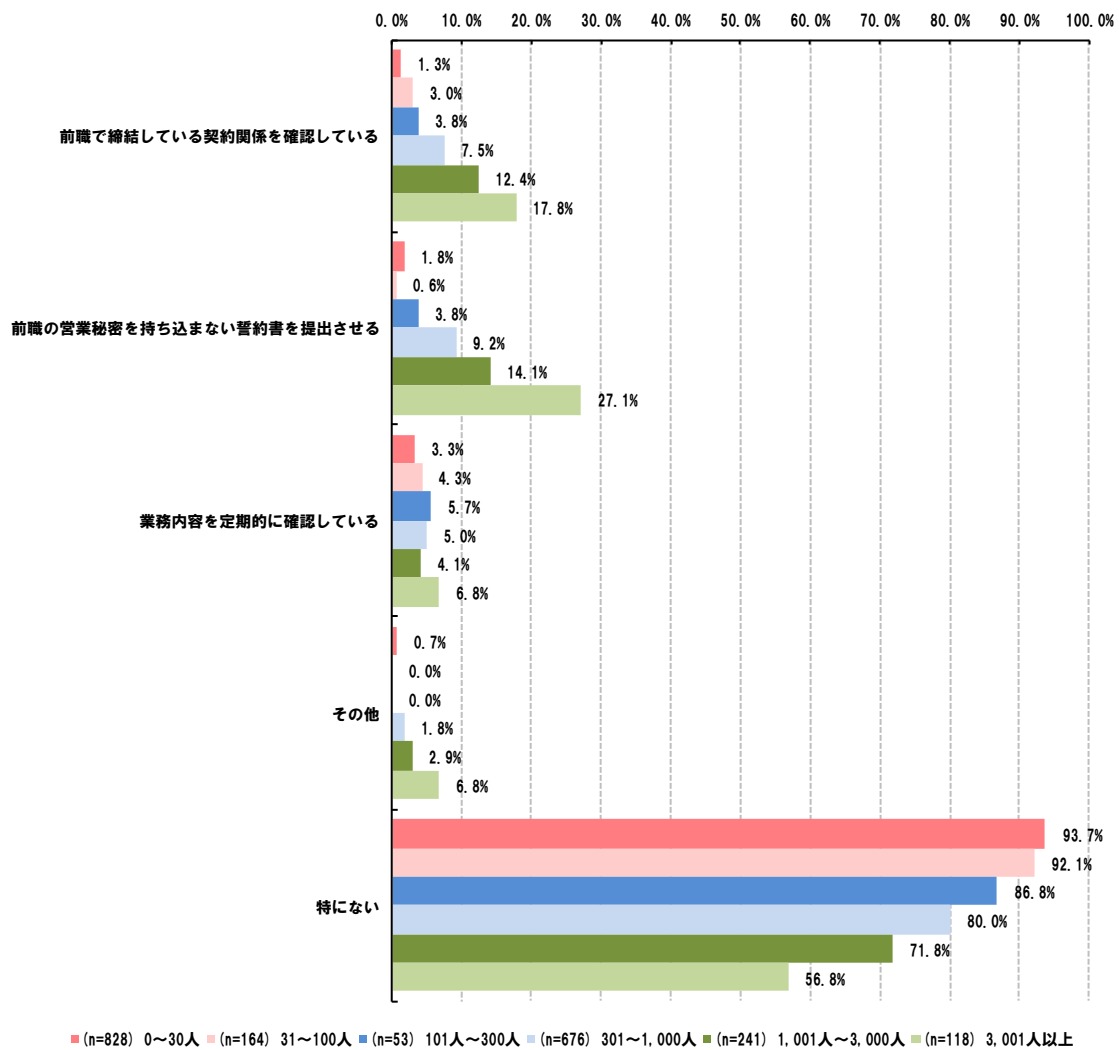


図 3.1-19 「転職者の前職の営業秘密に対する対策（問 47）」×「従業員数（問 4）」

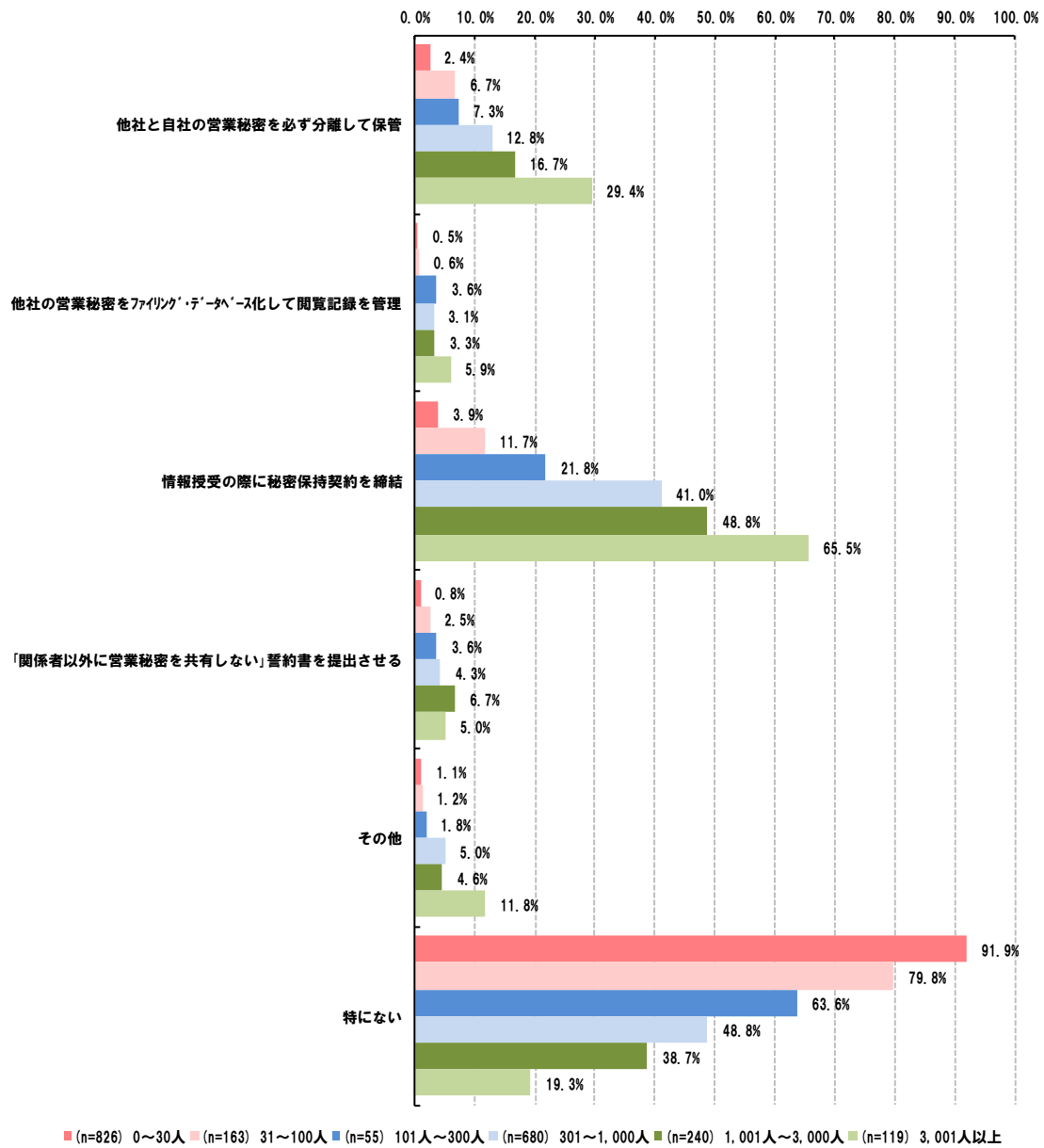


図 3.1-20 「共同・受託研究開発を実施する際に、他社から開示された営業秘密に対する対策（問 48）」×「従業員数（問 4）」

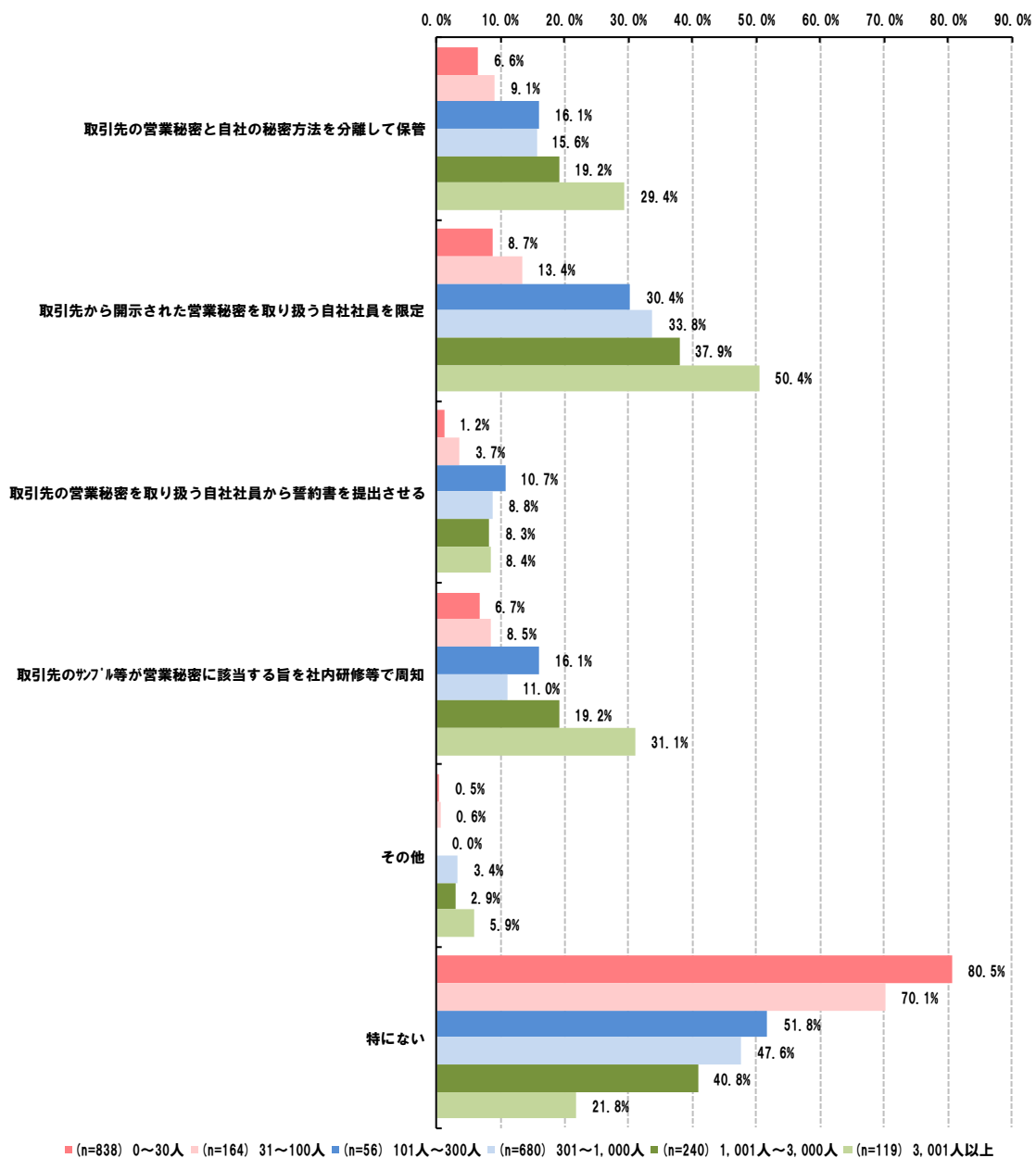


図 3.1-21 「取引先から開示された営業秘密に対する対策（問 49）」×「従業員数（問 4）」

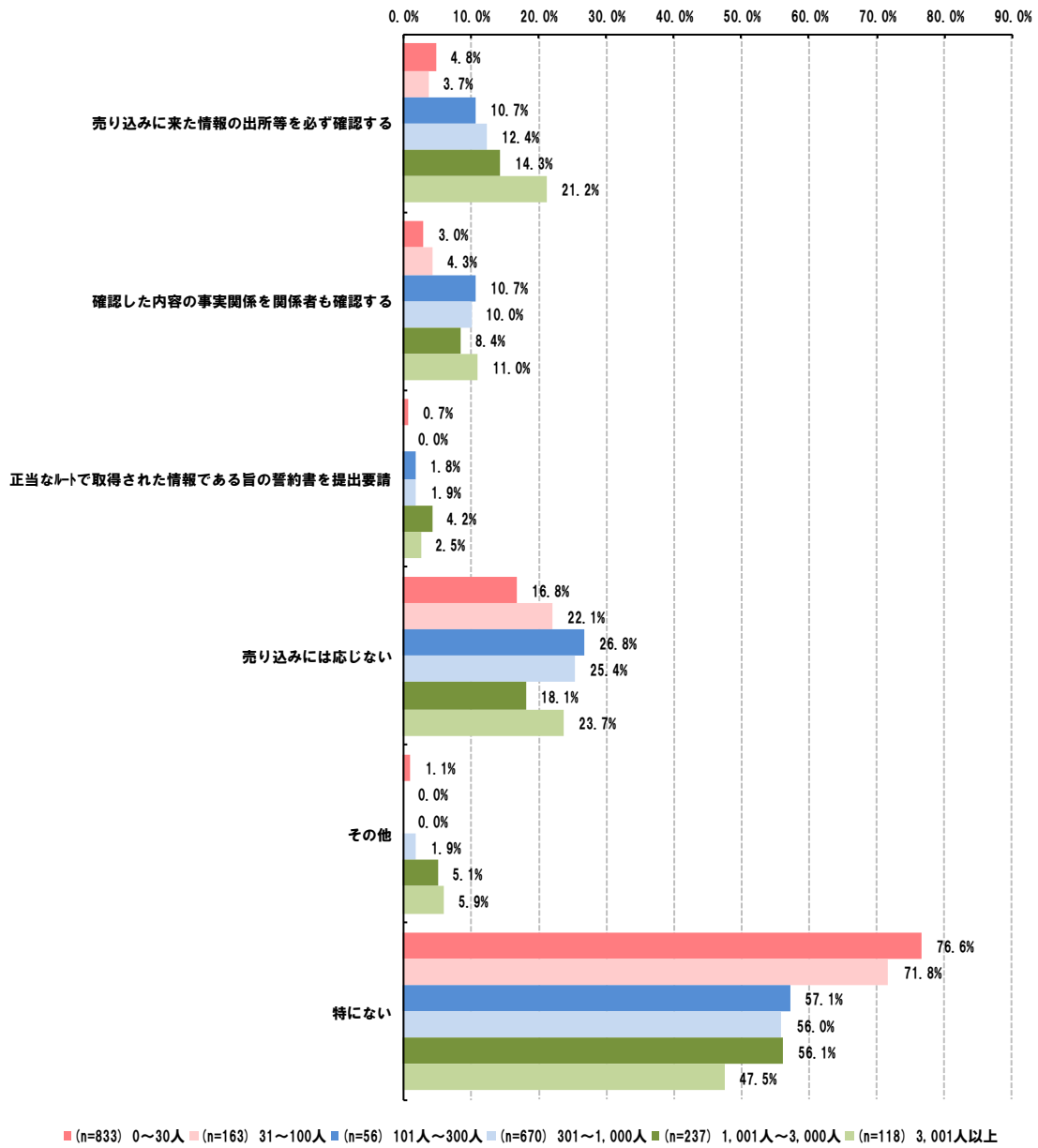


図 3.1-22 「外部の研究者等が、売り込み時に開示した営業秘密に対する対策(問 50)」×「従業員数 (問 4) 」

3.1.5. 営業秘密管理に対する考え方と組織体制

従業員数の規模によって、営業秘密管理に対する意識の差が見られるが、特に 3,001 人以上の企業は営業秘密管理をより多面的な問題として捉えていることが窺える。また、営業秘密とそれ以外の情報を区分する取組についても、従業員数の規模が大きくなるにつれて取組が進む傾向がある。

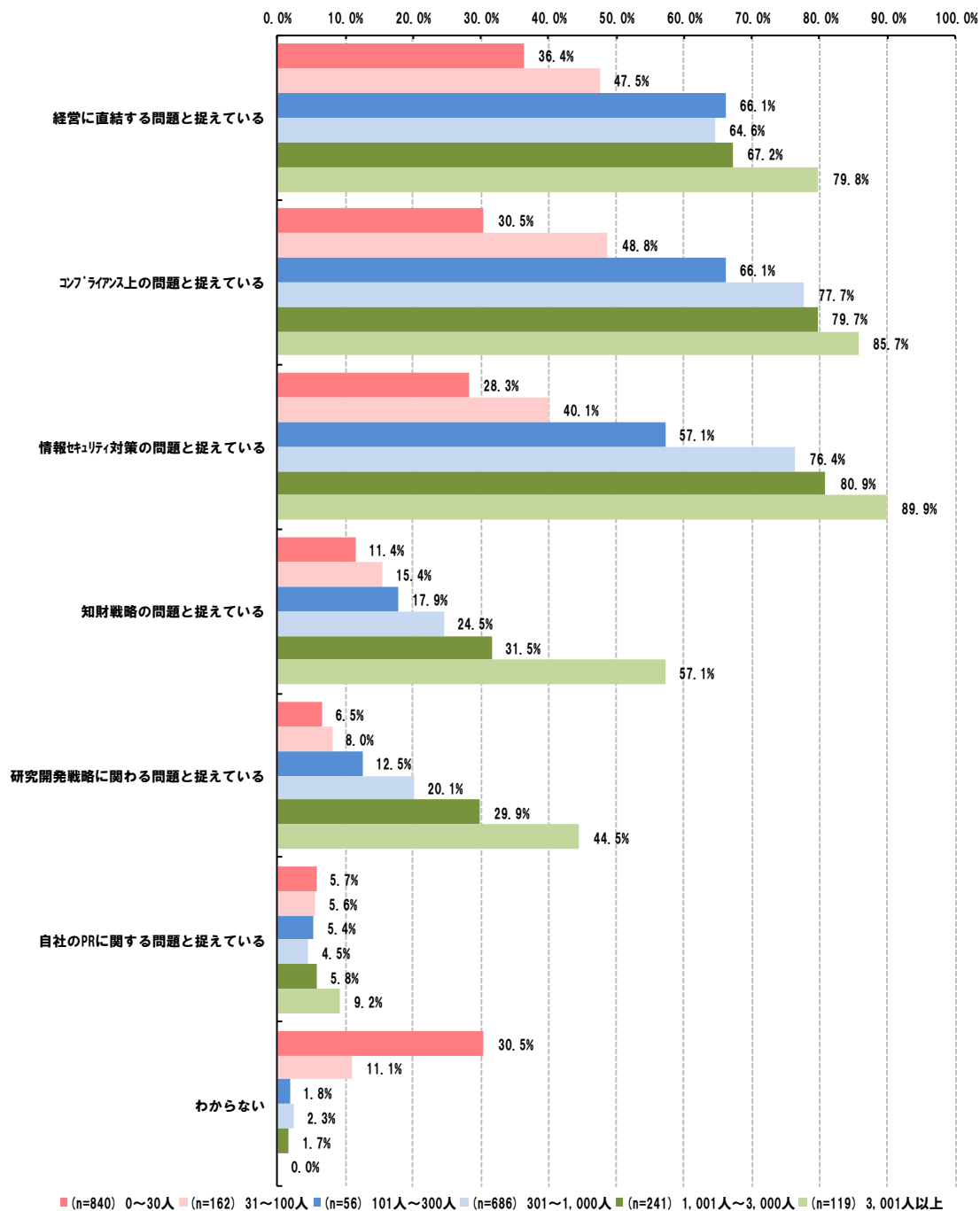


図 3.1-23 「営業秘密管理の捉え方 (問 26)」 × 「従業員数 (問 4)」

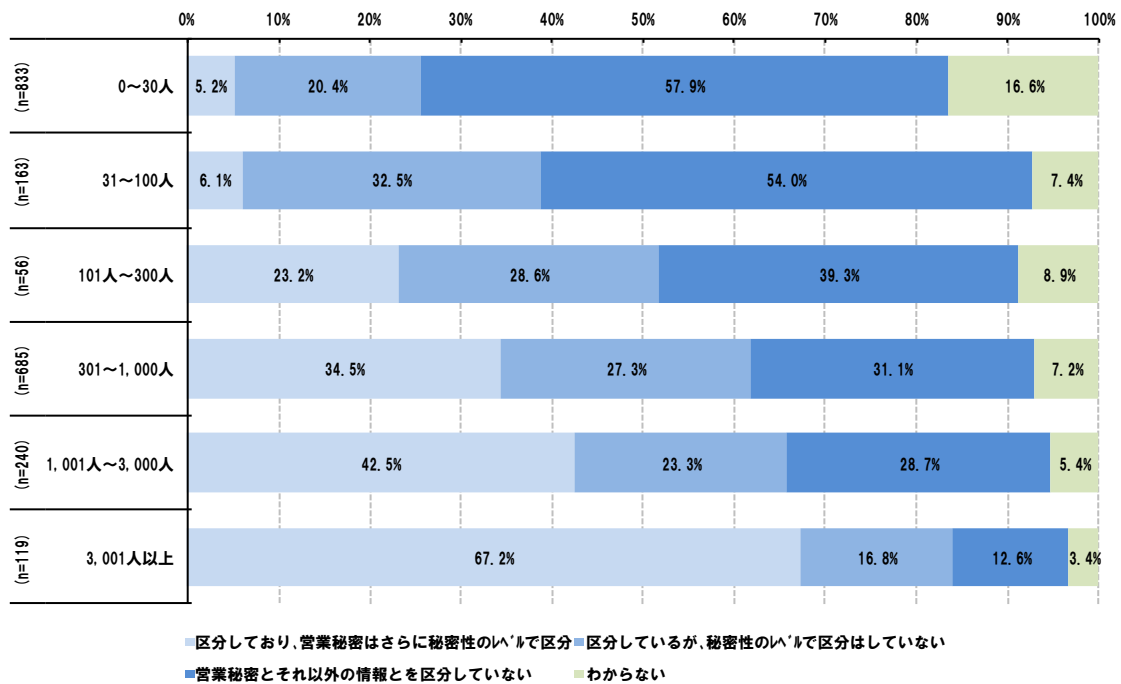


図 3.1-24 「営業秘密とそれ以外の区分の基準、営業秘密の格付けの基準（問 21）」 × 「従業員数（問 4）」

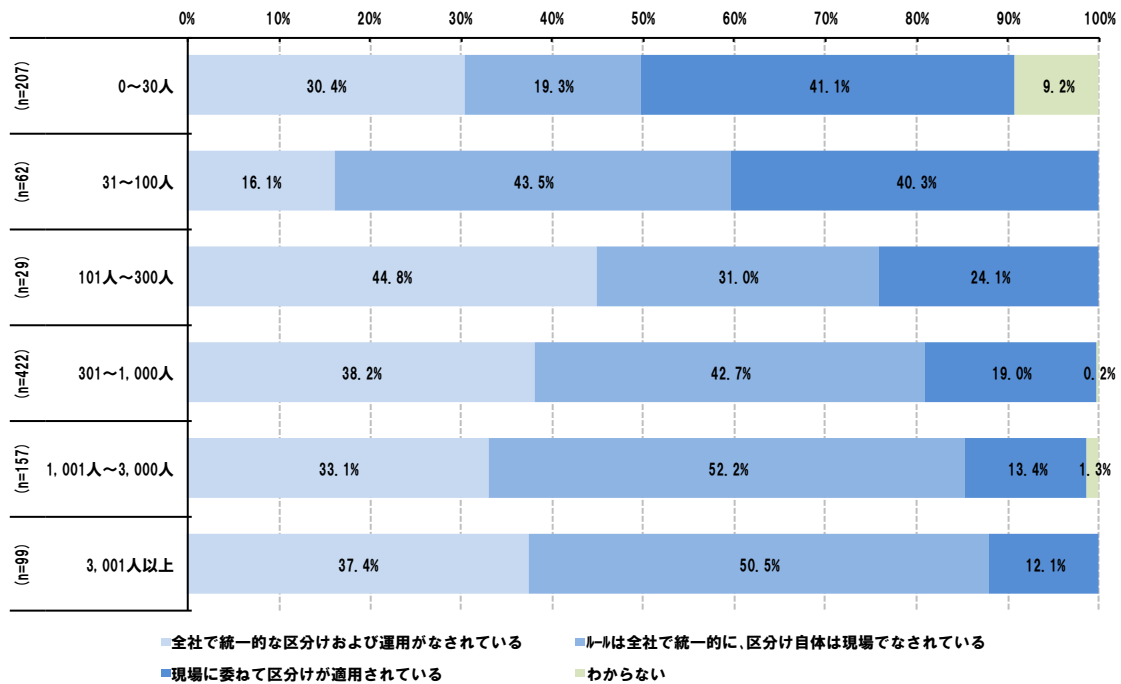


図 3.1-25 「営業秘密とそれ以外の区分の基準の適用範囲（問 22）」 × 「従業員数（問 4）」

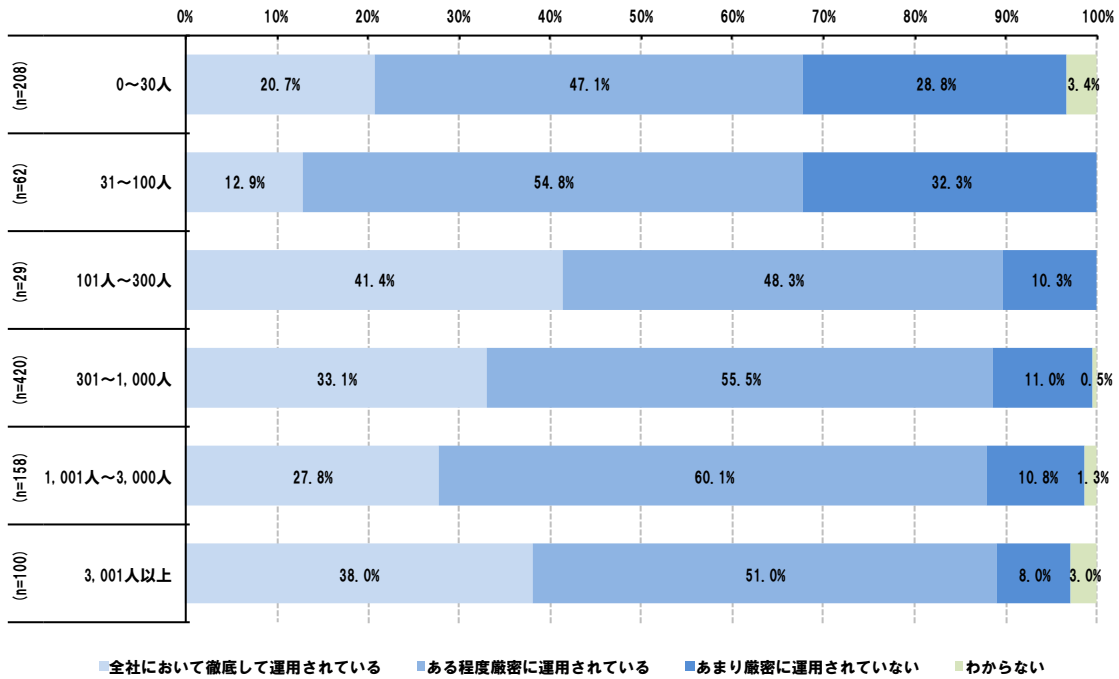


図 3.1-26 「営業秘密の管理ルールの運用状況 (問 23)」 × 「従業員数 (問 4)」

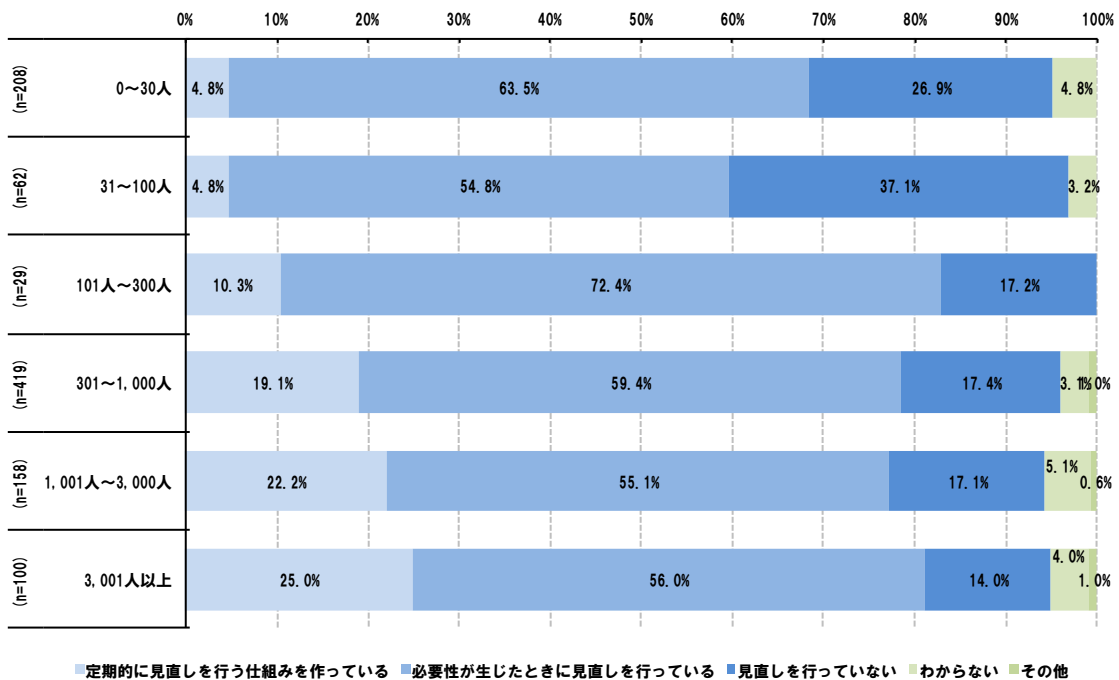


図 3.1-27 「営業秘密とそれ以外の区分の基準、営業秘密の格付けの基準の見直し(問 24)」 × 「従業員数 (問 4)」

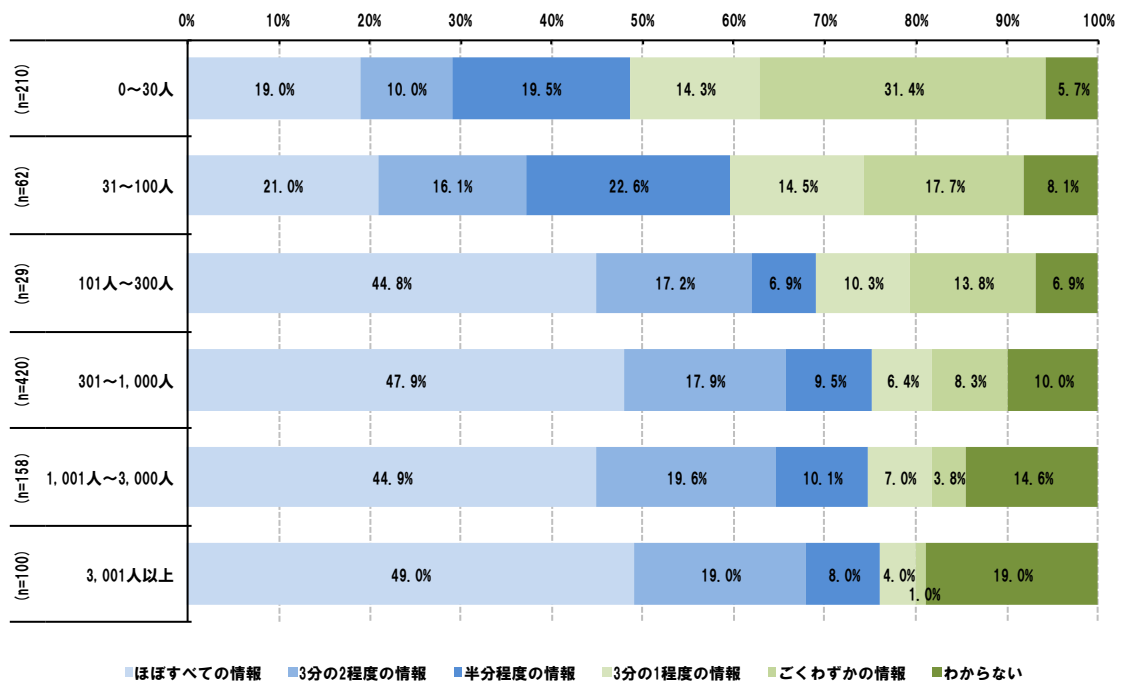


図 3.1-28 「現状で営業秘密として区分されている情報 (問 25)」 × 「従業員数 (問 4)」

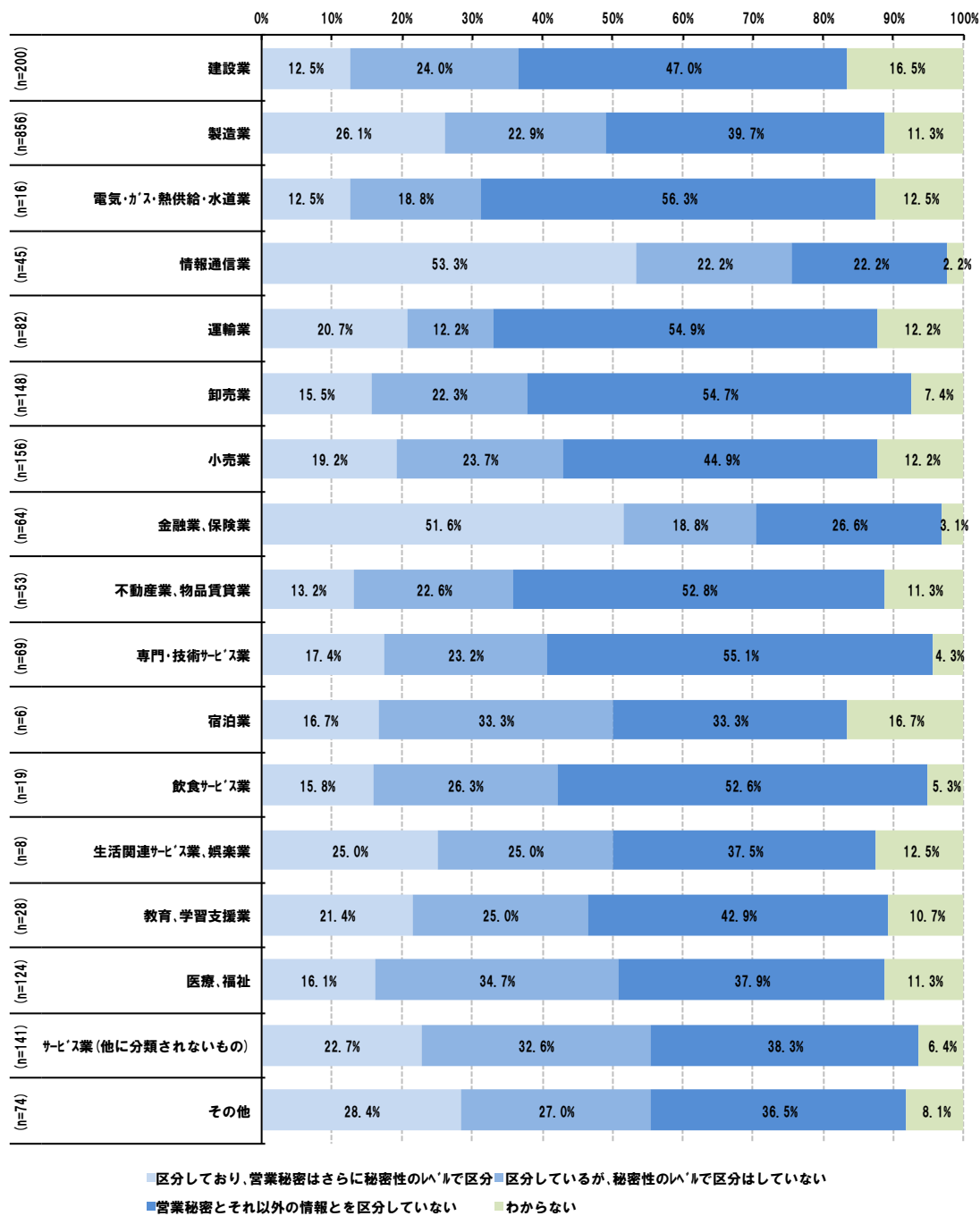


図 3.1-29 「営業秘密とそれ以外の区分の基準、営業秘密の格付けの基準（問 21）」 × 「業種（問 1）」

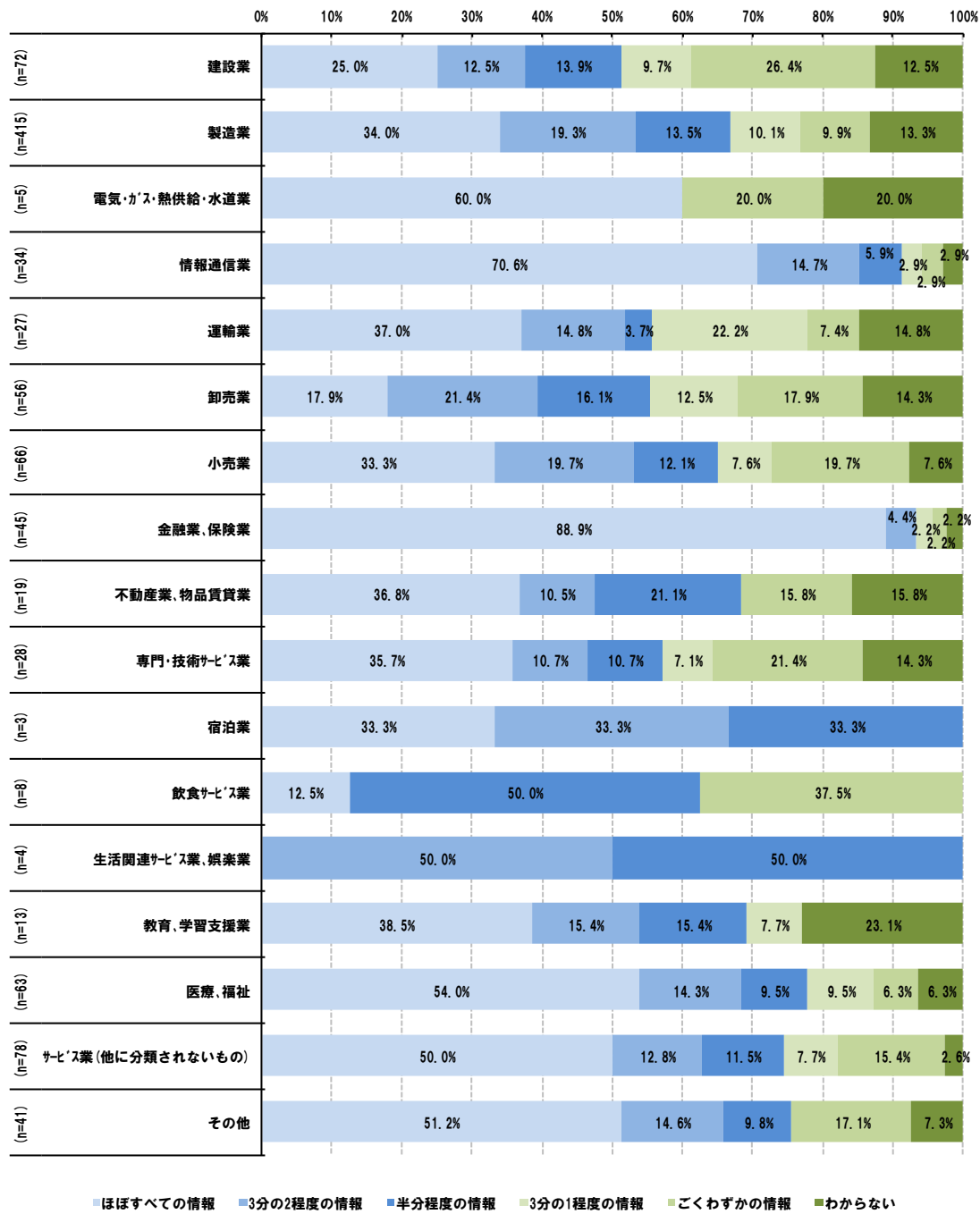


図 3.1-30 「現状で営業秘密として区分されている情報 (問 25)」 × 「業種 (問 1)」

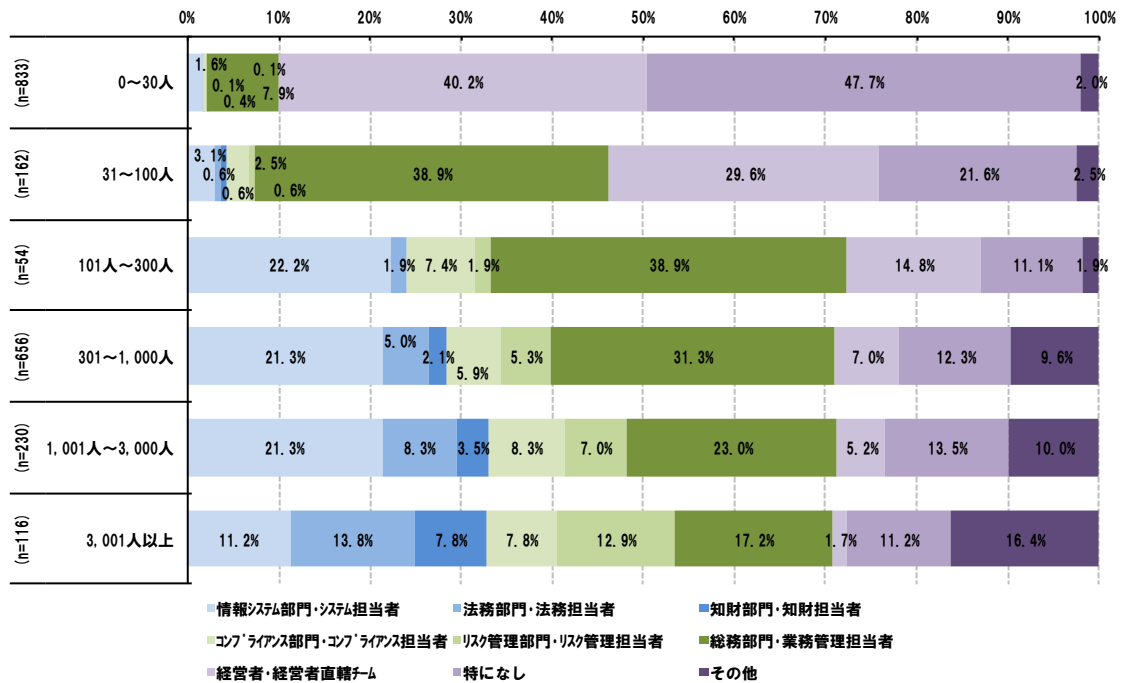


図 3.1-31 「営業秘密管理を所管している部署 (問 56)」×「従業員数 (問 4)」

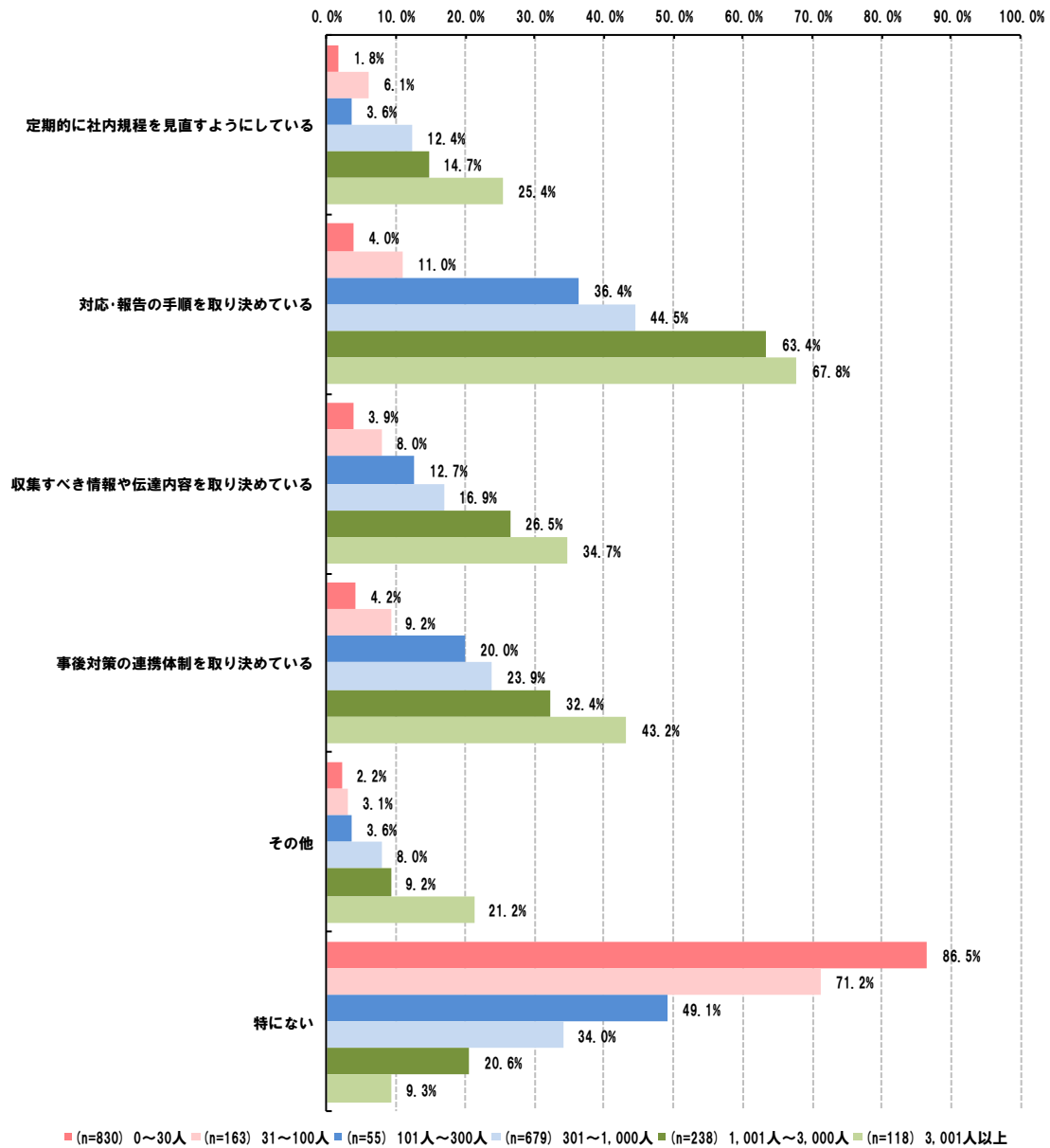


図 3.1-32 「予防が困難である情報セキュリティリスクについて実施している対策（問 57）」×「従業員数（問 4）」

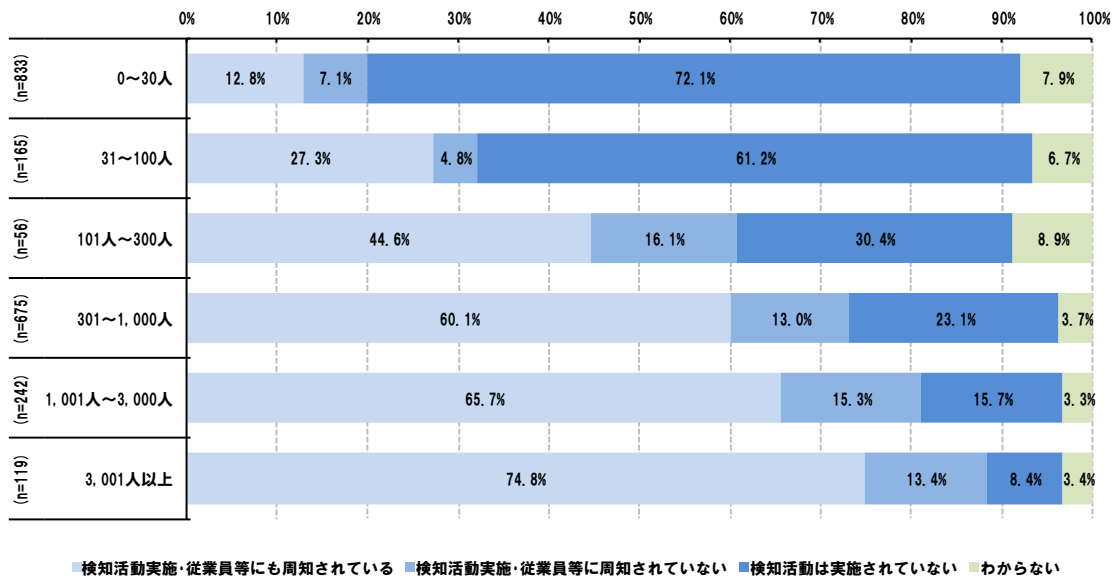


図 3.1-33 「営業秘密の漏えいに気付ける活動の実施状況 (問9)」 × 「従業員数 (問4)」

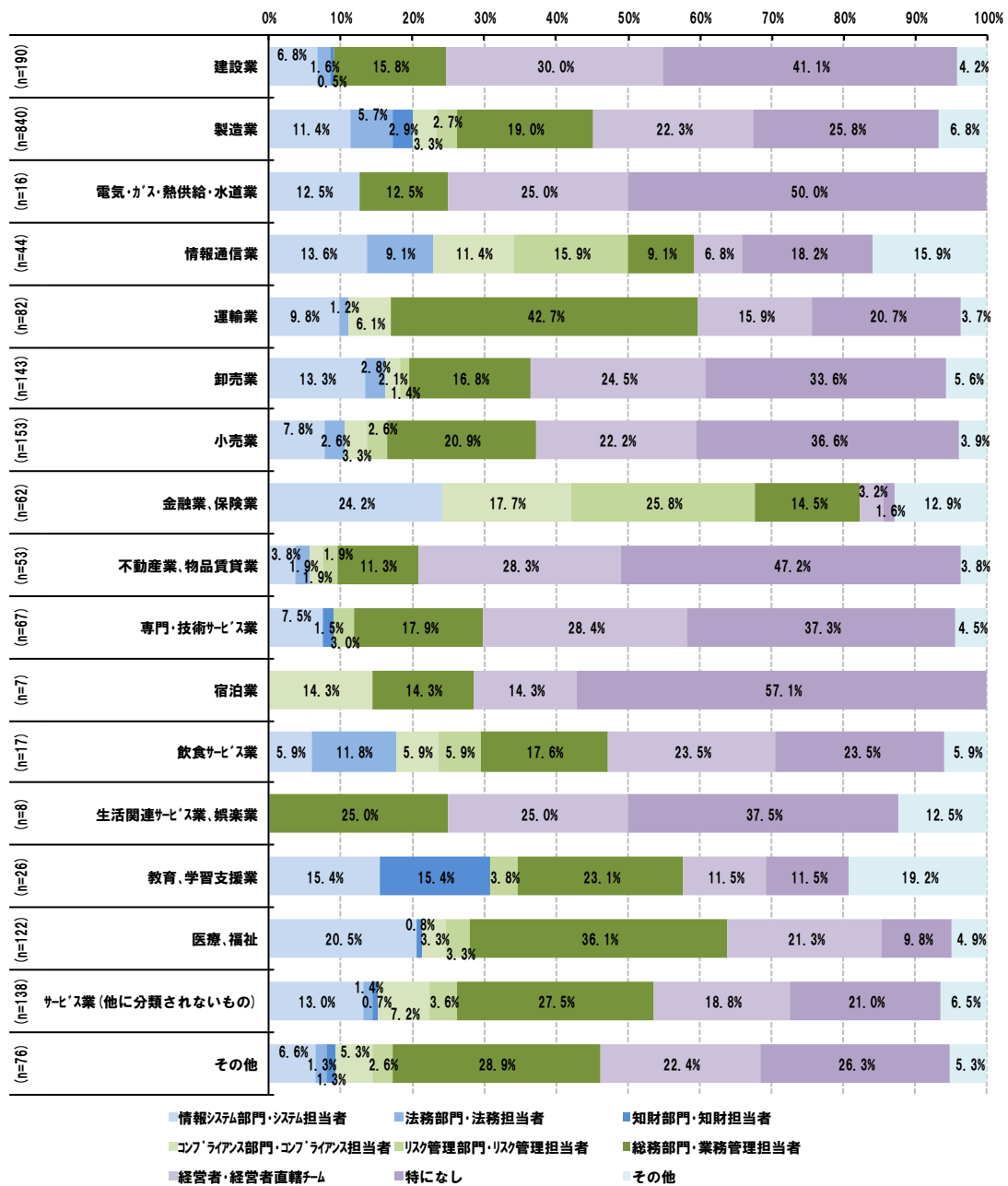
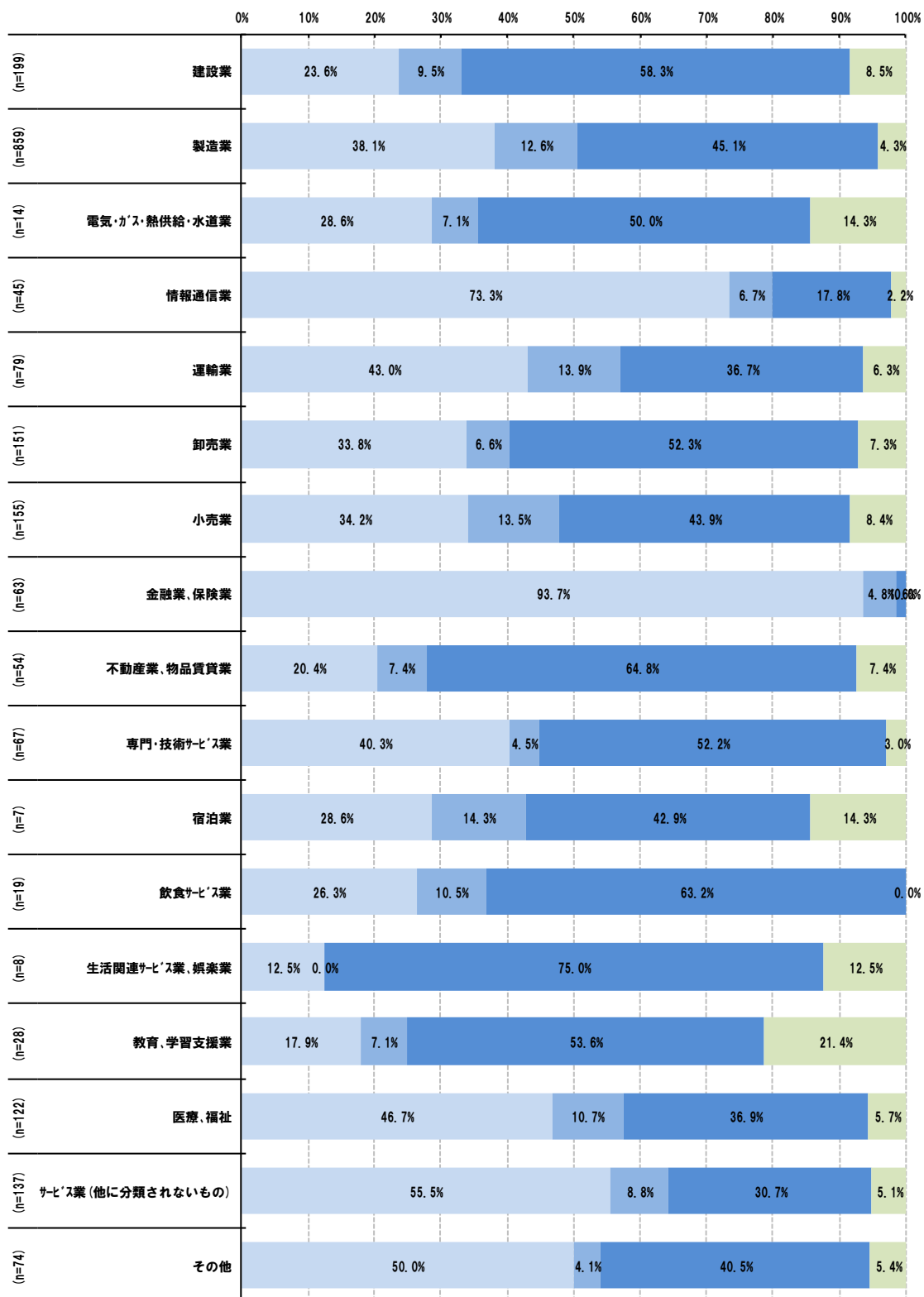


図 3.1-34 「営業秘密管理を所管している部署 (問 56)」 × 「業種 (問 1)」



■検知活動実施・従業員等にも周知されている ■検知活動実施・従業員等に周知されていない ■検知活動は実施されていない ■わからない

図 3.1-35 「営業秘密の漏えいに気付ける活動の実施状況 (問 9)」 × 「業種 (問 1)」

3.1.6. 社会動向の変化と営業秘密への関心

社会動向の変化に対する漏えいリスクの認識や、データを経営資源・営業秘密として捉えるような意識については、従業員数の規模が大きくなるにつれて高まる傾向がある。

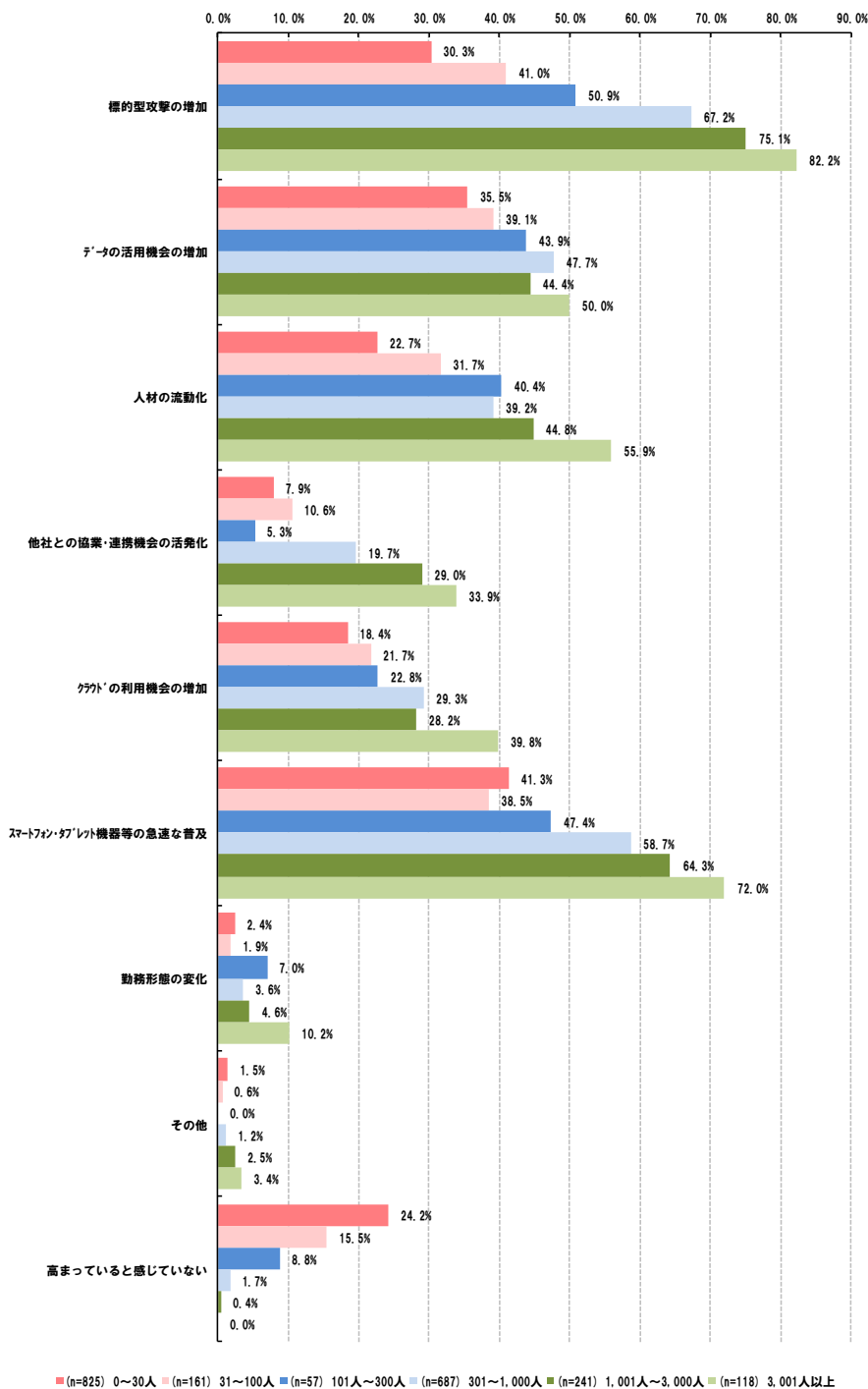


図 3.1-36 「営業秘密の漏えいリスクの高まりを感じる社会的動向の変化（問 19）」 × 「従業員数（問 4）」

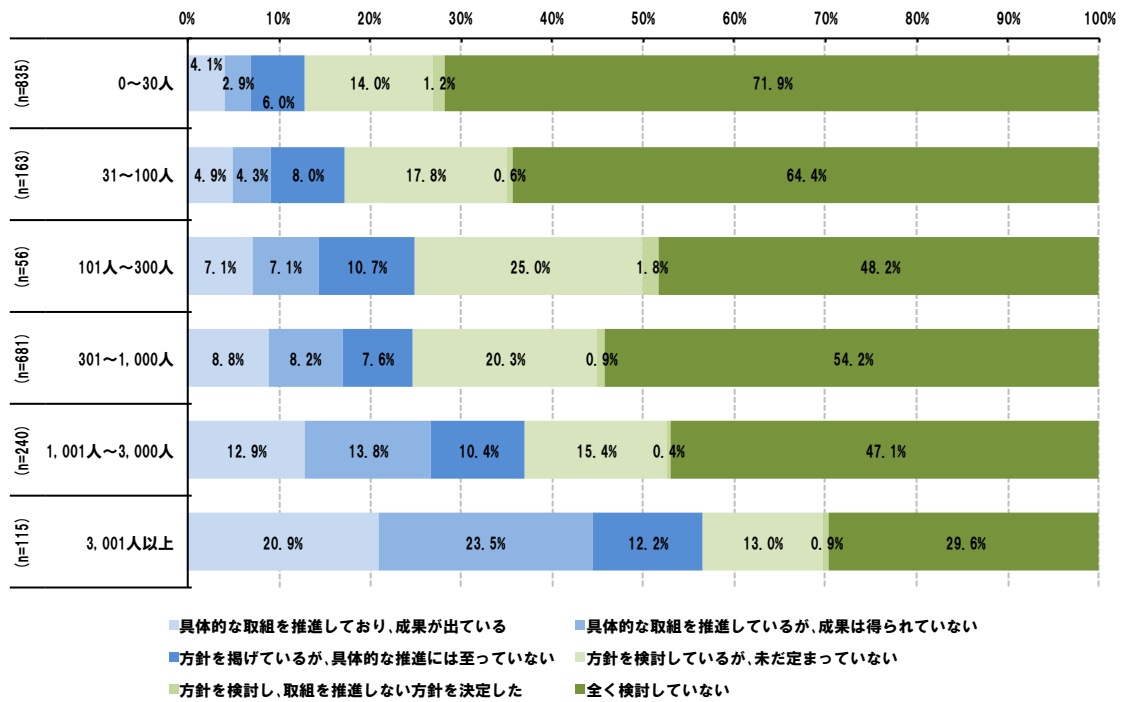


図 3.1-37 「オープンハウスに関する方針や取組等（問 29）」×「従業員数（問 4）」

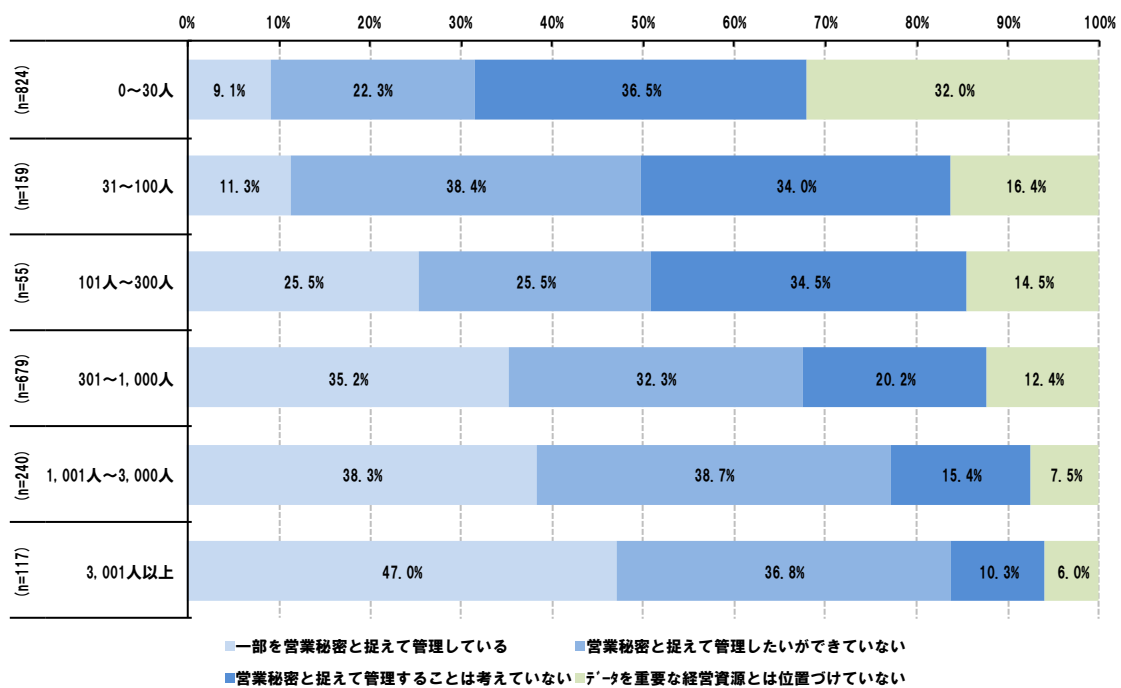


図 3.1-38 「データを重要な経営資源として取り扱いを見直す取組（問 30）」×「従業員数（問 4）」

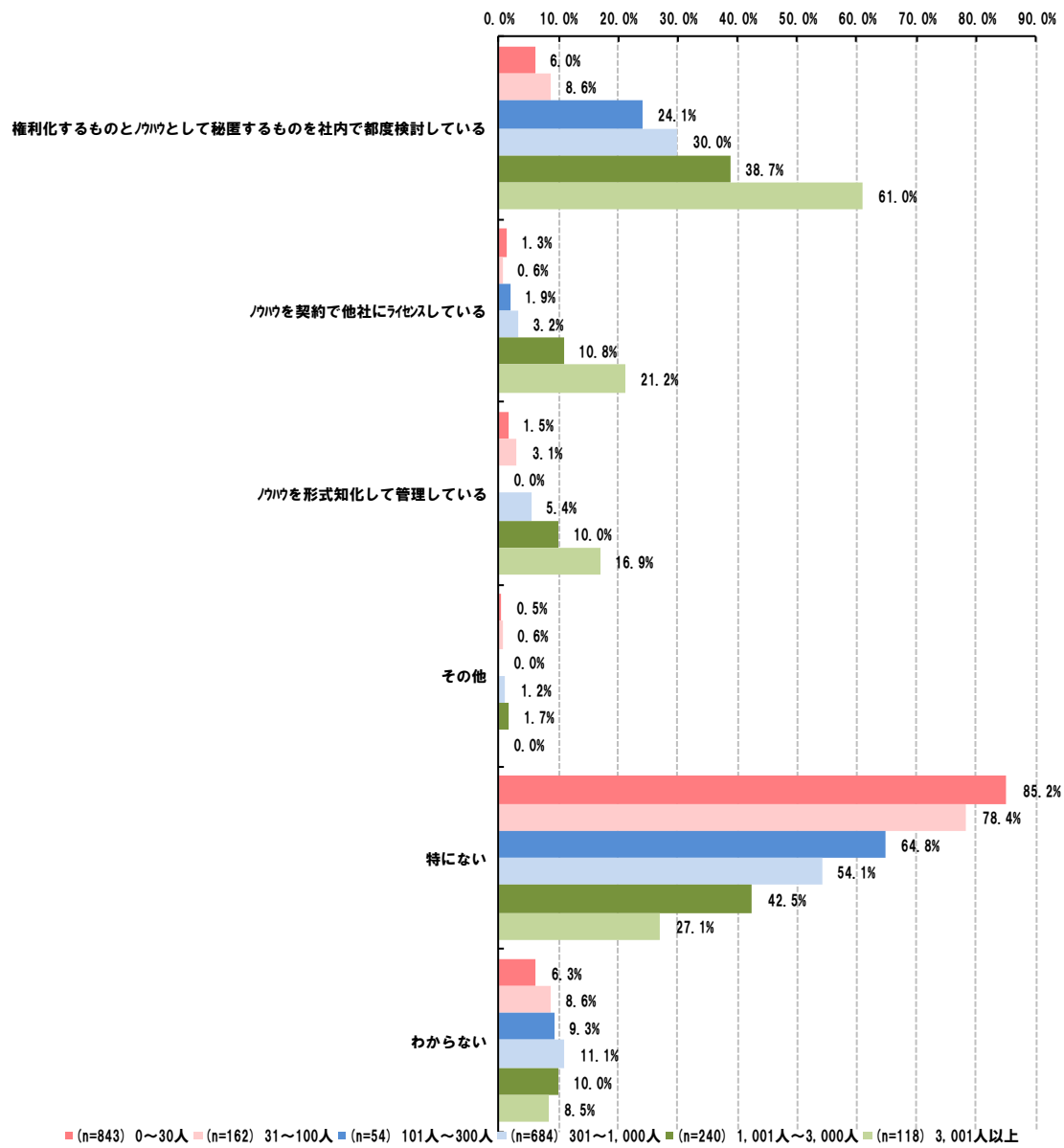


図 3.1-39 「ノウハウの管理や活用に関する取組で実施しているもの（問 27）」 × 「従業員数（問 4）」

3.1.7. 政策への要望等

秘密情報の保護ハンドブックについては、従業員数の規模が大きくなるほど認知され、また活用されていることが窺える。また、3,001人以上の規模の企業では、今後営業秘密管理に関する情報として、海外展開時の留意点等を求める割合が高い。

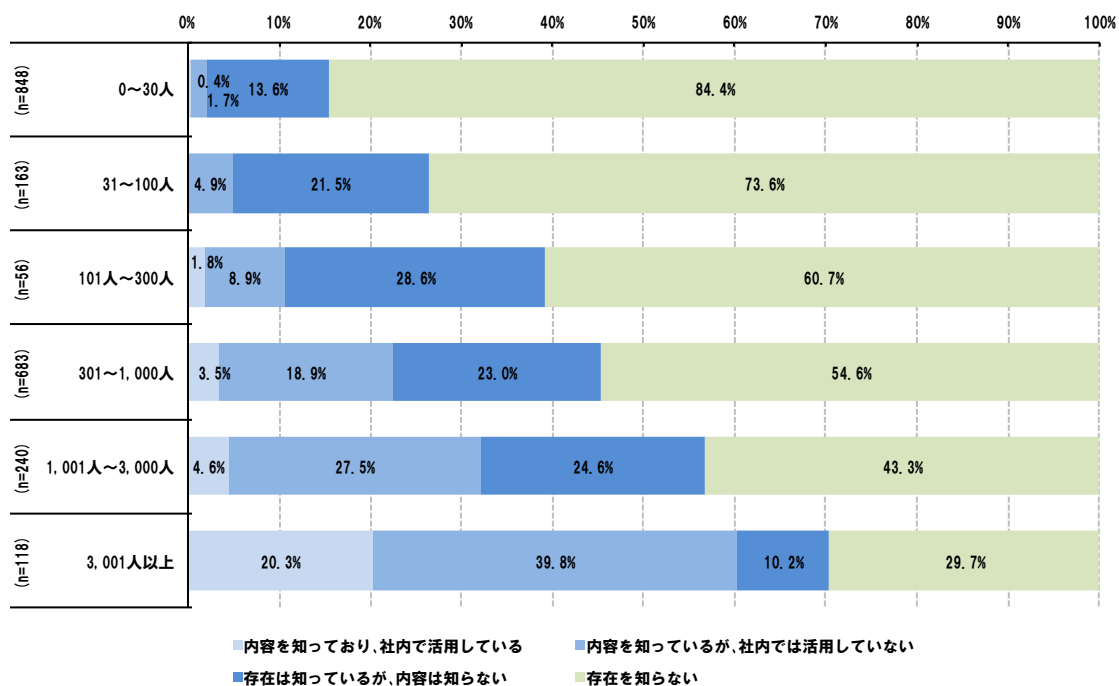


図 3.1-40 「経済産業省から H28.2 に公開されたハンドブックに関する認知状況 (問 58)」×「従業員数 (問 4)」

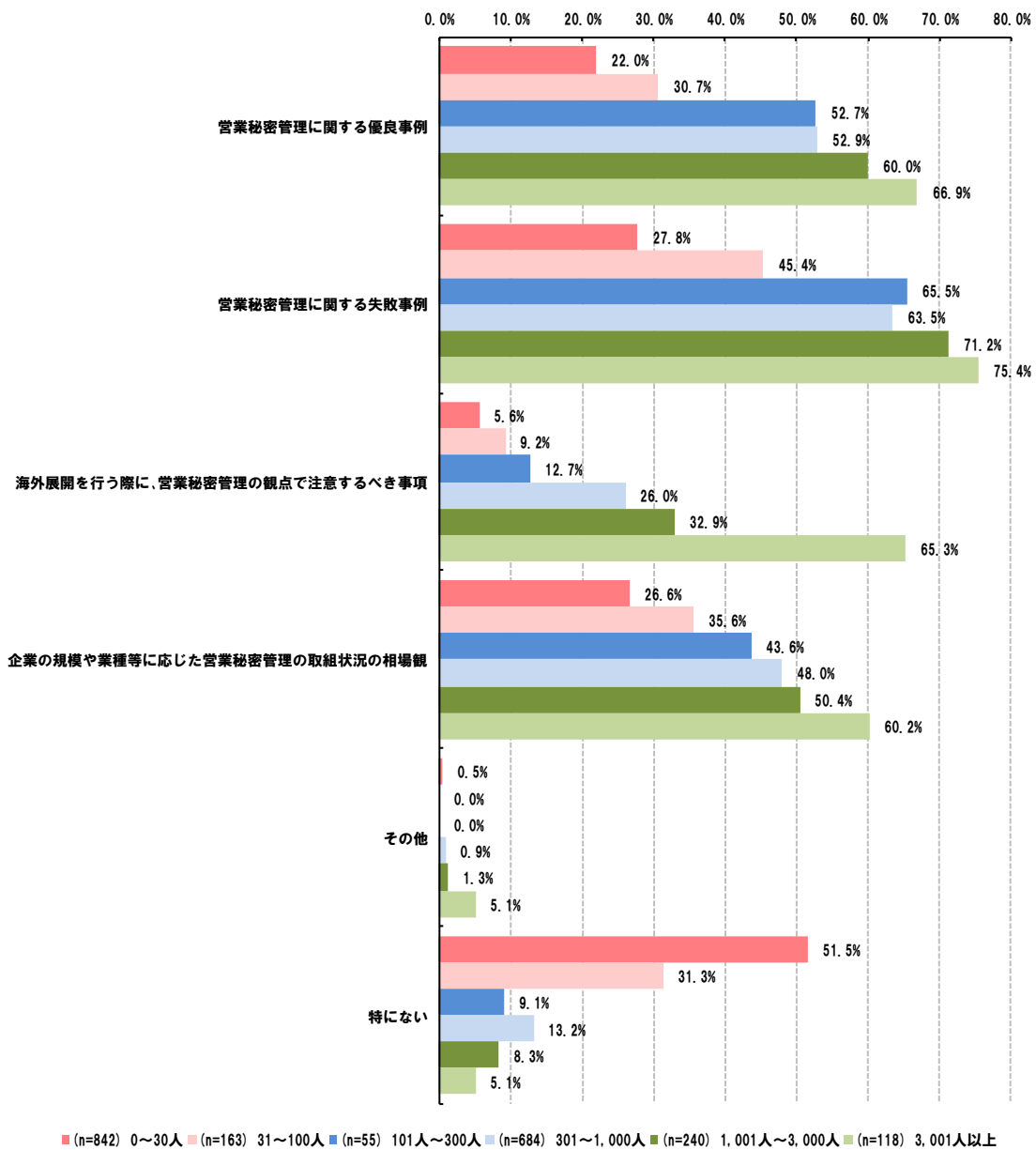


図 3.1-41 「今後希望する営業秘密管理に関する情報（問 59）」×「従業員数（問 4）」

3.2. 検知活動を実施している企業の営業秘密管理実態

3.2.1. 営業秘密の漏えい実態

検知活動を実施している企業の方が、過去5年間に営業秘密の漏えいを経験した割合が高い。これは、漏えいを経験したことによってそのような活動に取り組み始めたことや、検知活動を自発的に実施する中で漏えいを認識することができたこと等に起因するものと思われる。

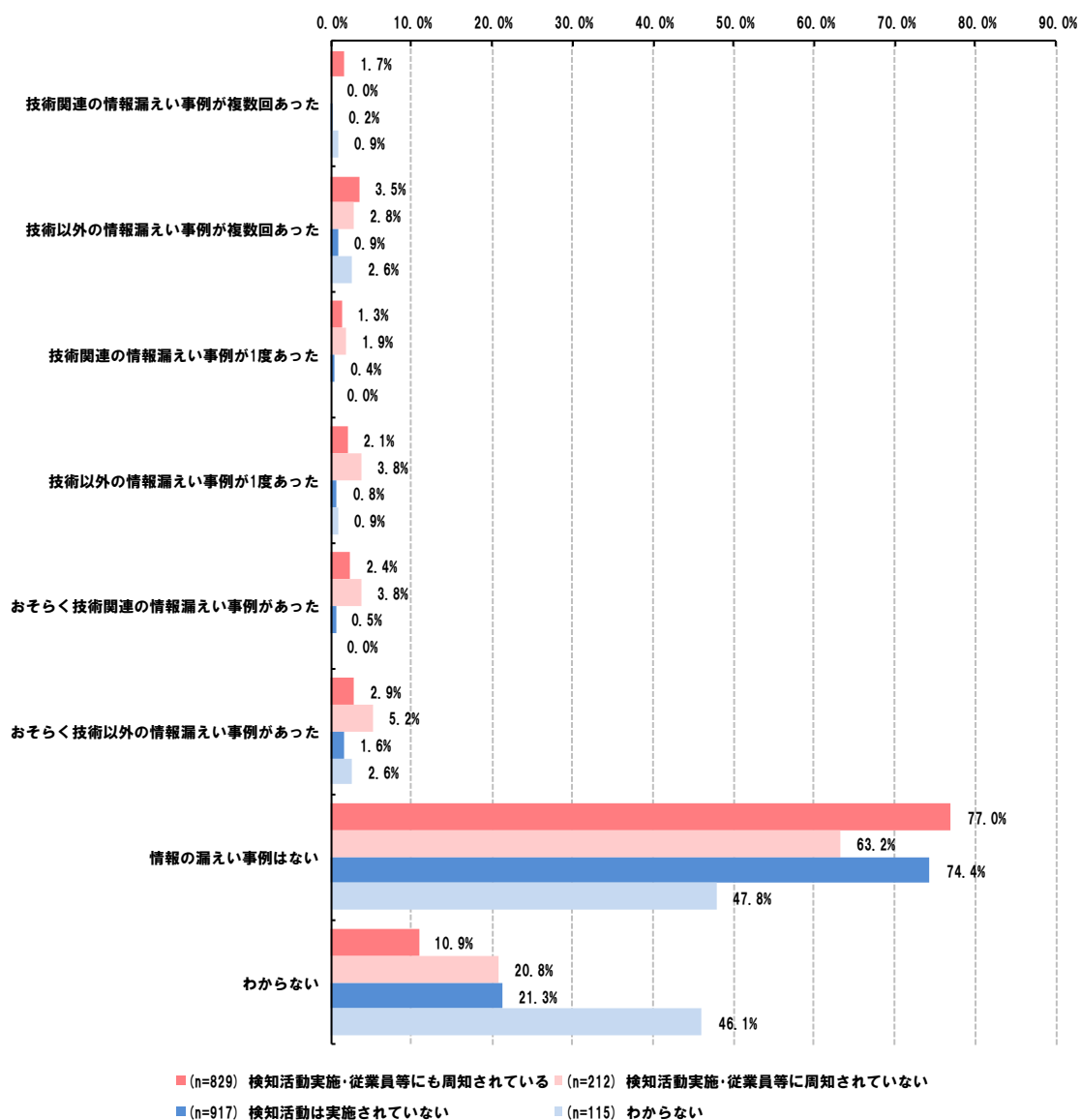


図 3.2-1 「営業秘密の漏えい事例の有無 (問 8)」 × 「検知活動の実施状況 (問 9)」

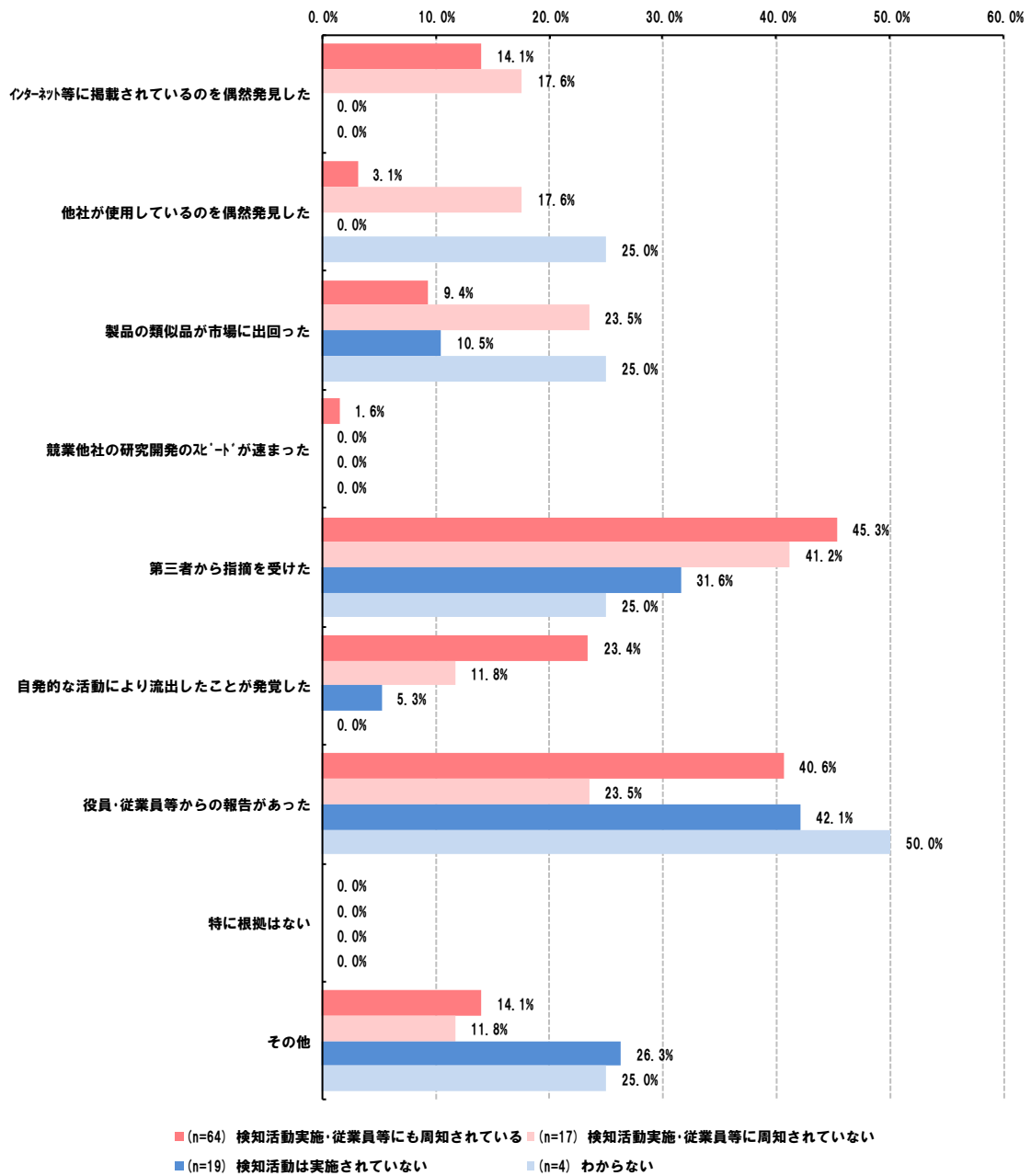


図 3.2-2 「漏えい事例を認識した経緯 (問 12)」 × 「検知活動の実施状況 (問 9)」

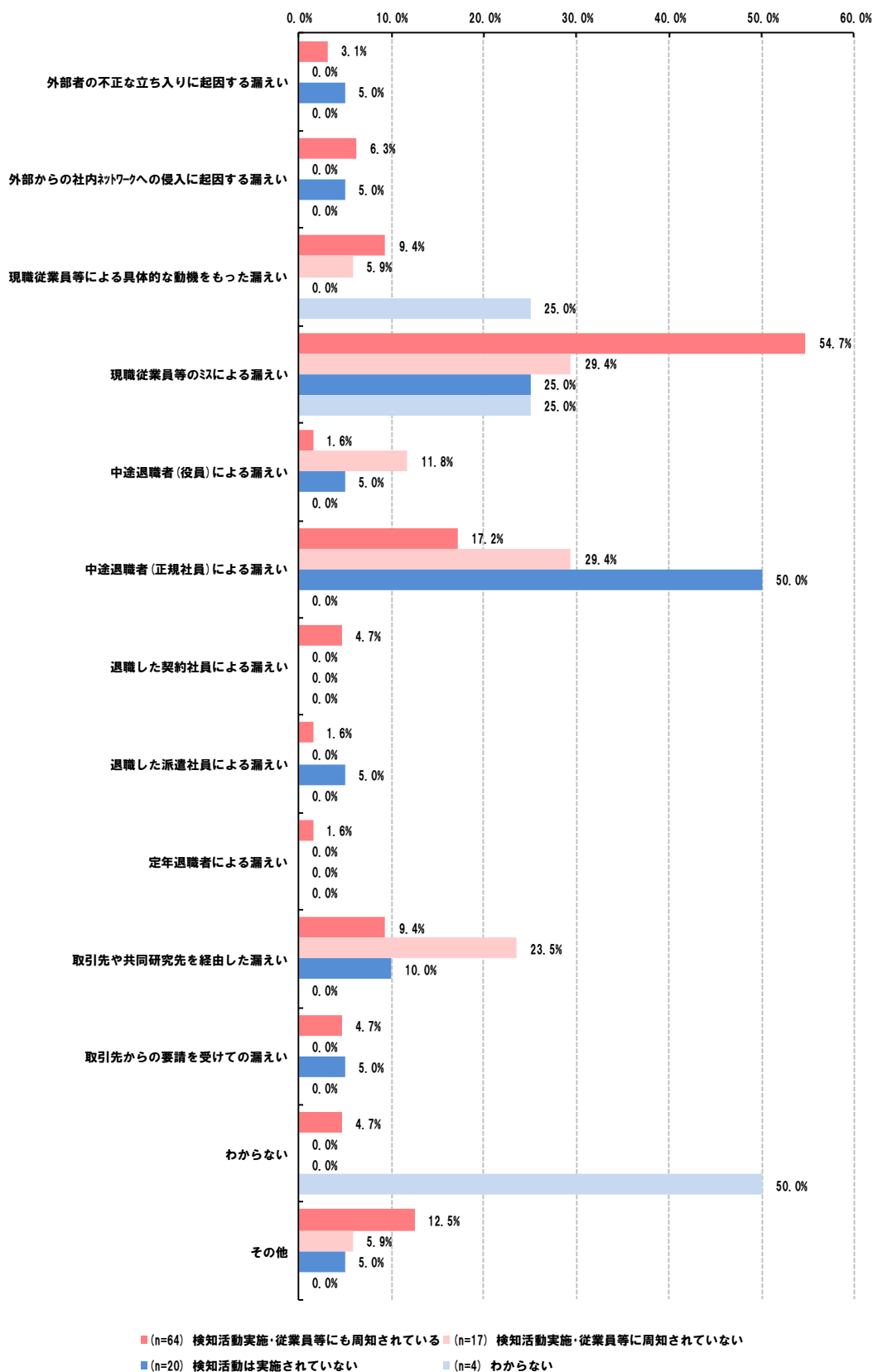


図 3.2-3 「漏えい事例が発生したルート (問 13)」 × 「検知活動の実施状況 (問 9)」

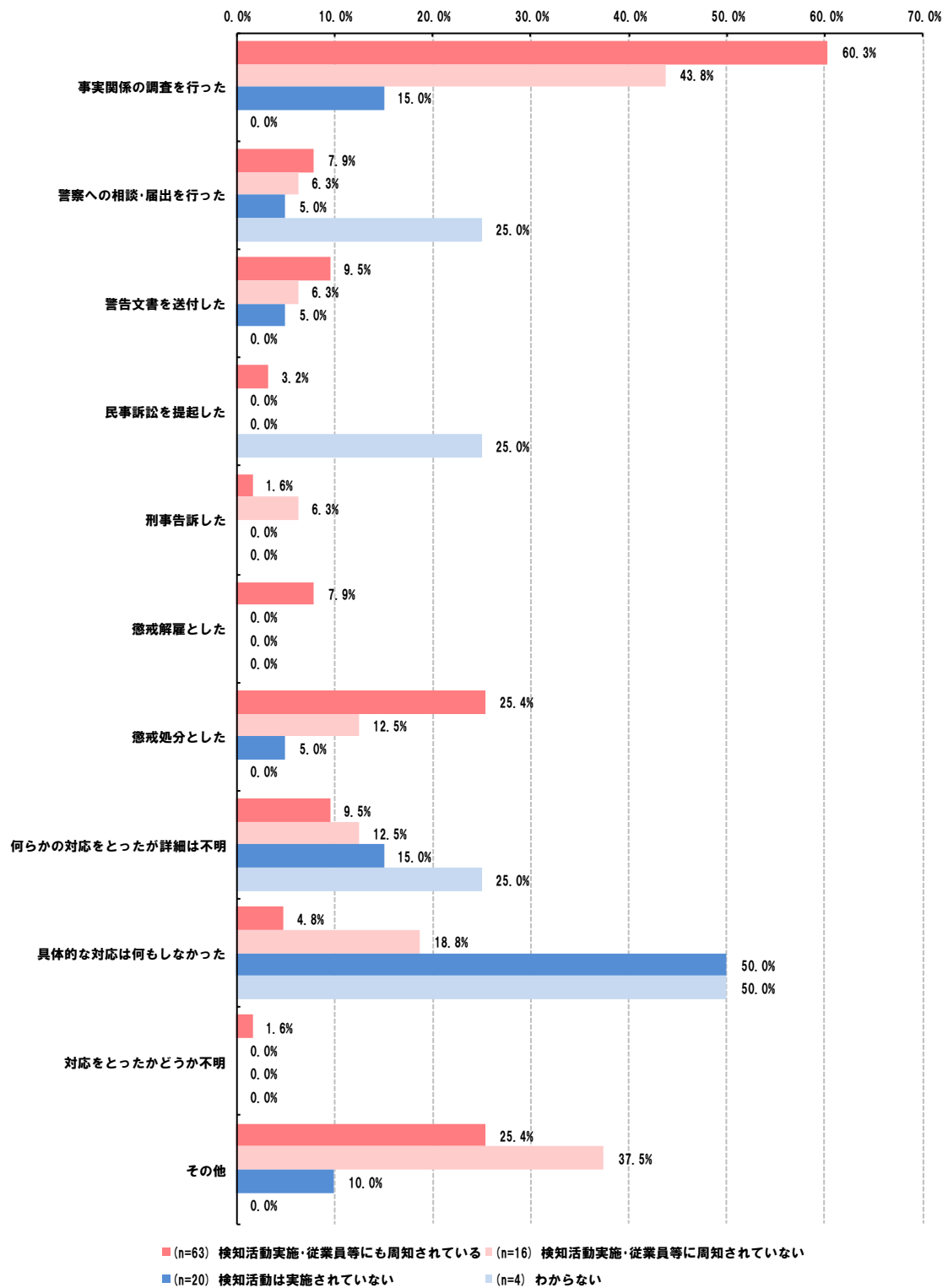


図 3.2-4 「営業秘密の侵害行為を行った行為者・企業に対する対応（問 17）」×「検知活動の実施状況（問 9）」

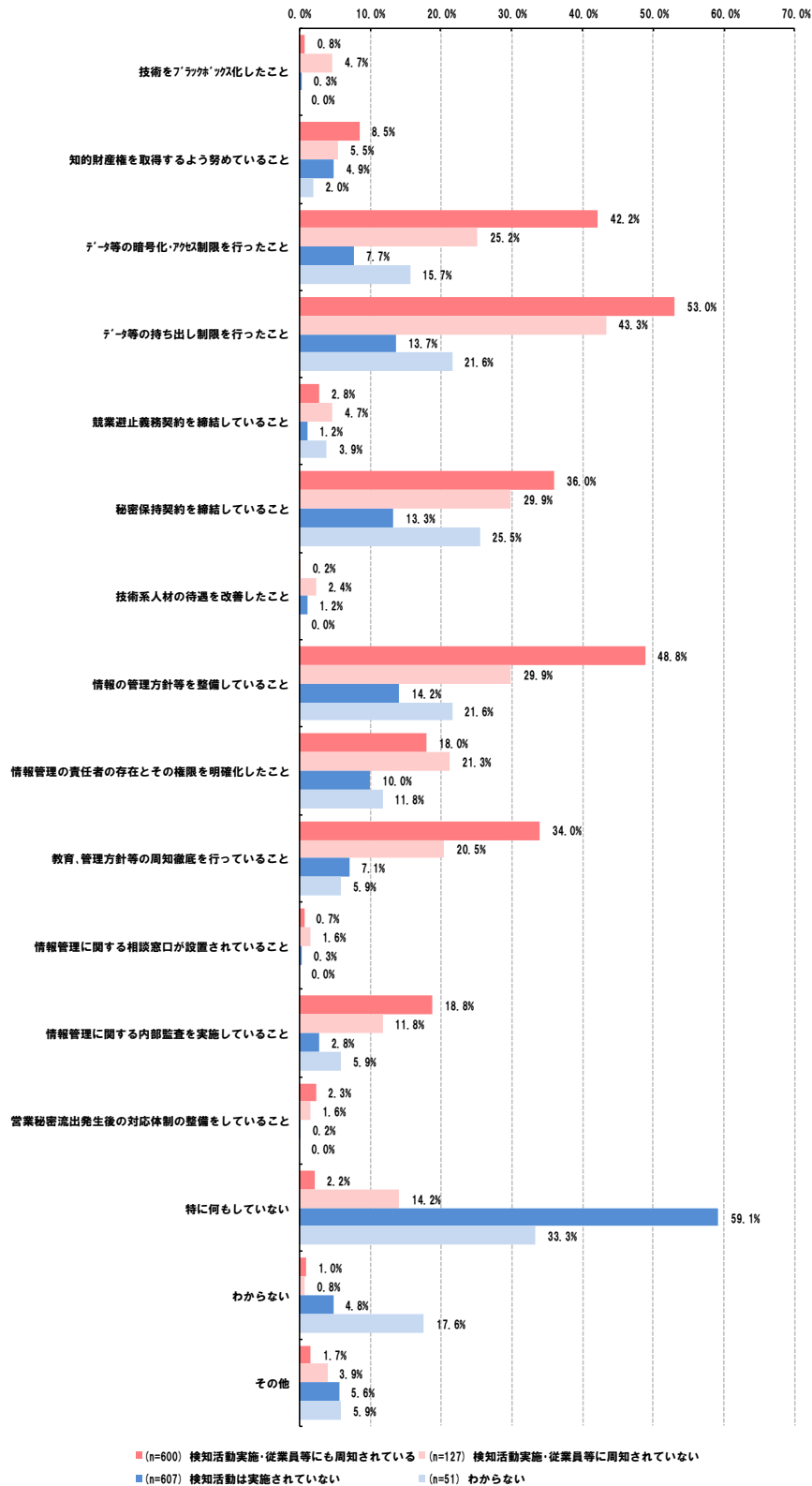


図 3.2-5 「営業秘密の漏えいが起こっていない要因 (問 18)」 × 「検知活動の実施状況 (問 9)」

3.2.2. 営業秘密管理への取組

検知活動を実施している企業の方が、総じて営業秘密管理に関する各種取組を実施している割合が高く、多面的に取り組んでいることが窺える。

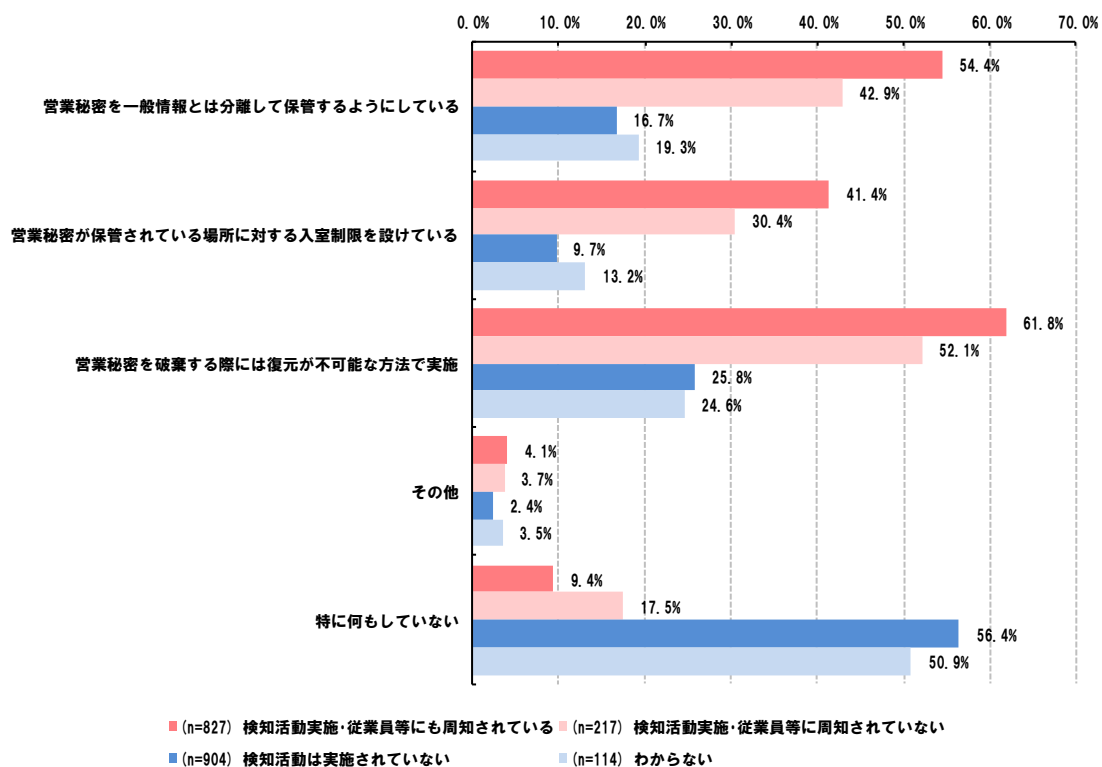


図 3.2-6 「営業秘密へのアクセスを物理的に制御するための対策（問 31）」 × 「検知活動の実施状況（問 9）」

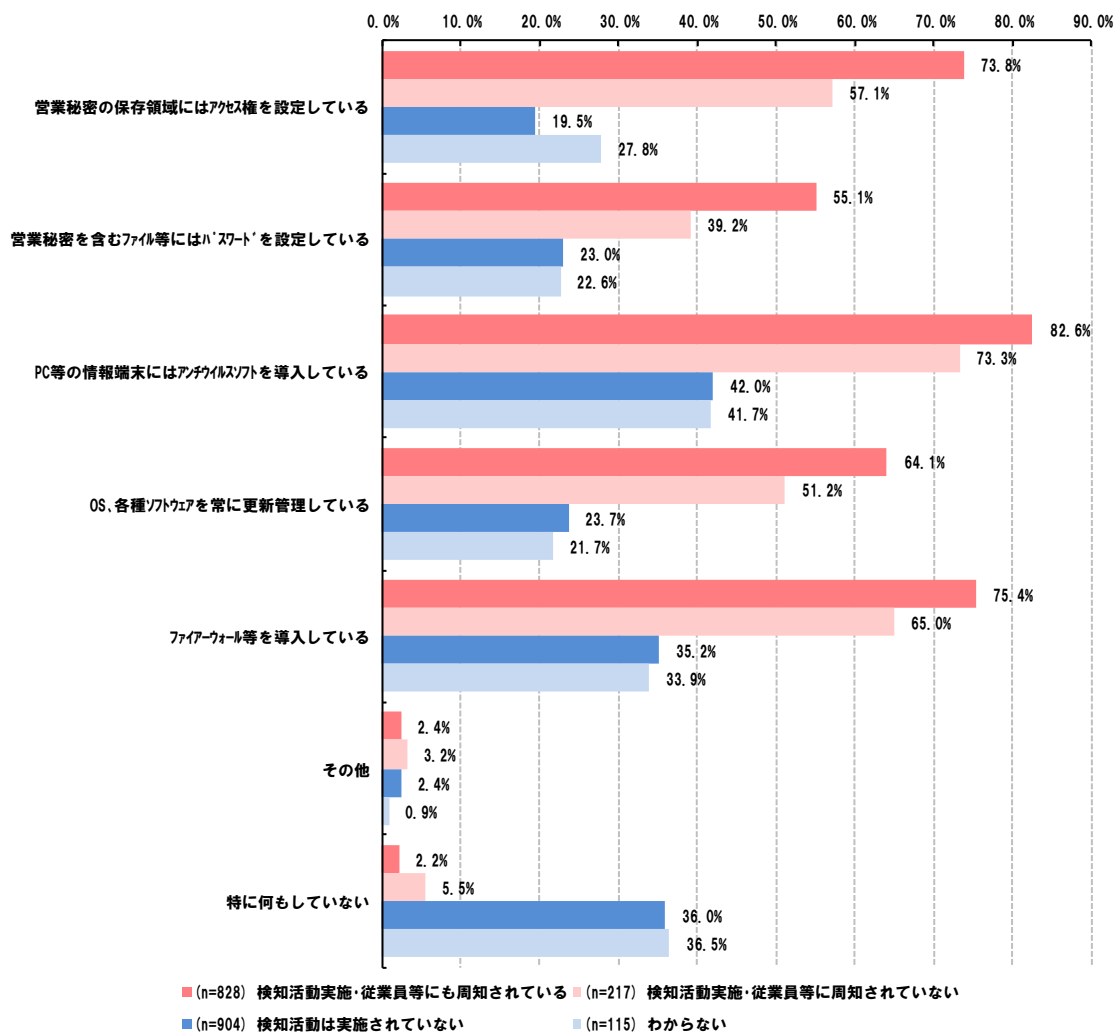


図 3.2-7 「営業秘密へのアクセスを系統的に制御するための対策（問 32）」 × 「検知活動の実施状況（問 9）」

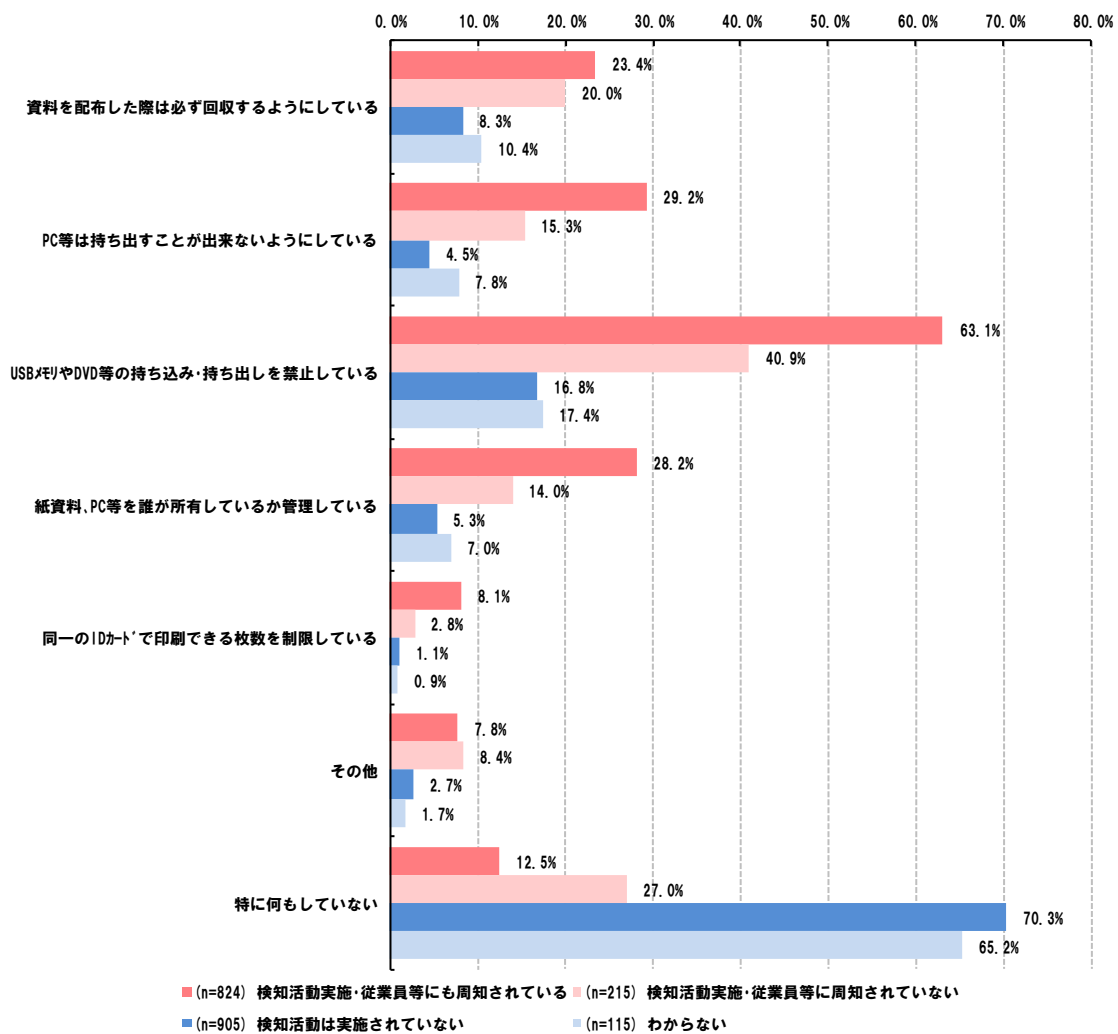


図 3.2-8 「営業秘密の外部への持出を物理的に制御するための対策 (問 33)」 × 「検知活動の実施状況 (問 9)」

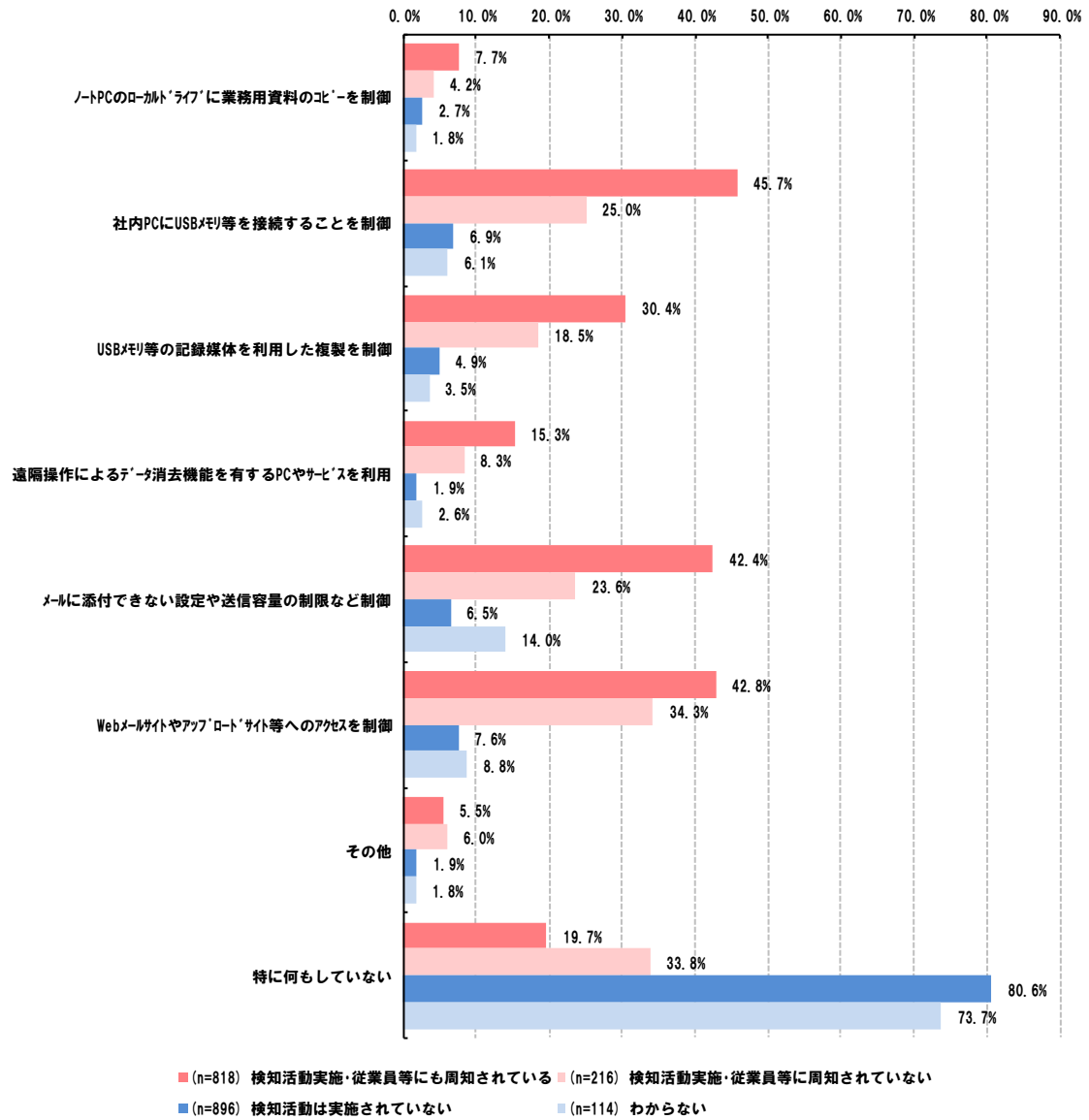


図 3.2-9 「営業秘密の外部への持出を系統的に制御するための対策（問 34）」 × 「検知活動の実施状況（問 9）」

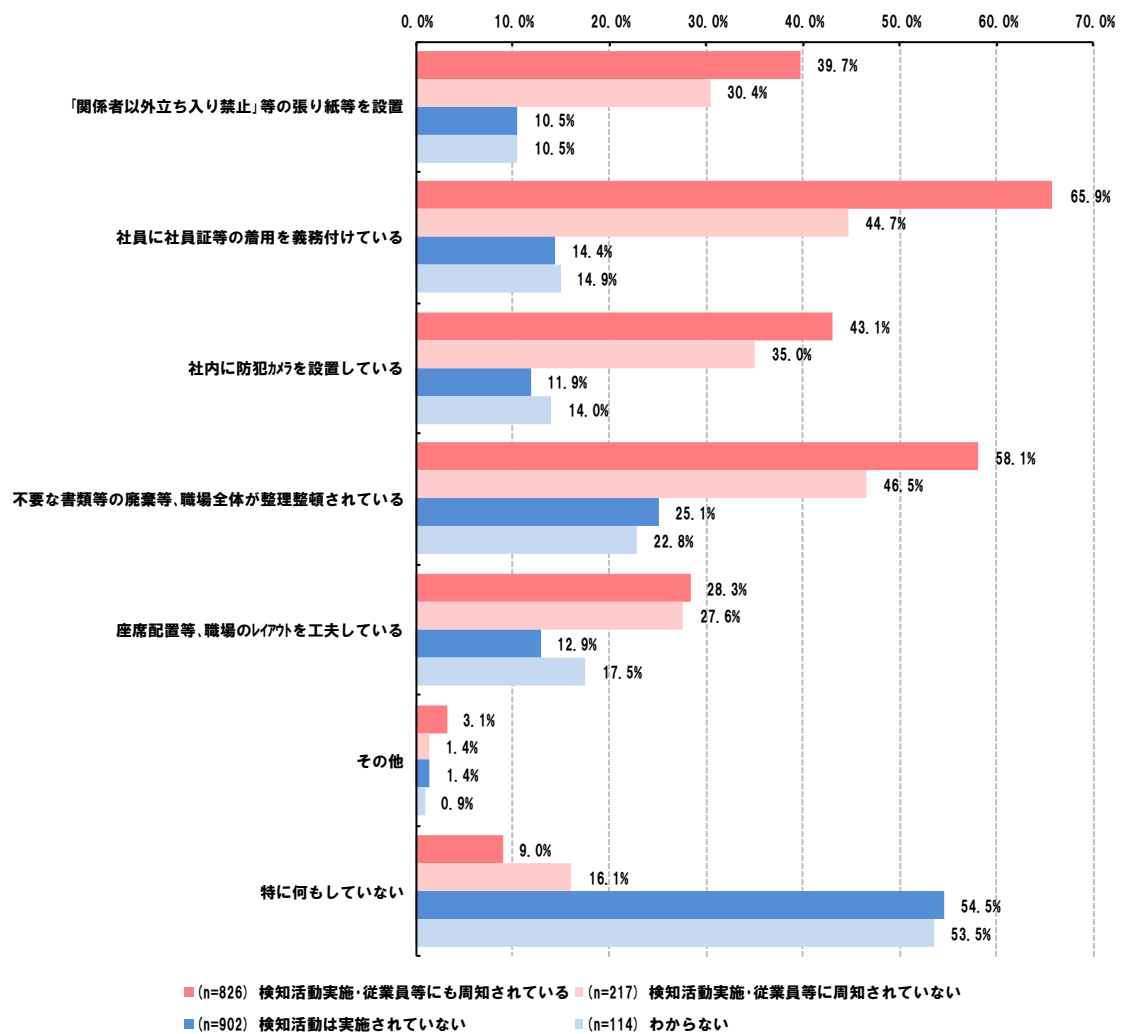


図 3.2-10 「営業秘密の漏えいをしにくい環境をつくるための物理的な対策 (問 35)」×「検知活動の実施状況 (問 9)」

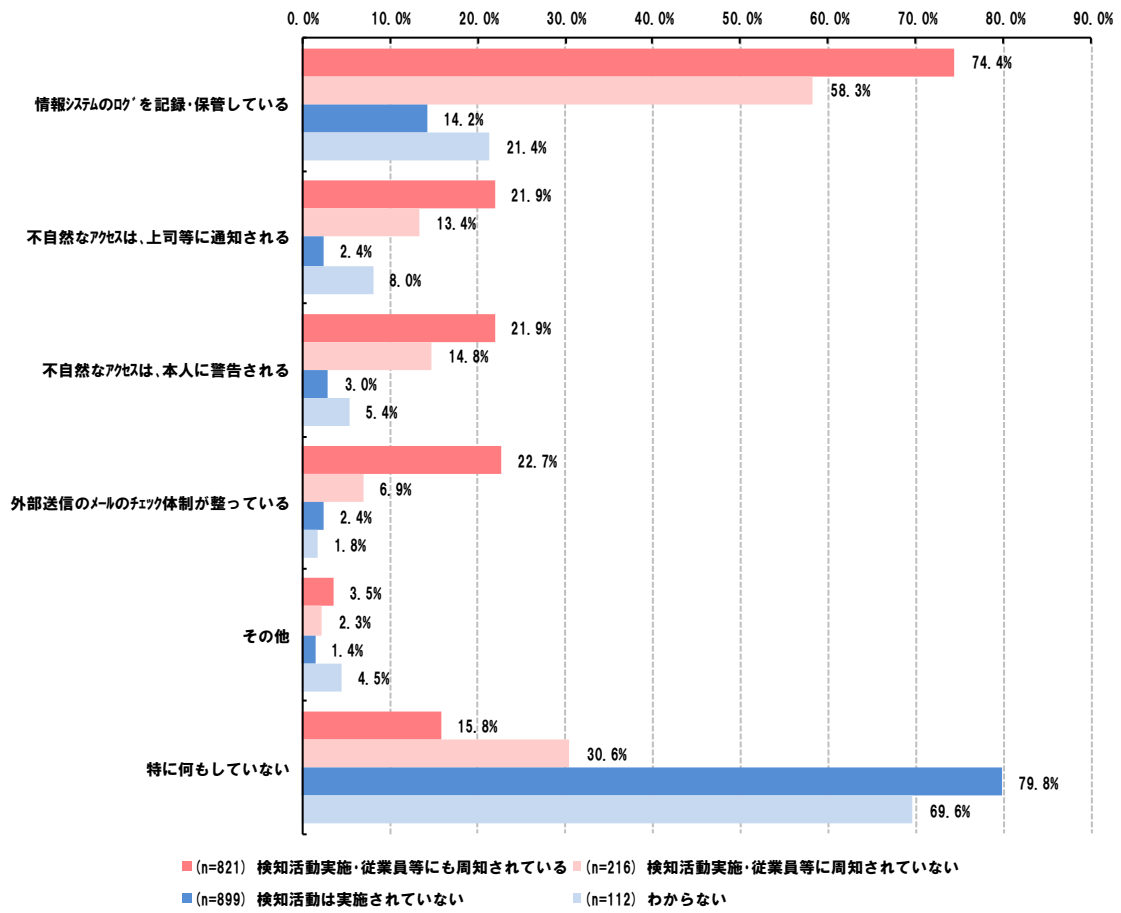


図 3.2-11 「営業秘密の漏えいをしにくい環境をつくるための体系的な対策 (問 36)」×「検知活動の実施状況 (問 9)」

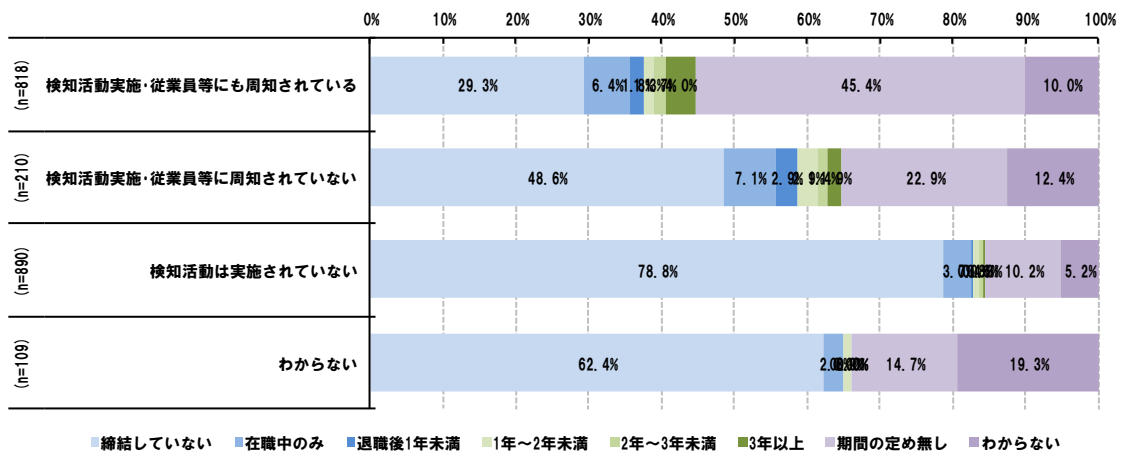


図 3.2-12 「役員との秘密保持契約の締結とその期間（問 37）」 × 「検知活動の実施状況（問 9）」

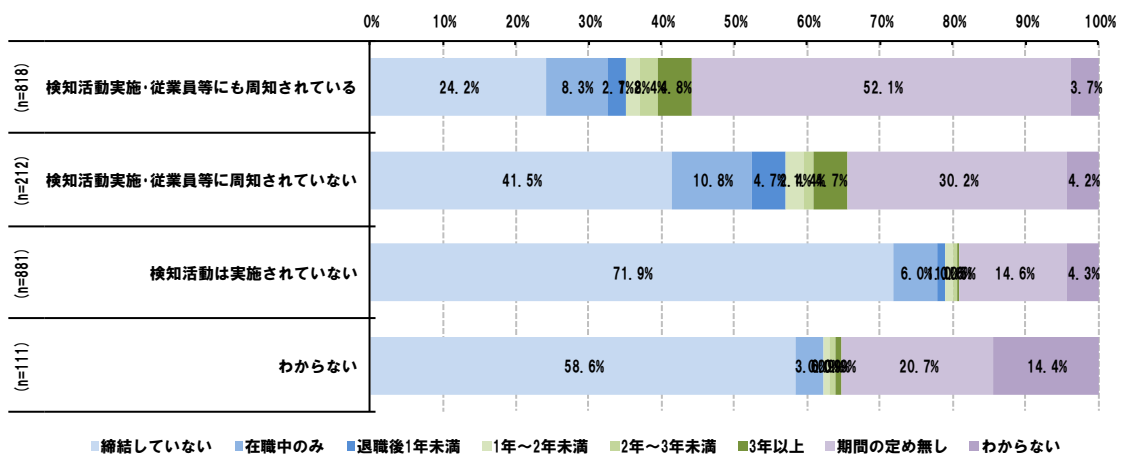


図 3.2-13 「従業員との秘密保持契約の締結とその期間（問 37）」 × 「検知活動の実施状況（問 9）」

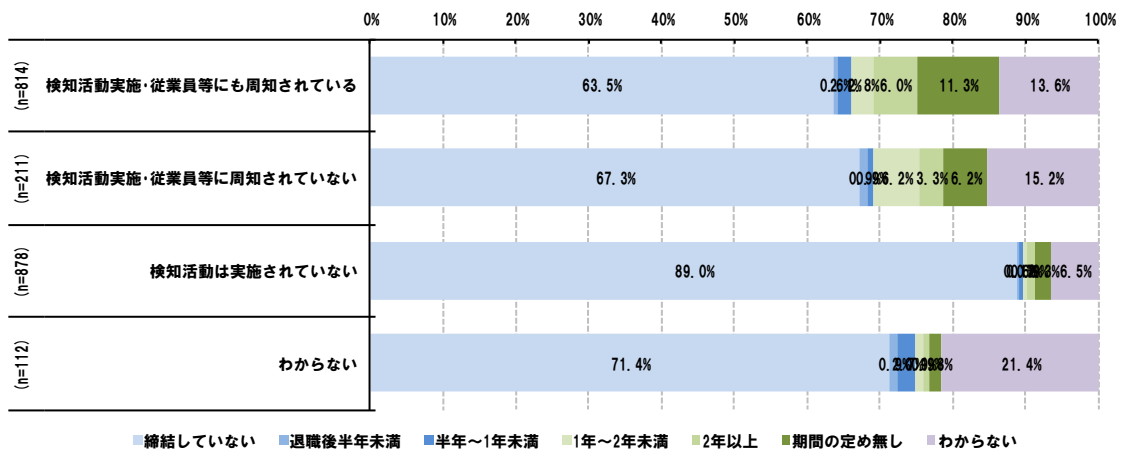


図 3.2-14 「役員との競業避止義務契約の締結とその期間（問 40）」×「検知活動の実施状況（問 9）」

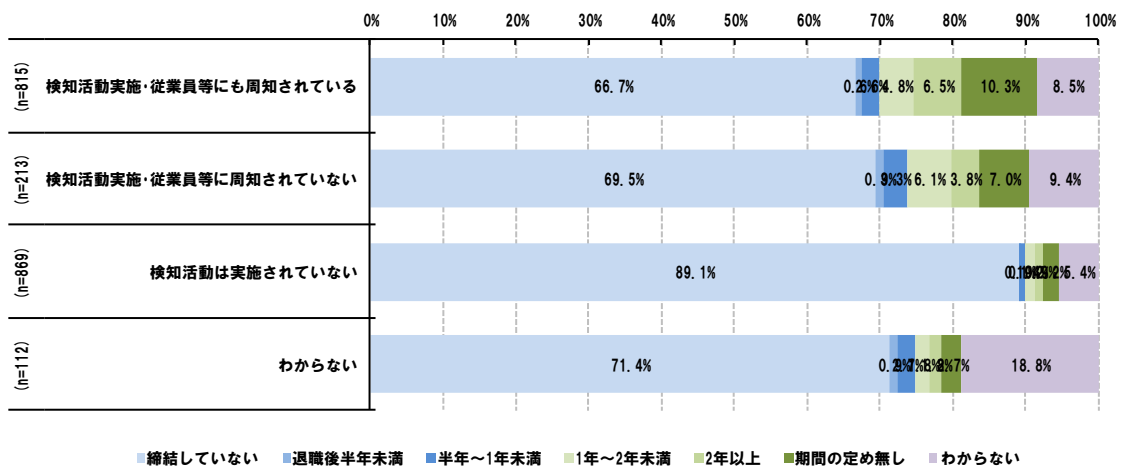


図 3.2-15 「従業員との競業避止義務契約の締結とその期間（問 40）」×「検知活動の実施状況（問 9）」

3.2.3. 対象者の種別に応じた対策への取組

検知活動を実施している企業においては、対象者の種別に応じた取組を広く実施できていることが窺える。

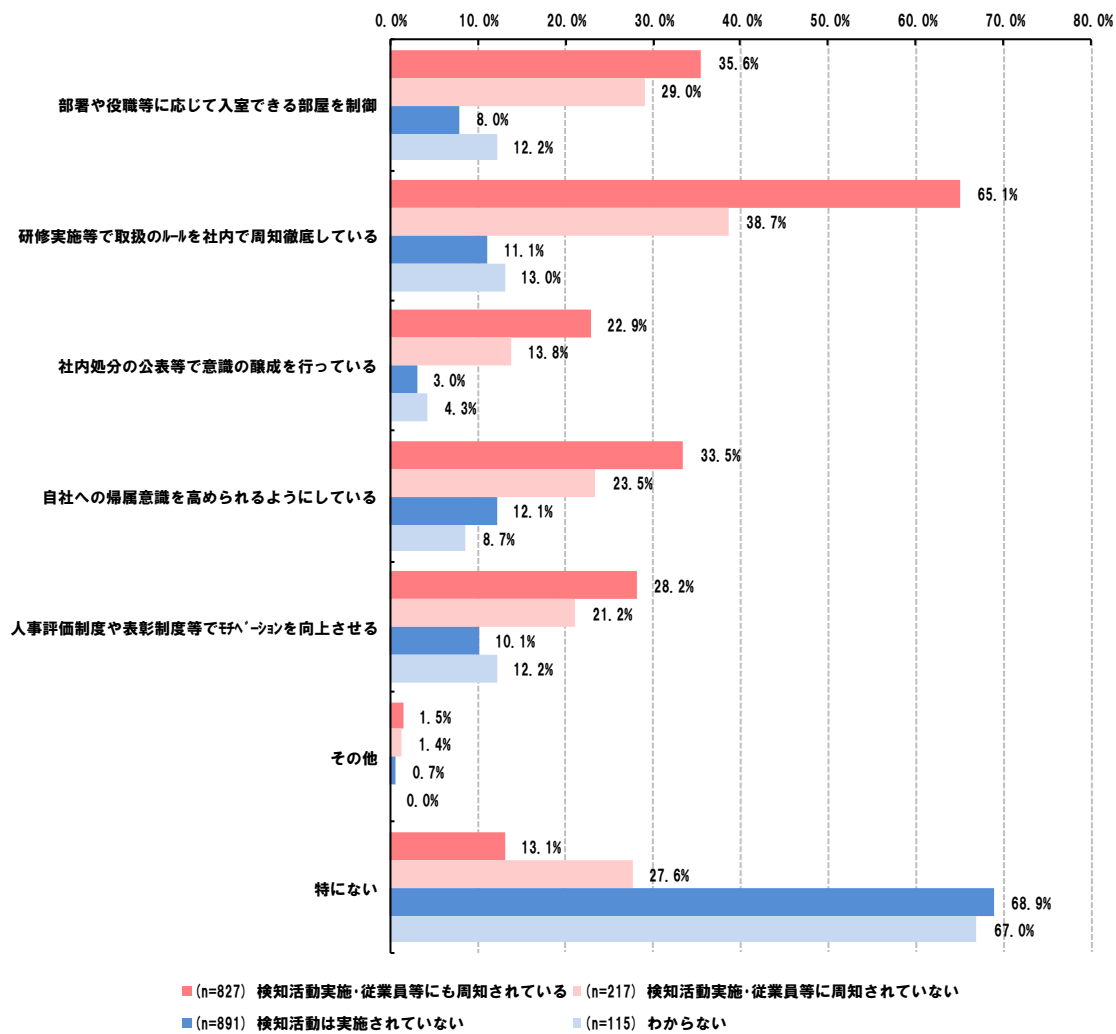


図 3.2-16 「営業秘密の漏えい対策のうち、従業員等に対する特有の対策（問 42）」 × 「検知活動の実施状況（問 9）」

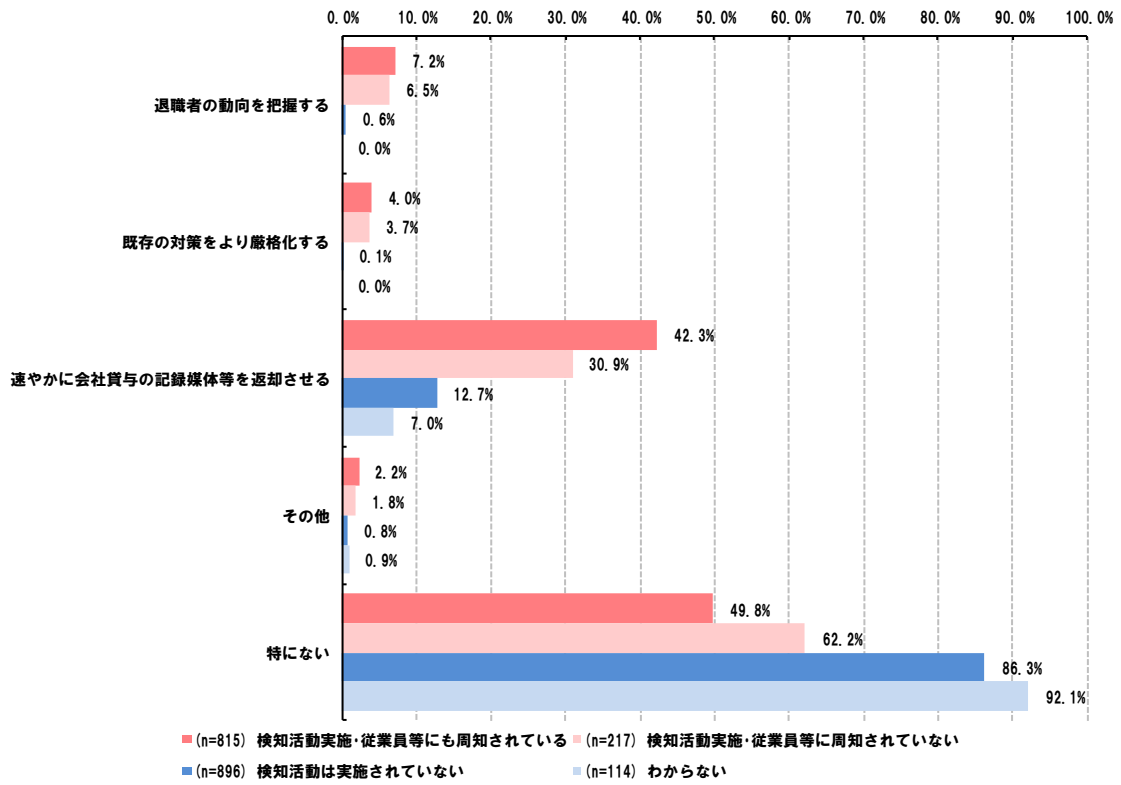


図 3.2-17 「営業秘密の漏えい対策のうち、退職者等に対する特有の対策（問 43）」 × 「検知活動の実施状況（問 9）」

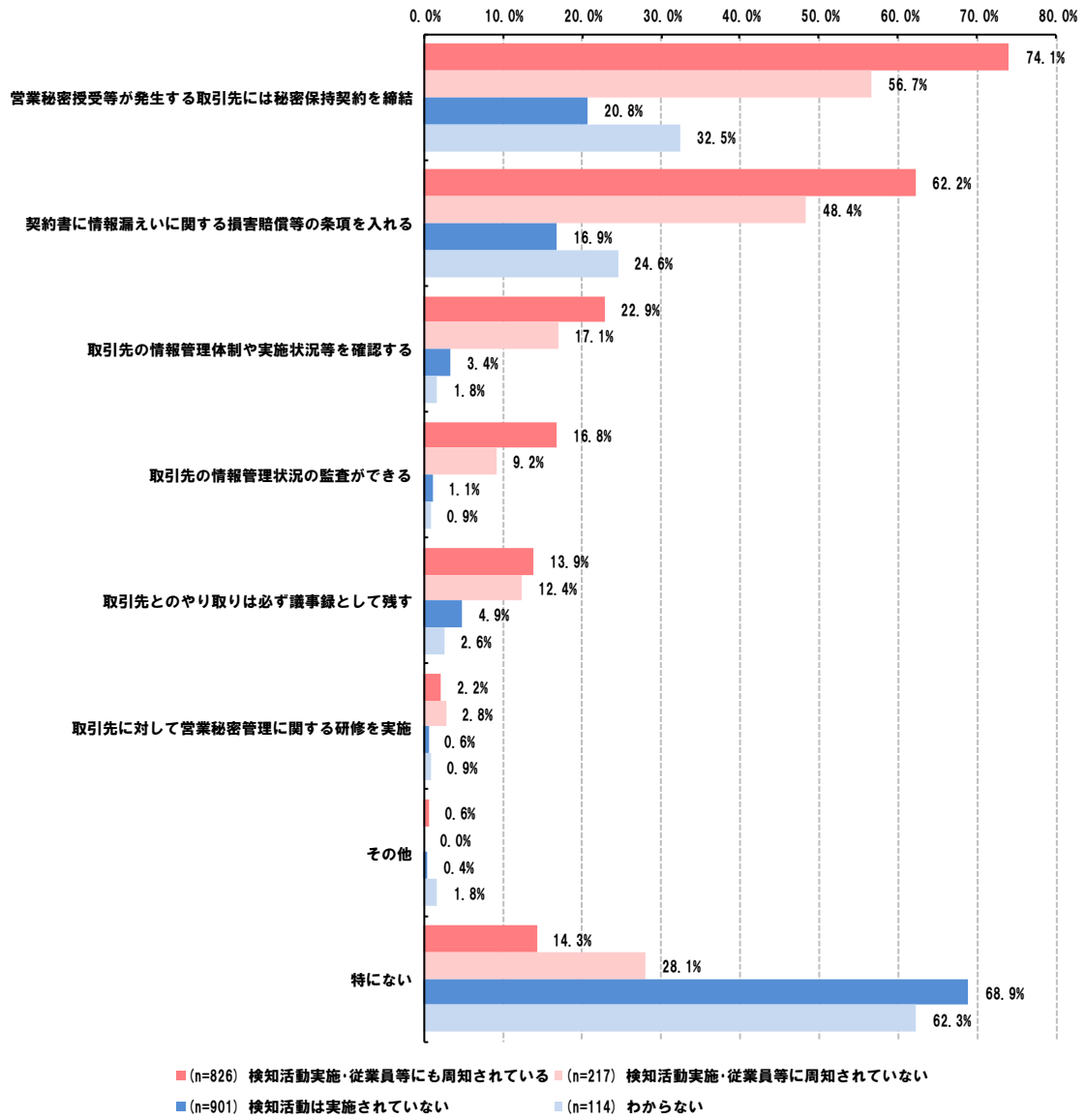


図 3.2-18 「営業秘密の漏えい対策のうち、取引先に対する特有の対策（問 44）」 × 「検知活動の実施状況（問 9）」

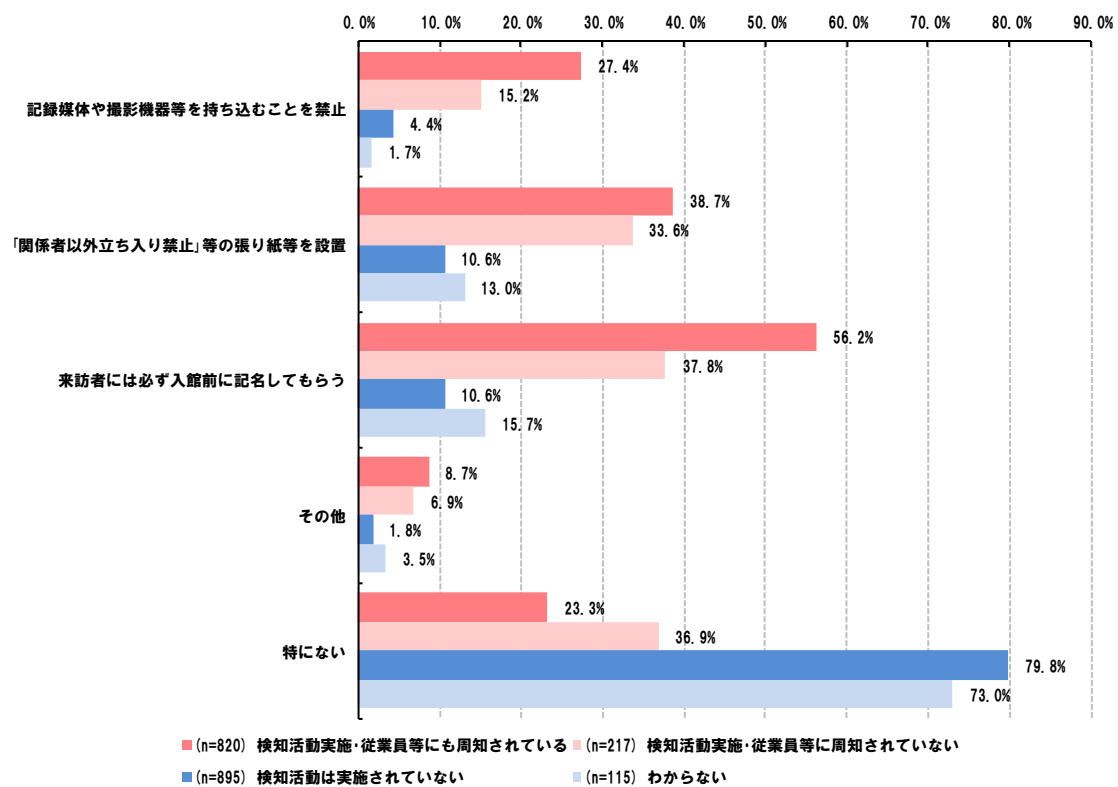


図 3.2-19 「営業秘密の漏えい対策のうち、外部者に対する特有の対策（問 45）」 × 「検知活動の実施状況（問 9）」

3.2.4. 他社の営業秘密侵害を防ぐための取組

他社の営業秘密侵害を防ぐための対策については、実施できていない企業が全体として多い傾向にあるが、検知活動を実施していない企業と比べると、相対的には検知活動を実施している企業の方が各種対策に取り組んでいる傾向がある。

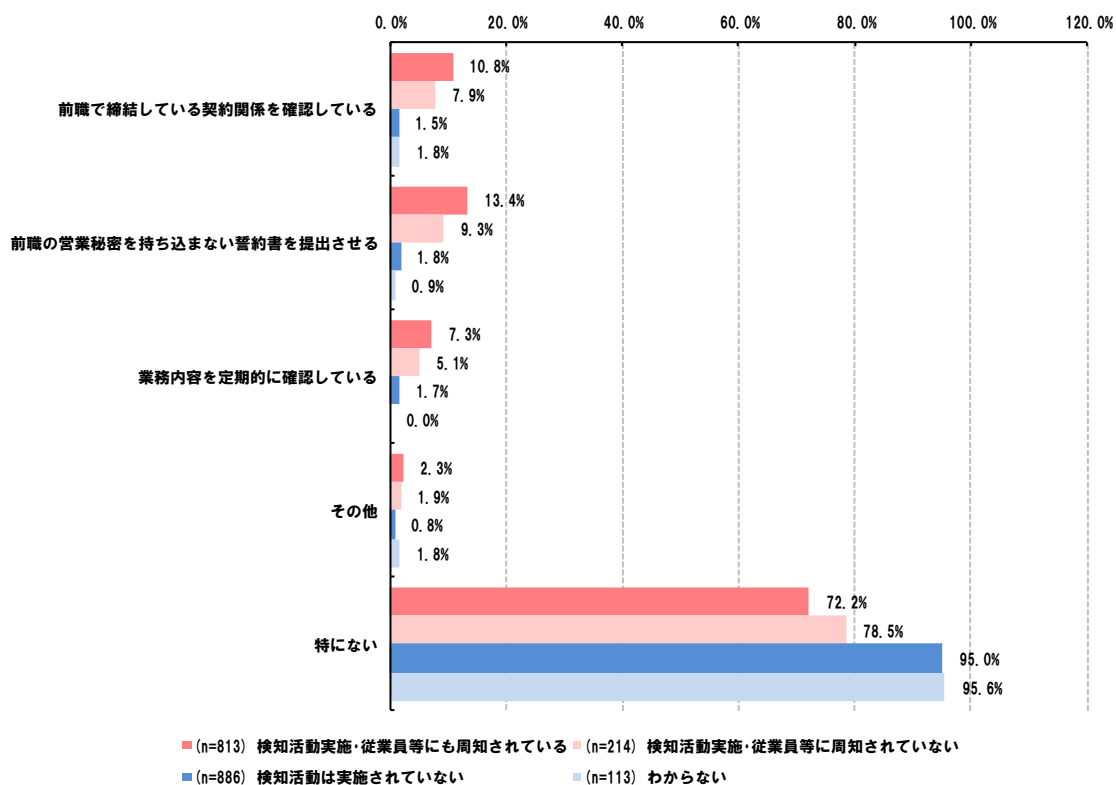


図 3.2-20 「転職者の前職の営業秘密に対する対策（問 47）」 × 「検知活動の実施状況（問 9）」

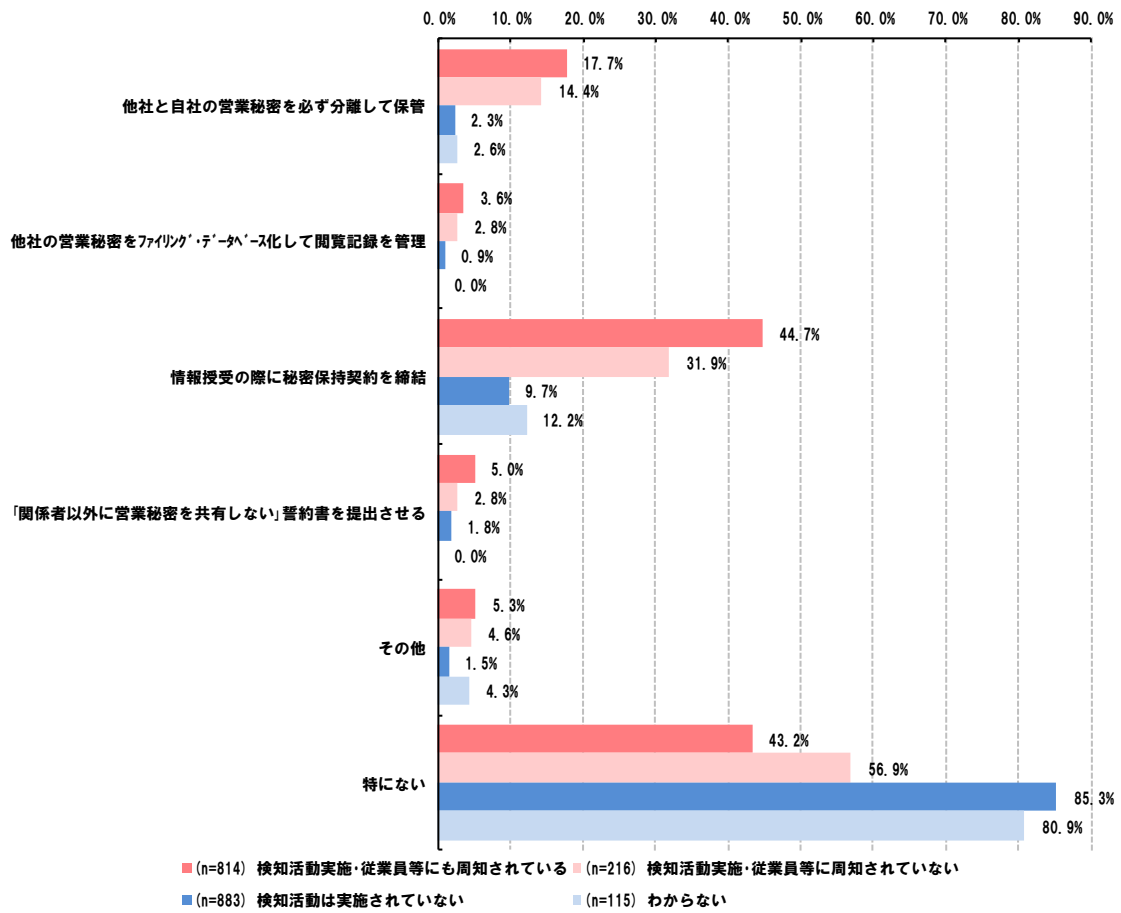


図 3.2-21 「共同・受託研究開発を実施する際に、他社から開示された営業秘密に対する対策（問 48）」 × 「検知活動の実施状況（問 9）」

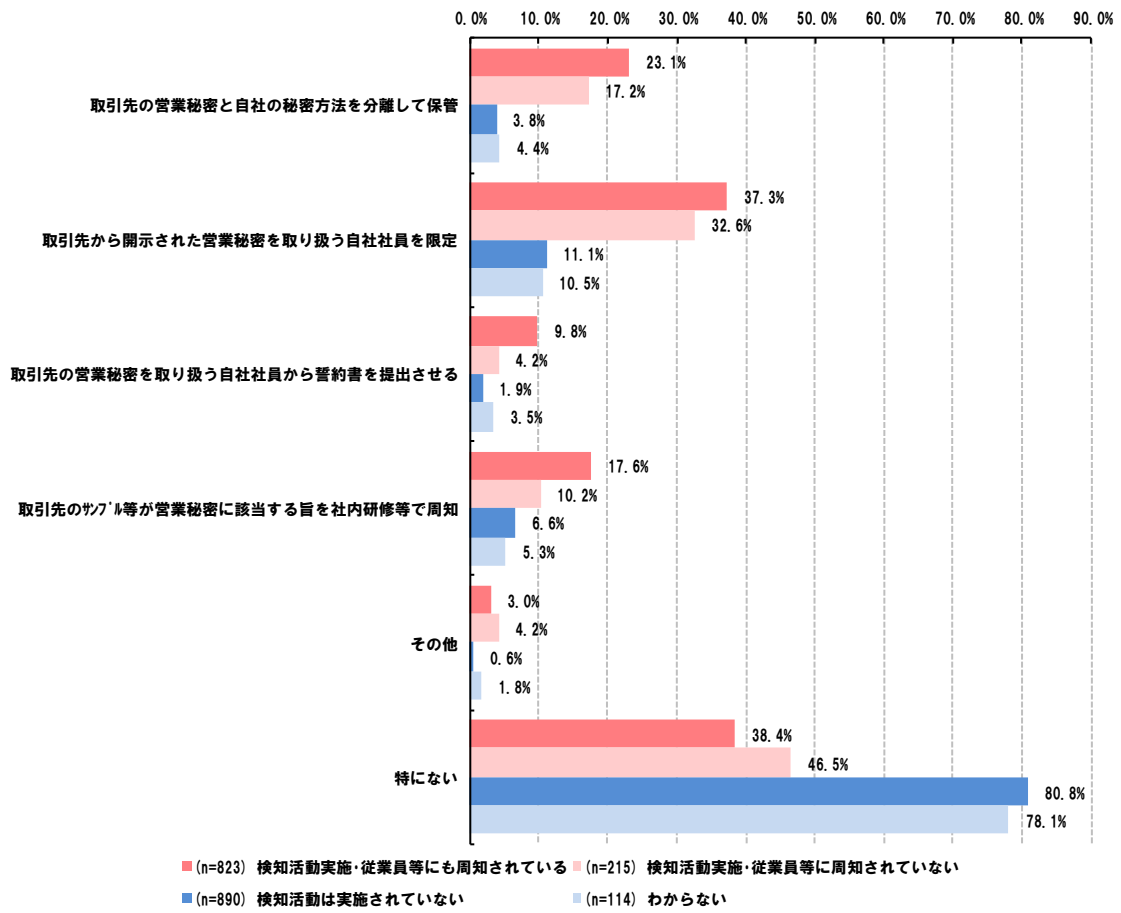


図 3.2-22 「取引先から開示された営業秘密に対する対策（問 49）」×「検知活動の実施状況（問 9）」

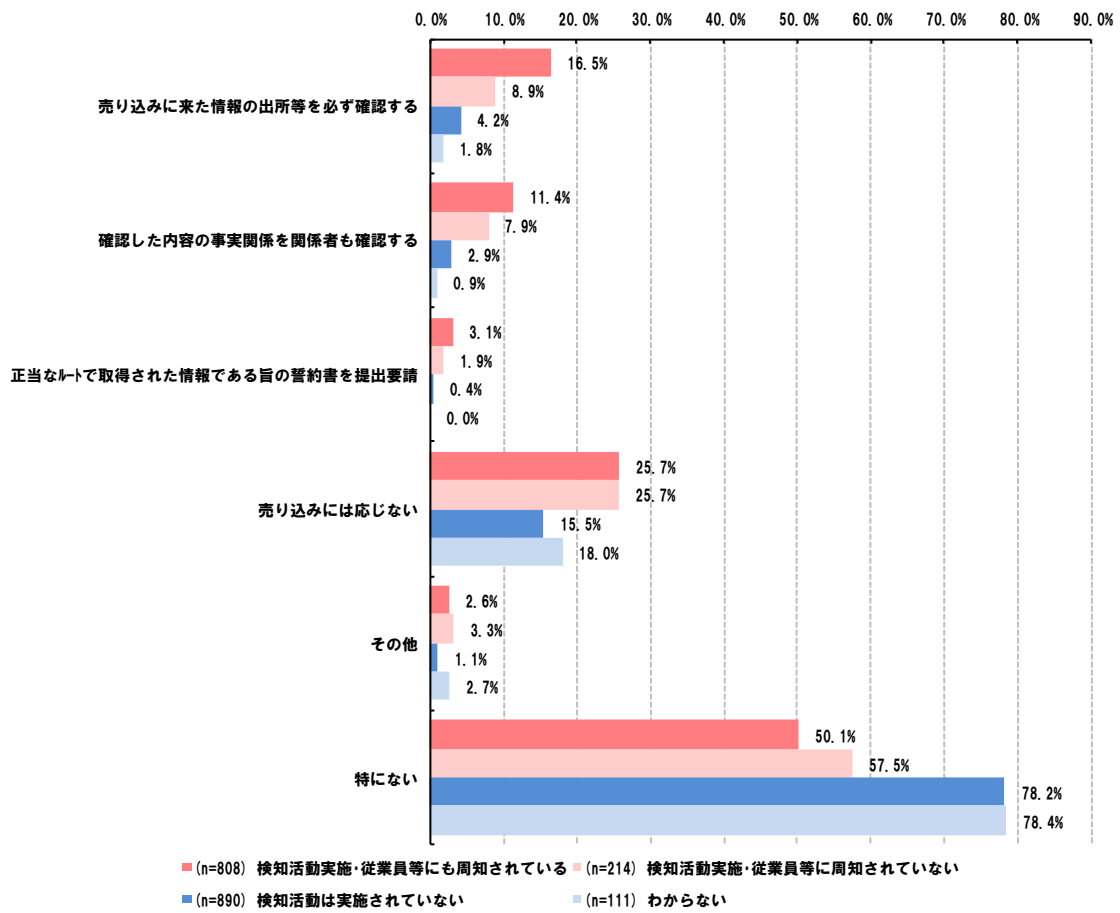


図 3.2-23 「外部の研究者等が、売り込み時に開示した営業秘密に対する対策（問 50）」 × 「検知活動の実施状況（問 9）」

3.2.5. 営業秘密管理に対する考え方と組織体制

検知活動を実施している企業は営業秘密管理について多面的な問題と捉えていることが窺える。また、営業秘密とそれ以外の情報の区分や、有事の際の手順・体制等については、検知活動を実施して企業の方が積極的に取り組んでいることが窺える。

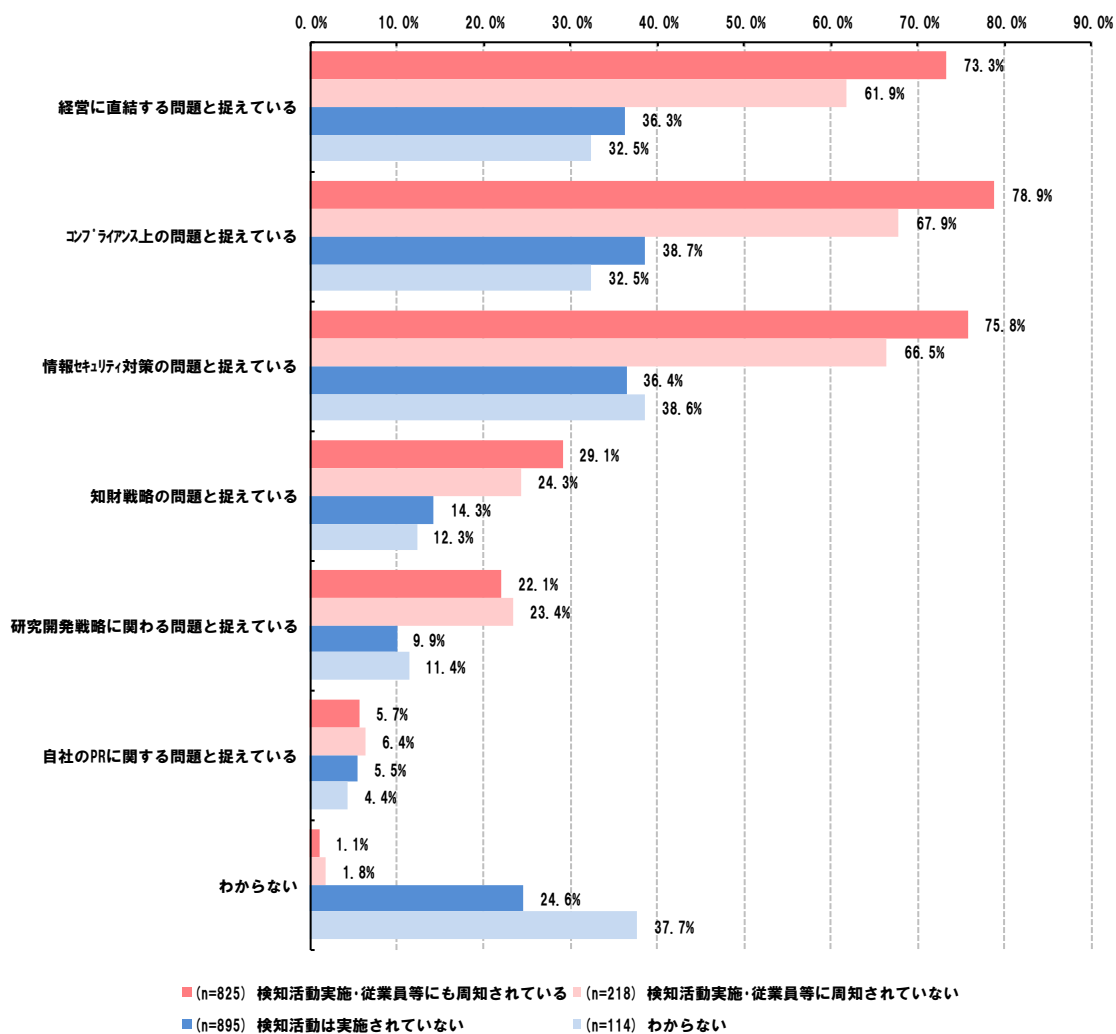


図 3.2-24 「営業秘密管理の捉え方（問 26）」 × 「検知活動の実施状況（問 9）」

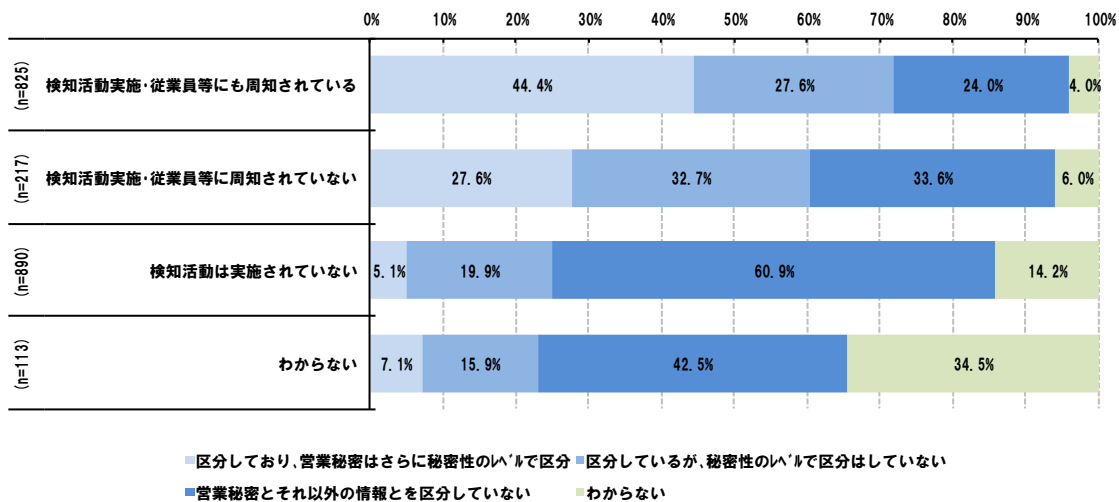


図 3.2-25 「営業秘密とそれ以外の区分の基準、営業秘密の格付けの基準 (問 21)」 × 「検知活動の実施状況 (問 9)」

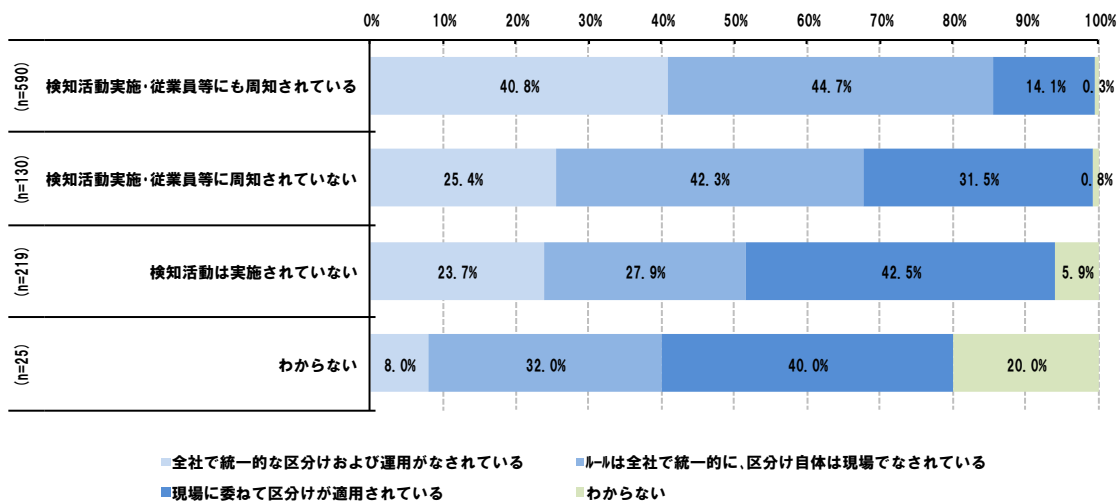


図 3.2-26 「営業秘密とそれ以外の区分の基準の適用範囲 (問 22)」 × 「検知活動の実施状況 (問 9)」

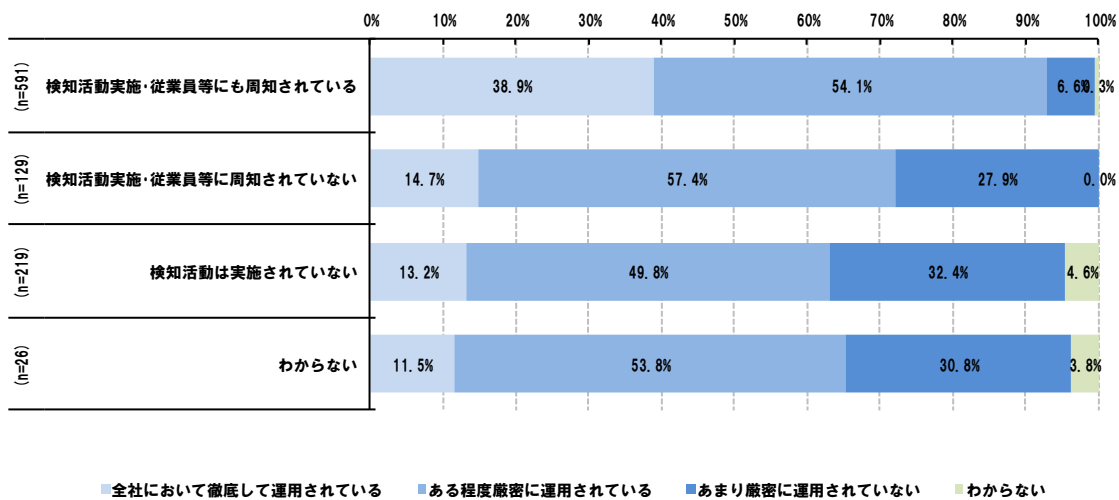


図 3.2-27 「営業秘密の管理ルール」の運用状況（問 23） × 「検知活動の実施状況（問 9）」

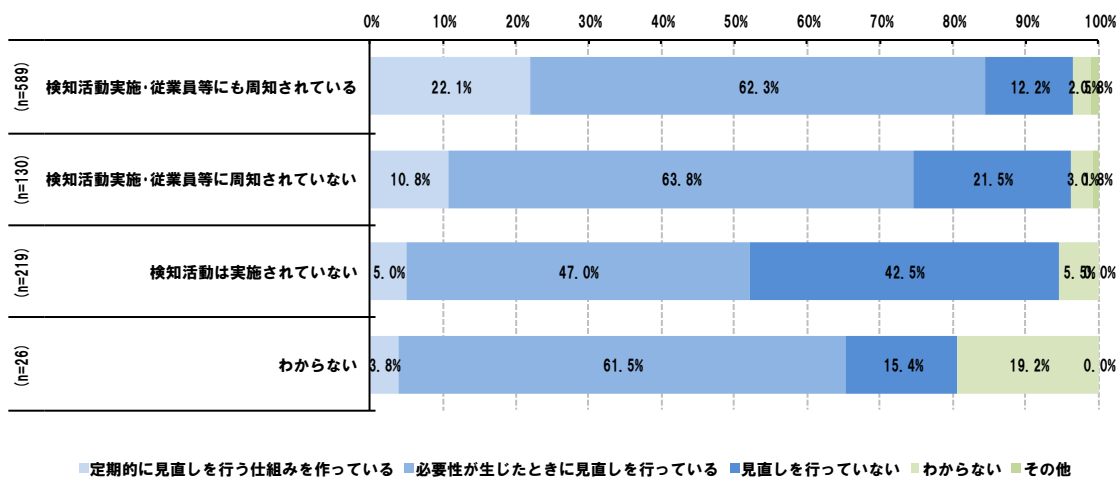


図 3.2-28 「営業秘密とそれ以外の区分の基準、営業秘密の格付けの基準の見直し（問 24）」 × 「検知活動の実施状況（問 9）」

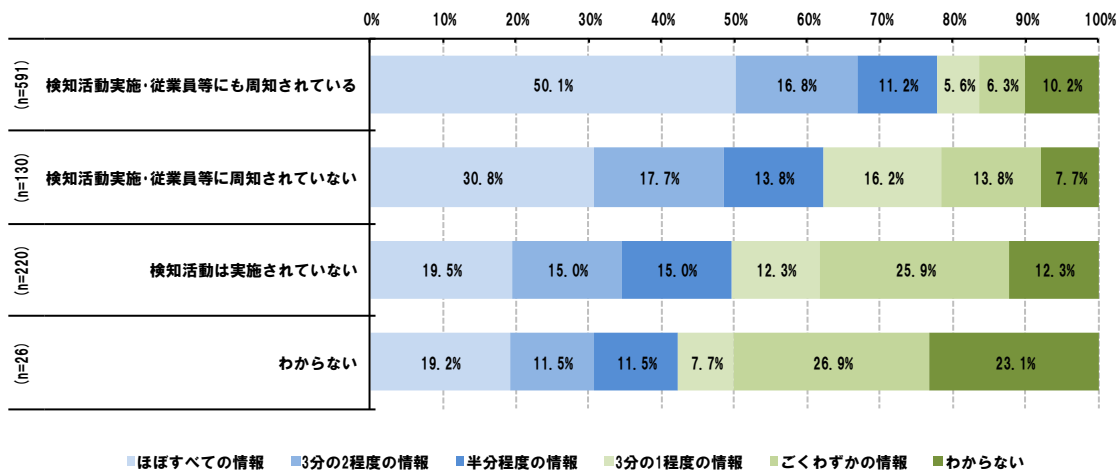


図 3.2-29 「現状で営業秘密として区分されている情報（問 25）」×「検知活動の実施状況（問 9）」

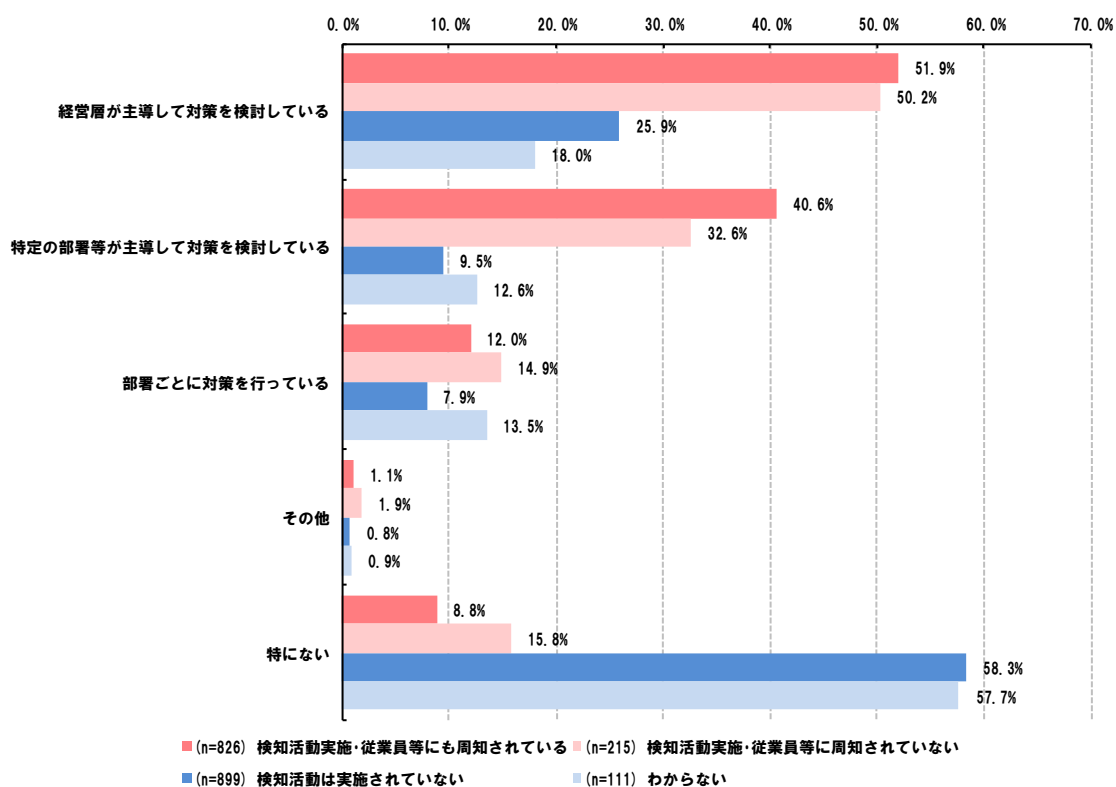


図 3.2-30 「有事における組織体制について（問 54）」×「検知活動の実施状況（問 9）」

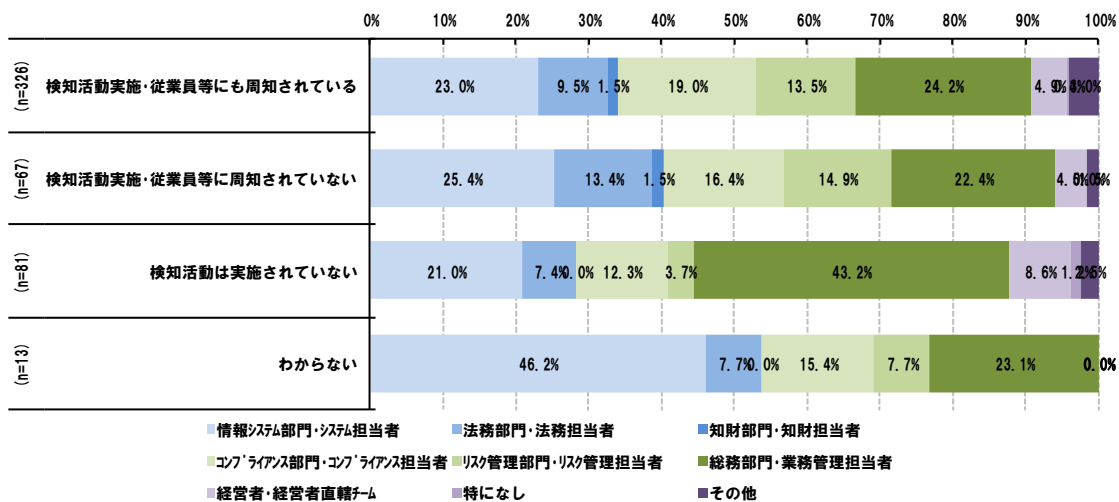


図 3.2-31 「有事の際に対策を主導する部署・担当 (問 55)」 × 「検知活動の実施状況 (問 9)」

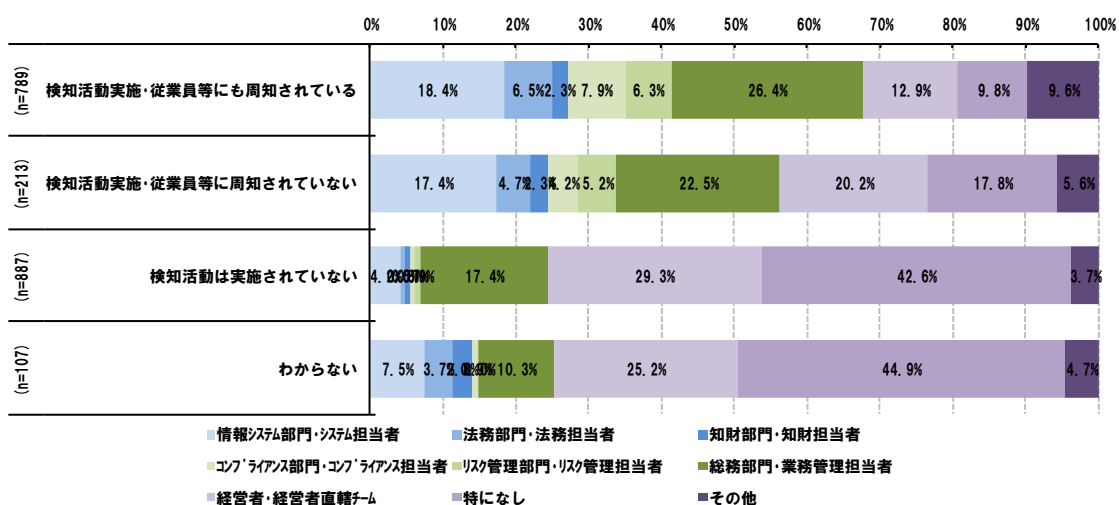


図 3.2-32 「営業秘密管理を所管している部署 (問 56)」 × 「検知活動の実施状況 (問 9)」

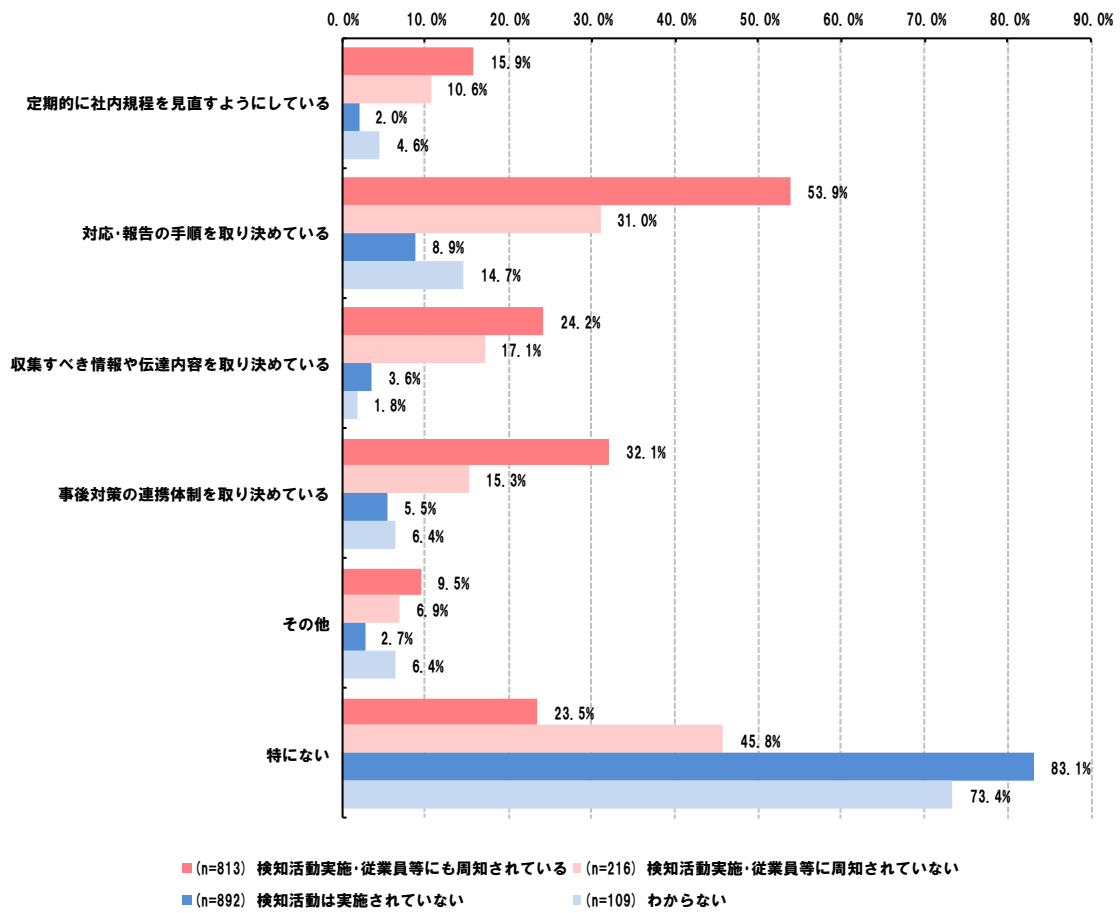


図 3.2-33 「予防が困難である情報セキュリティリスクについて実施している対策（問 57）」 × 「検知活動の実施状況（問 9）」

3.3. 営業秘密とそれ以外の情報の区分状況の違いによる営業秘密管理実態

3.3.1. 営業秘密管理への取組

営業秘密とそれ以外の情報を区分できている企業においては、区分できていない企業と比べて、相対的に営業秘密管理に関する各種取組が進んでいる傾向が窺える。

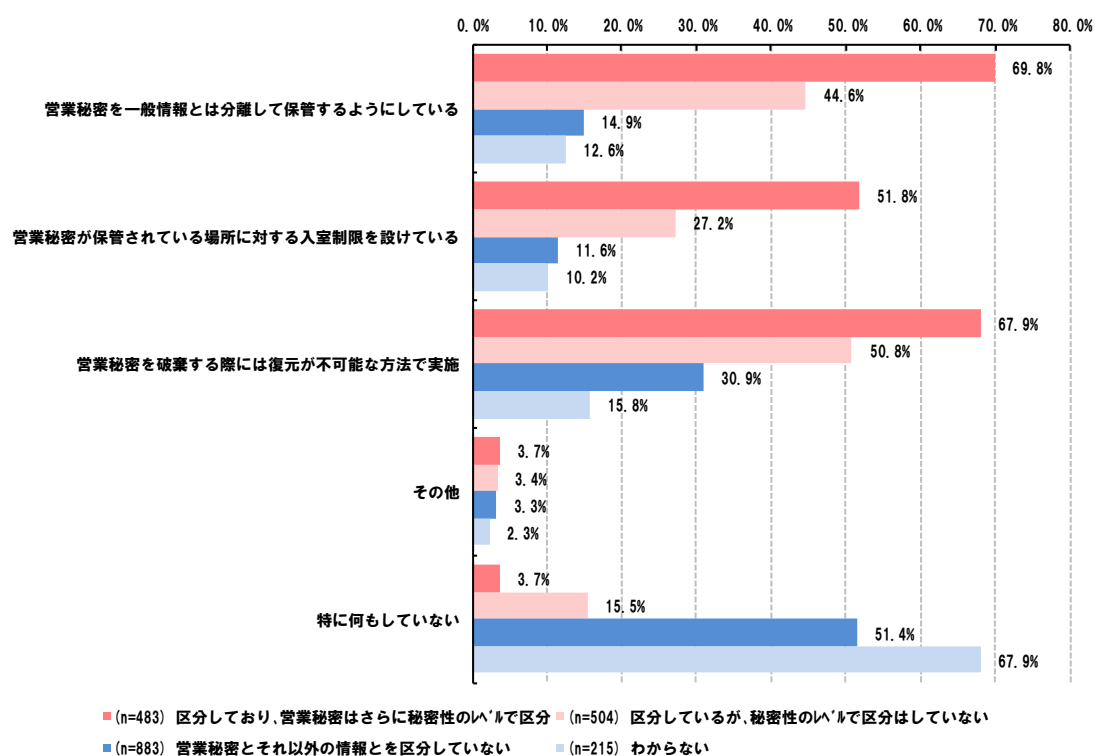


図 3.3-1 「営業秘密へのアクセスを物理的に制御するための対策（問 31）」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

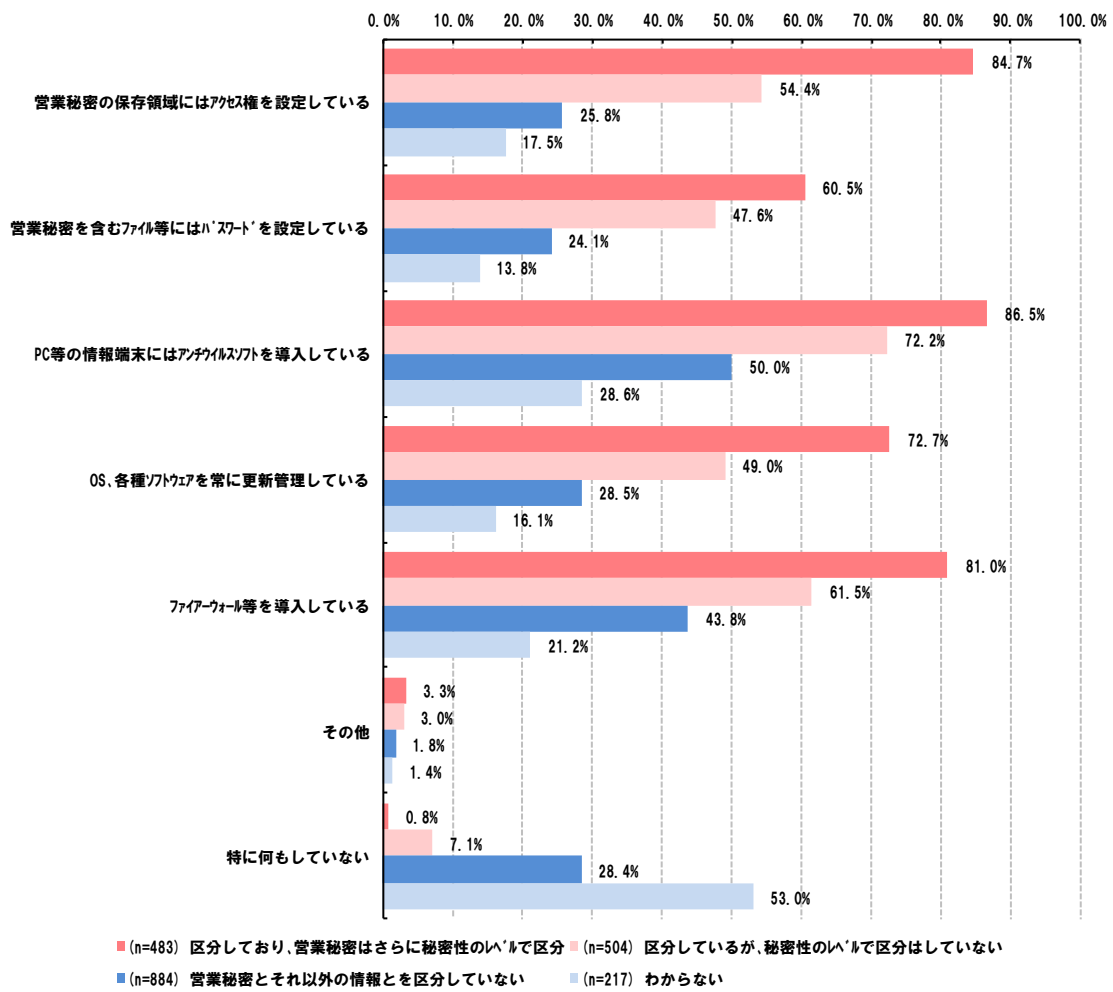


図 3.3-2 「営業秘密へのアクセスを系統的に制御するための対策（問 32）」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

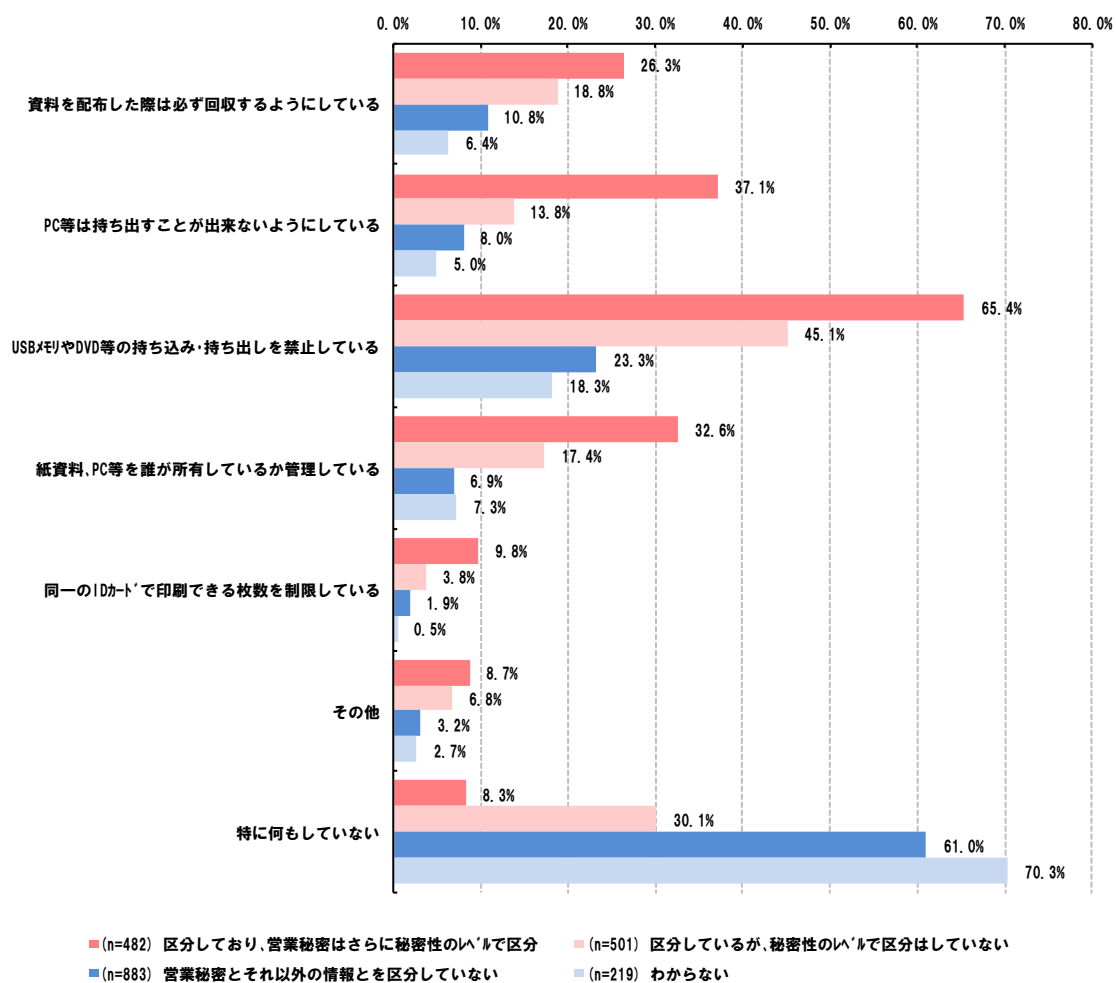


図 3.3-3 「営業秘密の外部への持出を物理的に制御するための対策（問 33）」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

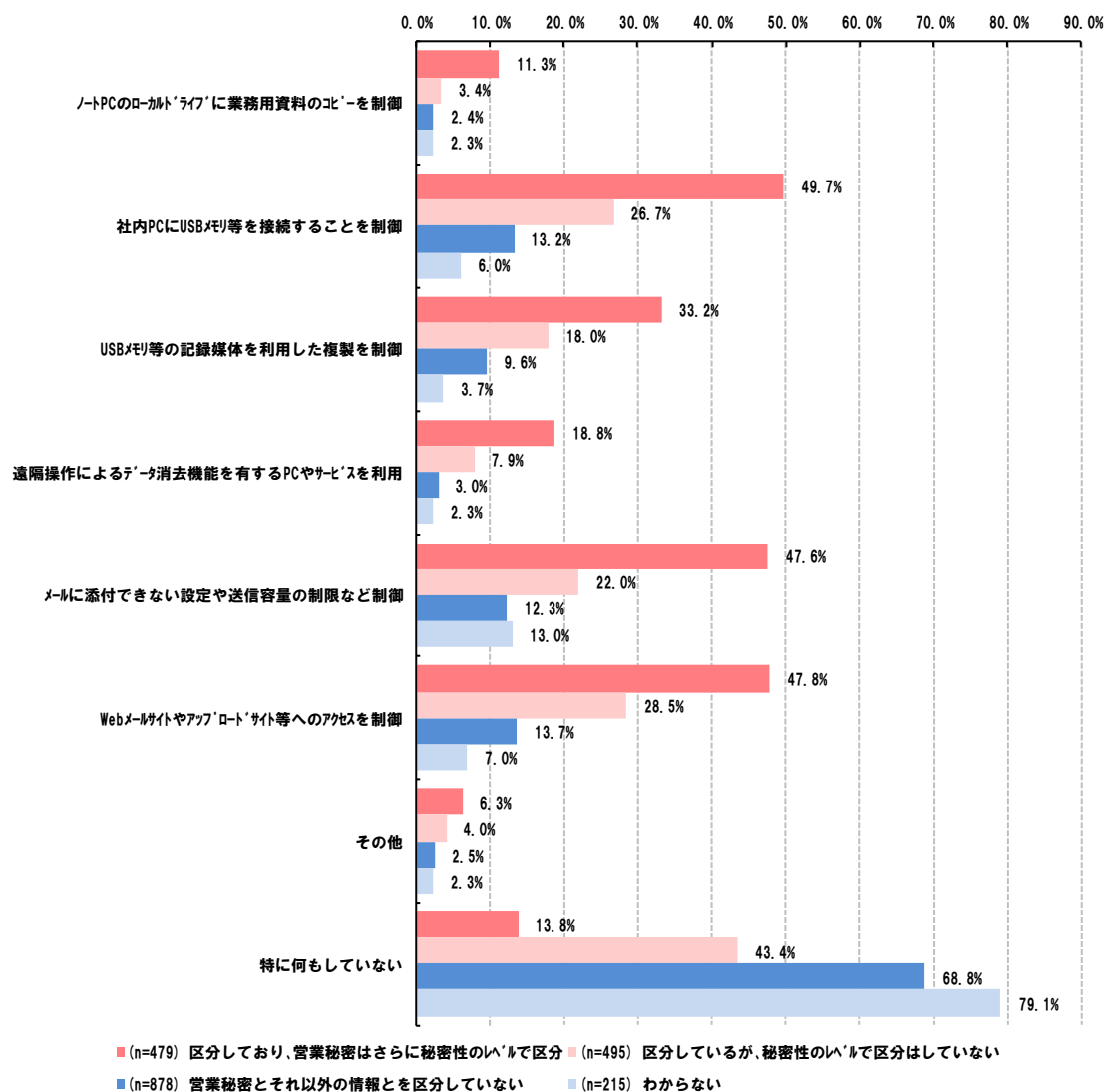


図 3.3-4 「営業秘密の外部への持出を系統的に制御するための対策（問 34）」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

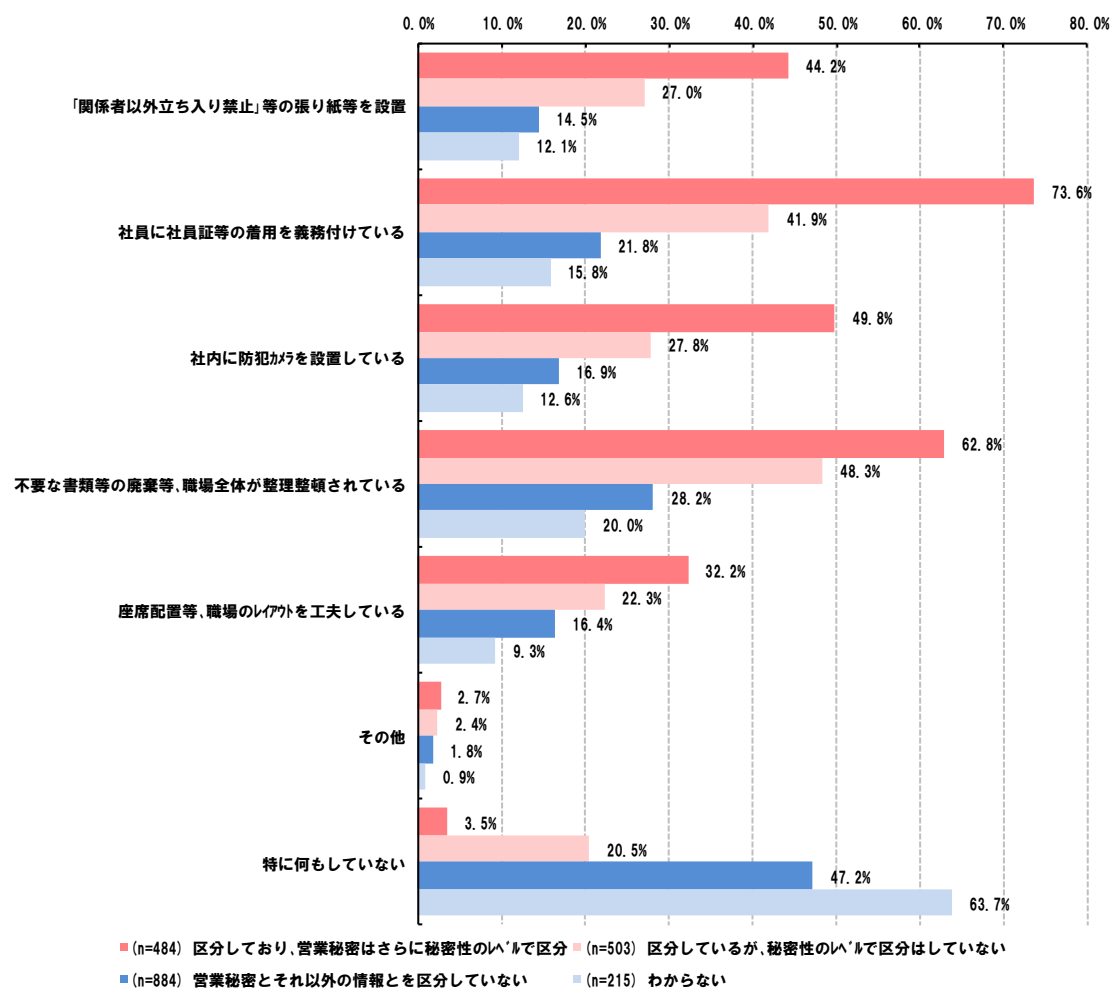


図 3.3-5 「営業秘密の漏えいをしにくい環境をつくるための物理的な対策 (問 35)」×「営業秘密とそれ以外の情報の区分 (問 21)」

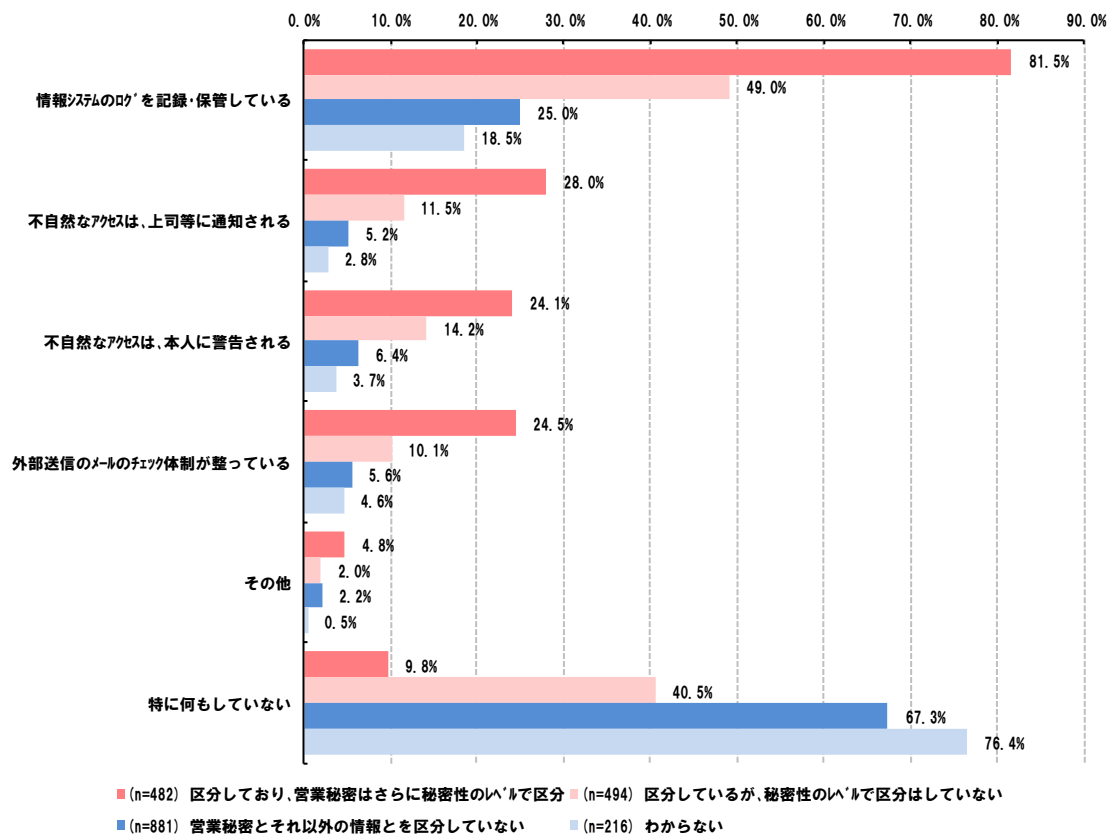


図 3.3-6 「営業秘密の漏えいをしにくい環境をつくるための体系的な対策 (問 36)」×「営業秘密とそれ以外の情報の区分 (問 21)」

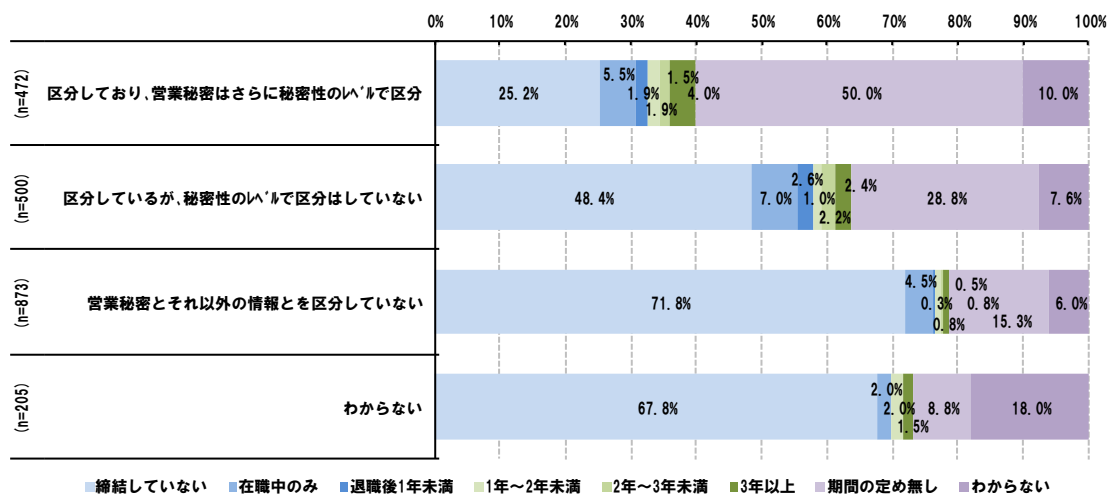


図 3.3-7 「役員との秘密保持契約の締結とその期間（問 37）」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

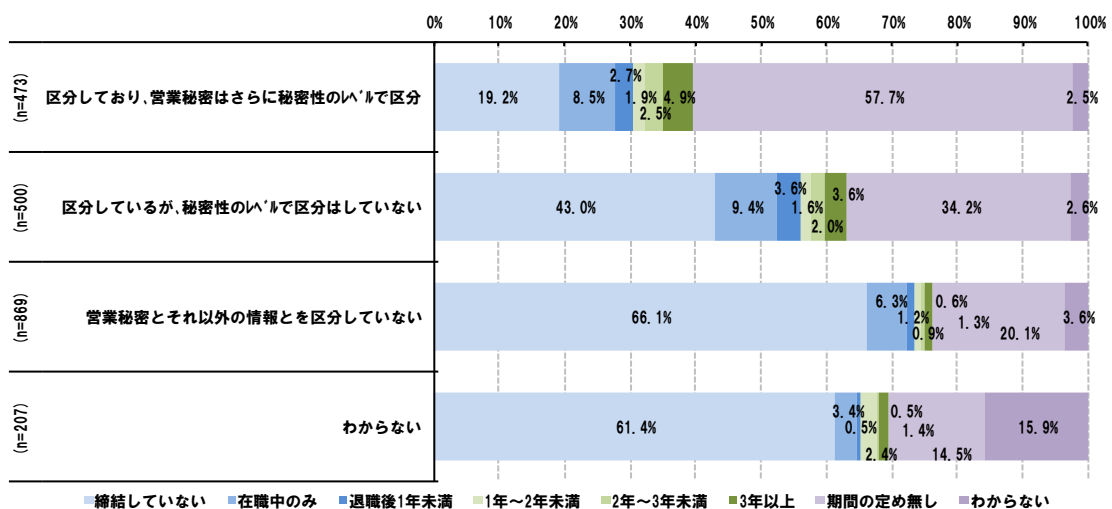


図 3.3-8 「従業員との秘密保持契約の締結とその期間（問 37）」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

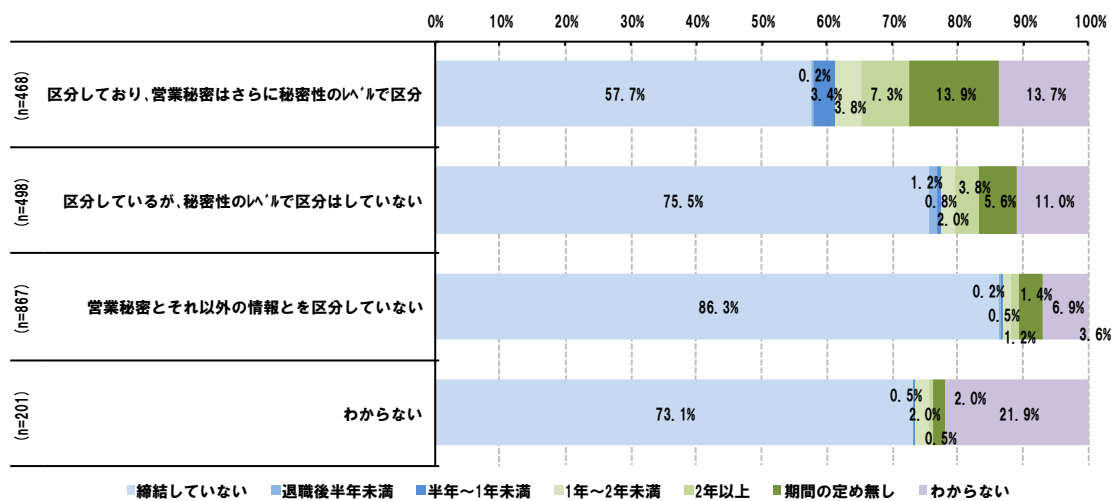


図 3.3-9 「役員との競業避止義務契約の締結とその期間（問 40）」×「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

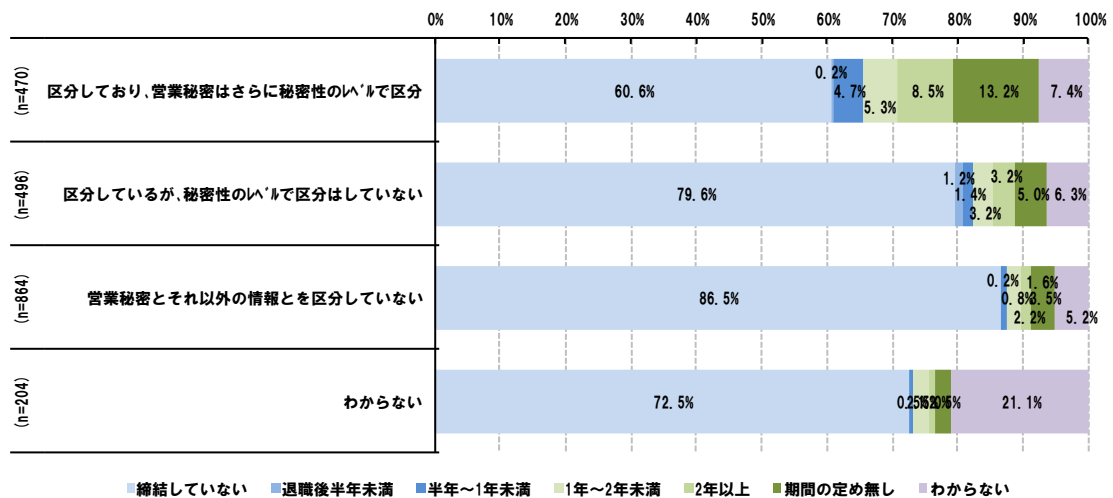


図 3.3-10 「従業員との競業避止義務契約の締結とその期間（問 40）」×「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

3.3.2. 対象者の種別に応じた取組

対象者の種別に応じた漏えい対策についても、営業秘密とそれ以外の情報とを区分している企業の方が、相対的に各種取組を実施できていることが窺える。

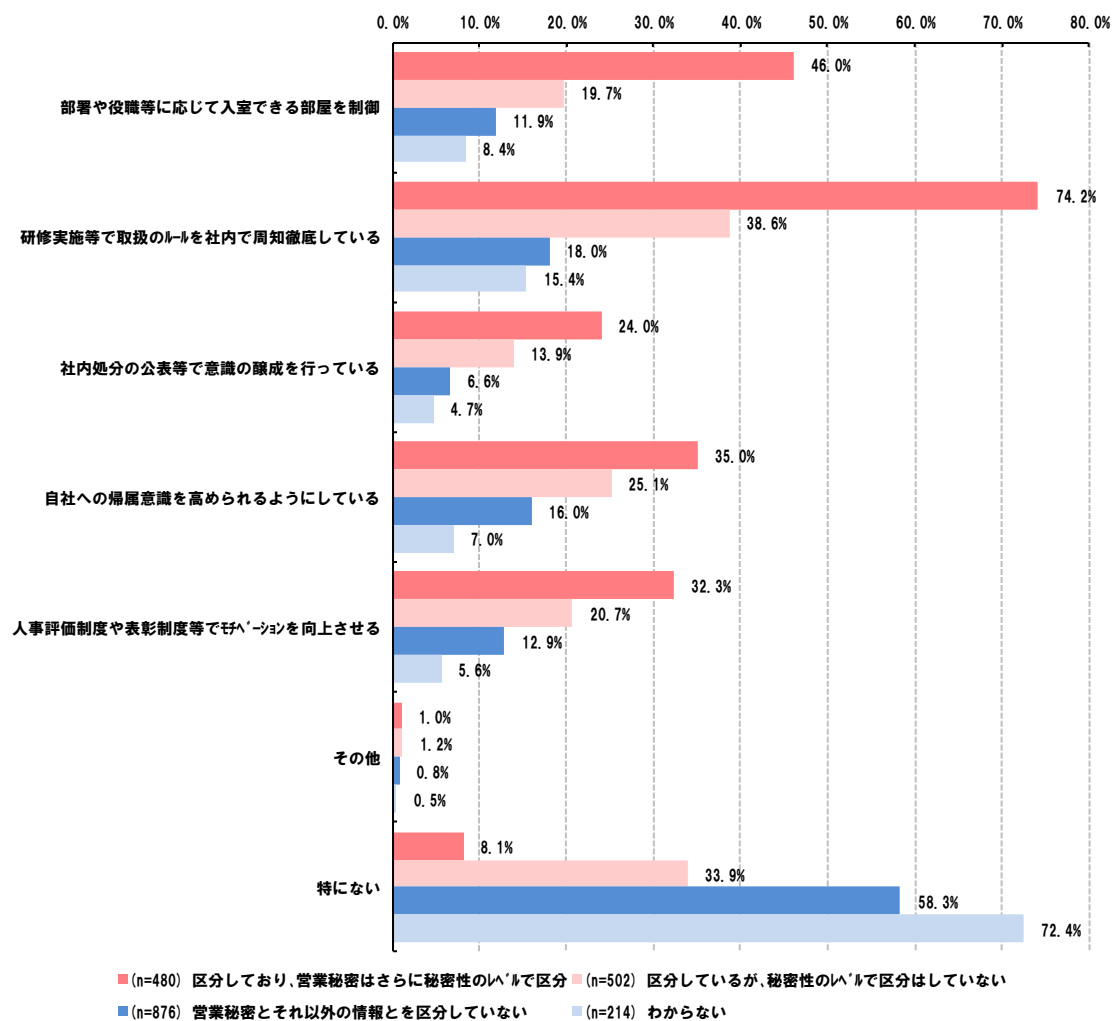


図 3.3-11 「営業秘密の漏えい対策のうち、従業員等に対する特有の対策（問 42）」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

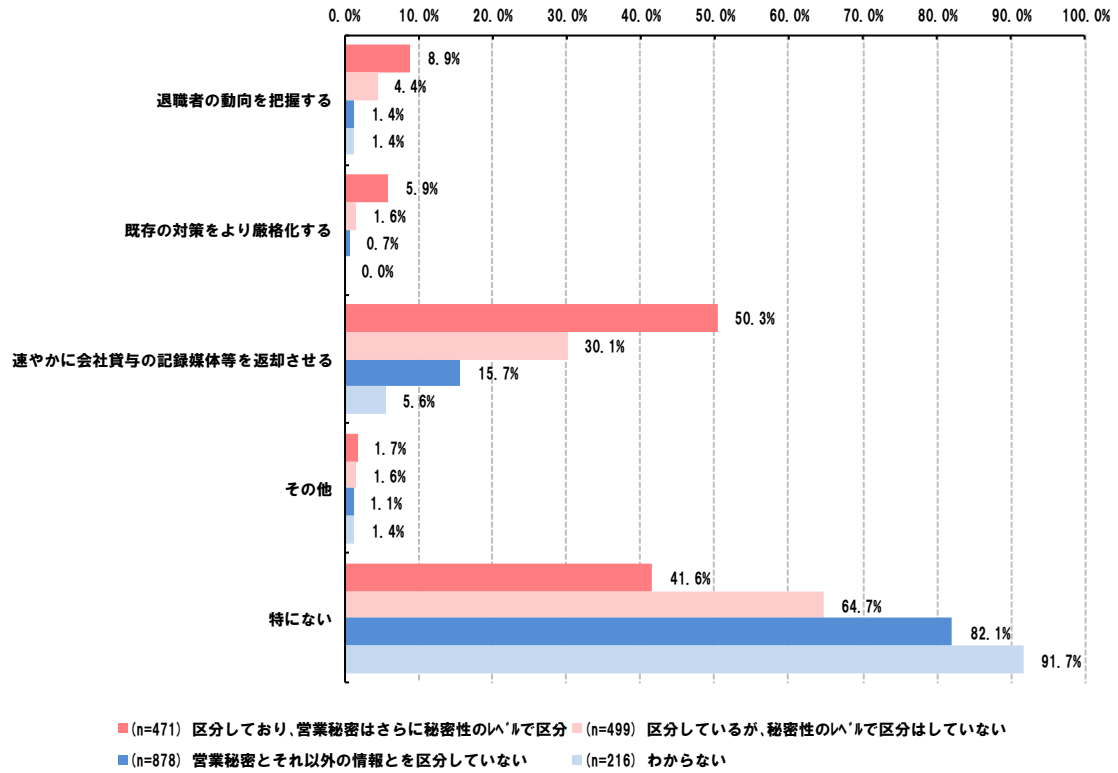


図 3.3-12 「営業秘密の漏えい対策のうち、退職者等に対する特有の対策（問 43）」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

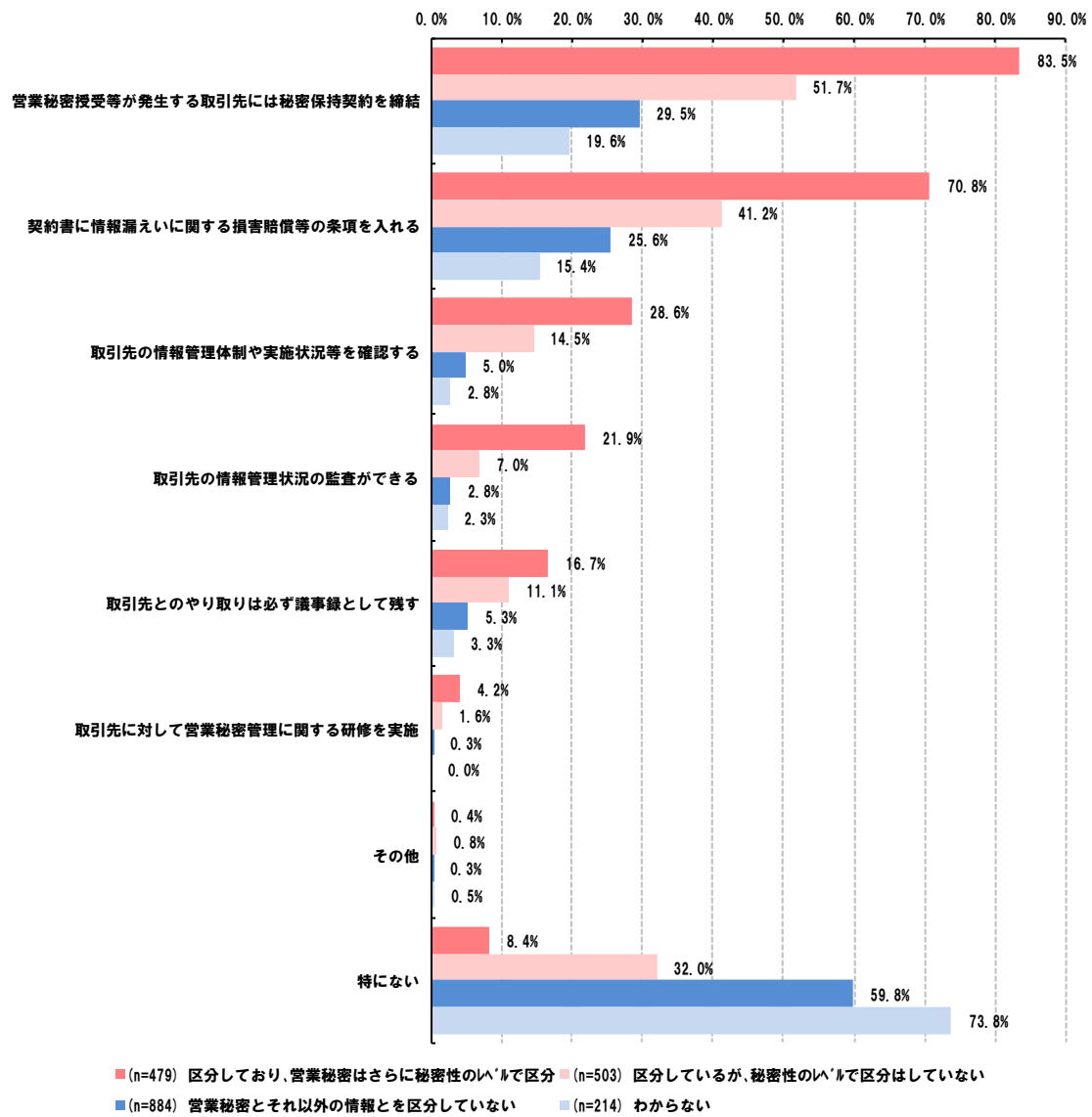


図 3.3-13 「営業秘密の漏えい対策のうち、取引先に対する特有の対策（問 44）」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

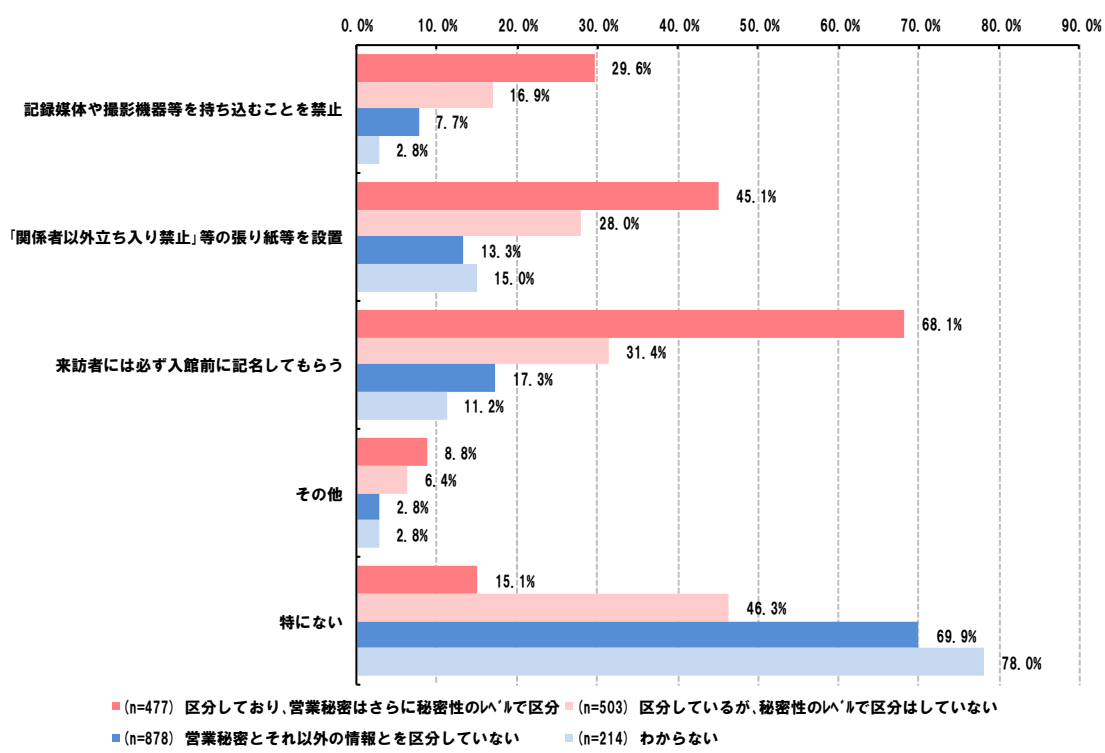


図 3.3-14 「営業秘密の漏えい対策のうち、外部者に対する特有の対策（問 45）」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

3.3.3. 他社の営業秘密侵害を防ぐための取組

他社の営業秘密侵害を防ぐための対策については、全体的に見ると実施できている企業の割合は低いが、営業秘密とそれ以外の情報の区分を実施していない企業と比べると、相対的に営業秘密とそれ以外の情報を区分できている企業の方が取組が進んでいる。

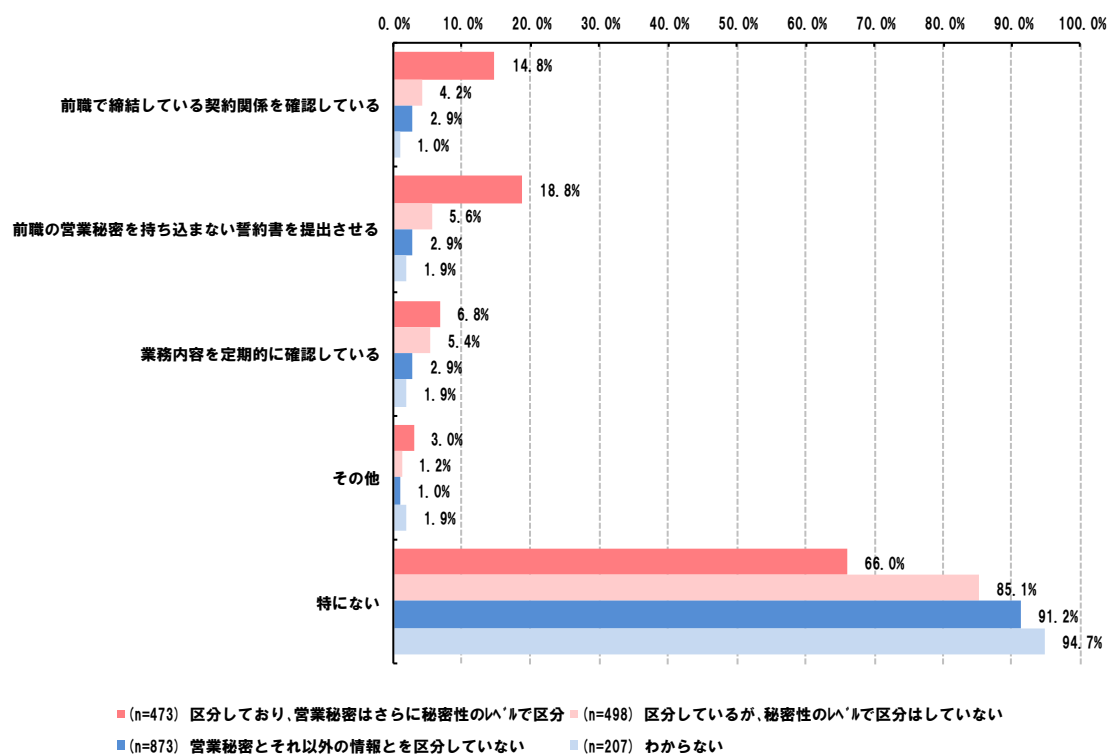


図 3.3-15 「転職者の前職の営業秘密に対する対策（問 47）」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

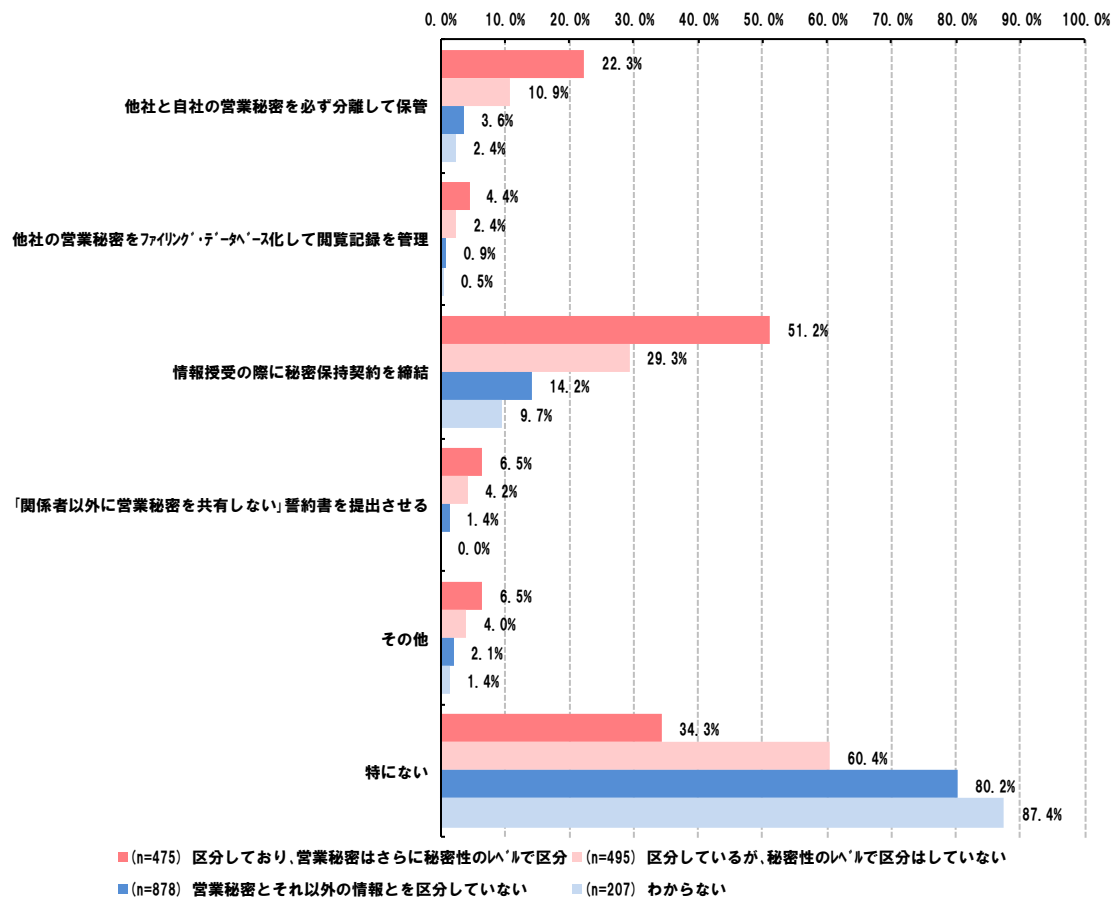


図 3.3-16 「共同・受託研究開発を実施する際に、他社から開示された営業秘密に対する対策 (問 48)」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分 (問 21)」

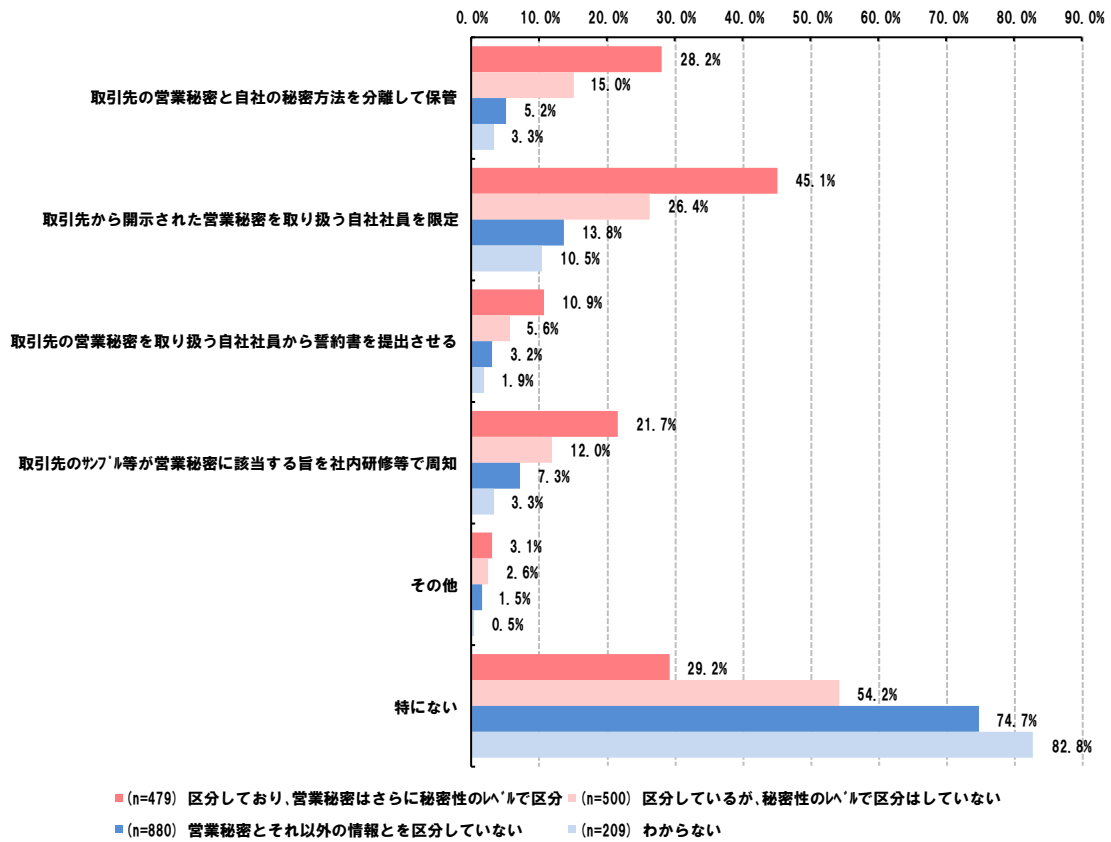


図 3.3-17 「取引先から開示された営業秘密に対する対策 (問 49)」×「営業秘密とそれ以外の情報の区分 (問 21)」

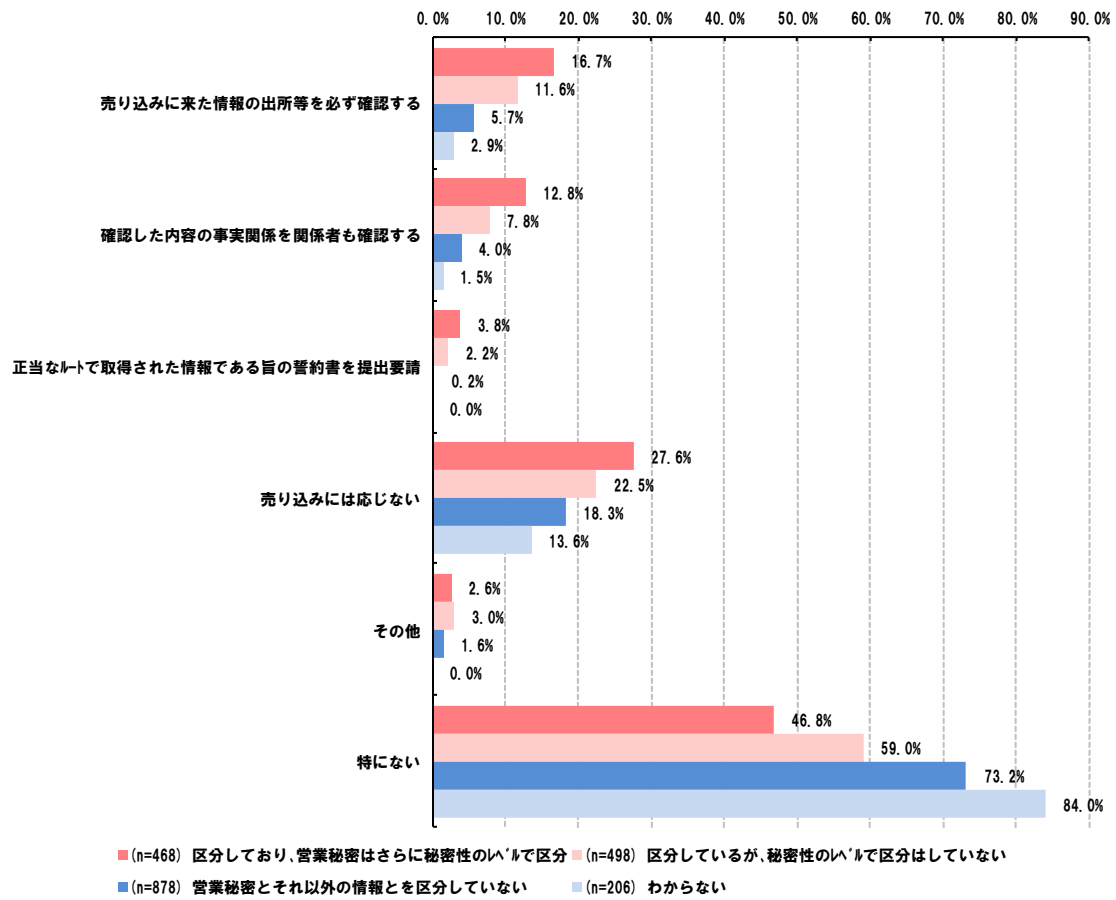


図 3.3-18 「外部の研究者等が、売り込み時に開示した営業秘密に対する対策（問 50）」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

3.3.4. 営業秘密管理に対する考え方と組織体制

営業秘密とそれ以外の情報を区分している企業では、営業秘密管理を多面的な問題として捉えていることが窺える。また、有事の際の対応手順等についても、営業秘密とそれ以外の情報を区分している企業の方が取組が進んでいる。

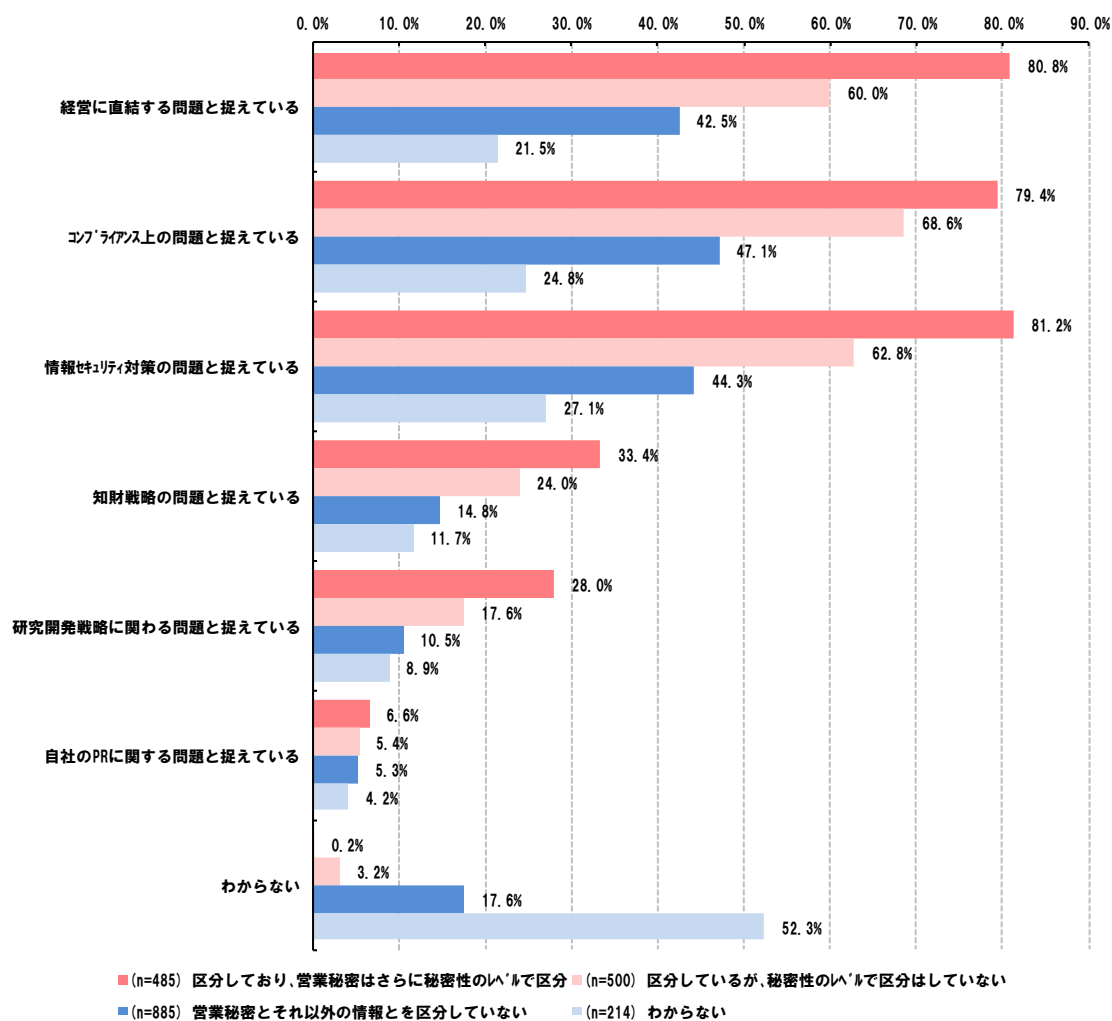


図 3.3-19 「営業秘密管理の捉え方 (問 26)」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分 (問 21)」

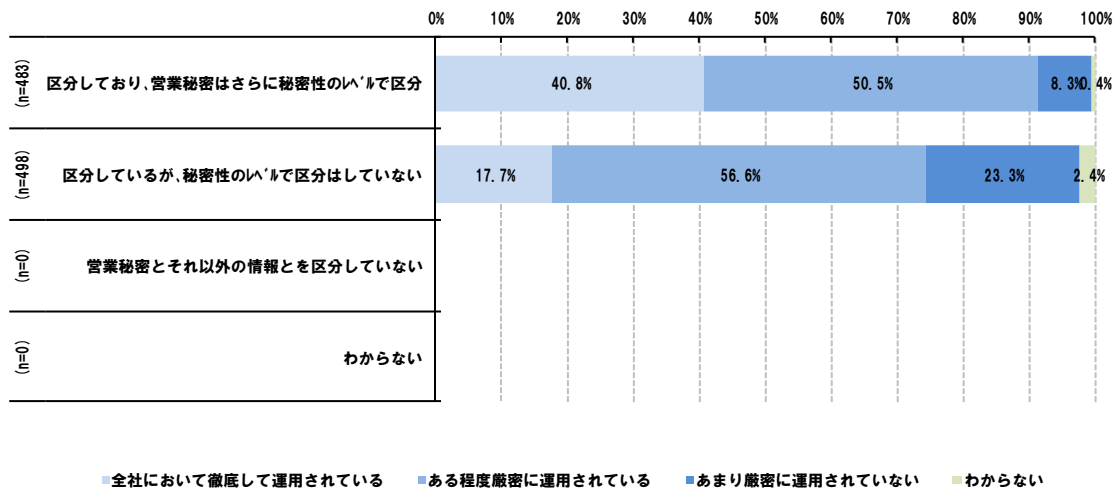


図 3.3-20 「営業秘密の管理ルールの運用状況（問 23）」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

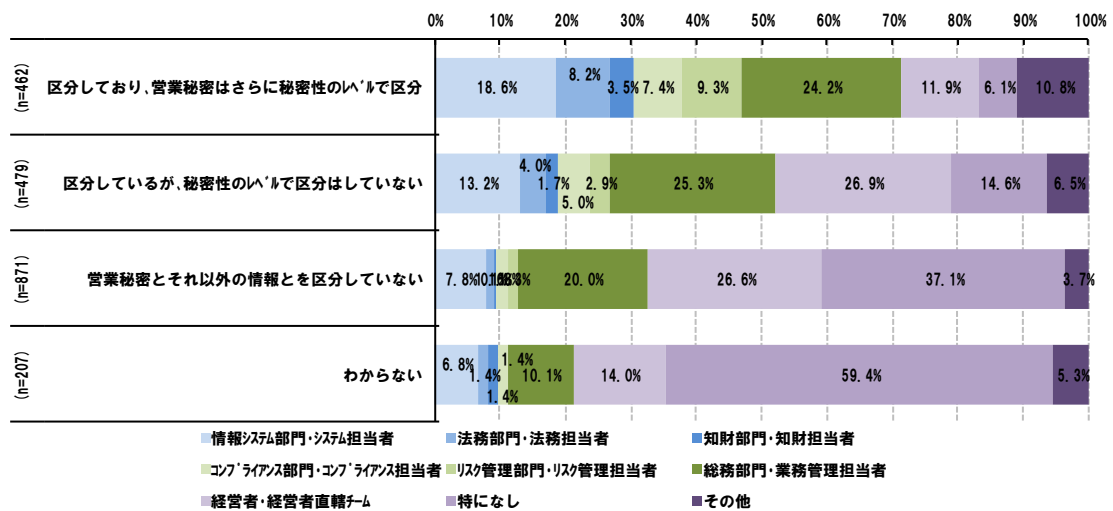


図 3.3-21 「営業秘密管理を所管している部署（問 56）」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

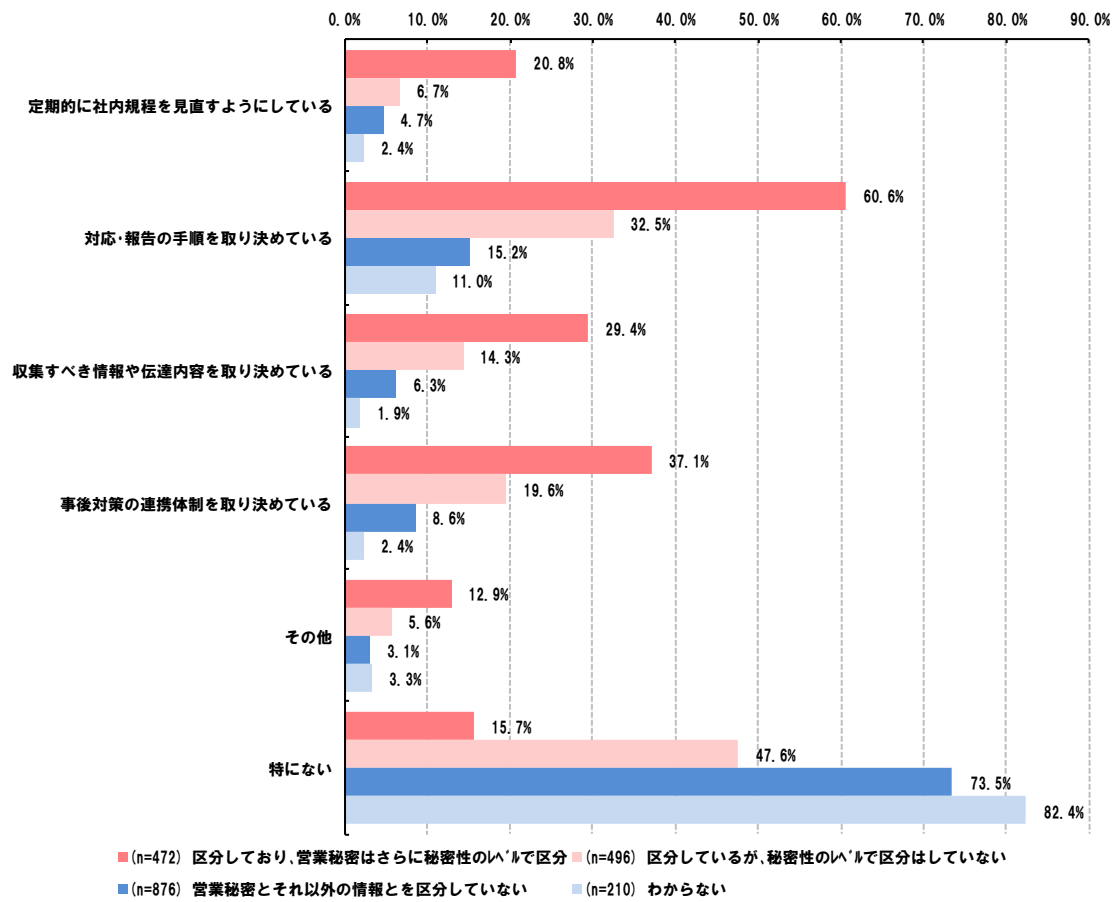


図 3.3-22 「予防が困難である情報セキュリティリスクについて実施している対策（問 57）」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

3.3.5. 社会動向の変化や営業秘密への関心

営業秘密とそれ以外の情報を区分している企業では、様々な社会動向の変化に対して、営業秘密漏えいリスクを認識している。また、権利化するものとノウハウとして秘匿するものをしっかりと検討している企業の割合が高い。

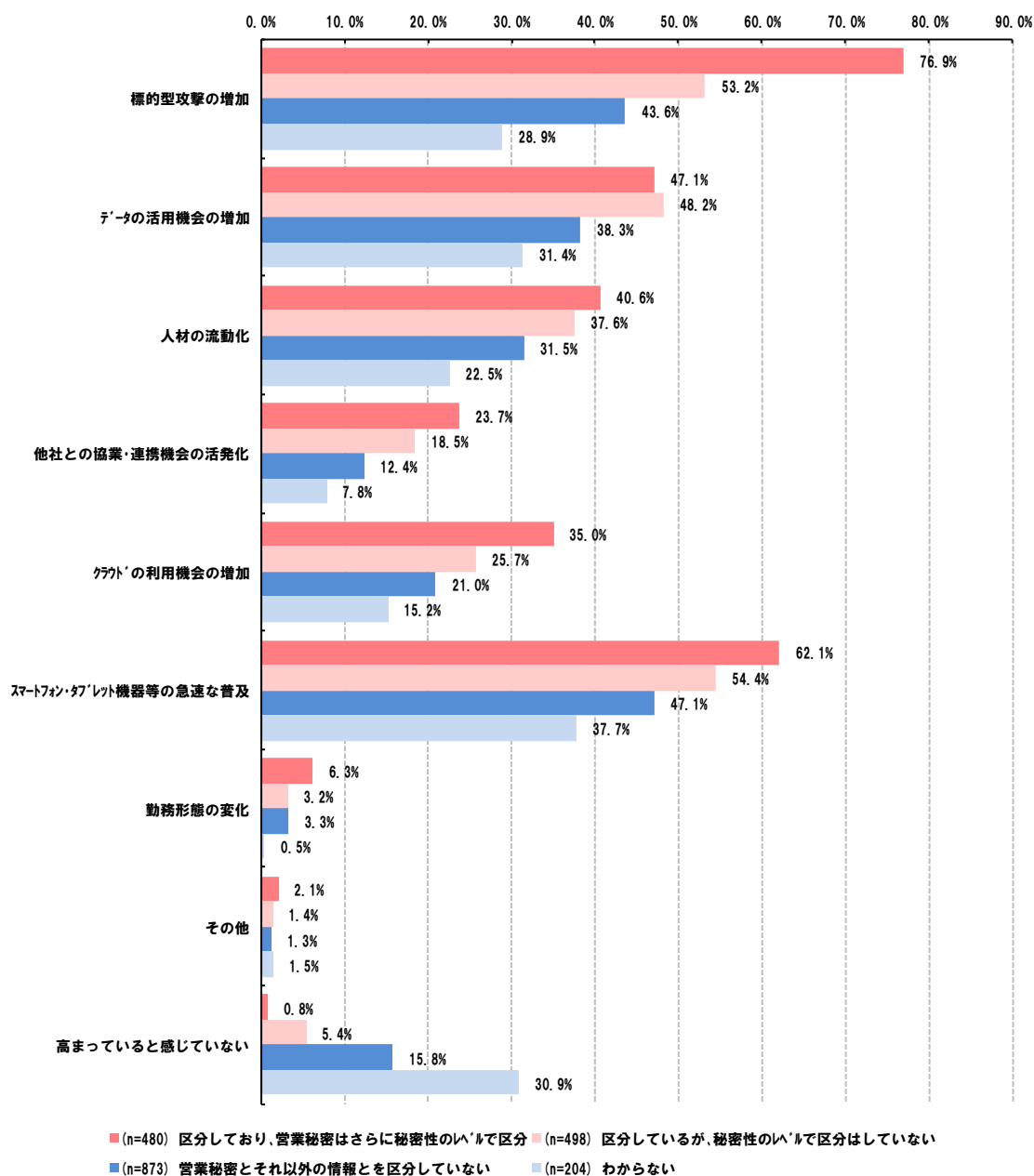


図 3.3-23 「営業秘密の漏えいリスクの高まりを感じる社会的動向の変化（問 19）」 × 「営業秘密とそれ以外の情報の区分（問 21）」

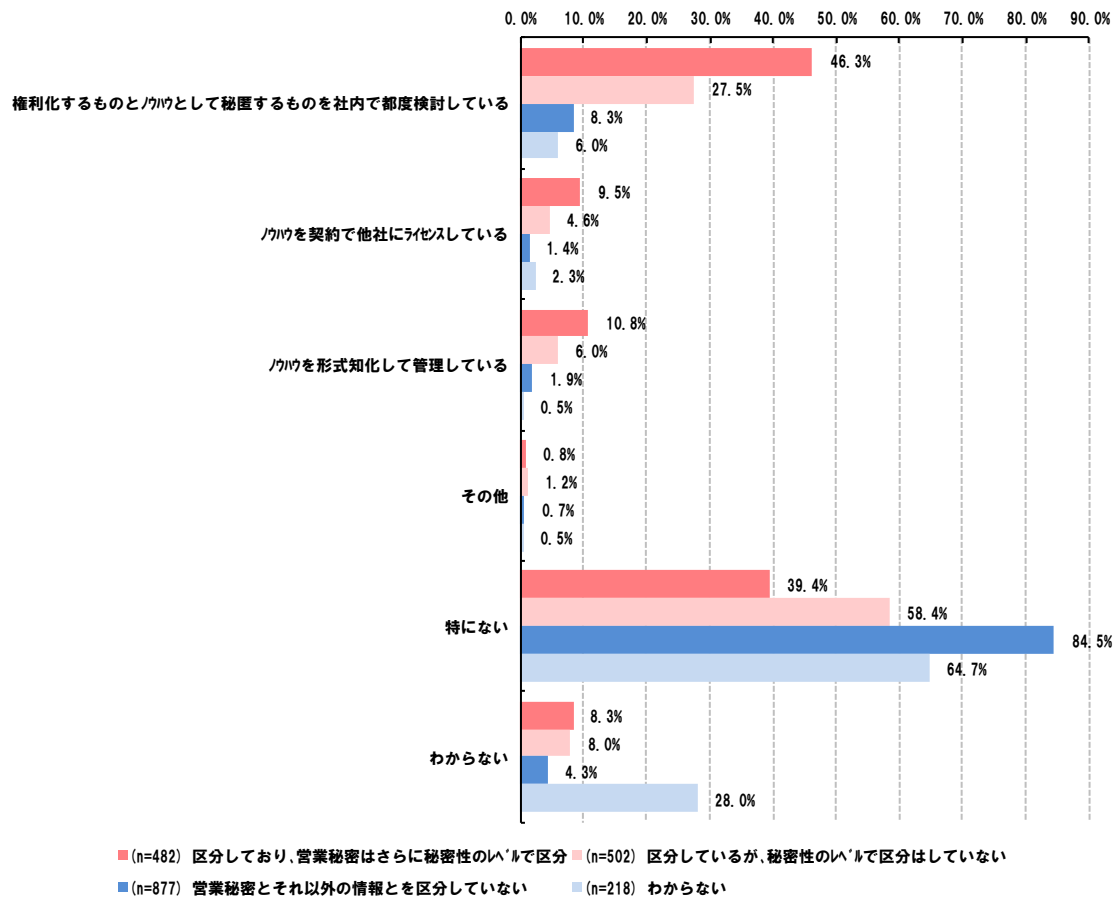


図 3.3-24 「ノウハウの管理や活用に関する取組で実施しているもの (問 27)」×「営業秘密とそれ以外の情報の区分 (問 21)」

3.4. 営業秘密の漏えいを経験した企業の取組

3.4.1. 営業秘密管理への取組

過去5年間に営業秘密の漏えいを経験した企業の方が、各種対策に取り組んでいる割合が高い。これは、漏えいを経験してから、再発防止のために漏えい対策に取り組み始めたこと等が要因として考えられる。

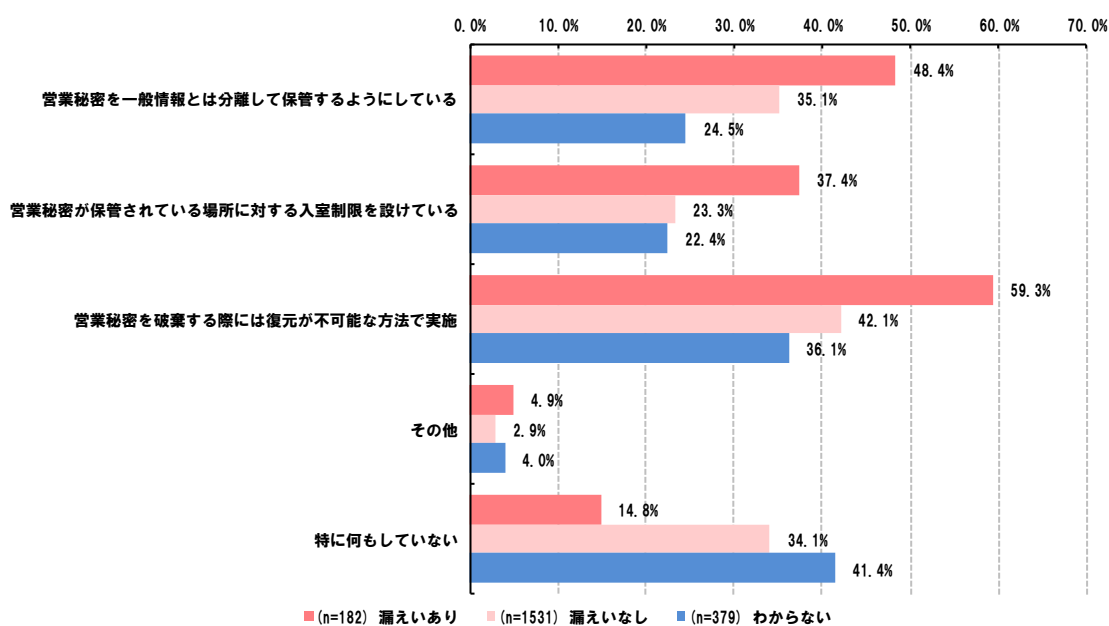


図 3.4-1 「営業秘密へのアクセスを物理的に制御するための対策（問 31）」×「漏えい経験の有無（問 8）」

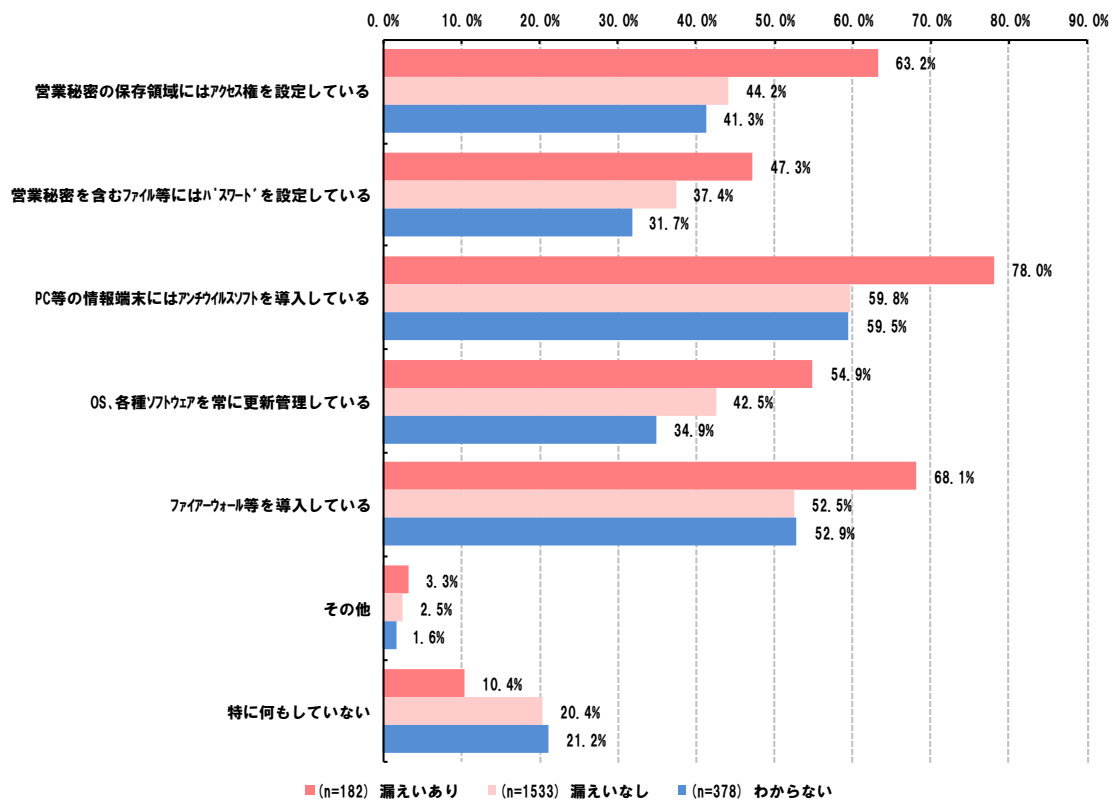


図 3.4-2 「営業秘密へのアクセスを系統的に制御するための対策（問 32）」×「漏えい経験の有無（問 8）」

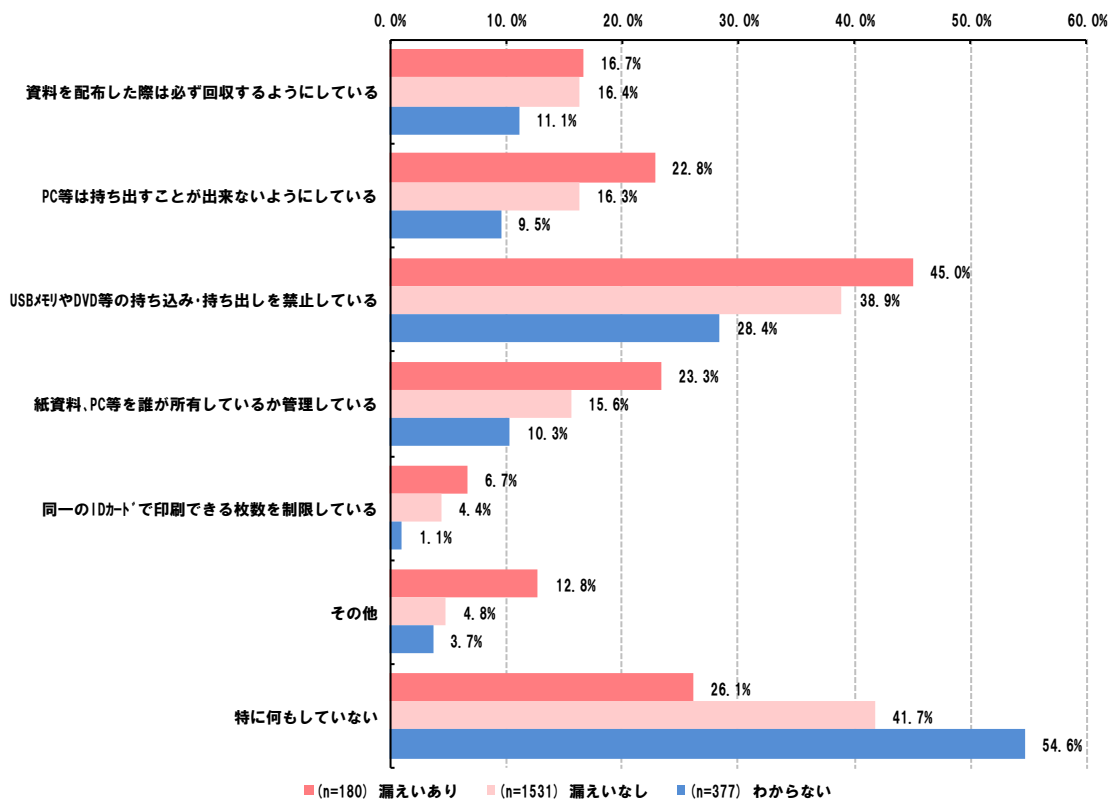


図 3.4-3 「営業秘密の外部への持出を物理的に制御するための対策（問 33）」×「漏えい経験の有無（問 8）」

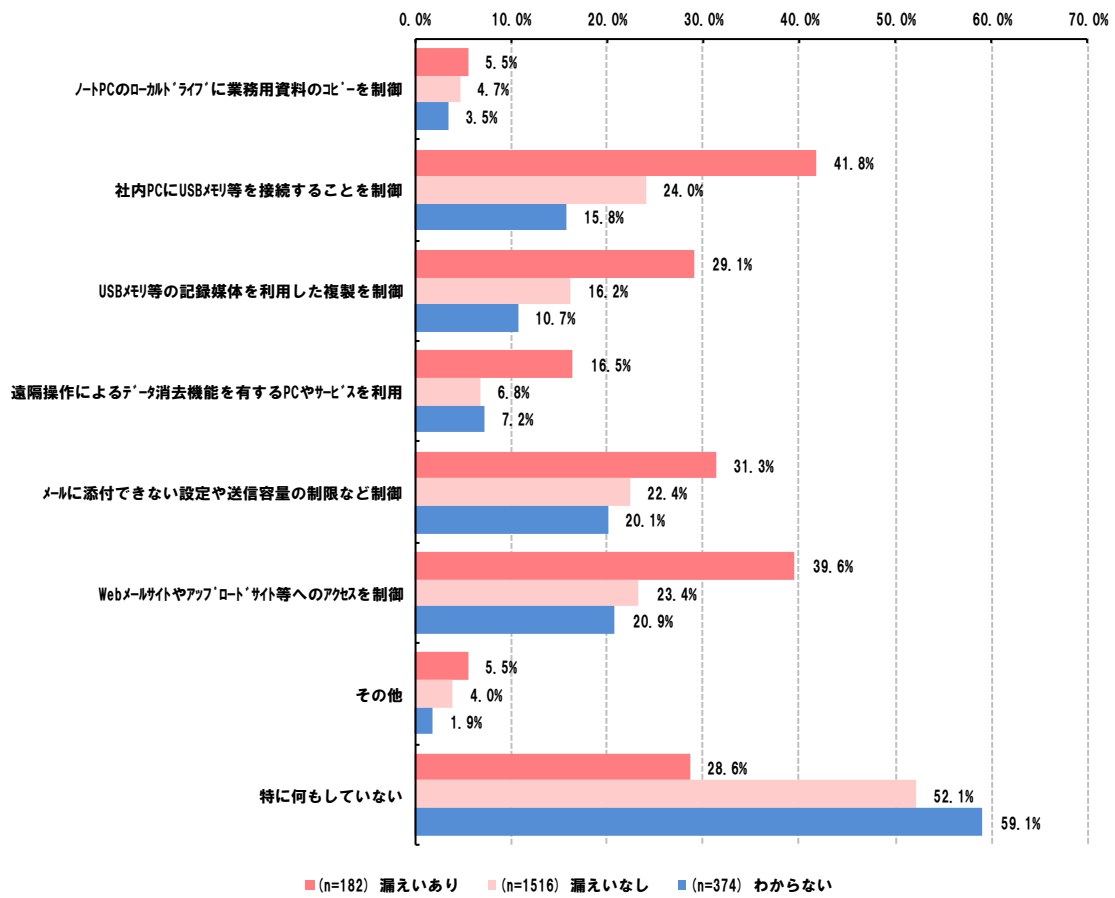


図 3.4-4 「営業秘密の外部への持出を系統的に制御するための対策（問 34）」×「漏えい経験の有無（問 8）」

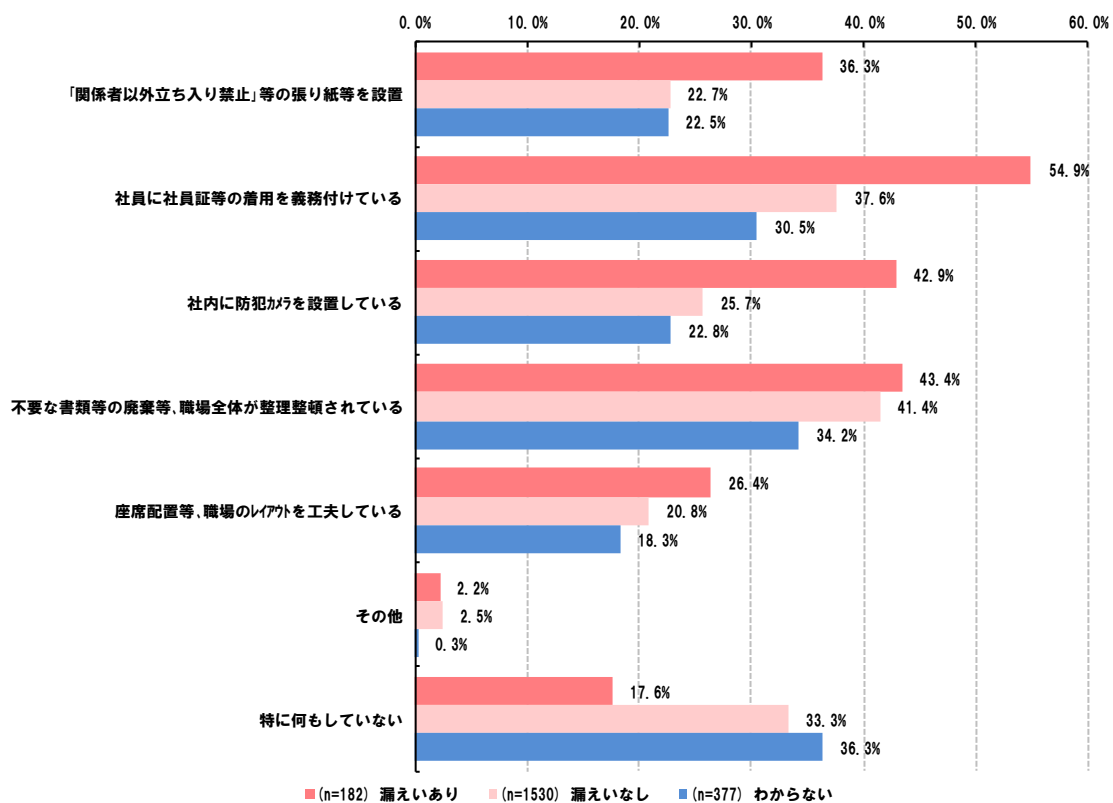


図 3.4-5 「営業秘密の漏えいをしにくい環境をつくるための物理的な対策（問 35）」×「漏えい経験の有無（問 8）」

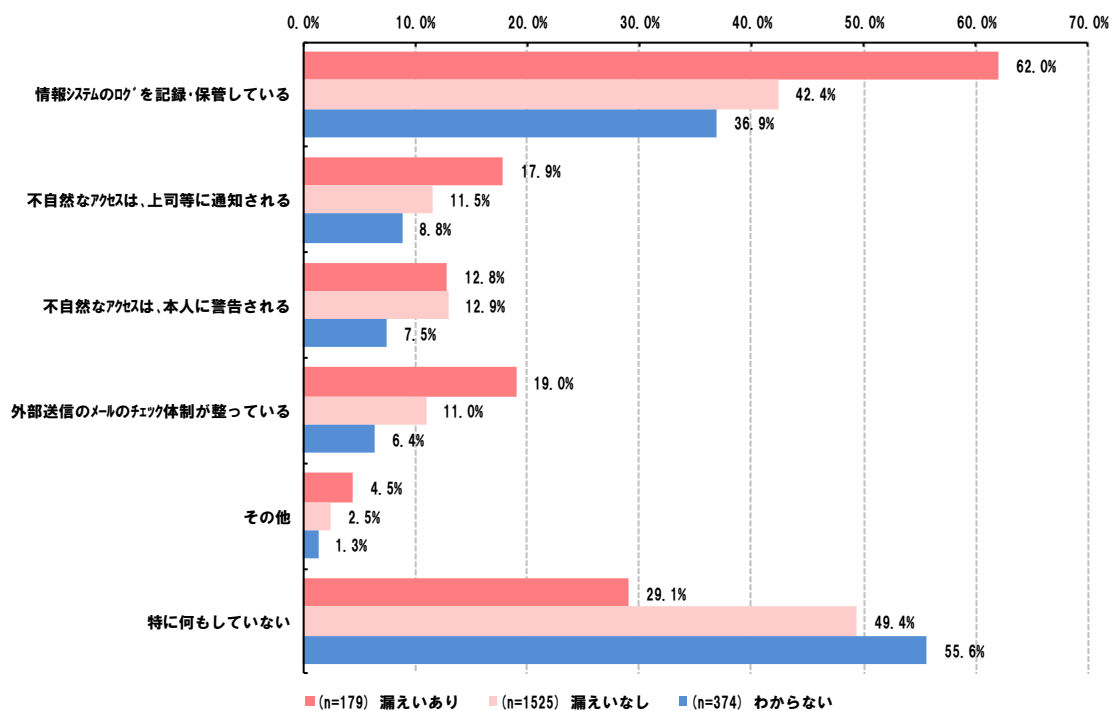


図 3.4-6 「営業秘密の漏えいをしにくい環境をつくるためのシステム的な対策（問 36）」×「漏えい経験の有無（問 8）」

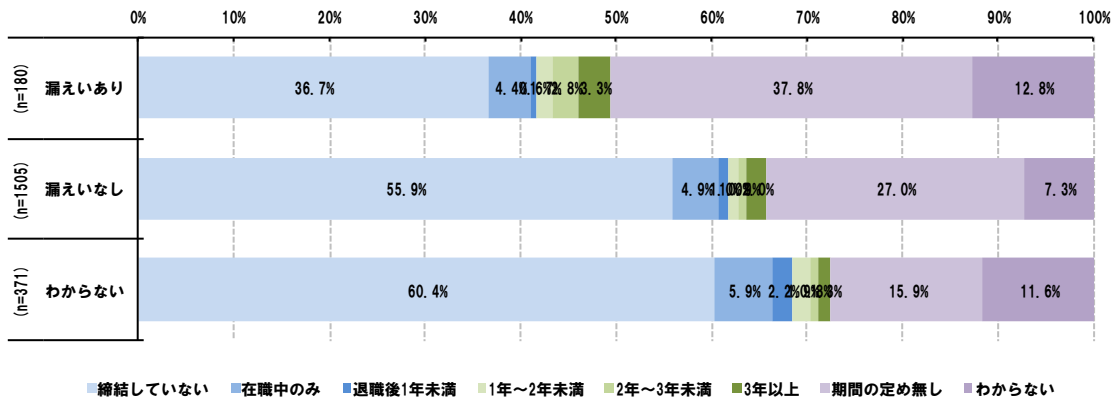


図 3.4-7 「役員との秘密保持契約の締結とその期間 (問 37)」×「漏えい経験の有無 (問 8)」

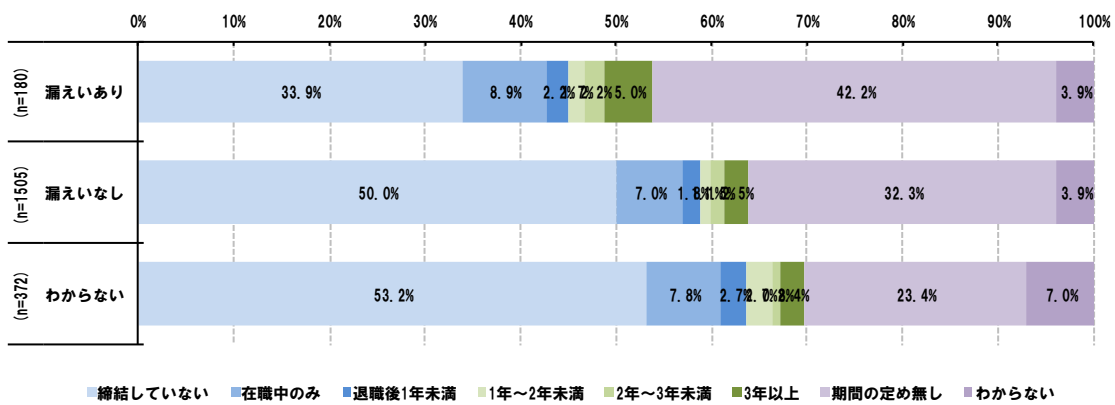


図 3.4-8 「従業員との秘密保持契約の締結とその期間 (問 37)」×「漏えい経験の有無 (問 8)」

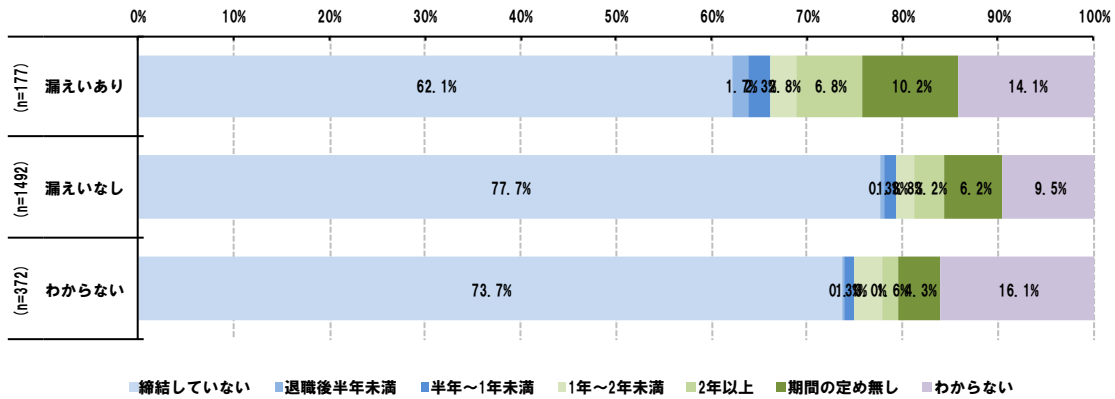


図 3.4-9 「役員との競業避止義務契約の締結とその期間（問 40）」×「漏えい経験の有無（問 8）」

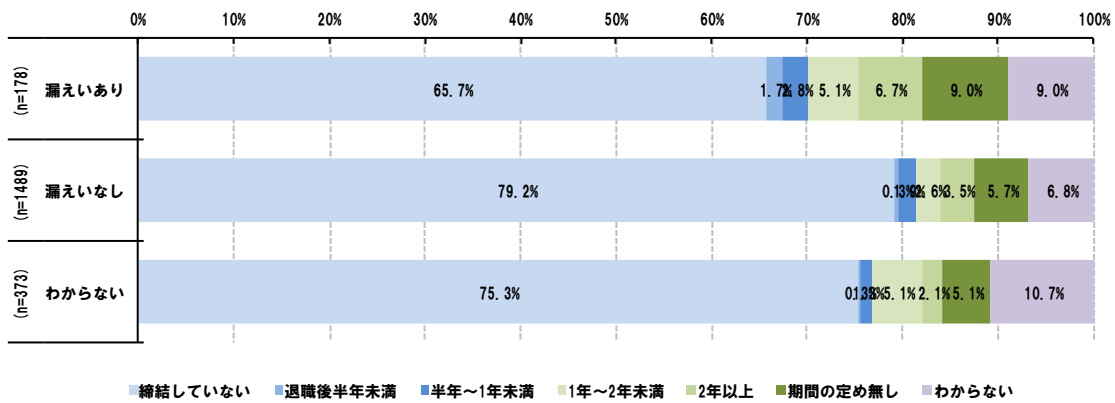


図 3.4-10 「従業員との競業避止義務契約の締結とその期間（問 40）」×「漏えい経験の有無（問 8）」

3.4.2. 対象者の種別に応じた取組

対象者の種別に応じた対策については、漏えい経験のない企業と比べて、相対的に漏えい経験がある企業の方が取組が進んでいることが窺える。

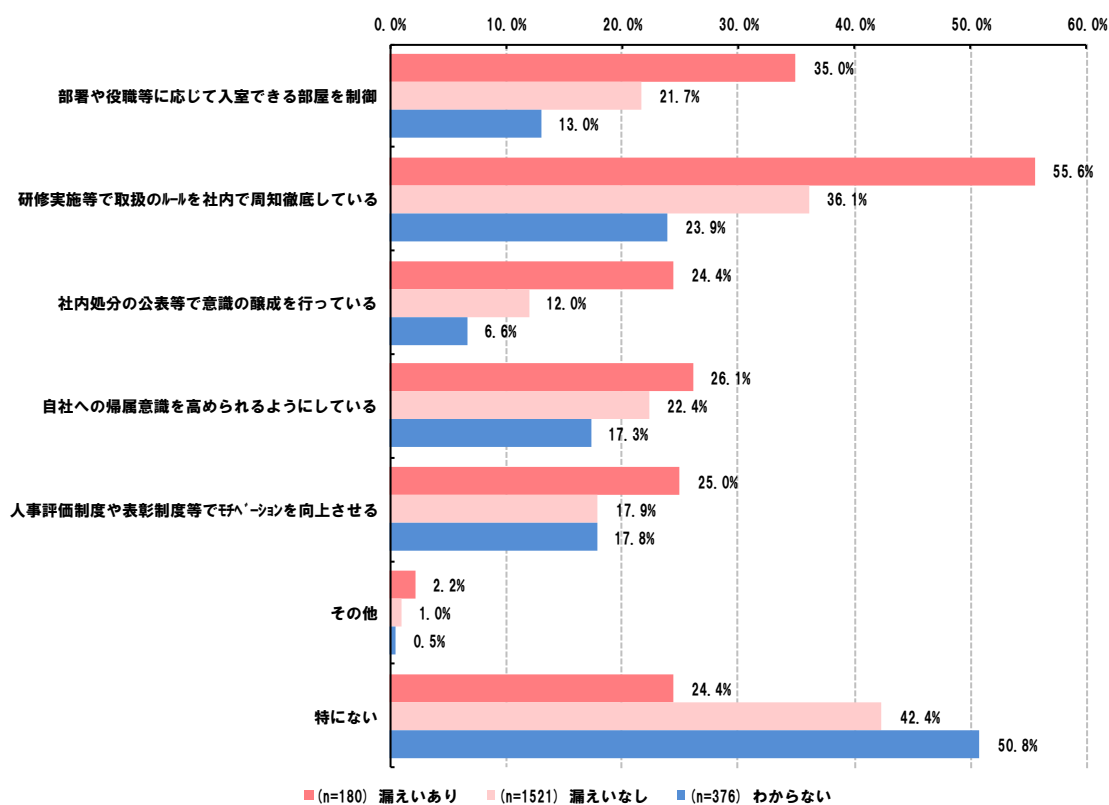


図3.4-11 「従業員等に対する特有の対策（問42）」×「漏えい経験の有無（問8）」

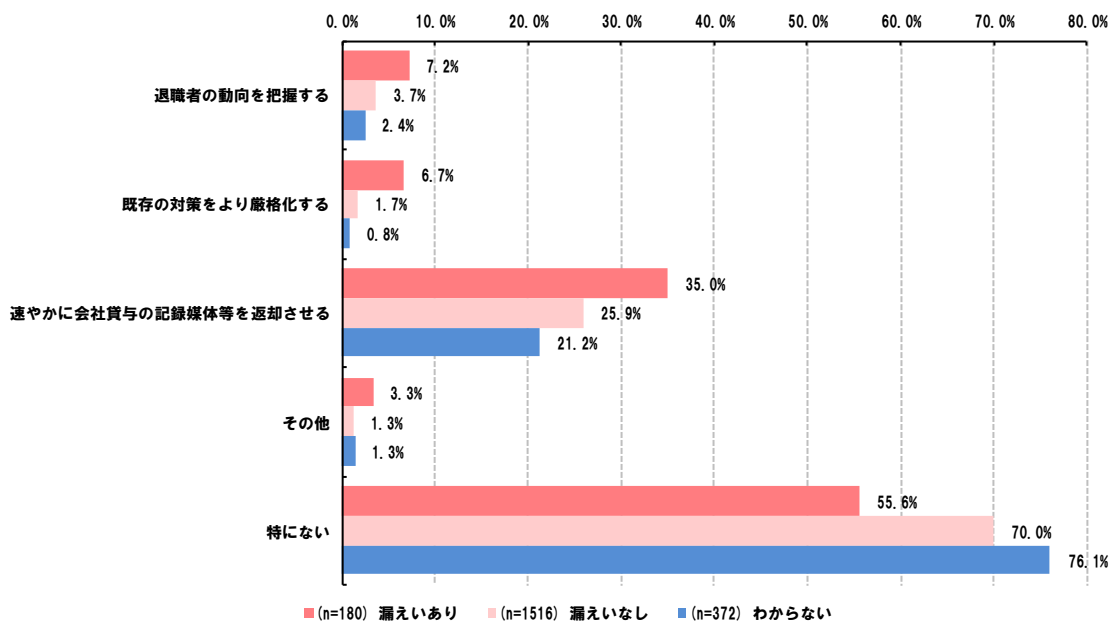


図 3.4-12 「退職者等に対する特有の対策（問 43）」×「漏えい経験の有無（問 8）」

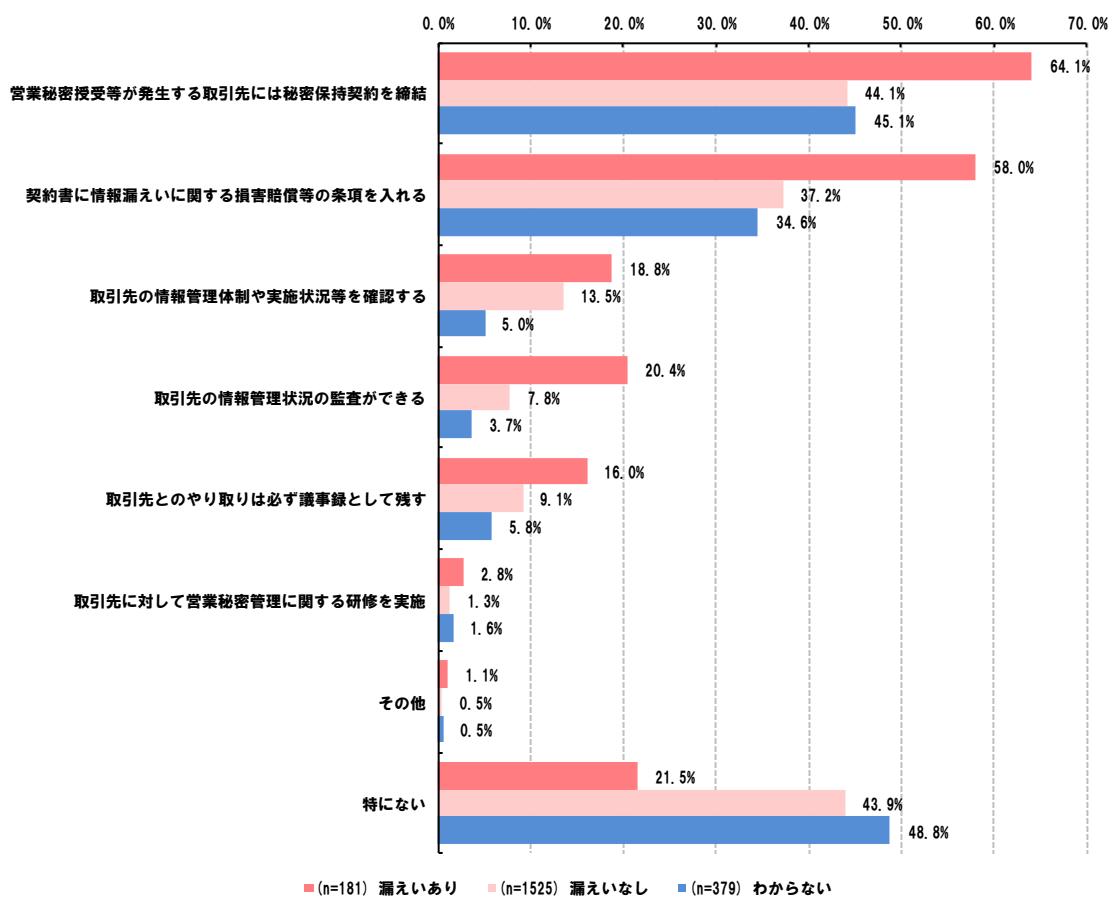


図 3.4-13 「取引先に対する特有の対策（問 44）」×「漏えい経験の有無（問 8）」

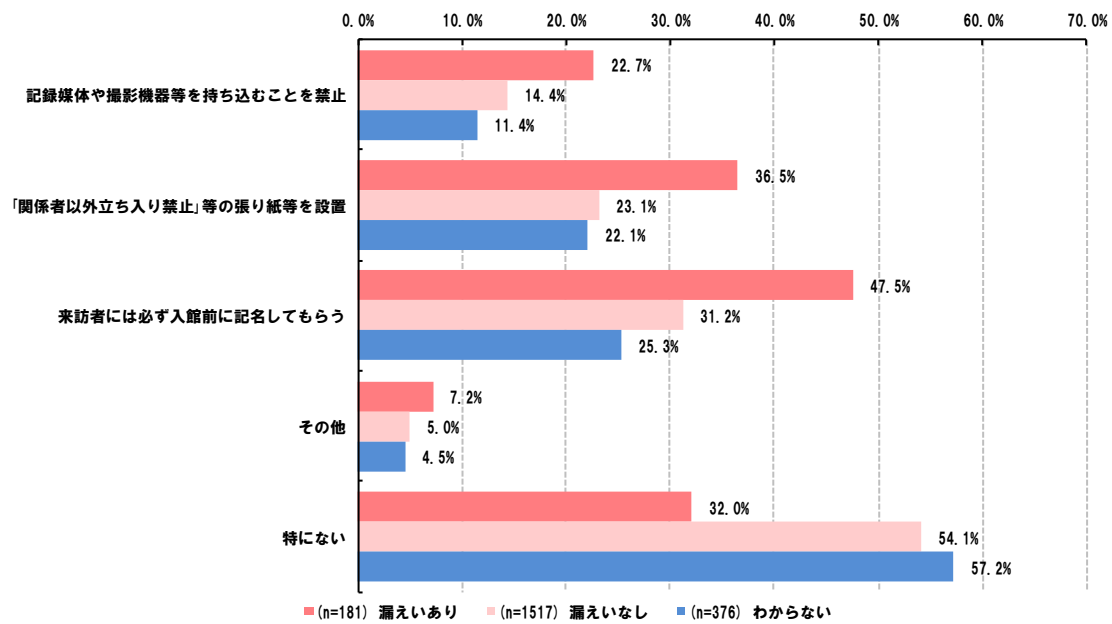


図 3.4-14 「外部者に対する特有の対策 (問 45)」×「漏えい経験の有無 (問 8)」

3.4.3. 他社の営業秘密侵害を防ぐための取組

他社の営業秘密侵害を防ぐための対策については、過去5年間に営業秘密の漏えいを経験した企業の方が取組が進んでいる傾向がある。

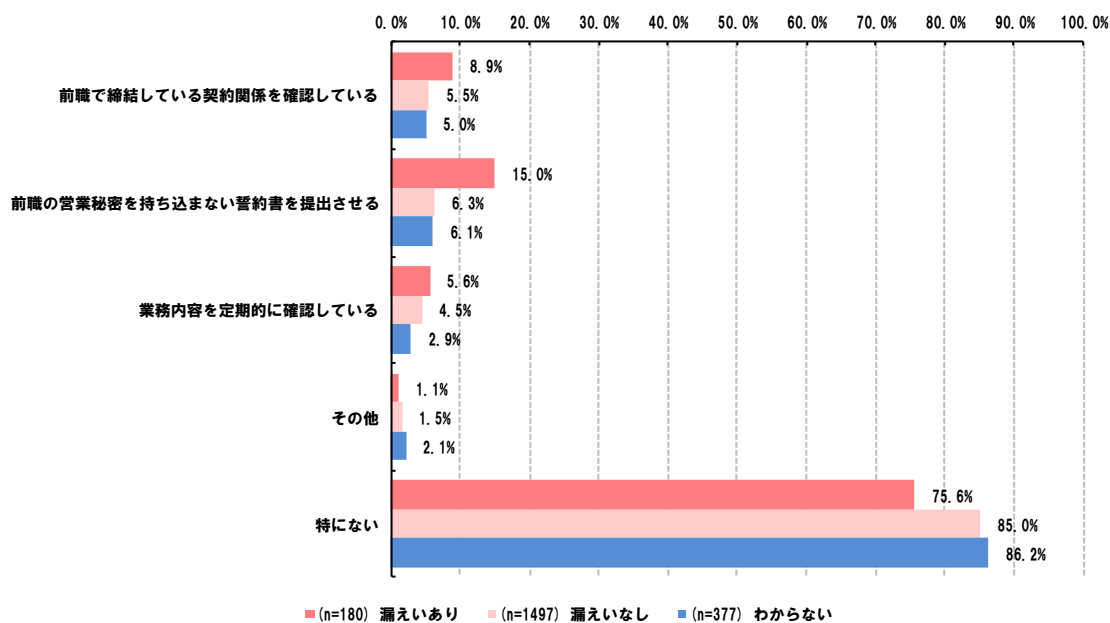


図 3.4-15 「転職者の前職の営業秘密に対する対策（問 47）」×「漏えい経験の有無（問 8）」

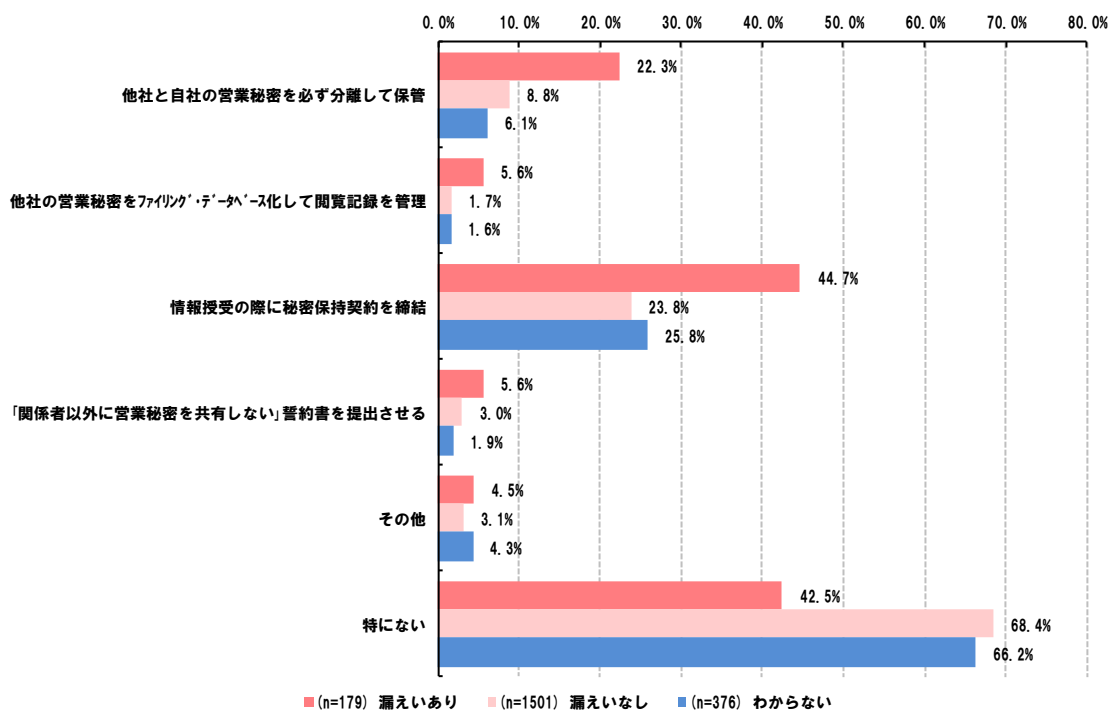


図 3.4-16 「共同・受託研究開発を実施する際に、他社から開示された営業秘密に対する対策（問 48）」×「漏えい経験の有無（問 8）」

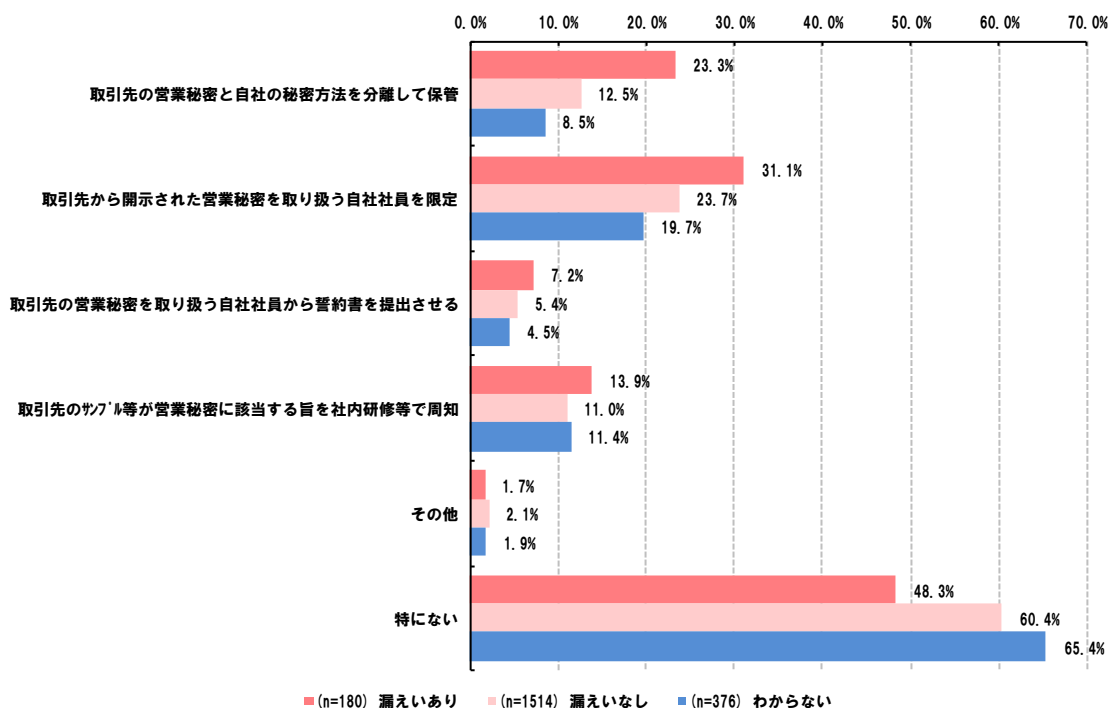


図 3.4-17 「取引先から開示された営業秘密に対する対策（問 49）」×「漏えい経験の有無（問 8）」

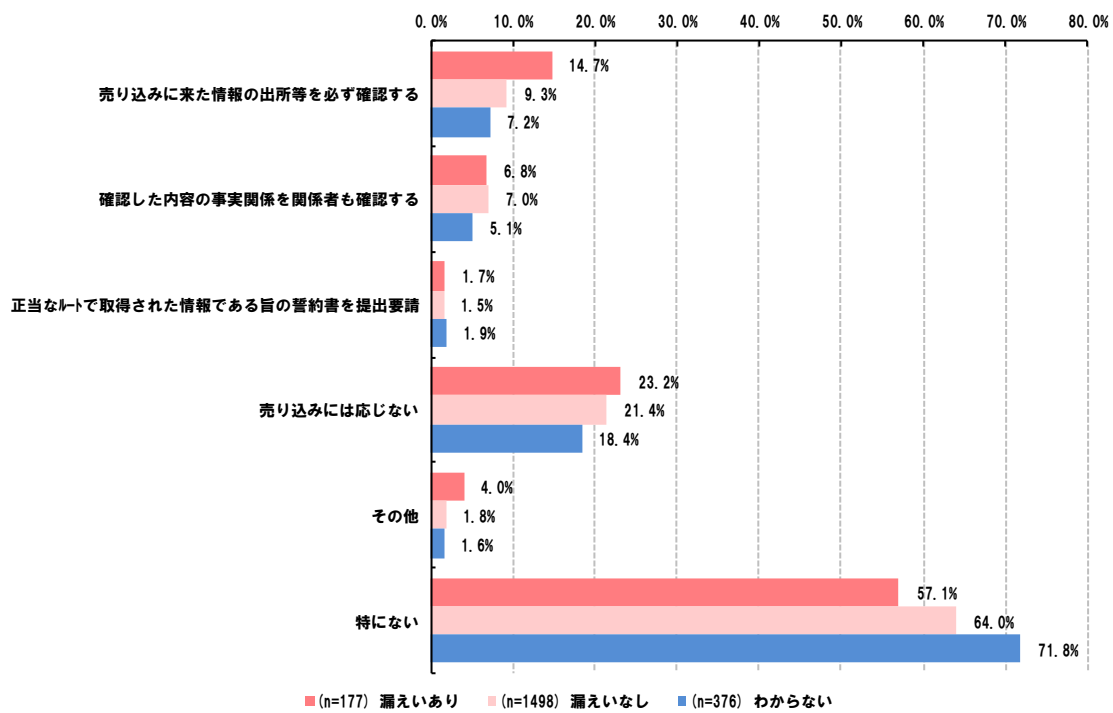


図 3.4-18 「外部の研究者等が、売り込み時に開示した営業秘密に対する対策(問 50)」×「漏えい経験の有無(問 8)」

3.4.4. 営業秘密管理に対する考え方と組織体制

過去5年間に営業秘密の漏えいを経験した企業は、営業秘密管理を多面的な問題として捉える傾向にあり、また検知活動等にも積極的に取り組んでいることが窺える。特に、100人以下の企業においては、過去5年間に営業秘密の漏えいを経験していない企業と比較して、漏えいを経験している企業の方が、「経営に直結する問題として捉えている」と回答している割合が高い。

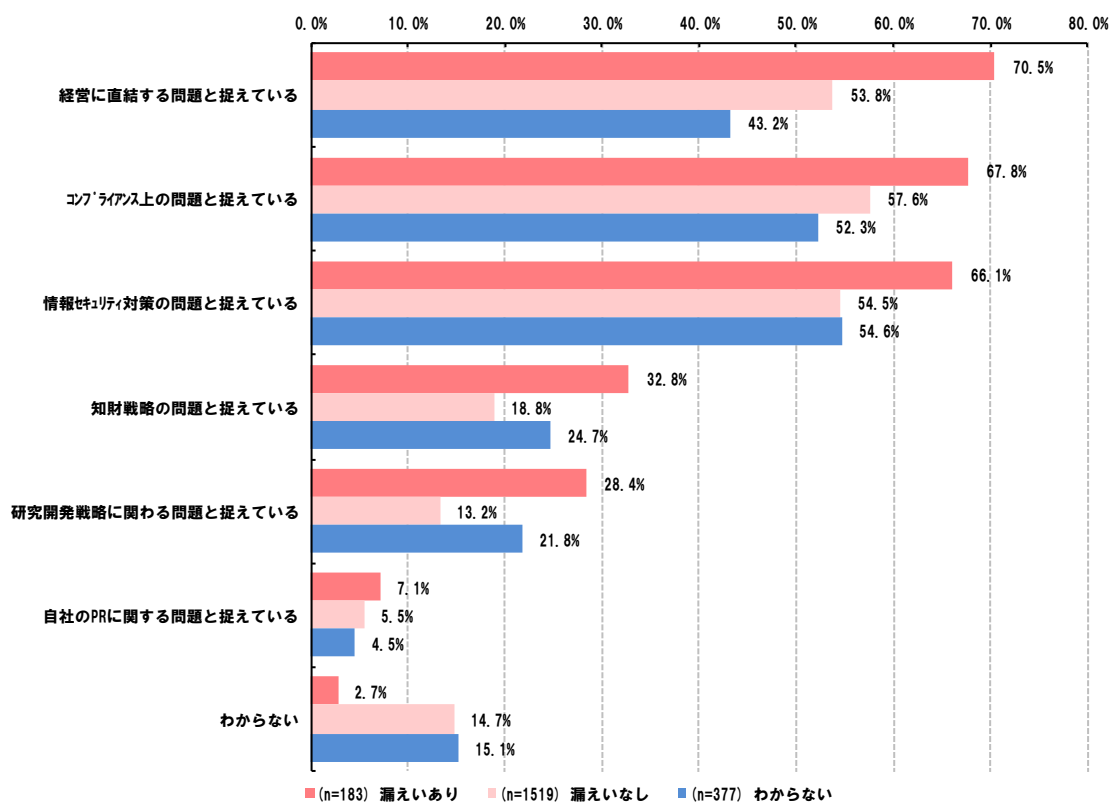


図 3.4-19 「営業秘密管理の捉え方 (問 26)」 × 「漏えい経験の有無 (問 8)」

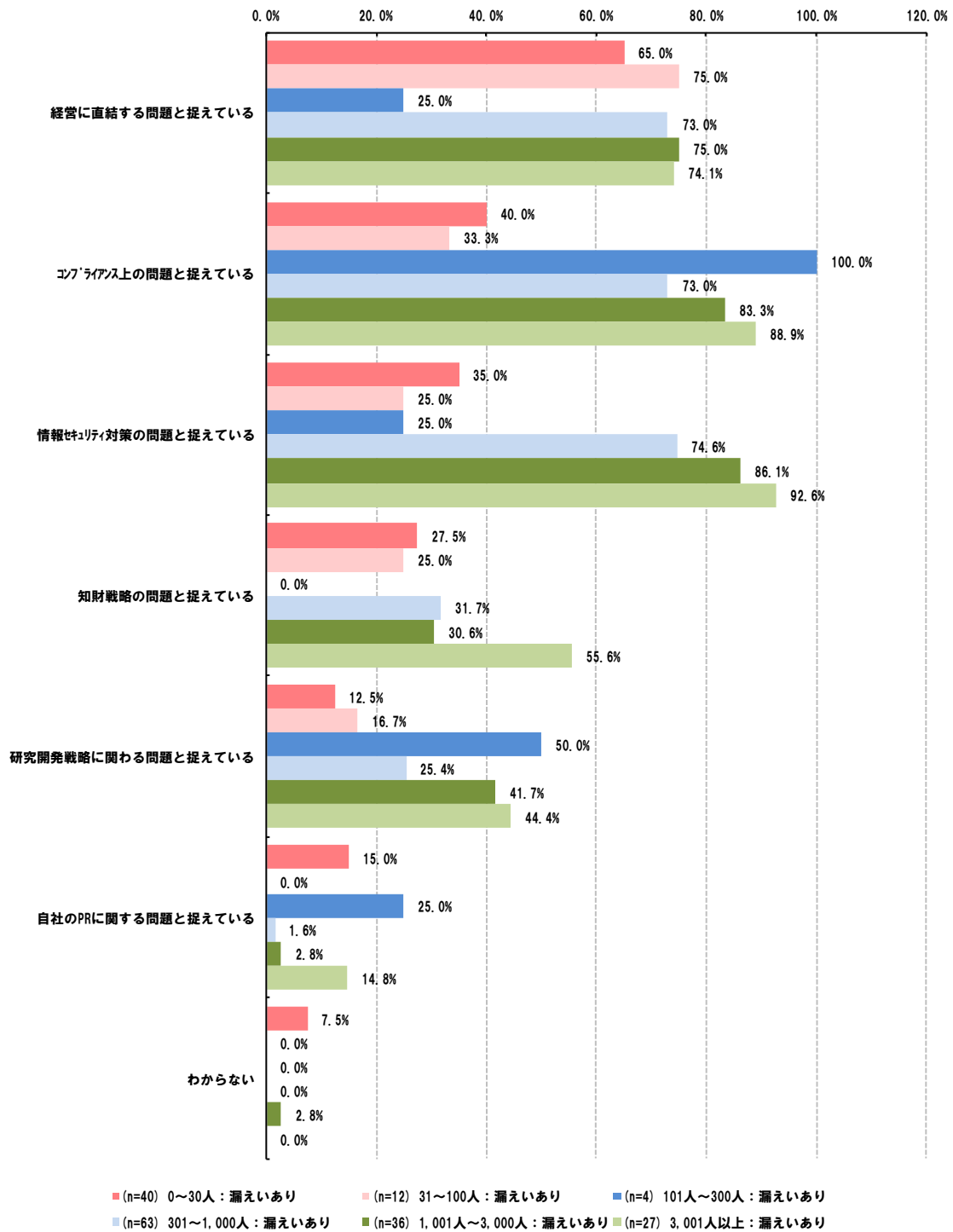


図 3.4-20 「営業秘密管理の捉え方（問 26）」×「従業員数（問 4）」（過去 5 年間で営業秘密の漏えいを経験した企業（問 8）だけを対象に集計）

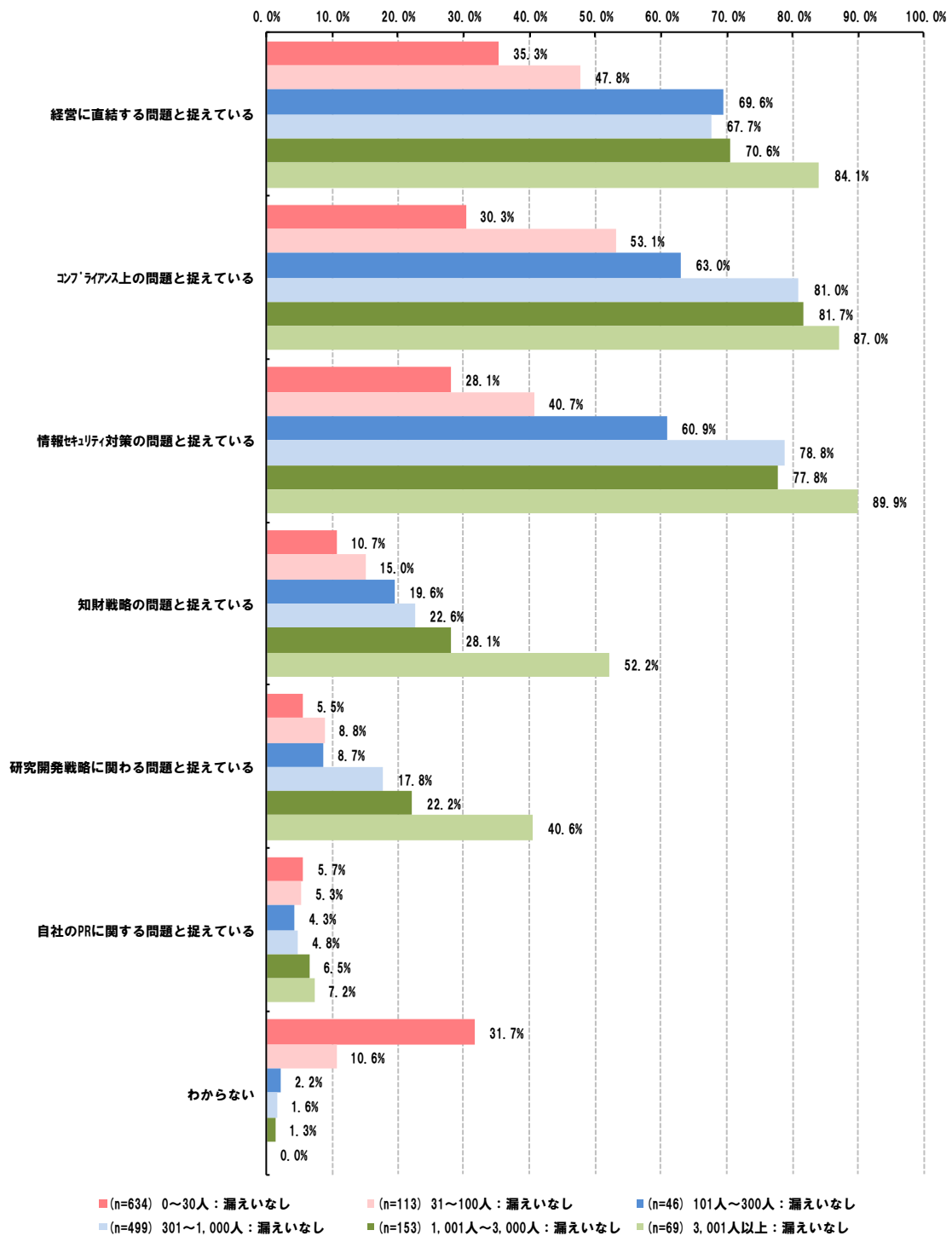


図 3.4-21 「営業秘密管理の捉え方（問 26）」×「従業員数（問 4）」（過去 5 年間で営業秘密の漏えいを経験していない企業（問 8）だけを対象に集計）

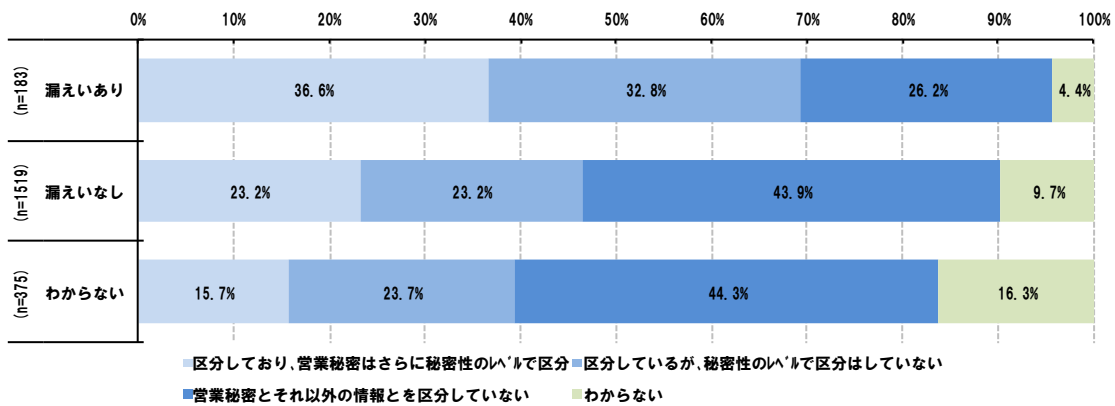


図 3.4-22 「営業秘密とそれ以外の区分の基準、営業秘密の格付けの基準 (問 21)」 × 「漏えい経験の有無 (問 8)」

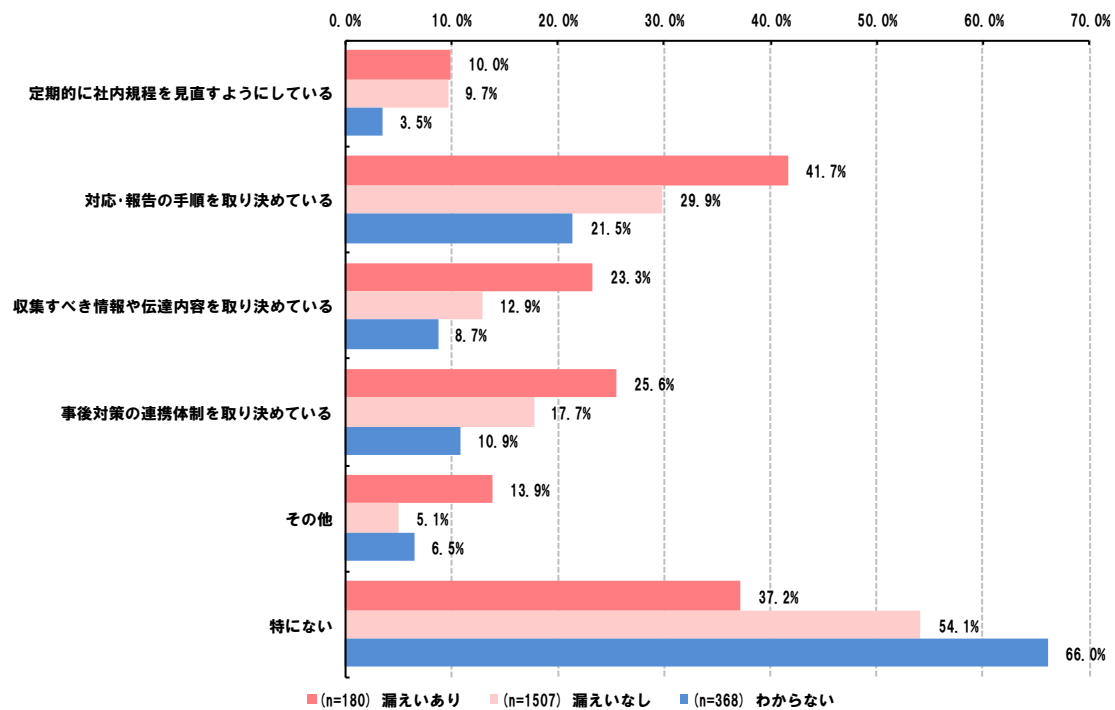


図 3.4-23 「予防が困難である情報セキュリティリスクについて実施している対策 (問 57)」 × 「漏えい経験の有無 (問 8)」

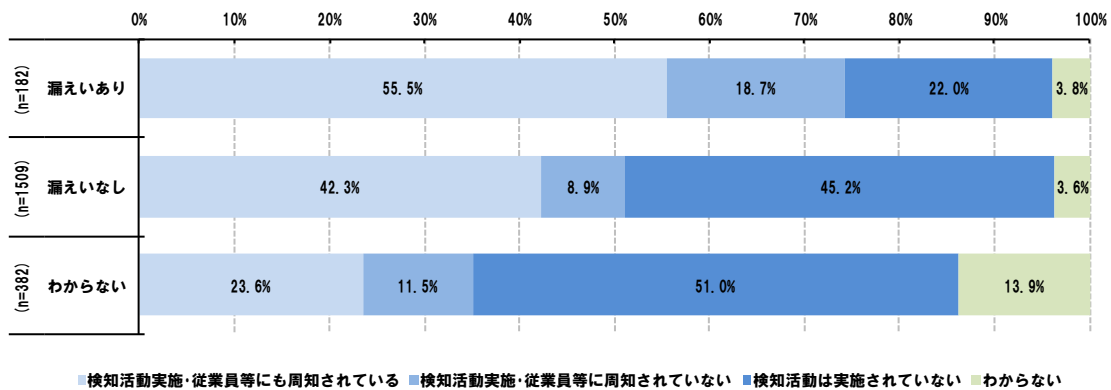


図 3.4-24 「営業秘密の漏えいに気付ける活動の実施状況（問 9）」 × 「漏えい経験の有無（問 8）」

3.4.5. 社会動向の変化や営業秘密への関心

過去5年間に営業秘密の漏えいを経験した企業は、様々な社会動向の変化に対して営業秘密の漏えいリスクを感じているが、特に「人材の流動化」「他社との協業・連携機会の活発化」については、過去5年間に営業秘密の漏えいを経験していない企業と比較して、高い割合の企業がリスクと捉えている。

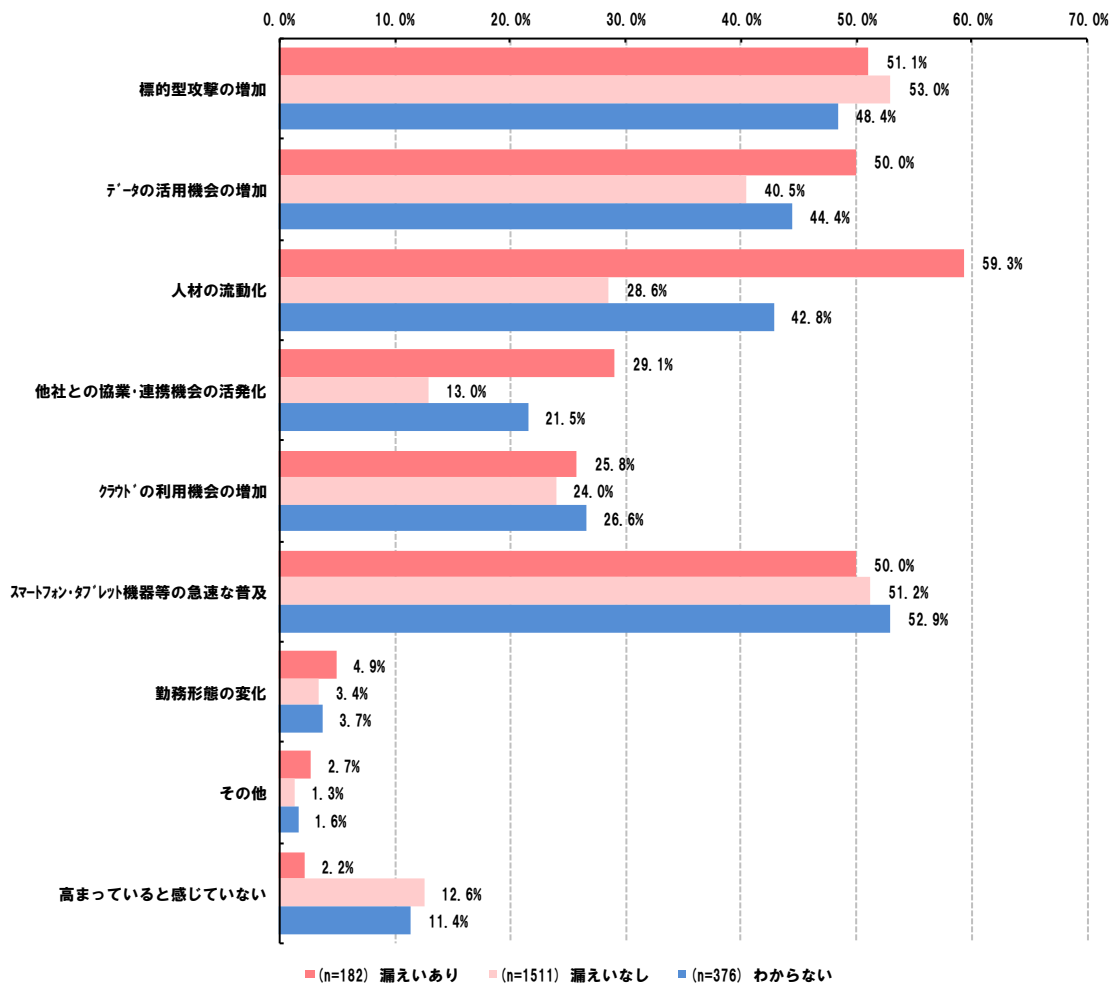


図 3.4-25 「営業秘密の漏えいリスクの高まりを感じる社会的動向の変化（問 19）」 × 「漏えい経験の有無（問 8）」

3.5. 営業秘密管理を経営の問題と捉えている企業における実態

3.5.1. 営業秘密管理への取組

営業秘密管理を経営の問題として捉えている企業では、そのように捉えていない企業と比較して、営業秘密管理に関する各種対策への取組が進んでいる傾向がある。

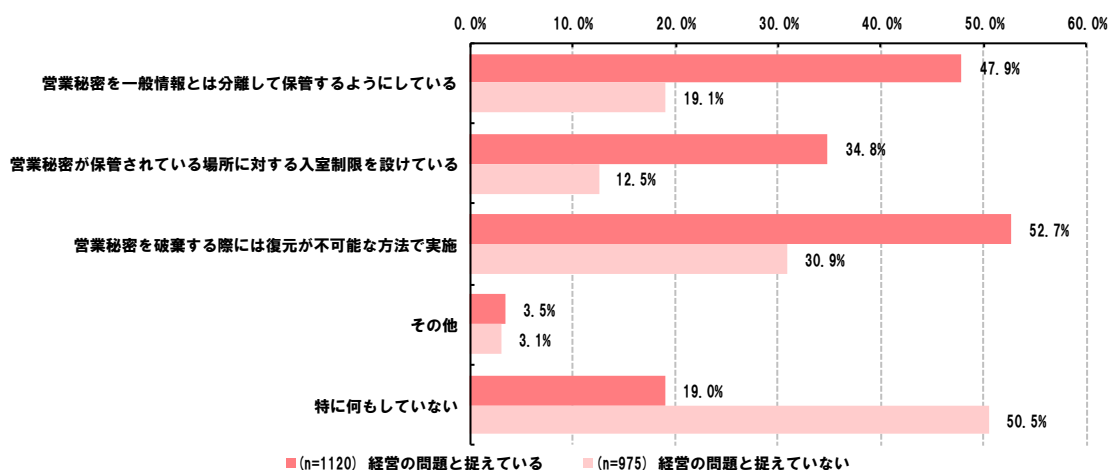


図 3.5-1 「営業秘密へのアクセスを物理的に制御するための対策（問 31）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

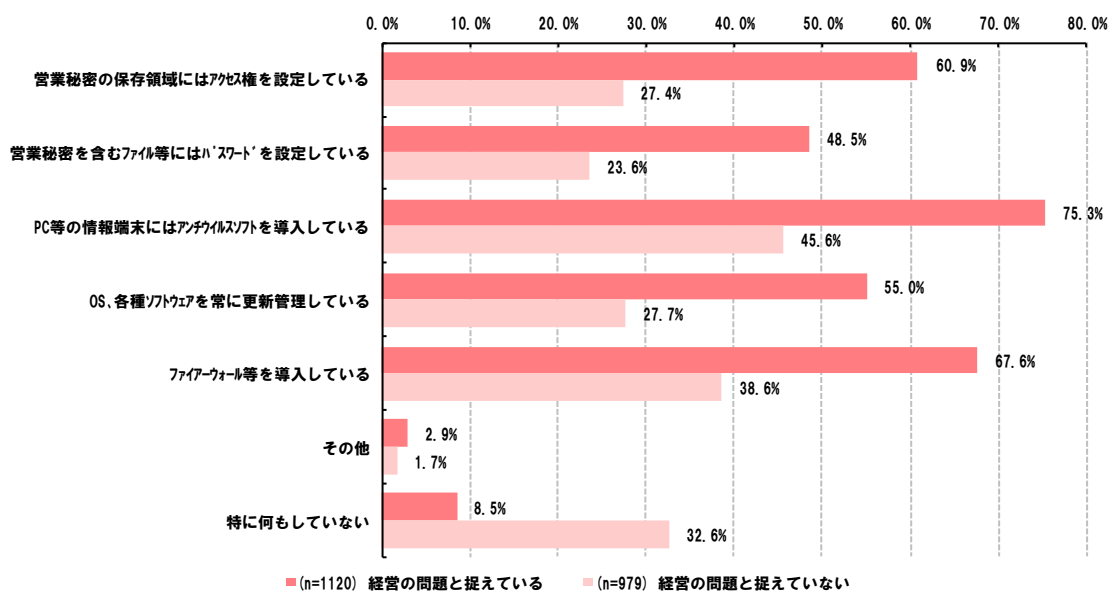


図 3.5-2 「営業秘密へのアクセスを系統的に制御するための対策（問 32）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

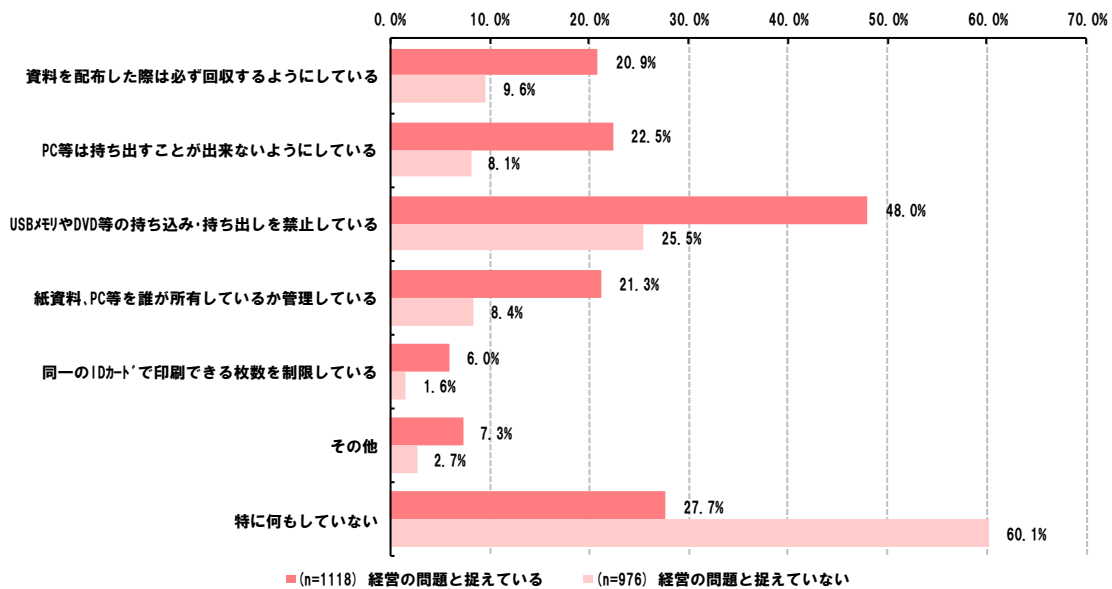


図 3.5-3 「営業秘密の外部への持出を物理的に制御するための対策（問 33）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

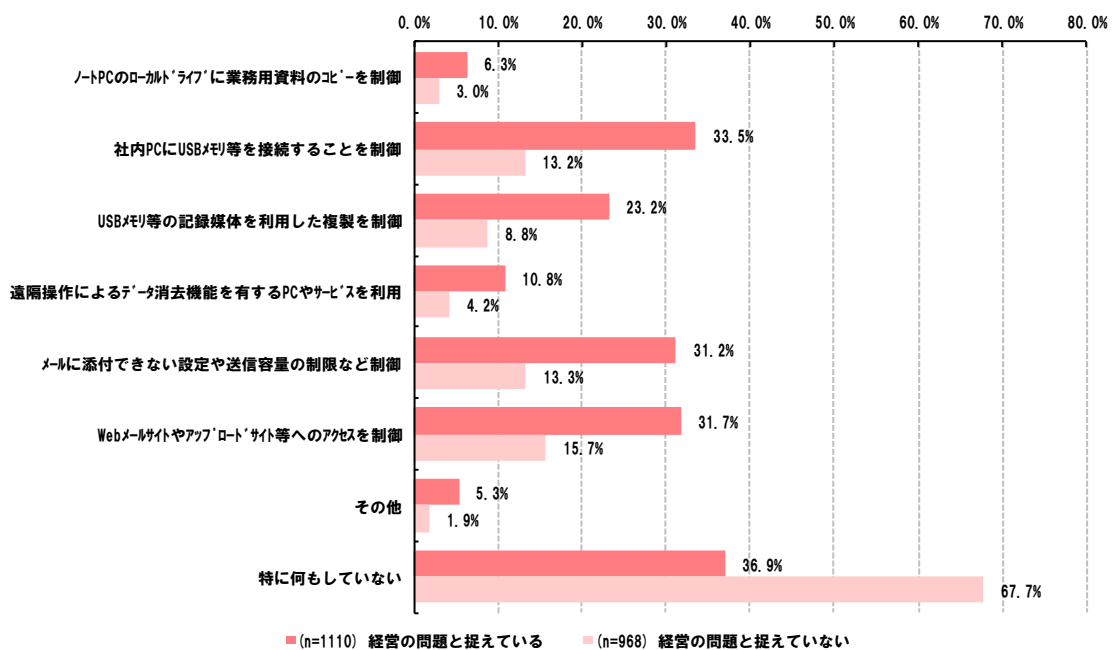


図 3.5-4 「営業秘密の外部への持出を系統的に制御するための対策（問 34）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

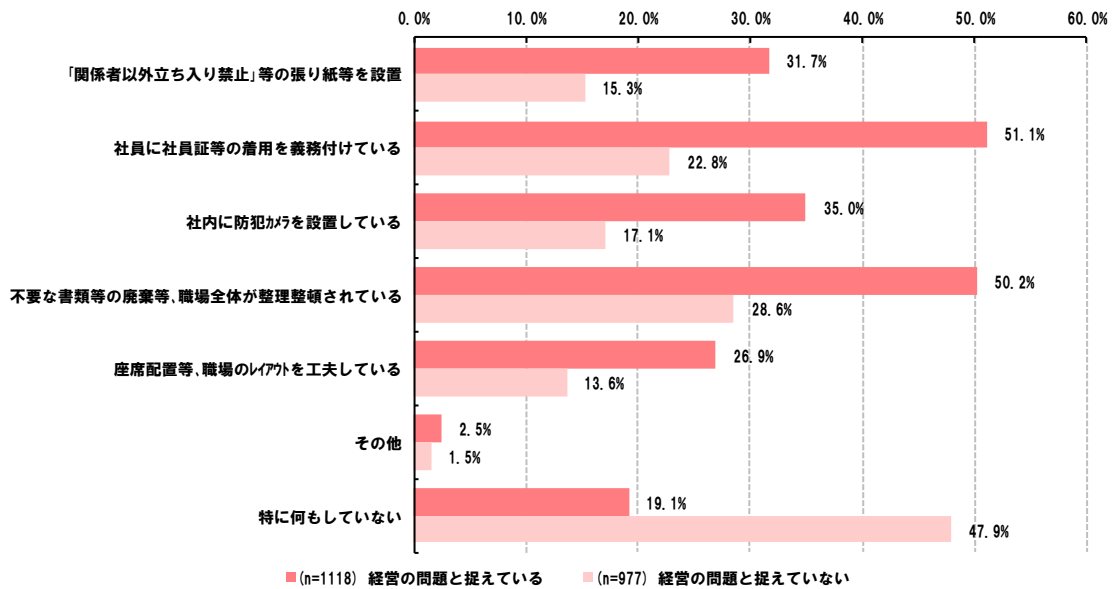


図 3.5-5 「営業秘密の漏えいをしにくい環境をつくるための物理的な対策（問 35）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

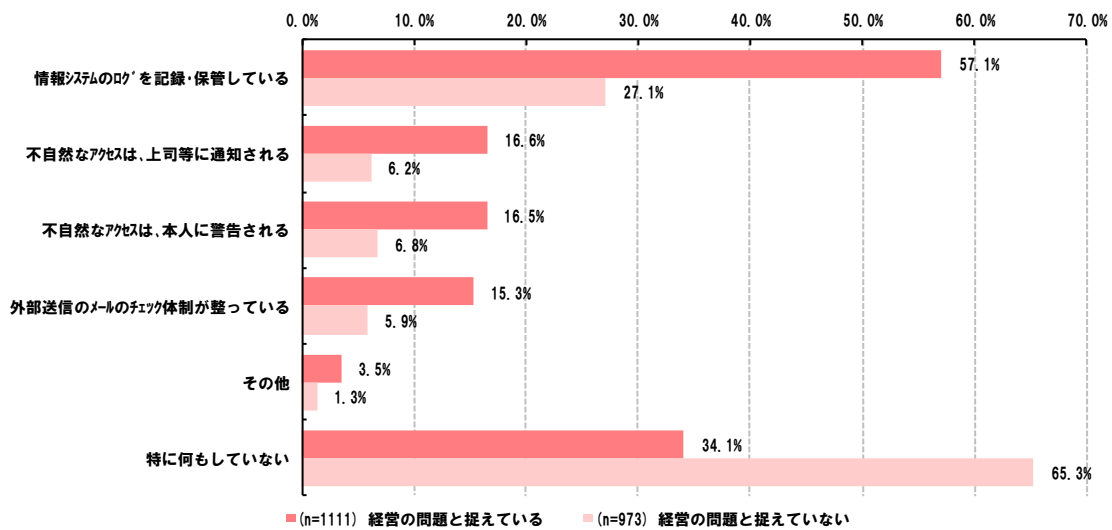


図 3.5-6 「営業秘密の漏えいをしにくい環境をつくるためのシステム的な対策（問 36）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

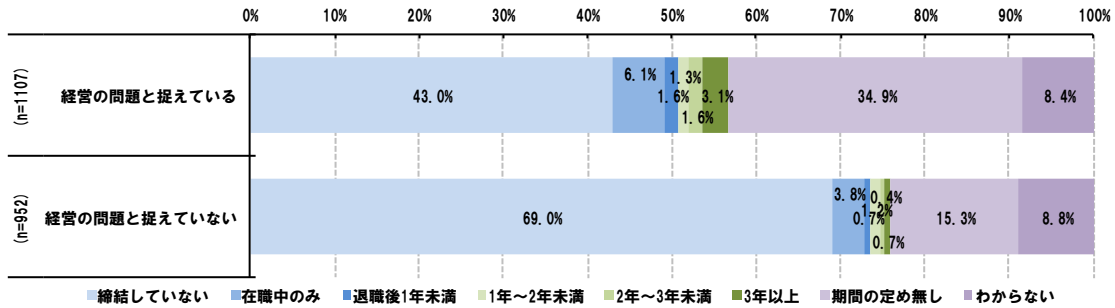


図 3.5-7 「役員との秘密保持契約の締結とその期間（問 37）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

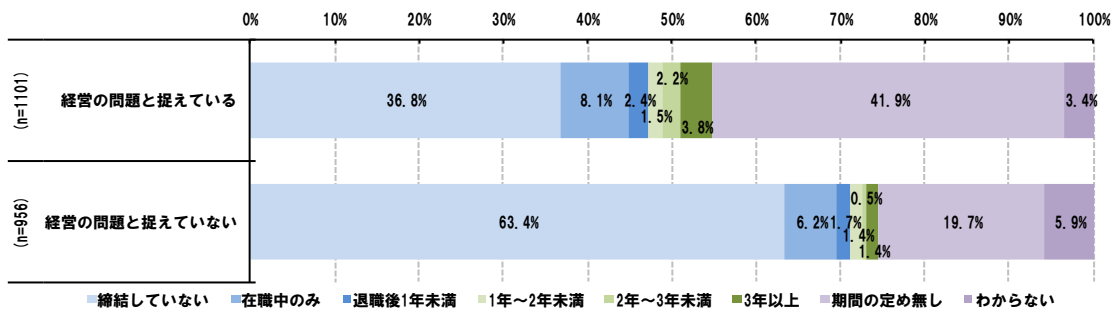


図 3.5-8 「従業員との秘密保持契約の締結とその期間（問 37）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

3.5.2. 対象者の種別に応じた取組

従業員・退職者・取引先・外部者等の対象者の種別に応じた対策についても、営業秘密管理を経営の問題として捉えている企業の方が、各種取組が進んでいる傾向がある。

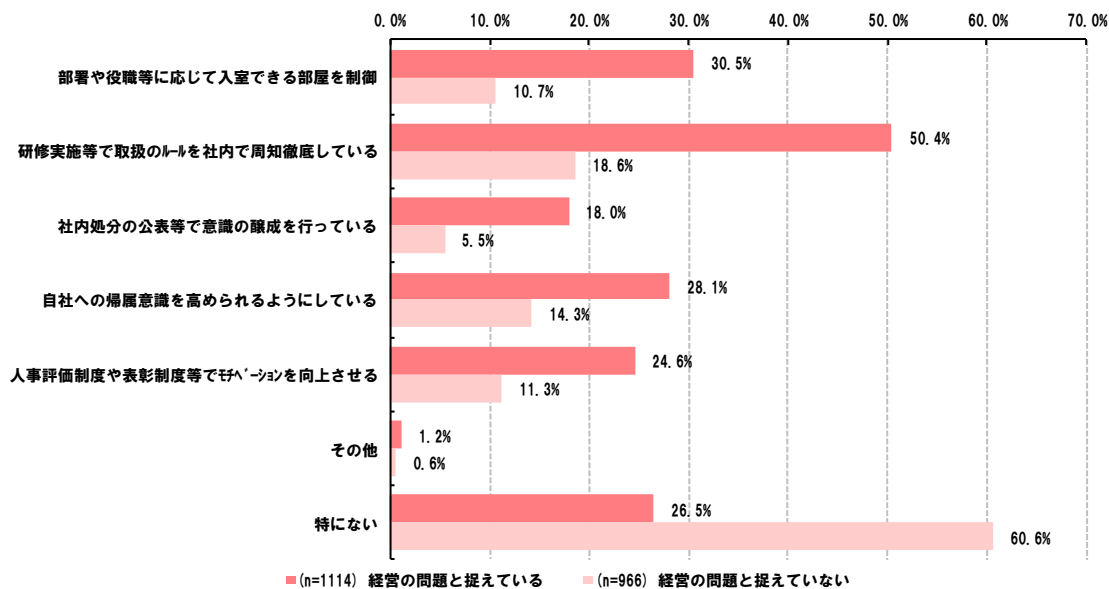


図 3.5-9 「従業員等に対する特有の対策（問 42）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

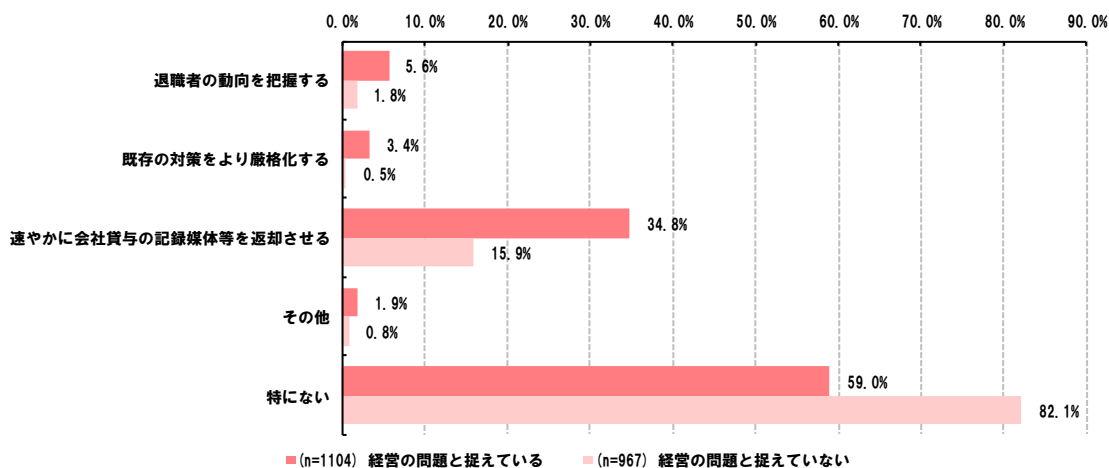


図 3.5-10 「退職者等に対する特有の対策（問 43）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

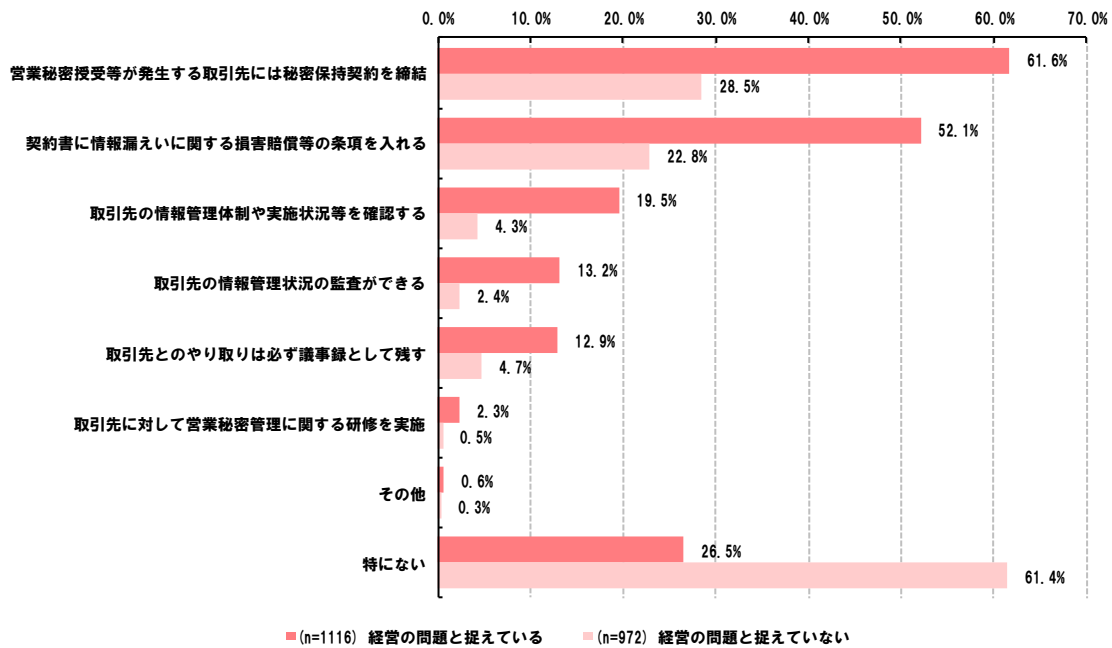


図 3.5-11 「取引先に対する特有の対策（問 44）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

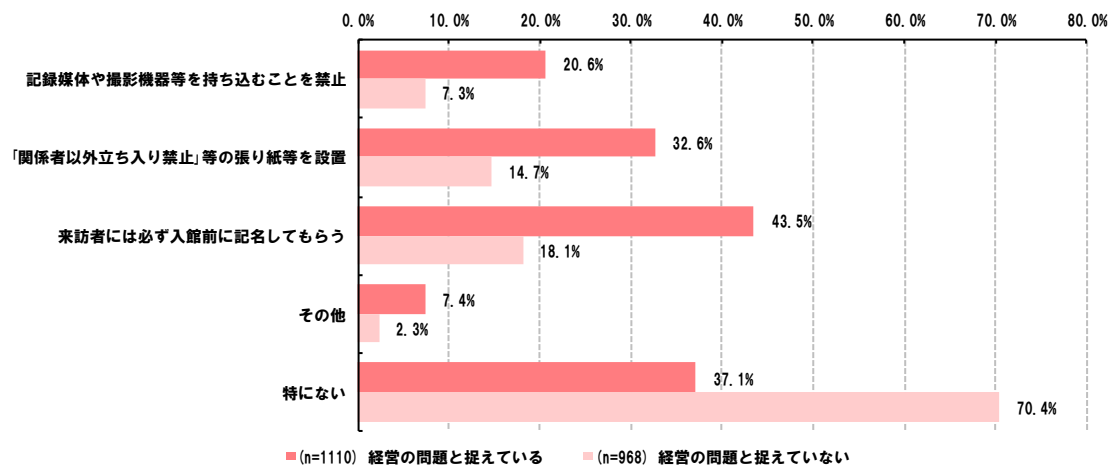


図 3.5-12 「外部者に対する特有の対策（問 45）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

3.5.3. 他社の営業秘密侵害を防ぐための取組

営業秘密管理を経営の問題として捉えている企業では、そのように捉えていない企業と比較して、他社の営業秘密侵害を防ぐ対策への取組が進んでいる傾向がある。

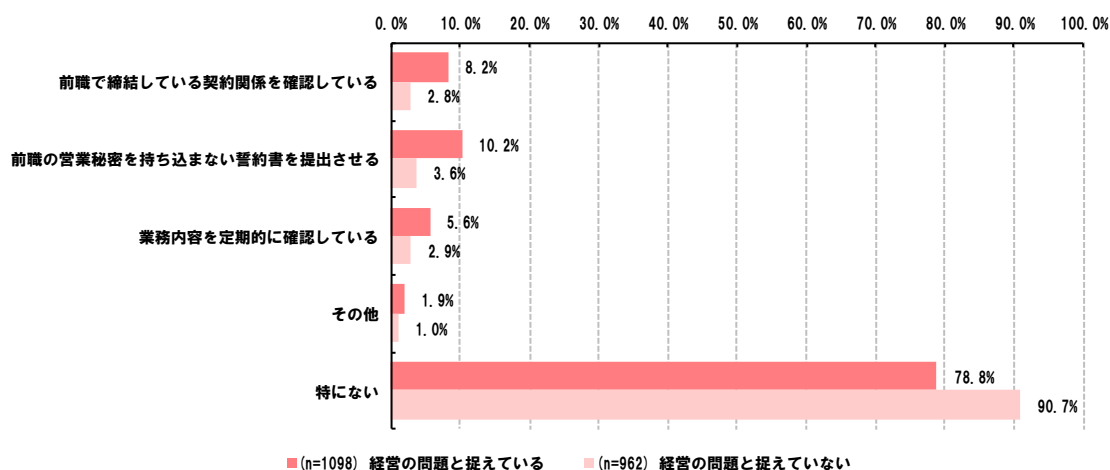


図 3.5-13 「転職者の前職の営業秘密に対する対策（問 47）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

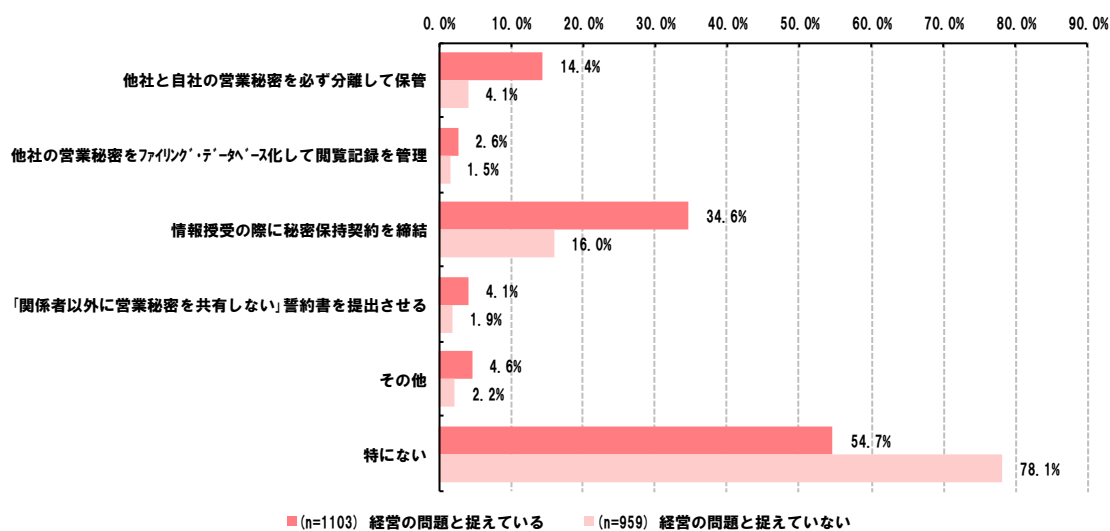


図 3.5-14 「共同・受託研究開発を実施する際に、他社から開示された営業秘密に対する対策（問 48）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

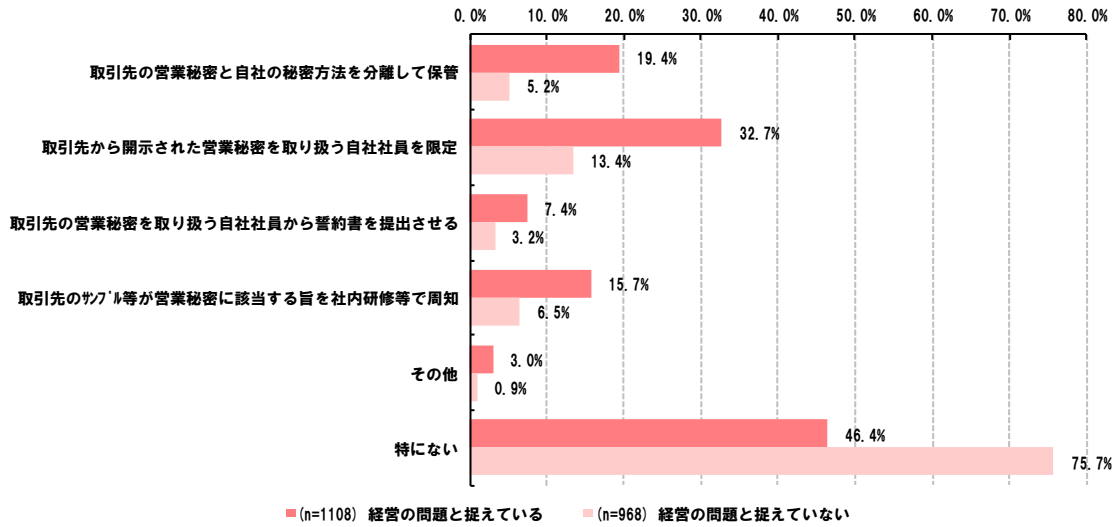


図 3.5-15 「取引先から開示された営業秘密に対する対策（問 49）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

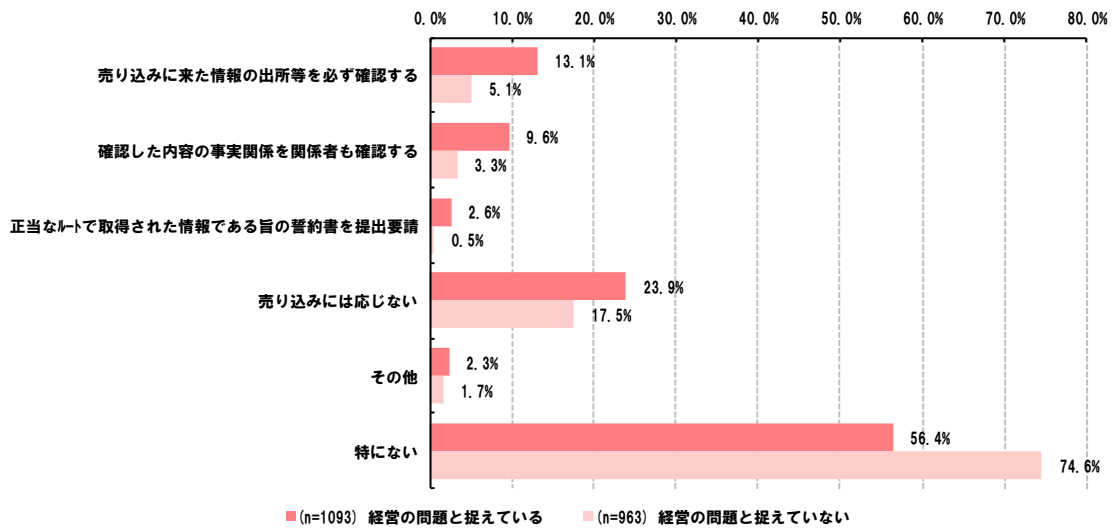


図 3.5-16 「外部の研究者等が、売り込み時に開示した営業秘密に対する対策（問 50）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

3.5.4. 営業秘密に対する考え方と組織体制

営業秘密管理を経営の問題として捉えている企業では、営業秘密とそれ以外の情報の区分を実施できている割合が高いほか、検知活動等についても相対的に取組が進んでいる。

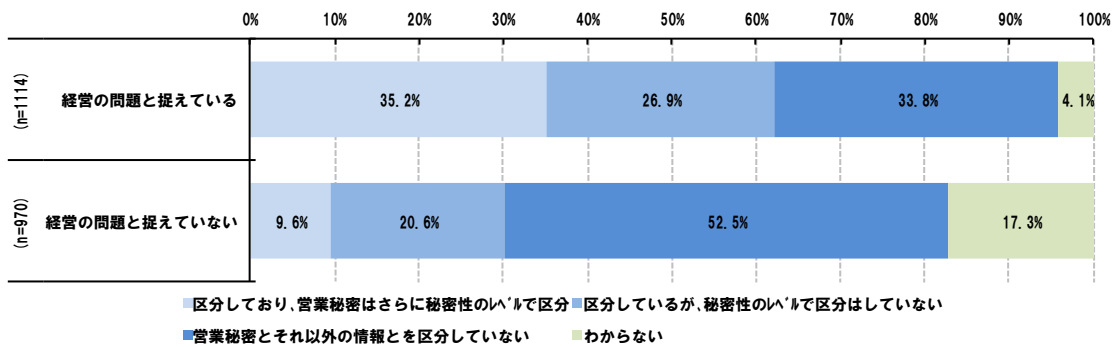


図 3.5-17 「営業秘密とそれ以外の区分の基準、営業秘密の格付けの基準（問 21）」 × 「経営の問題としての認識（問 26）」

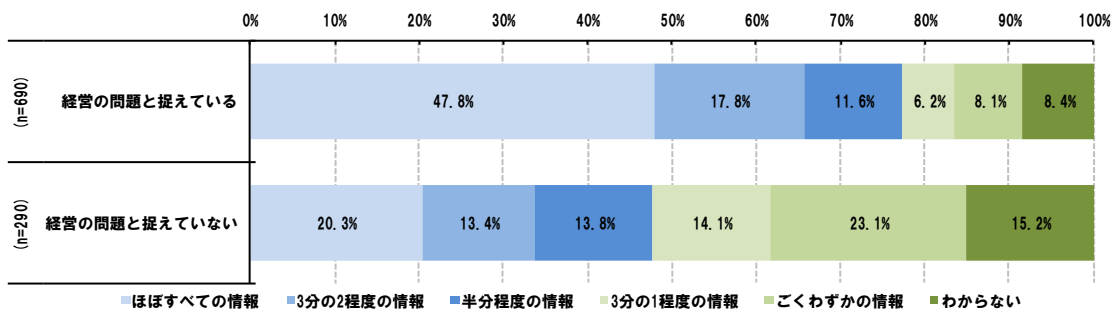


図 3.5-18 「現状で営業秘密として区分されている情報（問 25）」 × 「経営の問題としての認識（問 26）」

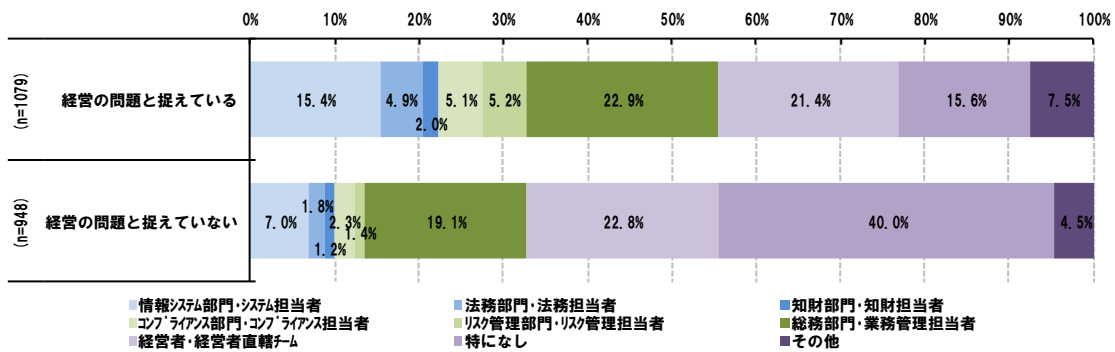


図 3.5-19 「営業秘密管理を所管している部署（問 56）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

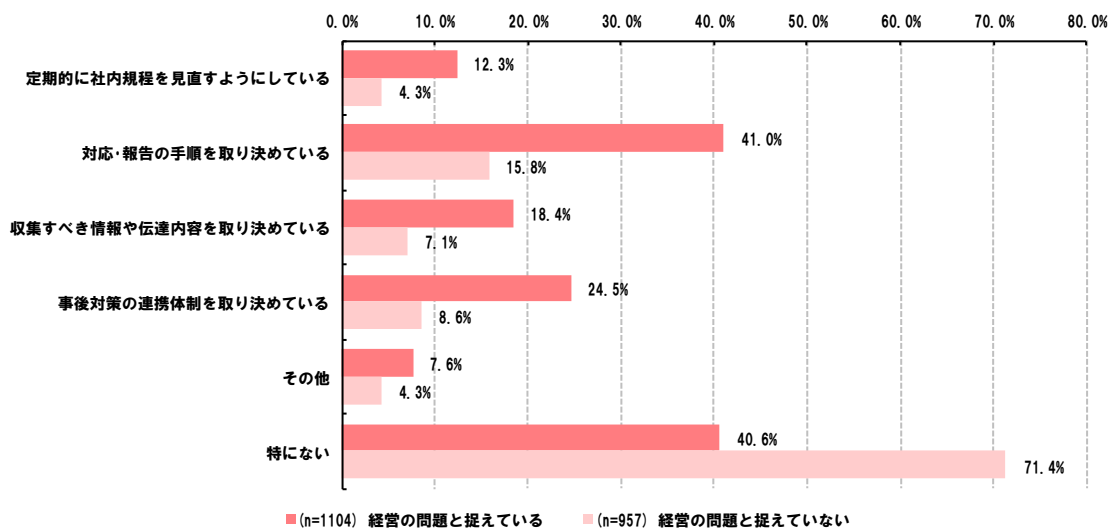


図 3.5-20 「予防が困難である情報セキュリティリスクについて実施している対策（問 57）」×「経営の問題としての認識（問 26）」

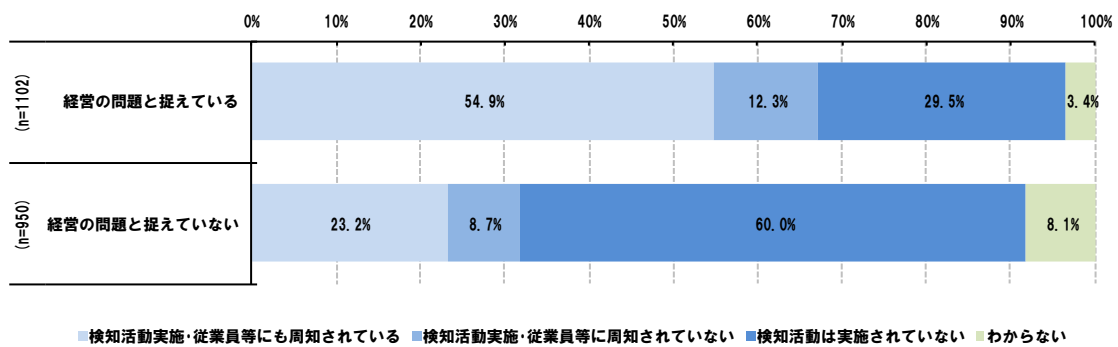


図 3.5-21 「営業秘密の漏えいに気付ける活動の実施状況（問 9）」 × 「経営の問題としての認識（問 26）」

4. アンケート調査票

ここからが調査票です

(別途の回答用紙はございませんので、回答は調査票に直接記入してください)

I. 貴社の概況についてお伺いします

問1. 貴社の主要業種についてお教えてください。なお、複数の事業がある場合は、直近の決算で売上高が最も大きいものをお選び下さい。売上高が等しい場合も、1事業だけ選んでお答え下さい。(1つに○)

- | | | |
|------------------|----------------|------------------------|
| 1. 建設業 | 7. 小売業 | 13. 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 2. 製造業 →問2、3へ | 8. 金融業、保険業 | 14. 教育、学習支援業 |
| 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 9. 不動産業、物品賃貸業 | 15. 医療、福祉 |
| 4. 情報通信業 | 10. 専門・技術サービス業 | 16. サービス業 (他に分類されないもの) |
| 5. 運輸業 | 11. 宿泊業 | 17. その他 () |
| 6. 卸売業 | 12. 飲食サービス業 | |

【以下の問2～問3は、前問1において「2. 製造業」を選択した方のみご回答ください。それ以外の方は問4へお進みください。】

問2. 貴社の主要業種(中分類)についてお教えてください。売上高が等しい場合も、1事業だけ選んでお答え下さい。(1つに○)

- | | | |
|---------------|-------------|--------------------|
| 1. 食料品 | 6. プラスチック製品 | 11. 金属製品 |
| 2. 繊維工業 | 7. ゴム製品 | 12. 電気・情報通信機械・電子部品 |
| 3. 家具・装備品 | 8. 窯業・土石製品 | 13. はん用、生産・業務用機械 |
| 4. パルプ・紙・紙加工品 | 9. 鉄鋼 | 14. 輸送用機械 |
| 5. 化学 | 10. 非鉄金属 | 15. その他の製造業 () |

問3. 貴社の主力製品についてお教えてください。(1つに○)

- | | | | | |
|-------|-------|--------|---------|--------|
| 1. 素材 | 2. 部品 | 3. 貸加工 | 4. 最終製品 | 5. その他 |
|-------|-------|--------|---------|--------|

【以下の設問は全ての方がお答えください。】

問4. 貴社の従業員数についてお教えてください。(1つに○)

- | | | |
|------------|---------------|------------------|
| 1. 0～30人 | 3. 101人～300人 | 5. 1,001人～3,000人 |
| 2. 31～100人 | 4. 301～1,000人 | 6. 3,001人以上 |

問5. 貴社の資本金についてお教えてください。(1つに○)

- | | | |
|-----------------------|----------------|------------------|
| 1. 1,000万円以下 | 4. 1億円超～3億円以下 | 7. 10億円超～100億円以下 |
| 2. 1,000万円超～5,000万円以下 | 5. 3億円超～5億円以下 | 8. 100億円超～ |
| 3. 5,000万円超～1億円以下 | 6. 5億円超～10億円以下 | 9. その他 () |

問6. 貴社の売上高(2015年度)についてお教えてください。(1つに○)

- | | | |
|------------------|-----------------------|-------------|
| 1. 10億円以下 | 3. 100億円超～1,000億円以下 | 5. 5,000億円超 |
| 2. 10億円超～100億円以下 | 4. 1,000億円超～5,000億円以下 | |

問7. 貴社の、直近5年間における業績の推移についてお教えてください。(1つに○)

	増加 (+20%超)	やや増加 (+5~+20%)	横ばい (±5%未満)	やや減少 (-5~-20%)	減少 (-20%超)
① 売上高	1	2	3	4	5
② 営業利益	1	2	3	4	5

II. 営業秘密の漏えい実態についてお伺いします

本項目における「情報の漏えい事例」は、漏えいした結果、貴社の事業に直接的、間接的に損害をもたらした事例を指すこととします。また、故意、過失双方を含むものとし、例えば以下のようなものを想定しています。

- 例1 元従業員が顧客情報を競業他社となる再就職先で利用していた。
- 例2 従業員が設計図を複製した情報を記録したUSB等を持ち出し、競業他社に情報を提供していた。
- 例3 新会社を設立し独立した元役員・元従業員が、貴社が営業秘密として管理していたノウハウを用いて製品を製造していた。
- 例4 従業員が不注意で送信したメールのなかに営業秘密が含まれており、送信先企業において利用されてしまった。
- 例5 従業員が取引企業から求められるまま、営業秘密として管理していた成分情報を提供してしまった。

問8. 貴社において、過去5年間で営業秘密の漏えい事例はありましたか。(該当するもの全てに○)

1. 明らかに技術に関する情報の漏えい事例と思われる事象が複数回あった	} 問9、10へ
2. 明らかに情報(技術に関するものを除く)の漏えい事例と思われる事象が複数回あった	
3. 明らかに技術に関する情報の漏えい事例と思われる事象が1度あった	
4. 明らかに情報(技術に関するものを除く)の漏えい事例と思われる事象が1度あった	
5. おそらく技術に関する情報流出ではないかと思われる事象があった	} 問9、19へ
6. おそらく情報(技術に関するものを除く)の流出ではないかと思われる事象があった	
7. 情報の漏えい事例はない	} 問9、18へ
8. わからない・認識できていない	} 問9、19へ

問9. 貴社において、社内PC等のログ確認やメールのモニタリング等、営業秘密が漏えいすることに気付くような活動は実施されていますか?(1つに○)

1. 営業秘密が漏えいすることに気付くようにするための活動を実施しており、そのような活動が実施されていることが従業員等にも周知されている
2. 営業秘密が漏えいすることに気付くようにするための活動を実施しているが、そのような活動が実施されていることは従業員等に周知されていない
3. そのような活動は実施されていない
4. わからない

* 問8で1~4を選択した方⇒問10へ、問8で5、6、8を選択した方⇒問19へ、問8で7を選択した方⇒問18へ

【以下の問 10～17 は、問 8 において 1～4（明らかに情報の漏えいがあった）を選択した方のみご回答ください。問 8 で 7（情報の漏えい事例はない）を選択した方は問 18 へお進みください。それ以外の方は、問 19 へお進みください。】

問 10. 漏えいした営業秘密が使用され生産された物品が市場に流通した事例はありますか。（1つに○）

1. 明確にあった	3. ない
2. おそらくあった	4. わからない

問 11. 漏えいした営業秘密は、具体的にどのようなものでしたか。（有、無どちらかに○）
また、流出したそれぞれの営業秘密は貴社の事業においてどの程度重要な情報でしたか。複数流出している場合は、最も重要な情報について記載してください。（1～4のいずれか1つに○）

	流出の有無		流出した情報の重要性			
			非常に重要	重要	あまり重要でない	わからない
① 製造に関するノウハウ	有 無	→	1	2	3	4
② 生産プロセス等の工程	有 無	→	1	2	3	4
③ 製品・部品・金型等の設計図	有 無	→	1	2	3	4
④ 工場レイアウト	有 無	→	1	2	3	4
⑤ 成分情報	有 無	→	1	2	3	4
⑥ 経営戦略に関する情報	有 無	→	1	2	3	4
⑦ サービス提供のノウハウ	有 無	→	1	2	3	4
⑧ 顧客情報、個人情報	有 無	→	1	2	3	4

問 12. どのようなことから漏えい事例を認識しましたか。（該当するもの全てに○）

1. 貴社しか知り得ない情報がインターネットや文献等に掲載されているのを偶然発見した
2. 貴社しか知り得ない情報を他社が使用しているのを偶然発見した
3. 貴社製品の類似品が市場に出回った
4. 競業他社の研究開発のスピードが速まった
5. 第三者（取引先、貴社製品ユーザー、匿名電話等）から、貴社の情報が漏えいしているのではないかとの指摘を受けた
6. 漏えいに気付けるような自発的な活動（外部への発信メールのチェック、ログのモニタリング等）により流出したことが発覚した
7. 貴社の役員・従業員等からの報告があった
8. 特に根拠はない
9. その他（)

問 13. どのようなルートで、営業秘密の漏えい事例が発生しましたか。(該当するもの全てに○)

- | | |
|--|------------------------------|
| 1. 外部者(退職者を除く)の不正な立ち入りに起因する漏えい | 6. 中途退職者(正規社員)による漏えい |
| 2. 外部(退職者を除く)からのサイバー攻撃等による社内ネットワークへの侵入に起因する漏えい | 7. 契約満了後又は中途退職した契約社員による漏えい |
| 3. 現職従業員等(派遣社員含む)による金銭目的等の具体的な動機をもった漏えい | 8. 契約満了後又は中途退職した派遣社員による漏えい |
| 4. 現職従業員等(派遣社員含む)のミスによる漏えい | 9. 定年退職者による漏えい |
| 5. 中途退職者(役員)による漏えい | 10. 取引先や共同研究先を経由した(第三者への)漏えい |
| | 11. 取引先からの要請を受けての漏えい |
| | 12. わからない |
| | 13. その他 () |

問 14. 営業秘密はどこに漏えいしましたか(したと思いますか)。(該当するもの全てに○)

(選択肢 3・4 を選択した方で、国名・地域が不明な場合は「不明」と記入してください)

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 1. 国内の競業他社 | 4. 外国の競業他社以外の企業(国名・地域) |
| 2. 国内の競業他社以外の企業 | 5. わからない |
| 3. 外国の競業他社(国名・地域) | 6. その他 () |

問 15. 営業秘密の漏えいによって、どの程度の損害(2回以上流出している場合はその合計)が生じていると考えていますか(大まかな推定で構いません)。(1つに○)

- | | | | |
|----------------------|----------|------------------------|----------|
| 1. 1,000 万円未満 | } 問 16 へ | 5. 100 億円以上 1,000 億円未満 | } 問 16 へ |
| 2. 1,000 万円以上 1 億円未満 | | 6. 1,000 億円以上 | |
| 3. 1 億円以上 10 億円未満 | | } 問 17 へ | 7. わからない |
| 4. 10 億円以上 100 億円未満 | | | |

【以下の問 16 は、前問 15 において 1～6 を選択した方のみご回答ください。それ以外の方は、問 17 へお進みください。】

問 16. 前問でお答えいただいた損害額は、以下のどれに相当する額ですか。(該当するもの全てに○)

- | |
|--|
| 1. 漏えいがないければ自社が得ることができたと想定される利益の額 |
| 2. 漏えいした営業秘密を不正に使用した者が得たと想定される利益の額 |
| 3. 漏えいした営業秘密を他社へライセンスした際に得ることができたと想定される額 |
| 4. 取引先から受領した情報の漏えいによって請求された損害賠償の額 |
| 5. 原因調査や再発防止策の費用 |
| 6. その他 () |

問 17. 営業秘密の侵害行為を行った行為者・企業に対してどのような対応をとりましたか。(該当するもの全てに○)

1. 事実関係の調査を行った	7. 懲戒処分(解雇以外)とした
2. 警察への相談・届出を行った	8. 何らかの対応をとったが詳細は不明
3. 警告文書を送付した	9. 具体的な対応は何もしなかった
4. 民事訴訟を提起した	10. 対応をとったかどうか不明
5. 刑事告訴した	11. その他 ()
6. 懲戒解雇とした	

【以下の問 18 は、問 8 において選択肢 7 (情報の漏えい事例はない) を選択した方のみご回答ください。それ以外の方は問 19 へお進みください。】

問 18. 営業秘密の漏えいが起こっていない要因として大きいものを最大3つまで選択し○を付けてください。

1. 技術をブラックボックス化し、個々の技術系人材が保有している技術だけでは活用できないようにしたこと	9. 情報管理の責任者の存在とその権限を明確化したこと
2. 知的財産権(特許等)を取得するよう努めていること	10. 営業秘密侵害を防止するための教育、管理方針等の周知徹底を行っていること
3. データ等の暗号化・アクセス制限を行ったこと	11. 従業員等が気軽に利用できる情報管理に関する相談窓口が設置されていること
4. データ等の持ち出し制限を行ったこと	12. 情報管理に関する内部監査を実施していること
5. 競業避止義務契約を締結していること	13. 営業秘密流出発生後の対応体制の整備をしていること
6. 秘密保持契約を締結していること	14. 特に何もしていない
7. 技術系人材の待遇を改善したこと	15. わからない
8. 情報の管理方針等(基本方針、規程等)を整備していること	16. その他 ()

【以下の問 19、20 は全ての方がご回答ください】

問 19. 直近 5 年間程度で、どのような社会的動向の変化により、営業秘密の漏えいリスクが高まっていると感じますか。(該当するもの全てに○)

1. 標的型攻撃(特定企業をターゲットとしたサイバー攻撃)の増加	5. クラウドの利用機会の増加
2. データの活用機会の増加	6. スマートフォン・タブレット機器等の急速な普及
3. 人材の流動化	7. 勤務形態の変化(テレワーキング等)
4. 他社との協業・連携機会(共同研究開発等)の活発化	8. その他 ()
	9. 高まっていると感じていない

問 20. 社会的にインターネットを通じたデータのやり取りが増加してきていますが、貴社における営業秘密に該当する情報のうち、どの程度が電子化された状態で管理されていますか。(1つに○)

1. ほぼすべての営業秘密	5. ごくわずかの営業秘密
2. 3分の2程度の営業秘密	6. 営業秘密は電子化していない
3. 半分程度の営業秘密	7. わからない
4. 3分の1程度の営業秘密	

Ⅲ. 営業秘密として取り扱う情報の考え方についてお伺いします

問 21. 貴社の保有する情報について、営業秘密とそれ以外の情報とを区分していますか。また、営業秘密をその秘密性のレベルに応じて格付け（「極秘」、「秘」など）していますか。（1つに○）

- | | |
|---|----------|
| 1. 営業秘密とそれ以外の情報とを区分しており、営業秘密に関してはさらに秘密性のレベルに応じて区分している | } 問 22 へ |
| 2. 営業秘密とそれ以外の情報とを区分しているが、秘密性のレベルに応じた区分はしていない | |
| 3. 営業秘密とそれ以外の情報とを区分していない | } 問 26 へ |
| 4. わからない | |

【以下の問 22～問 25 は、前問 21 で選択肢 1 または 2 に○を付けた方のみご回答ください】

問 22. 保有する情報の区分けは、貴社の中でどの範囲で適用されていますか。（1つに○）

- | |
|--|
| 1. 全社で統一的な区分けおよび運用がなされている |
| 2. 区分けのルールは全社で統一的になされているが、区分け自体は各部署やチーム等の現場でなされている |
| 3. 各部署やチーム等の現場に委ねて区分けが適用されている |
| 4. わからない |

問 23. 貴社の保有する営業秘密について、社内規程上で定めた管理ルールはどの程度厳密に運用されているとお考えですか。（1つに○）

- | |
|---|
| 1. 全社において徹底して運用されている |
| 2. ある程度厳密に運用されている（部署やチーム等によって事情が異なる場合も含む） |
| 3. あまり厳密に運用されていない |
| 4. わからない |

問 24. 問 21 で回答した営業秘密とそれ以外の情報の区分の基準および、営業秘密の格付けの基準について、見直しを行っていますか。見直しを行っている場合には、その頻度もお答えください（1つに○）

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 定期的に見直しを行う仕組みを作っている → () 年に1度程度 |
| 2. 必要性が生じたときに見直しを行っている |
| 3. 見直しを行っていない |
| 4. わからない |
| 5. その他 () |

問 25. 本来であれば営業秘密として管理する必要があると思われる貴社の保有する情報のうち、現状で営業秘密として区分されている情報はどの程度だと思われますか。（1つに○）

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. ほぼすべての情報 | 4. 3分の1程度の情報 |
| 2. 3分の2程度の情報 | 5. ごくわずかの情報 |
| 3. 半分程度の情報 | 6. わからない |

【以下の設問は全ての方がお答えください。】

問 26. 貴社の中で、営業秘密管理はどのような問題として捉えられていますか。(該当するもの全てに○)

- | | |
|------------------------|---|
| 1. 経営に直結する問題と捉えている | 5. 研究開発戦略に関わる問題と捉えている |
| 2. コンプライアンス上の問題と捉えている | 6. 自社の PR に関する問題 (体制が整備されていることを PR する手段) と捉えている |
| 3. 情報セキュリティ対策の問題と捉えている | 7. わからない |
| 4. 知財戦略の問題と捉えている | |

問 27. ノウハウの管理や活用に関する取組の中で、貴社で実施しているものはありますか。(該当するもの全てに○)

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------|
| 1. 権利化するものとノウハウとして秘匿するものを社内で都度検討している | } どちらかもしくは両方に○を付けた方⇒問28へ |
| 2. ノウハウを契約で他社にライセンスしている | |
| 3. ノウハウを形式知化して管理している | |
| 4. その他 () | |
| 5. 特になし | |
| 6. わからない | |

【以下の問 28 は、前問 27 で選択肢 2 と 3 のどちらかもしくは両方に○を付けた方のみご回答ください】

問 28. 過去 5 年間におけるノウハウの管理・活用状況について教えてください。

		①過去 5 年間の総数	②過去 5 年間の件数の推移 (1 つに○)			
前問で 2 に○ を付けた方	他社にライセンスしている ノウハウ	() 件程度	1. 減少傾向	2. 横ばい	3. 増加傾向	4. わからない
前問で 3 に○ を付けた方	形式知化して 管理している ノウハウ	() 件程度	1. 減少傾向	2. 横ばい	3. 増加傾向	4. わからない

【以下の設問は全ての方がお答えください。】

問 29. 技術やアイデアなどを他社と交流させることでイノベーションの促進を図る活動 (オープンイノベーション) に関する貴社の方針や具体的な取組等の状況について、最も当てはまるものをお聞かせください。(1 つに○)

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 具体的な取組を推進しており、期待通り (それ以上) の成果が出ている |
| 2. 具体的な取組を推進しているが、期待通りの成果は得られていない |
| 3. 取組を推進する方針を掲げているが、具体的な取組の推進には至っていない |
| 4. 取組に対する方針を検討しているが、取組の推進方針は未だ定まっていない |
| 5. 取組に対する方針を検討し、取組を推進しない方針を決定した |
| 6. 全く検討していない |

問 30. クラウド化の進展に伴うビッグデータ化、更にはA I（人工知能）技術の進展によって、これまで価値が無いと見なされていたデータを収集・分析・活用することで、既存ビジネスの効率化や新たなビジネス・サービスを創出する動きがあります。このような中、貴社では、データを重要な経営資源の1つとして認識し、その取り扱いを見直す取組を行っていますか。最も当てはまるものを選択してください。(1つに○)

1. データを重要な経営資源の1つとして位置付け、一部（または全部）を営業秘密と捉えて管理している
2. データを重要な経営資源の1つとして位置付けており、営業秘密と捉えて管理したいという意思はあるが実情としてはできていない
3. データを重要な経営資源の1つとして位置付けているが、営業秘密と捉えて管理することは考えていない
4. データを重要な経営資源とは位置づけていない

IV. 営業秘密の漏えい対策の状況についてお伺いします

問 31. 営業秘密へのアクセスを物理的に制御するための対策について、実施しているものを選択してください。(該当するもの全てに○)

1. 営業秘密を一般情報とは分離して保管するようにしている
2. 営業秘密が保管されている場所に対する入室制限を設けている
3. 営業秘密を破棄する際には、破砕・溶解等、必ず復元が不可能な方法で実施するようにしている
4. その他（ ）
5. 特に何もしていない

問 32. 営業秘密へのアクセスをシステム的に制御するための対策について、実施しているものを選択してください。(該当するもの全てに○)

1. 電子媒体として保管されている営業秘密の保存領域にはアクセス権を設定している
2. 電子媒体として保管されている営業秘密を含むファイル等にはパスワードを設定している
3. 外部からの不正を防ぐために、業務で使用する PC 等の情報端末にはアンチウイルスソフトを導入している
4. 業務で使用する PC 等の情報端末に導入している OS、各種ソフトウェアを常に更新管理している
5. 外部からの不正アクセスを防止するために、ファイアーウォール(ソフトや機器)等を導入している
6. その他（ ）
7. 特に何もしていない

問 33. 営業秘密の外部への持出を物理的に制御するための対策について、実施しているものを選択してください。(該当するもの全てに○)

1. 営業秘密が記載されている資料を配布した際は、会議後に必ず回収するようにしている
2. 業務用の PC 等はワイヤー等で固定し、持ち出すことが出来ないようにしている
3. USB メモリや DVD 等の記録媒体や撮影機器等の社内への持ち込み・社外への持ち出しを禁止している
4. 紙資料、業務用の PC 等機器、記録媒体に通し番号を振り、誰が所有しているか管理している
5. ID カードとコピー機を連動させ、同一の ID カードで印刷できる枚数を制限している
6. その他（ ）
7. 特に何もしていない

問 34. 営業秘密の外部への持出をシステムのに制御するための対策について、実施しているものを選択してください。(該当するもの全てに○)

1. ノート PC のローカルドライブに業務用資料をコピーすることをシステムの的に制御している
2. 社内の PC に USB メモリ等の外付け記録媒体を接続することをシステムの的に制御している
3. USB メモリや DVD 等の記録媒体を利用した複製をシステムの的に制御している
4. 遠隔操作によるデータ消去機能を有する PC やサービスを利用している
5. 社外へのメール送信時、メールに添付できない設定や送信容量の制限などシステムの的に制御している
6. コンテンツフィルタを導入し、Web メールサイトやアップロードサイト等へのアクセスをシステムの的に制御している
7. その他 ()
8. 特に何もしていない

問 35. 営業秘密の漏えいをしにくい環境をつくるための物理的な対策について、実施しているものを選択してください。(該当するもの全てに○)

1. 社内に「関係者以外立ち入り禁止」「撮影禁止」等の文字を表示した張り紙等を設置している
2. 社員に氏名を認識できるもの(社員証や名札等)の着用を義務付けている
3. 社内に防犯カメラを設置している
4. 不要な書類等の廃棄や書棚の整理等、職場全体が整理整頓されている
5. 従業員同士で互いの業務態度が目に入るような座席配置等、職場のレイアウトを工夫している
6. その他 ()
7. 特に何もしていない

問 36. 営業秘密の漏えいをしにくい環境をつくるためのシステムのな対策について、実施しているものを選択してください。(該当するもの全てに○)

1. 情報システムのログを記録・保管している
2. 不自然なアクセス等があった際には、アクセスした者の上司等に通知されるようにしている
3. 不自然なアクセス等があった際には、アクセスした者本人に警告されるようにしている
4. 外部へのメールを送信する際に、上司の承認を必要とするシステムを使用するなど、外部送信のメールのチェック体制が整っている。
5. その他 ()
6. 特に何もしていない

問 37. 就業規則以外に役員・従業員と秘密保持契約(それに準じるような誓約書を含む)を締結していますか。締結している場合は、秘密保持の期間についてもお答えください。

なお、就業規則のみで対応している場合は「1. 締結していない」を選択ください。(各行の1～8の番号いずれか1つに○)

	締結していない	締結している						わからない
		在職中のみ	退職後 1年未満	1年～ 2年未満	2年～ 3年未満	3年以上	期間の 定め無し	
① 役員	1	2	3	4	5	6	7	8
② 従業員	1	2	3	4	5	6	7	8

【以下の問 38 は、前問 37 で役員と従業員のどちらかまたは両方と秘密保持契約を「締結している（選択肢 2～7）」と回答した方のみご回答ください。それ以外の方は問 39 にお進みください。】

問 38. 役員または従業員との秘密保持契約における秘密事項は、どのようなレベルで特定されていますか。（該当するもの全てに○）

1. 在職中に知りえた情報全般	5. 対象を具体的に特定し、内容も具体的に特定した情報
2. 営業秘密の管理責任者から営業秘密として指定された情報	(例：○○の調査における××と△△の割合が□：▽であること)
3. 対象を特定した情報（例：○○に関する情報）	6. わからない
4. 対象を具体的に特定した情報（例：○○の調査における××と△△の割合に関する情報）	7. その他（ ）

【以下の問 39 は、問 37 で役員と従業員のどちらかまたは両方と秘密保持契約を「締結していない（選択肢 1）」と回答した方のみご回答ください。それ以外の方は問 40 にお進みください。】

問 39. 役員・従業員との秘密保持契約を締結していないのは、どのようなことが理由となっているからですか。（該当するもの全てに○）

1. 契約の効果が不明瞭なため
2. 退職した役員・従業員の行動を把握することが困難なため
3. 人事に関する規則の変更が困難なため
4. 役員・従業員が有している営業秘密を特定することができないため
5. 就業規則で対応しているため
6. 役員・従業員から了解が得られないため
7. 特に理由はない
8. その他（ ）

【以下の設問は全ての方がお答えください。】

問 40. 役員・従業員と競業避止義務契約（それに準じるような誓約書を含む）を締結していますか。締結している場合は、競業避止の期間についてもお答えください。

なお、就業規則のみで対応している場合は「1. 締結していない」を選択ください。（各行の 1～7 のいずれか 1 つに○）

	締結していない	締結している					わからない
		退職後 半年未満	半年～ 1年未満	1年～ 2年未満	2年以上	期間の定め 無し	
① 役員	1	2	3	4	5	6	7
② 従業員	1	2	3	4	5	6	7

【以下の問 41 は、前問 40 で役員と従業員のどちらかまたは両方と競業避止義務契約を「締結している（選択肢 2～6）」と回答した方のみご回答ください。それ以外の方は問 42 にお進みください。】

問 41. 競業避止義務に違反した役員・従業員に対してどのような対応をとりましたか。（該当するもの全てに○）

1. 違反者はいない	6. 何も措置はとらなかった
2. 違反者に対し警告を行った	7. 違反の事例を把握していない
3. 違反者が就職した企業に対し警告を行った	8. わからない
4. 民事訴訟の提起	9. その他（ ）
5. 刑事責任の追及	

【以下の設問は全ての方がお答えください。】

問 42. 営業秘密の漏えい対策のうち、従業員等に対して実施している特有の対策はありますか。(該当するもの全てに○)

1. 従業員等の部署や役職等に応じて、入室できる部屋を制御している
2. 研修実施等を通じて営業秘密の取扱のルールを社内で周知徹底している
3. 違反者に対する社内処分の公表等を通じて、意識の醸成を行っている
4. 長時間労働の抑制や福利厚生の実施等、職場環境を整えることで自社への帰属意識を高められるようにしている
5. 納得感の高い人事評価制度の構築や、自社に貢献した従業員等に対する表彰制度等の導入を行うことで、従業員等のモチベーションを向上させるようにしている
6. その他 ()
7. 特にない

問 43. 営業秘密の漏えい対策のうち、退職後の秘密保持契約や競業避止義務契約の締結以外に、退職者等に対して実施している特有の対策はありますか。(該当するもの全てに○)

1. 定期的に退職者との交流会を開催して、退職者の動向を把握するようにしている
2. 退職予定者のシステムのログを集中的に管理する等、既存の対策をより厳格化するようにしている
3. 退職の申出を受けてから速やかに、会社貸与の記録媒体や情報機器等を返却させている
4. その他 ()
5. 特にない

問 44. 営業秘密の漏えい対策のうち、取引先に対して実施している特有の対策はありますか。(該当するもの全てに○)

1. 営業秘密の授受等が発生する可能性がある取引先に対しては、秘密保持契約を締結するようにしている
2. 契約書に、情報漏えいに関する損害賠償や法的措置等に関する条項を入れるようにしている
3. 取引の開始前に、取引先における情報管理体制や実施状況等を確認するようにしている
4. 取引の開始後に、取引先の情報管理状況の監査を実施できるようになっている
5. 取引先とのやり取りは必ず議事録として残すようにしている
6. 取引先に対して、営業秘密管理に関する研修を実施している
7. その他 ()
8. 特にない

問 45. 営業秘密の漏えい対策のうち、外部者に対して実施している特有の対策はありますか。(該当するもの全てに○)

1. 記録媒体や撮影機器等を持ち込むことを禁止している
2. 「関係者以外立ち入り禁止」「撮影禁止」等の文字が記載された張り紙を設置している
3. 来訪者には必ず入館前に必ず記名してもらうようにしている
4. その他 ()
5. 特にない

問 46. 子会社や関連会社における営業秘密の管理状況について、あてはまるものを選択してください。
(1つに○)

1. 自社と同じ規則を子会社・関連会社にも適用して運用している
2. 自社のポリシーを子会社・関連会社と共有しているが、運用は各社に任せている
3. 各社の独自の運用に任せている
4. 子会社・関連会社がない
5. 把握していない

問 47. 転職者（出向していた従業員が自社に戻ってきた場合や、以前貴社に在籍しており退職後に出戻りした場合も含む）を受け入れる際に、転職者が以前在籍していた企業等の営業秘密を貴社が触れてしまうことを防ぐために実施している対策はありますか。(該当するもの全てに○)

1. 転職者が前職において締結している契約関係（秘密保持義務や競業避止義務等）を確認している
2. 転職者を採用する際に、前職の営業秘密を持ち込まない旨等を記した誓約書を提出させている
3. 転職者が社内で従事する業務内容を定期的に確認するようにしている
4. その他（)
5. 特にない

問 48. 共同・受託研究開発を実施する際に、他社から開示された営業秘密を侵害してしまうことを防ぐために実施している対策はありますか。(該当するもの全てに○)

1. 他社の営業秘密と自社の営業秘密を必ず分離して保管するようにしている
2. 他社から開示された営業秘密をファイリング・データベース化して閲覧記録を管理している
3. 情報授受の際に、営業秘密に該当する情報については必ずその旨を明示して秘密保持契約を締結するようにしている
4. 関係者全員から「関係者以外に営業秘密を共有しない」旨を記載した誓約書を提出させている
5. その他（)
6. 特にない

問 49. 取引先から開示された営業秘密を侵害してしまうことを防ぐために実施している対策はありますか。(該当するもの全てに○)

1. 取引先の営業秘密と自社の営業秘密を必ず分離して保管するようにしている
2. 取引先から開示された営業秘密を取り扱う自社社員を限定するようにしている
3. 取引先の営業秘密を取り扱う自社社員から、「当該取引以外の目的で取引先の営業秘密を使用しない」旨を記載した誓約書を提出させている
4. 取引先から受領した商品サンプルや試作品等が、取引先の営業秘密に該当する可能性がある旨を社内研修等で周知している
5. その他（)
6. 特にない

問 50. 外部の研究者等が、技術情報や営業情報等を売り込みに来た際に開示された営業秘密を侵害してしまうことを防ぐために実施している対策はありますか。(該当するもの全てに○)

1. 売り込みに来た情報の出所等を必ず確認するようにしている
2. 売り込みに来た者から確認した内容を、必ず関係者にも事実関係を確認するようにしている
3. 当該情報が正当なルートで取得された情報である旨を記載した誓約書を提出することを要請している
4. 売り込みには応じない
5. その他 ()
6. 特にない

問 51. 問 31 から問 50 で○をつけた対策の中で、これまでにその有効性を実感できたものはありますか。ある場合は、特に有効性が高いと考えているものを最大3つまで回答ください。

	問番号	選択肢番号	理由 (1つに○)
例	問 (3 3)	選択肢 (3)	① 情報漏えい事故が減った 2. 漏えいの予兆を事前に察知し防ぐことができた 3. 漏えい者に対して法執行 (エンフォースメント) できた 4. その他 ()
1つに○ 1. ある →	1 問 ()	1 選択肢 ()	1. 情報漏えい事故が減った 2. 漏えいの予兆を事前に察知し防ぐことができた 3. 漏えい者に対して法執行 (エンフォースメント) できた 4. その他 ()
2. ない ↓ 問 52 へ	2 問 ()	2 選択肢 ()	1. 情報漏えい事故が減った 2. 漏えいの予兆を事前に察知し防ぐことができた 3. 漏えい者に対して法執行 (エンフォースメント) できた 4. その他 ()
	3 問 ()	3 選択肢 ()	1. 情報漏えい事故が減った 2. 漏えいの予兆を事前に察知し防ぐことができた 3. 漏えい者に対して法執行 (エンフォースメント) できた 4. その他 ()

問 52. 平時における貴社の秘密管理に係る組織体制をお教えてください。(該当するもの全てに○)

1. 経営層がリーダーシップを取る横断的組織等が主導して全社的な対策を検討している
2. 特定の部署等が主導して全社的な対策を検討している } 問 53 へ
3. 部署ごとに対策を行っている
4. その他 ()
5. 特にない

【以下の問 53 は、前問 52 で選択肢 2 と回答した方のみご回答ください。それ以外の方は問 54 にお進みください。】

問 53. 全社的な対策を主導している部署・担当はどこですか。(1つに○)

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 1. 情報システム部門・システム担当者 | 6. 総務部門・業務管理担当者 |
| 2. 法務部門・法務担当者 | 7. 経営者・経営者直轄チーム |
| 3. 知財部門・知財担当者 | 8. 特になし |
| 4. コンプライアンス部門・コンプライアンス担当者 | 9. その他 () |
| 5. リスク管理部門・リスク管理担当者 | |

【以下の設問は全ての方がお答えください。】

問 54. 有事（漏えい発生時）における貴社の組織体制について、選択してください。（該当するもの全てに○）

1. 経営層がリーダーシップを取る横断的組織等が主導して対策を検討している
2. 特定の部署等が主導して対策を検討している } 問 55 へ
3. 部署ごとに対策を行っている
4. その他 ()
5. 特にない

【以下の問 55 は、前問 54 で選択肢 2 と回答した方のみご回答ください。それ以外の方は問 56 にお進みください。】

問 55. 有事の際に対策を主導する部署・担当はどこですか。（1つに○）

1. 情報システム部門・システム担当者
2. 法務部門・法務担当者
3. 知財部門・知財担当者
4. コンプライアンス部門・コンプライアンス担当者
5. リスク管理部門・リスク管理担当者
6. 総務部門・業務管理担当者
7. 経営者・経営者直轄チーム
8. 特になし
9. その他 ()

【以下の設問は全ての方がお答えください。】

問 56. 貴社の中で営業秘密管理を所管している部署はどこですか。（1つに○）

1. 情報システム部門・システム担当者
2. 法務部門・法務担当者
3. 知財部門・知財担当者
4. コンプライアンス部門・コンプライアンス担当者
5. リスク管理部門・リスク管理担当者
6. 総務部門・業務管理担当者
7. 経営者・経営者直轄チーム
8. 特になし
9. その他 ()

問 57. 標的型攻撃等、予防が困難である情報セキュリティリスクについて、どのような対策を実施していますか。（該当するもの全てに○）

1. 定期的に社内規程を見直すようにしている ⇒ (年に 回程度)
2. 対応・報告の手順を取り決めている
3. 収集すべき情報や伝達内容を取り決めている
4. 事後対策の連携体制を取り決めている
5. その他 ()
6. 特にない

V. 政府の取組に対する認知等の状況についてお伺いします

問 58. 先般、営業秘密の漏えいを未然に防ぐための対策例等を紹介する「秘密情報の保護ハンドブック～企業価値向上に向けて～」が経済産業省から平成 28 年 2 月に公開されましたが、このハンドブックに関する認知状況についてお答えください。(1つに○)

1. 内容を知っており、社内で活用している ⇒ (活用の具体例: _____)
2. 内容を知っているが、社内では活用していない
3. 存在は知っているが、内容は知らない
4. 存在を知らない

問 59. 今後、営業秘密管理に関する情報が提供されるとしたら、どのような情報を希望しますか。(該当するものを全てに○)

1. 営業秘密管理に関する優良事例
2. 営業秘密管理に関する失敗事例
3. 海外展開を行う際に、営業秘密管理の観点で注意すべき事項
4. 企業の規模や業種等に応じた営業秘密管理の取組状況の相場観
5. その他 (_____)
6. 特になし

問 60. その他、ご意見やご要望等がございましたら、ご自由にご記入ください。

(自由記入欄)

質問は以上です。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

差し支えなければ、以下にご記入をお願いいたします。

※なお、ご回答いただいた内容について、個別に問い合わせをさせていただく場合がございますので、ご了承ください。

貴社名	
本社所在地	
ご記入者名	所属： _____ 氏名： _____ 役職： _____
電話番号	— —
E-mail	
アンケート結果概要の送付希望の有無	1. 希望する 2. 希望しない

■アンケート結果概要の送付を希望される方は、以下の要領でメールを送付ください。追って、結果概要を送付させていただきます。

メール送付先： himitsu2016@murc.jp

※メールの件名には、「アンケート結果送付希望」とご記入ください。

※メール本文には、「貴社名」「ご住所」「ご所属」「ご氏名」「電話番号」をご記入ください。